平成２３年度における主要な施策の成果報告書

平成２４年　９月

ニ　セ　コ　町

目　　次

町財政の状況

一　般　会　計	2 ページ
国民健康保健事業特別会計	9 ページ
後期高齢者医療特別会計	10 ページ
簡易水道事業特別会計	11 ページ
公共下水道事業特別会計	12 ページ
農業集落排水事業特別会計	13 ページ

重点施策の概要

１．人づくり・教育・文化	16 ページ
２．環　境　・　景　観	21 ページ
３．健康・福祉・防災	31 ページ
４．産　業　・　経　済	37 ページ
５．自治・まちづくり	43 ページ

施策の成果

職務目標実施・達成状況	51 ページ

施策の詳細

１．人づくり・教育・文化	95 ページ
２．環　境　・　景　観	121 ページ
３．健康・福祉・防災	145 ページ
４．産　業　・　経　済	165 ページ
５．自治・まちづくり	179 ページ

平 成 ２ ３ 年 度

町 財 政 の 状 況

一 般 会 計 2ページ

国民健康保健事業特別会計 9ページ

後期高齢者医療特別会計 10ページ

簡易水道事業特別会計 11ページ

公共下水道事業特別会計 12ページ

農業集落排水事業特別会計 13ページ

ニセコ町の財政の状況

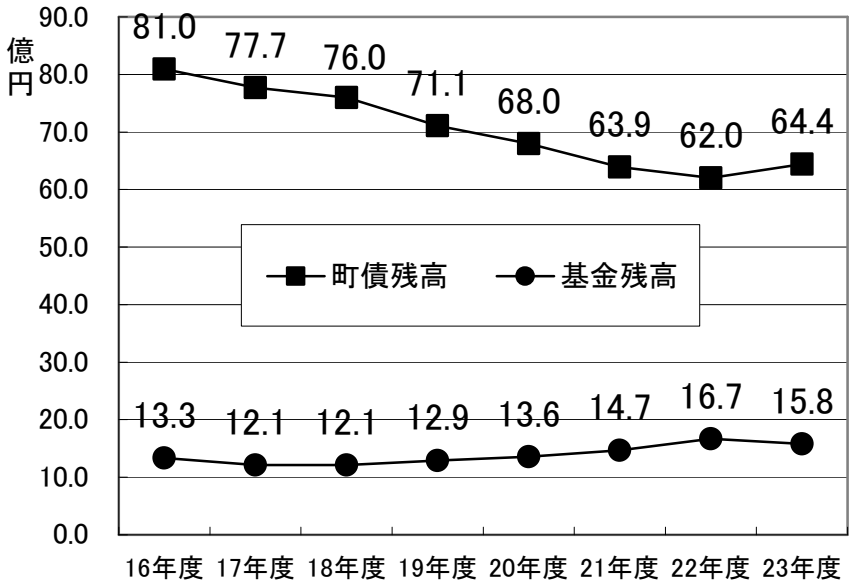
昨年3月11日に発生した東日本大震災により、日本経済は深刻な打撃を受け厳しい状況からのスタートとなりました。その後、国内では復旧・復興努力を通じて急速な立て直しが図られましたが、欧州政府債務危機を要因とする世界の金融資本市場の動揺により夏以降は急速な円高となったことで緩やかなデフレ状況が続いています。

財政面においては、震災復興関連中心の補正予算を実施した結果、公債依存度が予算の50%を超える状況となり、震災からの復興と財政の健全化は、待ったなしで対処しなければならない状況に直面しています。

ニセコ町における近年の財政状況は、平成17年度からの財政危機突破計画実施以降、歳入確保と徹底した経常経費の削減の両面に取り組み、近年の国による地方財政への対応もあって、平成18年度からは積立金を取り崩さずに財政運営をしてきましたが、平成23年度は基金の取り崩しを行い、必要とする公共整備事業に充当して財政運営を行いました。

平成23年度の一般会計決算は、ニセコ町民センターの大規模改修工事をはじめとして、コミュニティＦＭ放送局舎の建設、ニセコ中学校の増改築、国際交流施設として旧幼稚園の改修など、国の経済対策による各種の臨時交付金事業等、平成22年度からの繰越事業の実施により、歳入歳出ともに前年度決算額を大きく上回りました。なお、実質収支は繰越事業に必要な財源を控除したうえで、ほぼ前年度と同額の1億1,218万円を確保しています。また、公共施設整備基金の1億円を取り崩したことにより、基金残高は9,600万円減少して15億8,230万円（5.7%減）となりました。

【グラフ1】基金（貯金）・町債（借入金）の残高推移



なお、西富地区の農業施設災害復旧に関しての工事予算 2,711 万円を平成 24 年度に繰り越しています。

翌年度への繰越事業

単位:千円

区分	款	事業名	繰越額	左の財源内訳		
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
繰越明許費	災害復旧費	農業用施設災害復旧事業(用水路)	27,112		21,971	5,141
繰越明許費計			27,112	0	21,971	5,141

普通建設事業では、ニセコ中学校増改築、教員住宅建設事業などの平成 22 年度からの繰越事業のほか、ニセコ登山道路歩道整備事業や北栄会館通舗装事業の実施など生活環境水準の向上、役場庁舎や総合体育館の耐震診断、運動公園野球場の大規模改修、学校施設への図書の購入など教育環境の整備を進めています。

ソフト事業では、第 5 次ニセコ町総合計画及び第 2 次環境基本計画を策定し、平成 24 年度より新たな計画がスタートします。また国の交付金を活用したマイクロ水力発電の実証実験事業の継続実施や中央地区倉庫群基本計画の策定、単独事業として子ども医療費制度の拡充など福祉施策の充実、クリーン農業の推進や海外プロモーション事業など本町の基幹産業である農業・観光の振興に力を注ぎました。

平成 23 年度の一般会計歳入総額は 49 億 8,642 万円となりました。主要財源である地方交付税は、昨年の大幅な増加分が減少することなく対前年度 455 万円増加し、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税についても 86 万円の増加となっています。

国庫支出金では国の社会資本整備事業を受けて実施したニセコ町民センター改修事業やニセコ中学校増改築工事などの平成 22 年度からの繰越事業の実施もありましたが、国の経済対策に伴う臨時交付金事業が昨年度で終了したことから前年度対比で 2 億 2,787 万円（26.9%減）の減額となりました。なお、町債は 4 億 863 万円の増加(84.6%増)となっています。

増加の主な要因はニセコ町民センターの大規模改修を初めとする普通建設事業の増加が主な要因となっていますが、ほか地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行、ソフト事業に対する過疎対策事業債の活用なども要因となっています。いずれも国から償還経費の財源補てんが行われる有利な借入金の活用を行っています。

平成 23 年度一般会計歳出総額も、平成 22 年度からの繰越事業など普通建設事業費の増加によって 48 億 6,909 万円と前年度対比で 2 億 9,318 万円（6.4%）の増加となりました。

款別では、総務費と消防費が大きく増加しており、ニセコ町民センターの大規模改修、コミュニティＦＭ放送局舎建設、国際交流施設整備工事と消防ポンプ自動車のため町負担金分が主な増加要因となっています。

公債費は2,238万円減少しており、平成18年度をピークに償還額は年々減少傾向にあります。

財政の状態を示す実質収支（※１）は１億 1,218 万円の黒字で、実質単年度収支（※２）も 1,066 万円の黒字となりました。経常収支比率（※３）は、報酬、給与の独自削減の終了等による人件費の増加と、除雪費や道路、住宅等の維持費の増加により 87.7%と前年度から 7.4 ポイント悪化しました。この数値は、通常 70～80%に分布するのが標準的とされています。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率は、いずれの指標も早期健全化基準を下回る結果となっています。

健全化判断比率（平成23年度決算に基づく算定結果）

健全化判断比率の指標	ニセコ町算定値	早期健全化基準
実質赤字比率	－	15．0%
連結実質赤字比率	－	20．0%
実質公債費比率	14．5%	25．0%
将来負担比率	81．8%	350．0%

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率はない（「－」は黒字であることを表す）

【実質赤字比率】 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

【連結実質赤字比率】 全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

【実質公債費比率】 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

【将来負担比率】 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

健全化判断比率のうち、地方債の協議制への移行基準となる実質公債費比率は、14.5%と 0.2 ポイント改善しました。

本町では地方債の残高及び単年度償還額のいずれもピークを経過したため、これらの比率は今後も減少すると見込んでいますが、公債費負担と財源確保のバランスに今後も留意する必要があります。

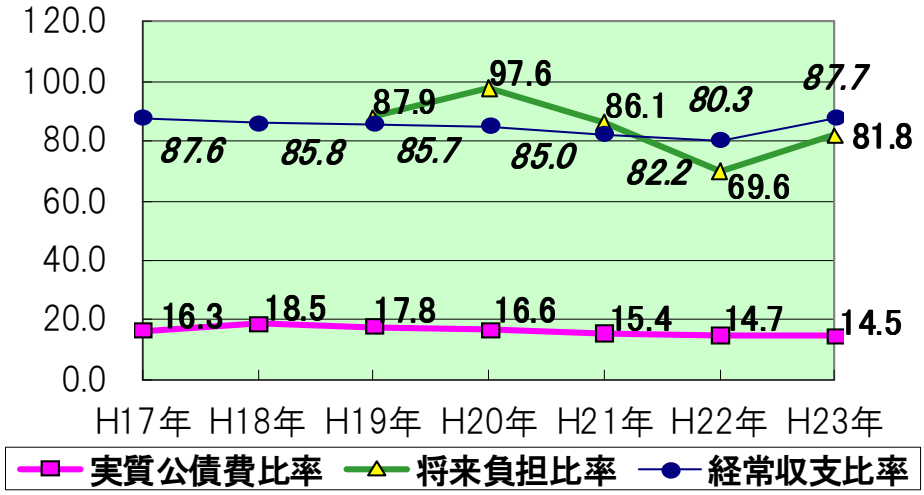
決算財政指標（一般会計）

単位：千円、％

区　分		平成23年度 ①	平成22年度 ②	増減額 ①－②	増減率 ①／②
決算収支	歳入合計 A	4,986,416	4,703,155	283,261	6.0
	歳出合計 B	4,869,092	4,575,913	293,179	6.4
	歳入歳出差引額 C＝A－B	117,324	127,242	△ 9,918	△ 7.8
	翌年度に繰越すべき財源 D	5,141	25,720	△ 20,579	△ 80.0
	実質収支額 E＝C－D	112,183	101,522	10,661	10.5
	単年度収支額 F＝今年度E-前年度E	10,661	636	10,025	1576.3
	財政調整基金積立額 G	392	30,625	△ 30,233	△ 98.7
	繰上償還額 H	0	0	0	－
	財政調整基金取崩し額 I	0	0	0	－
	実質単年度収支額 J＝F+G+H-I	11,053	31,261	△ 20,208	△ 64.6

※決算統計上の歳入歳出決算額は、繰上償還に伴う借換経費を歳入歳出から除く

【グラフ2】財政状況指数の推移



（※１）実質収支　　形式収支－翌年度に繰り越すべき財源
（形式収支：歳入決算額－歳出決算額）

（※２）実質単年度収支　　単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額
－財政調整基金取崩額
（単年度収支：当該年度実質収支－前年度実質収支）

（※３）経常収支比率　　経常的経費に充当した一般財源　×１００
経常一般財源

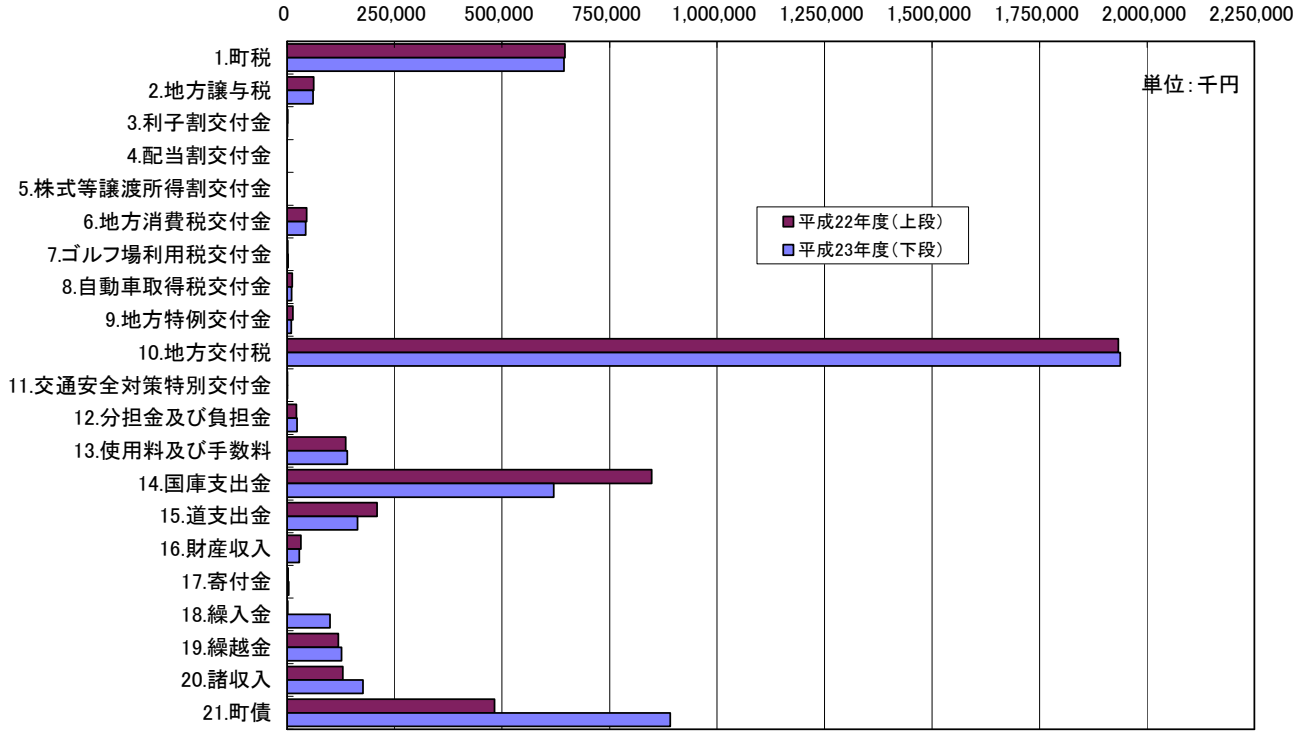
平成23年度決算

一　般　会　計

（歳入）　　（単位：千円、％）

款	予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	収納率	構成比
1. 町税	635,464	673,708	643,657	730	29,321	95.5	12.9
2. 地方譲与税	60,530	60,539	60,539			100.0	1.2
3. 利子割交付金	1,174	1,174	1,174			100.0	0.0
4. 配当割交付金	396	396	396			100.0	0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	104	104	104			100.0	0.0
6. 地方消費税交付金	43,117	43,117	43,117			100.0	0.9
7. ゴルフ場利用税交付金	2,683	2,684	2,684			100.0	0.1
8. 自動車取得税交付金	10,115	10,115	10,115			100.0	0.2
9. 地方特例交付金	9,891	9,891	9,891			100.0	0.2
10. 地方交付税	1,919,449	1,937,725	1,937,725			100.0	38.9
11. 交通安全対策特別交付金	1,000	1,002	1,002			100.0	0.0
12. 分担金及び負担金	23,430	26,129	23,344		2,785	89.3	0.5
13. 使用料及び手数料	143,014	142,890	140,113	130	2,647	98.1	2.8
14. 国庫支出金	619,946	620,673	620,673			100.0	12.4
15. 道支出金	190,327	164,141	164,141			100.0	3.3
16. 財産収入	27,706	28,781	28,781			100.0	0.6
17. 寄付金	3,452	3,450	3,450			100.0	0.1
18. 繰入金	100,089	100,087	100,087			100.0	2.0
19. 繰越金	127,242	127,242	127,242			100.0	2.6
20. 諸収入	174,916	176,664	176,636		28	100.0	3.5
21. 町債	905,545	891,545	891,545			100.0	17.9
合　　計	4,999,590	5,022,057	4,986,416	860	34,781	99.3	100.0

収入額の対前年比較

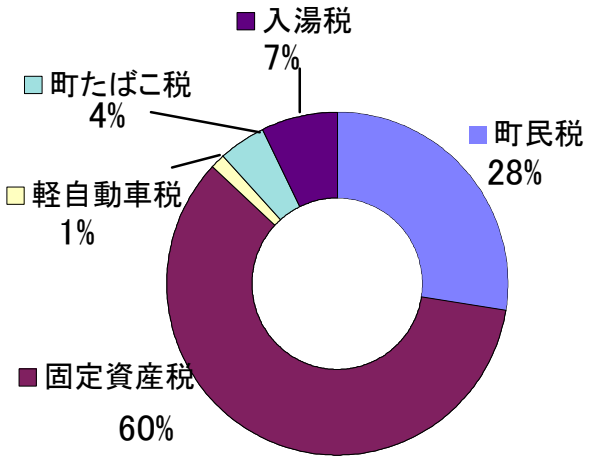


町税の状況

（単位：千円、％）

区分	税目		予算現額	調定額	収入済額	未収入額	徴収率
現年課税分	町民税	個人	144,551	154,985	150,642	4,343	97.2
		法人	21,013	22,117	21,955	162	99.3
		計	165,564	177,102	172,597	4,505	97.5
	固定資産税	一般	379,200	386,588	380,364	6,224	98.4
		交付金	90	91	91	0	100.0
		計	379,290	386,679	380,455	6,224	98.4
	軽自動車税		8,931	9,020	8,924	96	98.9
	町たばこ税		28,791	28,792	28,792	0	100.0
	入湯税		47,281	47,281	47,281	0	100.0
	計		629,857	648,874	638,049	10,825	98.3
滞納繰越分	町民税	個人	3,624	10,600	3,624	6,736	34.2
		法人	148	392	148	244	37.8
		計	3,772	10,992	3,772	6,980	34.3
	固定資産税		1,710	13,521	1,710	11,321	12.6
	軽自動車税		125	321	126	195	39.3
	計		5,607	24,834	5,608	18,496	22.6
合計			635,464	673,708	643,657	29,321	95.5

町税の構成割合



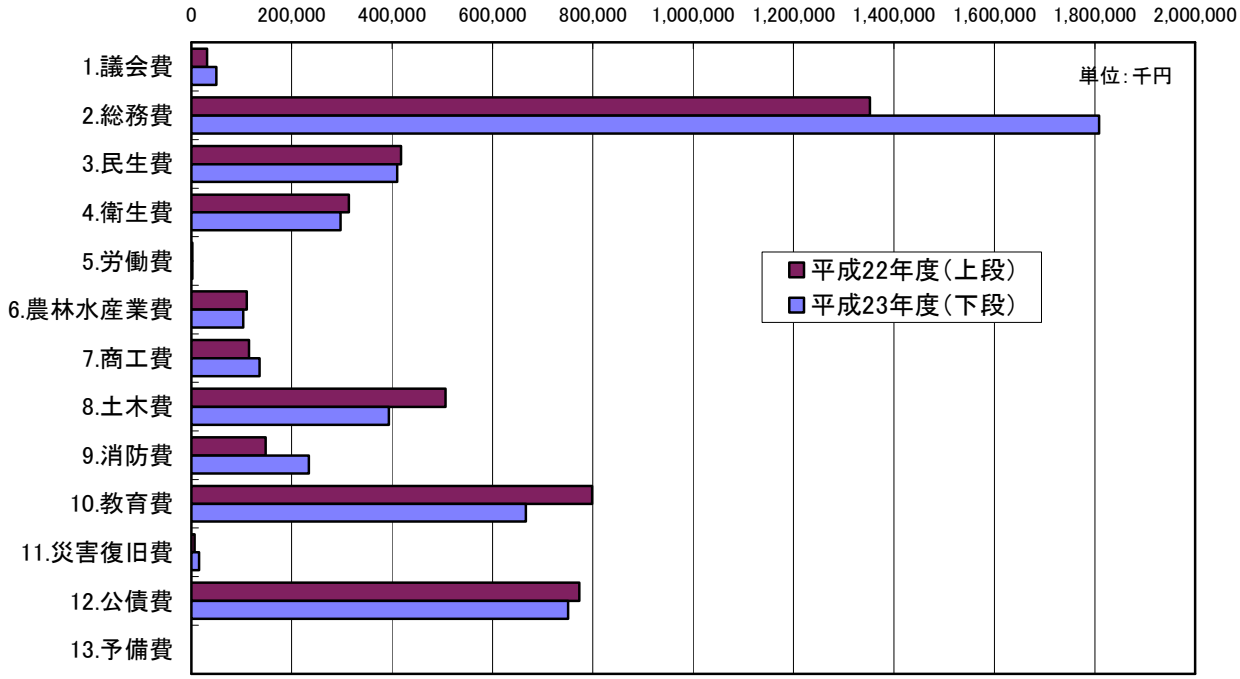
町税の収納状況は、収入総額6億4,366万円で前年度対比256万円（0.4%）の微減となりました。固定資産税で346万円の減収となり、その他の税目ではたばこ税と入湯税の増加が見られます。ただし、徴収率においても95.5%と1.2%低下しており、東日本大震災による景気の低迷の影響がうかがえます。平成19年度から実施された住民税への税源移譲により、個人住民税の課税額が増加した半面、滞納額も増加していることから、町税をはじめ使用料などの更なる収納強化に努める必要があります。

（歳出）

（単位：千円、％）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 議会費	52,660	49,731		2,929	94.4	1.0
2. 総務費	1,841,919	1,808,997		32,922	98.2	37.2
3. 民生費	417,212	410,211		7,001	98.3	8.4
4. 衛生費	301,516	297,484		4,032	98.7	6.1
5. 労働費	2,032	2,027		5	99.8	0.0
6. 農林水産業費	112,923	103,405		9,518	91.6	2.1
7. 商工費	140,115	136,192		3,923	97.2	2.8
8. 土木費	398,631	393,492		5,139	98.7	8.1
9. 消防費	236,297	234,075		2,222	99.1	4.8
10. 教育費	700,702	666,768		33,934	95.2	13.7
11. 災害復旧費	43,388	15,745	27,112	531	36.3	0.3
12. 公債費	751,413	750,964		449	99.9	15.4
13. 予備費	782	0		782	0.0	0.0
合　　計	4,999,590	4,869,091	27,112	103,387	97.4	100.0

支出額の対前年比較



国民健康保険事業特別会計

（歳入）　　（単位：千円、％）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成比
1.国民健康保険税	154,817	183,113	155,204	987	26,922	84.8	65.1
2.財産収入	15	12	12			100.0	0.0
3.繰入金	44,654	43,506	43,506			100.0	18.2
4.繰越金	50	72	72			100.0	0.0
5.諸収入	39,537	39,640	39,640			100.0	16.6
合　　計	239,073	266,343	238,434	987	26,922	89.5	100.0

（歳出）　　（単位：千円、％）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1.総務費	237,973	237,938		35	0.0	100.0
2.基金積立金	15	12		3	80.0	0.0
3.諸支出金	585	91		494	15.6	0.0
4.予備費	500	0		500	0.0	0.0
合　　計	239,073	238,041	0	1,032	99.6	100.0

平成 23 年度の国民健康保険事業特別会計は、歳入総額が 2 億 3,843 万円で前年度対比 538 万円（2.3%）の増額となりました。国民健康保険税の徴収率は 1.1 ポイント増加し、84.8%となっています。

歳出総額は 2 億 3,804 万円となり、前年度対比 505 万円（2.2%）の増額となりました。実質収支は 39 万円の黒字で平成 24 年度に繰り越しています。

また、国民健康保険基金から 610 万円を繰り入れて被保険者の税負担の低減を図っています。

なお、基金の平成 23 年度末現在高は 402 万円となります。

後期高齢者医療特別会計

（歳入）　　（単位：千円、％）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成比
1.後期高齢者医療保険料	27,622	28,206	27,415	5	786	97.2	64.3
2.繰入金	16,523	15,118	15,118			100.0	35.5
3.繰越金	150	75	75			100.0	0.2
4.諸収入	205	16	16			100.0	0.0
合　　計	44,500	43,415	42,624	5	786	98.2	100.0

（歳出）　　（単位：千円、％）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1.総務費	648	469		179	72.4	1.1
2.後期高齢者医療広域連合納付金	43,551	41,891		1,660	96.2	98.9
3.諸支出金	201	15		186	7.5	0.0
4.予備費	100	0		100	－	0.0
合　　計	44,500	42,375	0	2,125	95.2	100.0

平成 23 年度の後期高齢者医療特別会計の歳入総額は 4,262 万円で前年度対比 96 万円（2.3％）の増額となりました。歳出総額は 4,238 万円となり前年度対比 79 万円（1.9％）の増額となっています。実質収支は 24 万円の黒字で、平成 24 年度へ繰り越しています。

簡易水道事業特別会計

（歳入）　　（単位：千円、％）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成比
1.使用料及び手数料	80,896	84,379	81,742		2,637	96.9	46.0
2.繰入金	96,202	95,293	95,293			100.0	53.6
3.繰越金	64	64	64			100.0	0.0
4.諸収入	541	603	603			100.0	0.3
合　　計	177,703	180,339	177,702	0	2,637	98.5	100.0

（歳出）　　（単位：千円、％）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1.総務費	19,557	19,549		8	100.0	11.0
2.管理費	62,650	62,321		329	99.5	35.2
3.建設改良費	7,059	7,047		12	－	4.0
4.公債費	88,364	88,363		1	100.0	49.8
5.予備費	73	0		73	0.0	0.0
合　　計	177,703	177,280	0	423	99.8	100.0

平成23年度の簡易水道事業特別会計、歳入総額は1億7,770万円で前年度対比2,193万円（11.0％）の減額となりました。歳出総額も1億7,728万円となり前年度対比2,228万円（11.2％）の減額となりました。平成22年度からの繰越事業として実施した減圧弁改修工事のほか、簡易水道事業の統合化を進めます。実質収支は42万円の黒字で、平成24年度へ繰り越しています。

なお、簡易水道事業特別会計は黒字のため、財政健全化法における資金不足比率は生じませんでした（経営健全化基準は資金不足比率20.0％以上）。

公共下水道事業特別会計

（歳入）　　（単位：千円、%）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成比
1.分担金及び負担金	238	363	313		50	86.2	0.2
2.使用料及び手数料	33,940	36,146	34,935	33	1,178	96.6	20.0
3.繰入金	93,350	91,850	91,850			100.0	52.5
4.繰越金	50	58	58			100.0	0.0
5.町債	47,900	47,900	47,900			100.0	27.4
合　　計	175,478	176,317	175,056	33	1,228	99.3	100.0

（歳出）　　（単位：千円、%）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1.総務費	16,826	16,577		249	98.5	9.5
2.管理費	32,710	32,550		160	99.5	18.6
3.建設改良費	3,153	3,065		88	97.2	1.8
4.公債費	122,789	122,788		1	100.0	70.2
5.予備費	0	0		0	#DIV/0!	0.0
合　　計	175,478	174,980	0	498	99.7	100.0

平成23年度の公共下水道事業特別会計の歳入総額は、1億7,506万円で前年度対比363万円（2.0%）の減額となりました。歳出総額も1億7,498万円となり、前年度対比364万円（2.0%）の減額でした。実質収支は8万円の黒字で、平成24年度へ繰り越しています。

なお、公共下水道事業特別会計は黒字のため、財政健全化法における資金不足比率は生じませんでした（経営健全化基準は資金不足比率20.0%以上）。

農業集落排水事業特別会計

（歳入）　　（単位：千円、％）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成比
1.分担金及び負担金	1	0	0			－	0.0
2.使用料及び手数料	527	499	499			100.0	4.2
3.繰入金	11,289	11,200	11,200			100.0	95.2
4.繰越金	50	67	67			100.0	0.6
合　　計	11,867	11,766	11,766	0	0	100.0	100.0

（歳出）　　（単位：千円、％）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1.総務費	34	30		4	88.2	0.3
2.管理費	2,128	2,023		105	95.1	17.3
3.公債費	9,655	9,639		16	99.8	82.4
4.予備費	50	0		50	0.0	0.0
合　　計	11,867	11,692	0	175	98.5	100.0

平成23年度の農業集落排水事業特別会計の歳入総額は、1,176万円で前年度対比7万円（0.6％）の減額となりました。歳出総額も1,169万円となり前年度対比8万円（0.7％）の減額でした。実質収支は7万円の黒字となり、平成24年度へ繰り越しています。

なお、農業集落排水事業特別会計は黒字のため、財政健全化法における資金不足比率は生じませんでした（経営健全化基準は資金不足比率20.0％以上）。

平成２３年度

重　点　施　策　の　概　要

１．人づくり・教育・文化　16ページ
２．環　境　・　景　観　21ページ
３．健康・福祉・防災　31ページ
４．産　業　・　経　済　37ページ
５．自治・まちづくり　43ページ

平成２３年度ニセコ町の重点施策の概要

１．人づくり・教育・文化

1-1　幼児教育、小・中・高校教育

（1）幼児センター「きらっと」の運営

就学前の子どもに対する教育、保育等の総合的な提供と家庭における子育ての支援を一体的に推進し、幼児期の特性や発達課題を的確に捉え、幼児一人ひとりの自立に向けた基本的な生活習慣の習得などの総合的な指導を行い、家庭・地域との連携を図りました。

具体的には、保育資質向上のため、各種研修会に積極的に参加し保育業務の研鑽に努めました。特に、保育士自らが保育方法について計画し、他町村の関係者に公開保育を行い、外部評価を受けた検討会を実施しました。

また、幼児の成長や発達の連続性を確立するため、小学校の授業や行事に積極的に参観するなど連携も深めました。

児童の特別支援としては、補助教諭の適切な人員配置及び関係機関との連携を図りながらよりよい特別支援の推進に努めました。

子育て支援センター「おひさま」では、子育て支援の拠点として、子育て中の家庭を支援するため、子育て講座や親子での交流を図る事業を積極的に実施しました。また、専門的な知識を有した講師による講演会を２回実施し、家庭における子育ての悩みについて意見交換を行いました。

更には､地域特性としての要望が多かった休日保育についても本格実施されました。

（2）小学校・中学校

子どもたちの生活が学校ばかりではなく、家庭や地域社会での生活すべてから成り立っており、それぞれの生活を通じて学び成長します。さらに、豊かな人間として成長していくためには、生活体験を重視し、知・徳・体のバランスのとれた成長が必要であり、特に道徳教育に重点をおき、人間尊重の精神や思いやる心、感動する心の醸成など適切な教育が行われることが大切です。そのため、子どもたち一人ひとりが豊かな人間性や基礎基本を身に付け、自ら学ぶ力や生きる力など自律の精神を育み、豊かな感性を育てる教育課程を編成し、特色ある学校教育の推進に努めました。

確かな学力については、東日本大震災の影響から国では従前どおりの「全国学力・学習状況調査」を見送りましたが、各小中学校において希望校調査に参加し、北海道教育委員会が行う集計分析結果を､「学校改善プラン」の参考とするなど､児童生徒の学習指導などの改善に取組みました。

また、地域住民の学校経営への参加の仕組みとしての「学校評議員制度」は、自主性・自律性を発揮するとともに、学校と家庭・地域との新たな関係づくりを充実してきました。

複式教育では、他校との集合学習や交流学習による集団生活や社会性を育成するなど、一人ひとりが個性を伸ばし、主体的な学習態度を育成する複式教育の推進を図るとともに、小規模校ならではの特色ある教育の充実に努めました。

特別支援教育の推進では、ニセコ小学校、ニセコ中学校に特別支援学級を設置し、

さらに保護者の経済的負担軽減等のため、他校への通級指導などの通学費助成及び特別支援教育就学奨励を行ったほか、ニセコ小学校、ニセコ中学校に町単独で特別支援員を配置し、児童の可能性を最大限に伸長させるための指導を充実してきました。

特色ある学校づくりとして、ニセコ小学校とニセコ中学校に、教諭１名を加配し、習熟度別の少人数指導やチームティーティング（T･T）指導により、児童生徒の学習意欲や関心を高めるとともに学力の向上を図る取組みを行いました。また、学習指導要領により小学校 5,6 年生に外国語教育が本格実施となったため、幼児センター及び小中学校にＡＬＴ(外国語指導助手)を派遣、配置し、子どもたちが英語に慣れ親しみ、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成に努めました。

児童生徒の安全確保については、近隣町村及び町内での不審者情報により、関係機関と連携し、児童生徒の帰宅時のパトロールを実施したほか、ニセコ町学校地域安全確保会議を開催するとともに安全教育の一環として子ども 110 番の家の協力を得ながら市街地で防犯模擬訓練を実施しました。

教育環境については、各学校の児童・生徒用図書の大幅更新とニセコ小学校図書室の整備を行いました。

スクールバスに替わる町内循環バスシステム「ふれあいシャトル」が導入され９年が経過しましたが、保護者等の意見を聞きながら、登下校の安全確保に努めました。

（3）ニセコ高校

ニセコ高校では、平成元年に農業科学コースと観光リゾートコースを新設し、翌年の緑地観光科への学科転換以来、時代とともに多様化する生徒のニーズに対応してきています。

各コースにはそれぞれ 2 名の専門教師を配置し、着実な専門教育により生徒の育成を図っています。

農業科学コースで実践されている、春の苗販売ではその高い品質から約 3 万鉢の出荷を行い、全道の農業高校でも屈指の規模となっています。また、各種祭典、販売会において農産品の販売を通し生徒と地域の交流を積極的に行いました。さらに、特色ある品種の栽培、加工、販売を官学連携により、町の新たな特産品の開発に向けた研究も行いました。

農業実習における教育環境の整備として地中熱を利用したエアーハウス（ビニールハウス）を新設しました。コマツナ、ホウレンソウ、水菜の栽培実験を行い、２月に収穫したコマツナ 11 キログラム、水菜 7 キログラム、ホウレンソウ 15 キログラムを学校給食センターへ提供し、高校生が直接小学校に出向き、栽培方法等を説明するなど食育指導に役立てました。

観光リゾートコースでは、茶道、華道、接遇サービスなど、町内の教育力を積極的に活用した外部講師による実習を行い、即戦力を磨いています。

国際理解教育の推進では、ＡＬＴ（外国語指導助手）を配置し、日常の英語指導を行いました。この結果、各種コンテストで高い評価を受ける生徒も増えています。また、より国際色豊かな文化を体験させるため、ＪＩＣＥの協力を得て中国人高校生を招いて交流学習を行い、修学旅行では訪問先を韓国からマレーシアに変更し、ＹＴＬホテルスクールの生徒との交流体験や観光学習を深めました。これらの様子は公民館を会場に活動報告会を開催して広くお伝えしました。

放課後の部活動も盛んで、小規模校でありながら体育系 5、文科系 2 と比較的多く

の部が存在し、中でも卓球部男子は全国大会に出場しました。また、農業クラブでは九州で行われた全国大会の農業鑑定競技に 2 名が出場しました。平成 25 年度には、新学習指導要領を基とした教育課程により授業展開がなされることとなりますが、これを機に、より農業と観光のまちニセコ町らしい教育課程編成し、きめ細かな指導に努めることとしています。

このように特色ある教育環境により、少子化が急速に進展するなか、管内はもとより道内各地から志望者があり、生徒を社会に送り出す進路実現においてもほぼ 100%の進学就職率となっています。

（4）その他の学校教育事業

学校教育の成果は、日々児童生徒に接し、人格形成に大きな影響を与える教職員の資質・能力によるところが大きく、教職員の意識改革と指導力の向上、指導方法と指導体制の創意工夫が求められます。そのため、校内研修を計画的に推進するとともに自らの資質向上を図るために自校の研修・研究成果の公開や授業公開を進めるなど、開かれた研修実施に努め、後志教育局指導主事を招聘し、その専門的指導力を高めるなど資質の向上に努めました。教職員の研究団体であるニセコ町教育研究会の事業推進についても支援を行いました。なお、市町村立学校職員の評価に関する要領に基づき、通年を通した学校評価制度を実施しており、今後も個々の教師の意欲を高め、資質能力の向上を図ってまいります。

また、新たなミッションを担う事務職員 1 名をニセコ小学校に加配し、学校間連携や小中高等学校の図書室の整備とネットワーク構築に取組みました。

（5）学校施設の整備

子どもたちが毎日安心して学習できる良好な環境の充実を図るため、学校保健安全法に基づく学校施設の点検を行いました。

ニセコ中学校では、障がいを持つ生徒の学習指導に対応するため、現在の技術室を特別支援教室に改築し、技術教室を新たに増築しました。

また、教職員住宅の戸数不足の解消のため、新たに 1 棟 4 戸の木造平屋建住宅を建築し、住環境の向上に努めるとともに、翌年度に建築を予定している教職員住宅用地の造成工事と建築設計業務を行いました。

（6）学校給食の充実

平成 21 年 8 月より運用を開始した学校給食センターにおいて、衛生管理を徹底し、おいしく安心・安全で、栄養バランスを心がけた給食を提供しました。提供した給食数は、小学校から高等学校までの児童、生徒、教員等に対し 100,556 食（1 日当り約 550 食）となりました。

使用する食材については衛生管理や安全確保はもとより、地場産の食材の積極的な活用を図ってきました。

また、栄養教諭により児童生徒への栄養指導や「食育」に関する啓発に努めるとともに、望ましい食習慣を身につけ、食への関心を高めるよう努めました。

調理施設はドライシステム（床面乾燥方式）により衛生的であり、調理器具の電化による作業の効率化と安全性の向上、維持コストの軽減を図っていますが、給食食材の搬入口に風除室設置を設置し衛生面への配慮と作業の効率化、安全性の向上を図り

ました。
今後も文部科学省の「学校給食衛生管理基準」を遵守し、より安全で安心、衛生的な給食の提供に配慮します。

1-2　青少年健全育成、社会教育

生涯学習社会の実現のためには、町民の自主的、自発的な学習意欲こそが地域づくりの根幹を成すものといえます。平成 23 年度は第 5 期ニセコ町社会教育中期計画（平成 22～26 年度・2 年目）並びに執行方針に基づき、社会教育事業を展開しました。
推進体制では、専門職である社会教育主事を配置し、生涯学習の指導体制の強化をはかりながら、各種事業を展開しました。
家庭教育では、親子のふれあいや学習会提供の場として、各小中学校下において家庭教育学級を開催し、親と子の繋がりを深めるなど家庭の教育力向上に努めました。
少年教育では、地域性を生かしながら豊かな心とたくましい身体をもった青少年の育成を目標に事業を行いました。道外の友好都市等を訪問する青少年交流事業では、有島武及び里見惇に縁のある鹿児島県薩摩川内市を初めて訪問し、ニセコ町では得ることのできない体験や学習を深めました。また、これまで交流を続けてきた滋賀県高島市からも引き続き小中学生の受入れを行いました。この他、青少年への芸術（演劇）鑑賞機会の提供、北海道が主催する中学生・高校生の研修事業への参加奨励を行っています。さらに、放課後の子どもたちの居場所づくりとして、放課後子ども教室を継続して実施しているほか、学校・家庭・地域が一体となって学校を支援し、子どもを育む体制づくりを行う学校支援地域本部事業に取り組んでいます。
成人・高齢者教育については、ＰＴＡ連合会への助成や女性学級、英会話教室、高齢者学級（寿大学）、成人学級を実施し、多様な学習機会の提供や地域住民の生きがいづくりを進めました。
読書活動については、ＮＰＯ法人あそぶっくの会を指定管理者として運営している学習交流センターを核として事業を展開しています。あそぶっくの会では、図書活動の充実を図るとともに、講演会など年間を通じてさまざまなイベントや行事を展開しています。これらの事業は利用者から高く評価されており、町民の集う交流施設として町民に浸透しています。

1-3　教育環境、スポーツ

社会体育事業では、各種スポーツ活動を通して、活発な地域コミュニティー活動の推進や健康増進、余暇時間の充実、スポーツ活動の日常化などに努めています。
各種スポーツ大会は、前年度の反省をもとに各チームの意見や体育指導員の意見を反映しながら実施しました。また、各種スポーツ教室は、同様に周知方法や内容を検討し、「早朝歩こう会」など多くの町民が参加できるように努めました。
体育施設の整備については、運動公園野球場のスコアーボート電光化、硬式野球にも対応できる防球ネットの設置、内野グラウンドの土の入れ替え、パークゴルフ場のカップや旗の備品更新するなど、町民が安全で快適にスポーツ活動ができるよう整備をしました。また、陸上競技場やサッカー場、既存の体育施設など計画的に整備検討する体育施設再整備構想を策定しました。

今後は計画を広く町民に公開し、さらに意見を聞きながら体育施設の整備を進めてまいります。

体育協会は、スポーツ少年団の活動を含め各競技団体での練習、大会参加、指導者育成、大会の開催などニセコ町のスポーツ活動の主軸となり活動を行っています。

ニセコマラソン大会は、マラソンフェステバル実行委員会が町の補助金を受け、スポーツ振興とニセコ町を広く道内外にＰＲする活動として、9 月 19 日に 1,064 人の参加のもと開催する事ができました。

1-4　芸術文化

芸術文化では、豊かな感性や創造性を育む芸術文化の普及・啓発に努めました。芸術鑑賞機会の提供として、札幌交響楽団コンサートを開催した他、文化協会が主催するコンサート・文化まつりなどの事業支援を積極的に行いました。また、町内児童生徒が習字・絵画・工作による作品発表の場として児童生徒習字絵画工作展を文化まつりと同一日程で開催しました。

（1）有島記念館

有島記念館は、有島文学の普及・発信の拠点としての展示・普及事業のほか、研究事業を行いました。

①有島武郎青少年公募絵画展事業

第 23 回目を迎えた有島武郎青少年公募絵画展は、260 点の応募があり 116 点の入選作を選出しました。有島武郎賞には北海道札幌東陵高等学校２年生の桑田真望さんの「翼の創造」（油絵作品）が輝いています。

②有島記念館研究事業

有島武郎の研究会としては最大の「有島武郎研究会創立25周年記念大会」を開催し、町内外より多くの有島研究者がニセコ町に集結しました。研究会では記念演劇　有島武郎の戯曲　「老船長の幻覚」、記念講演　「『或る女』という女性たちから、その娘・孫娘たちへ」、シンポジウム《現代に生きる有島武郎》など2日日程で開催され、道内外より多くの有島研究者が集まり、熱心な討議等が行われました。また、有島記念館の貴重な収蔵品の整理や企画展示を進めるため、学芸員1名を配置しました。

③有島武郎講座事業

主に町民を対象とした「春の音楽彩」「有島記念館クラップコンサート」「第 11 回宮山登山会」等のイベントを開催し、有島武郎の思想と文学に触れながら、学び、交流する場を提供しました。

（2）有島周辺地域の景観保全

本年は、有島記念館及び有島周辺の景観と保全、公園の改修工事を検討する委員会を立ち上げ計画を策定しました。

今後も有島地域の特色ある景観など、地域と協同しながら保全を図ります。

２．環境・景観

2-1　ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

（1）緑の分権改革

平成 23 年度は、昨年度行った自然エネルギー資源の賦存量等調査を受け、ニセコ町の地域資源を最大限に活用し、地域の自給力と創富力を高める地域主権型社会の構築実現を目指すため、引き続き総務省の委託事業である「緑の分権改革」推進事業により、雪氷熱利用、中小水力発電、風力発電の具体的な事業化に向けての検討、雪氷熱を利用した農業用倉庫の実証実験及び事業化に向けての組織化の検討を行いました。

また、昨年度の実証実験で使用したマイクロ水力発電機を改良して再設置し、マイクロ水力発電に関する環境教育モデルの確立を図ったほか、地域に根ざした自然エネルギーの活用を推進するため、住民グループによる「ニセコ町自然エネルギー研究会」が設立され、その事業に対して補助金を交付しました。

（2）環境基本計画の策定

ニセコ町環境基本条例に基づく環境基本計画について、現計画に引き続き、水環境と水循環の保全を中心に、地球温暖化対策や自然エネルギーの活用などを盛り込み、勉強会や検討会及び環境審議会の審議を経て、平成 24 年度から平成 35 年度までの第 2 次環境基本計画を策定しました。

（3）水資源の保全

ニセコ町環境基本条例の趣旨にのっとり、町の水道に係る水質の汚濁及び水源枯渇を防止し、水環境の保全と生命の源となる水源の保護を行うことにより、自然豊かな水環境と安全で良質な水を確保するとともに、良好な水環境を将来の世代に引き継ぐことを目的に「ニセコ町水道水源保護条例」と、ニセコ町内における地下水の枯渇及び地盤の沈下を防止するために、地下水の採取について必要な規制を行うとともに、町民生活にかけがえのない資源である地下水を将来にわたって保全することにより、町民の健康で文化的な生活に寄与することを目的に「ニセコ町地下水保全条例」を制定し、平成23年5月1日に施行しました。

水道水源保護地域については、水資源保全審議会の審議を得ながら、水道水源15箇所のうち、道有林を除く7地区の568筆、約202ヘクタールを指定しました。

（4）ごみ収集事業

平成 14 年 10 月から実施している可燃ごみ、不燃ごみ、生ごみ処理の有料化以降、可燃・不燃・生ごみ、資源ごみの区分による収集を行っています。また、一般家庭での分別や生ごみ堆肥化など町民意識も向上していますが、収集量の前年対比は増加傾向にあります。今後も、適正なごみの分別と減量化の啓発に努めていきます。

・ごみ類の収集動向（平成 23 年度）

種別	可燃ごみ	不燃ごみ	生ごみ	資源ごみ	粗大ごみ	総計
収集量	601ｔ	107ｔ	383ｔ	384ｔ	2ｔ	1,477ｔ
前年対比	103.6%	108.9%	98.5%	100.3%	200.0%	101.7%
リサイクル率	52.7%					

（５）廃棄物広域処理事業

羊蹄山麓７町村にて運営負担する倶知安町清掃センターにおいて可燃ごみを焼却し、持込み量に応じた焼却灰を持ち帰り一般廃棄物最終処分場で埋立処分しています。

また、山麓６町村で運営負担する蘭越町ごみ破砕中間処理施設は、粗大ごみ及び不燃ごみを破砕し、可燃物、鉄資源及び不燃物への分別をしており、この破砕不燃物も可燃ごみと同様に各町村が持ち帰り埋立て処分をしています。

なお、羊蹄山麓７町村で構成する「羊蹄山麓広域協議会」では、平成 26 年度末で廃止となる現行の焼却施設の代替施設建設に向けた計画策定を引続き進めており、処理方式は固形燃料化方式、設置場所は倶知安町と決定し、さらに事業方式の早期決定に向け協議を進めていきます。

（６）一般廃棄物最終処分場の維持管理

一般廃棄物最終処分場は、供用開始当初、平成 21 年には満了となる計画でしたが、ごみ分別の推進や不燃・粗大ごみの破砕処理により、埋立て量の減量化が図られ、今後５年ほどの供用年数の延長を見込んでいます。

・一般廃棄物最終処分場の運用実績

年度	焼却灰	破砕不燃物	計	備考
平成 23 年度	103ｔ	95ｔ	198ｔ	埋立容量：2,412 ㎥
累計量	776ｔ	719ｔ	1,495ｔ	残余容量：1,512 ㎥

（７）資源物リサイクル推進事業

家庭から分別し排出される資源ごみは再商品化が必要になりますが、資源ごみの収集運搬、異物除去や一時保管にあっては多額の費用を要します。

町では再商品化に対して、資源物等分別保管業務や（財）日本容器包装リサイクル協会などと再商品化の業務委託を行っています。

また、役場裏に資源ごみ保管庫を設置し（12 月 31 日～1 月 5 日を除く）毎日受入を行っています。

（８）廃棄物処理に対する検討と啓発事業

廃棄物の減量化と適正な処理を進めるため、ごみの分別・処理についての啓発活動と町民のみなさん、事業者のそれぞれが役割を担い、協力して進めています。

（９）廃棄物の不法投棄対策

住民や職員の通報により、警察と連携しながら不法投棄への対応を行いました。また、広報紙などにより啓発を行いました。

(10) 衛生組合連合会事業

各自治会の衛生組合長で組織する衛生組合連合会では町と連携し環境・衛生意識の普及、清掃活動を行っています。また、各地区において管理をお願いしていますダストボックスのペンキの塗り替えなど衛生組合長の協力により維持管理を行っています。

(11) し尿処理（くみ取り）事業

し尿処理は、町内地区ごとに作成する収集計画に基づいた収集を基本として、その処理は山麓6町村広域事業として羊蹄山麓環境衛生組合が運営にあたっています。

ここ数年の処理量の動向では、公共下水道への接続や合併浄化槽の普及によるところの浄化槽汚泥が年々増加しています。

・処理量動向（平成23年度）

計画処理区域面積	処理量		計
	し尿	浄化槽汚泥	
197.13ｋ㎡	1,326ｔ	2,436ｔ	3,762ｔ
（前年対比）	（92.8%）	（125.3%）	（111.6%）

(12) 動物の愛護と畜犬対策

北海道より委譲された狂犬病予防法に基づく犬の登録管理（随時）や予防注射（6月）の実施と、ニセコ町畜犬取締及び野犬掃とう条例に基づいて、年間三期の野犬掃とうを実施しました。

犬の放し飼いや、猫を含む糞の始末など飼い主のマナーが問題となっており、啓発・指導回数は増加傾向にあります。

・登録犬数　440頭

(13) 環境美化巡視とクリーン作戦

町職員による環境美化巡視のほか、5月と10月を「町内ぐるみの美化清掃月間」として、各自治会、学校等の協力により実施しました。なお、衛生組合、各団体等の皆さんの協力により実施を予定していた春（5月13日）、秋（10月7日）のクリーン作戦については、両日とも雨天のため中止となりました。

(14) 地中熱ヒートポンプ実証実験事業

地中熱利用によるｅｃｏな通年型農業の確立プロジェクト地域調査事業を、総務省の過疎地域等自立活性化交付金事業を活用して実施しました。ニセコ高校にヒートポンプを導入した環境負荷の少ない農業用ビニールハウスを設置し、冬期間の青物野菜等の実証栽培を行い、そこから得られるモニタリングデータの収集・分析を行うとともに、地中熱を活用したビニールハウスの有効性の検証と、豪雪地帯であるニセコ町の通年型農業の可能性を検討しました。

(15) リゾート地区グリーンイノベーション推進事業

ニセコアンヌプリ山麓のリゾート地区において、再生可能エネルギーの導入などによるエリア内での熱・電力供給を進め、観光と環境を両立させ経済振興を視野に検討を進める必要がある。このような状況から、観光施設が集積するアンヌプリ地区と東山地区を中心にスマートコミュニティを検討し、再生可能エネルギーの導入や地区でのエネルギーマネジメントのあり方を検証しつつ、ニセコ町全体への波及効果も視野に事業の可能性を検討しました。

(16) 町有林の管理

町有林の整備は、豊かな自然環境の保全や水源涵養等の本来の森林機能を維持することと将来の財産形成を目的としています。このため、町有林内の森林の保育・育林事業について平成 23 年度は､野ねずみ食害防止のヘリコプターによる駆除薬剤の空中散布７ｈａを実施しました。

(17) 農地・水・環境保全向上対策事業

農業・農村環境の維持保全のため「農地・水保全管理支払交付金事業」を継続し、農業者だけでなく地域住民を交えた町内 8 地区の地域活動組織により共同活動支援事業を行いました。また、営農活動支援事業として化学肥料や化学合成農薬の低減など環境負荷を低減する先進的な取組みを行う西富地区を支援しました。

(18) 簡易水道事業

①水道事業の運営

町水道は、平成 23 年度簡易水道 6 地区の統合の認可を受け、簡易水道 1 地区、専用水道 1 地区、飲用水供給施設 2 地区として、安心・安全で安定的な水道水の供給を行なっており、その普及率は 91.6%です。

水道事業を運営していくうえで必要な事務経費や担当職員の人件費などの運営経費、清潔で安全な水道水を確保するため実施する水質検査や施設の円滑な維持管理を図るための運転・改修などの維持管理費、水道管の布設や水道施設建設時に借りたお金を返済する水道施設建設等償還金（借金の返済）等に支出しました。

②豊かな水資源を守る取組み

平成 23 年 4 月制定の水道水源保護条例に基づき、自然ゆたかな水環境と安全で良質な水を確保するため、水道水源地の公有地化の検討を進めるとともに、土地購入に向けた準備を進めました。

③配水管布設事業

水道管布設後 40 年以上が経過し､老朽化による漏水などの事故が発生していた市街地区の芙蓉橋から旧王子アパート入口付近までの水道管の布設換の工事を行いました。これで漏水事故や赤錆発生が解消されます。

④水道施設の維持補修事業

地域活性化・きめ細やかな臨時交付金を活用し、老朽化した水道減圧弁 11 箇所の交換を行ったほか、水道水圧が高いニセコ地区に新たに減圧弁室を設置しました。

また、水道施設の送水ポンプなどの交換工事や配水池の蓋の更新など安全な水道水の安定供給のため、適正な施設の維持管理に努めました。

⑤簡易水道施設統合事業

国の制度改正により、水道施設の拡張や更新事業など 1 つの簡易水道地区として円滑な事業の実施や管理運営を図るため簡易水道施設統合計画に基づいて北海道に申請を行い、統合の認可を受けました。

⑥量水器（水道メーター）取替事業

計量法に定められた 8 年を経過した量水器（水道の水量を計測する機器）については､取替が必要となります｡本年度の取替は平成 15 年度に設置した量水器が対象となり、387 台の取替工事を実施しました。

⑦飲料水施設整備事業

水道水の供給を受けられない区域において、日常生活に欠くことのできない飲料水を確保するための施設（井戸）を整備する場合、事業費の 3 分の 1 以内（上限 50 万円）を町が補助しています。平成 23 年度は申込がありませんでした。

(19) 公共下水道事業

①下水道事業の運営

ニセコの下水道は、整備予定区域の 94.8%の区域で整備が完了しました。また、水洗化率は 94%を超えています。平成 23 年度は公共下水道事業を運営していくうえで必要な事務経費や担当職員の人件費などの運営経費、下水道管理センター建設時に借りたお金を返済する下水道施設建設等償還金（借金の返済）等に支出しました。

②下水道普及推進事業

河川等の公共用水域の水質保全を維持するため、トイレ水洗化など生活環境の改善が必要不可欠です。昨年度に引続き供用開始 3 年以内の区域を対象に水洗便所改造に伴う助成を計画しましたが平成 23 年度は申請がありませんでした。

この改造等の工事の助成は平成 23 年度で終了しました。

③下水道施設維持管理事業（下水道管理センター・ポンプ所・下水道管）

現在、各家庭から出る汚水の量は、一日約 630㎥（プール約 2.1 杯分）にもなります。汚水は、下水道管やポンプ所を通り抜けて下水処理場に集まり、きれいな水と、泥（「汚泥」）に分けられ、浄化された水は真狩川へ放流されています。汚泥は堆肥センターへ運ばれ、畜ふんや生ごみと共に堆肥化されています。

家庭から出された汚水をきれいな水へ浄化するためには、汚水管やポンプ所、下水処理場などの各施設が安全で正常に機能しなければなりません。そのために下水道管理センターの運転管理やポンプ所の各施設の適正な維持管理を進めるとともに下水道管の清掃やマンホール周辺の傷んだ舗装の補修などを行いました。

④下水道計画・生活排水処理計画の変更

下水道事業は認可計画及び生活排水処理計画に基づいて進められています。

本町の下水事業においては平成 23 年度で認可期間が終了することから、下水道の共用区域や計画汚水量など現在の状況に沿った計画に見直し、認可計画期間の延伸の申請を行うとともに補助事業の実施に必要な生活排水処理基本計画も変更計画書を作成し国と北海道に提出しました。

⑤農業集落排水事業（西富地区下水道事業）

農業集落排水事業は蘭越町を事業主体として広域的に進めております。機能的には下水道事業と同じです。これらの共同処理費用の一部を蘭越町に支払う負担金の運営経費や施設の維持管理費、下水道管の布設や下水道処理場建設時に借りたお金を返済する農業集落排水事業施設建設等償還金（借金の返済）に支出しました。

⑥合併処理浄化槽整備事業

町民の生活環境の改善や公共用水域の水質汚濁を防止する観点から、公共下水道及び農業集落排水施設の整備区域外において、合併処理浄化槽の整備を進めています。平成 23 年度は、浄化槽設置整備事業補助で 5 人槽 9 基、7 人槽 4 基、10 人槽 1 基の計 14 基の設置工事に町が補助を行いました。

2-2　住宅、雪対策

（1）公営住宅の整備

本町では、平成 16 年度に策定した「ニセコ町公営住宅ストック総合活用計画」を基に、平成 21 年度に「ニセコ町公営住宅等長寿命化計画」を策定しました。この計画に基づき、老朽化した既存公営住宅の計画的な再生事業の実施と適切な維持管理を目指します。平成 23 年度は、本通Ａ団地（昭和 52 年建築）1 棟 4 戸の個別改善工事を行いました。

また、平成 24 年度以降、3 年間の予定で工事を実施する本通 B 団地全面的改善工事実施設計委託業務や、中央団地長寿命化型複合改善工事実施設計委託業務を完了しました。（本通 B 団地 5 棟 11 戸・中央団地 4 棟 24 戸）

・町営住宅種別管理戸数（平成 23 年度末現在）

種　別	区　分（戸数）	合　計
公営住宅	本通Ａ団地（65）、本通Ｂ団地（11）、有島団地（20）、西富団地（6）、富士見団地（36）、新有島団地（32）、中央団地（48）、望羊団地（72）、綺羅団地（20）	310 戸
特定公共賃貸住宅	のぞみ団地（28）、本通Ａ団地（12）	40 戸
その他	コーポ有島（48）	48 戸
合　　計		**398 戸**

（2）公営住宅の維持管理

町営住宅の入居者が、できるだけ快適かつ安全に生活できるよう、また、建物の老朽化を未然に防止するために必要な修繕・点検を行いました。過去 3 年間の平均修繕費は、年間約 764 万円となっています。

・公営住宅修繕実績（平成 23 年度）

部位別		団地別	
区分	割合	区分	割合
1 床・壁類	42%	1 コーポ有島	26%
2 給排水	14%	2 望羊団地	14%
3 風呂釜・温水器	10%	3 富士見団地	12%
4 畳	6%	4 中央団地	11%

※その他の団地修繕割合：5 本通Ａ団地 10%、6 新有島団地 10%、7 綺羅団地 7%、8 のぞみ団地 5%、9 有島団地 3%、10 本通Ｂ団地 1%、11 西富団地１%

（3）公営住宅改修工事

平成 23 年度、公営住宅の中規模程度の改修工事として、屋根塗装の劣化が激しいことから、富士見団地屋根塗装工事を 1 号棟から 5 号棟まで実施しました。望羊団地では、冬期間屋上に発生する雪庇を防止するために A 棟・B 棟に雪庇防止フェンスを設置しました。本通 A 団地 2 号棟・3 号棟の共通通路の照明を自動センサーに改修し、9 号棟では、転落防止柵の設置を実施しました。また、コーポ有島では、火災など緊急避難をするための避難ハッチが劣化していることから、避難ハッチを新たに更新しました。

（4）住宅における耐震促進計画

建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき、「ニセコ町耐震改修促進計画」を策定しています。この計画に基づき目標の平成 27 年度までに耐震化率 9 割（公共施設及び民間住宅）を目指し、建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図ります。

（5）住宅省エネルギー改修補助事業

ニセコ町内における家庭からの二酸化炭素排出の削減を図るため、住宅の省エネルギー改修工事を行う者に対して補助金を交付し、環境負荷低減の促進を図ります。平成 23 年度は 3 件の補助実績となりました。

（6）除雪対策事業

町道の除排雪は、平成 23 年度も民間事業者へ全面委託して実施しました。また、生活道路除雪費補助として、11 団体に道路の除雪費の一部を補助しました。このほか、高齢者 7 世帯の私道 0.7ｋｍの除雪を行いました。

・平成 23 年度除雪延長：126.3ｋｍ（除雪実施率 71.6%）

2-3　情報通信

（1）地域の情報化（高速通信環境の充実）

ニセコ町では、昨年度までにほぼ全町的に高速通信環境が整備されましたので、本年度においては、町道改良等の電柱移設に伴う光ファイバー網の維持管理を行いました。また、テレビのアナログ放送終了に伴い、地上デジタル放送への移行周知と支援を実施しました。

（2）コミュニティＦＭ導入事業

ニセコ町では、そよかぜ通信を平成20年12月に廃止以来、行政情報の新たな伝達手段を検討してきましたが、役場からの行政情報や防災情報のほか、地域のコミュニティ活動を情報面から支援し活動の活性化に寄与できる、コミュニティＦＭ「ラジオニセコ」を平成24年3月31日に開局しました。

このラジオニセコの開設にあたっては、放送局の開設準備、放送施設に係る設備を町が整備し、放送局の運営は法令により町が実施できないことから、株式会社ニセコリゾート観光協会が運営しています。

また、町では、緊急告知付きラジオを購入し、町民世帯と町内事業所に無償貸出を行い、災害時等における緊急情報の発信により、いち早く住民に対する防災情報の伝達が可能となりました。

2-4　道路、公共交通

（1）道路など

より良い住民生活の実現と、経済・社会活動の活性化を図る上で必要不可欠な道路環境の整備と、冬期間においても安全な道路交通を推進するため、道路改良舗装事業や除雪対策事業を行い、生活環境整備に努めました。

・町道整備状況（平成 23 年度末現在）：184 路線　実延長 176.5ｋｍ
　うち改良済み：114.3ｋｍ（改良率 64.8%）
　うち舗装済み：108.1ｋｍ（舗装率 61.2%）

①道道の整備

現在、北海道において道道ニセコ停車場線の歩道整備事業を進めています。

これまでに実施測量設計、用地確定測量、支障物件調査を終え、戸別の物件補償の交渉を進めております。今後街並が大きく変わることから構想図を作成し、北海道と協力しながら事業を進めてまいります。

②町道の整備

国の交付金事業により、町道登山道路の歩道整備事業を進めています。平成 23 年度は、林道交差点から道道岩内洞爺線に向かって 270ｍの歩道整備工事とＬＥＤの街路灯 6 基の設置工事を行いました。この歩道整備事業は平成 24 年度完了予定です。

また、同じく国の交付金事業で町道羊蹄近藤連絡線の歩道整備事業に着手しました。町道北栄会館通の改良舗装事業では、道道蘭越ニセコ倶知安線側から 180ｍ区間の改良舗装工事を行い、2 ヵ年計画の事業を完了しました。町道ルベシベ通では、今後の事業実施の検討に向けた字福井の未舗装区間の概略設計を行いました。町道に架かる橋梁の補修事業として、町道新東山滝台連絡線の滝台境橋の架け替え工事を実施しました。

この様に、平成 23 年度も安全な道路交通網の整備を進めるとともに、道路施設の長寿命化を目指し、道路付帯施設の補修や改修に努めました。

③道路維持管理事業

町道の維持管理については、舗装の補修（パッチング）400 ㎡と、砂利道の流亡に効果のあるＲ材の敷き均し 14,000 ㎡を業務委託により実施しました。また、センターライン 12,715ｍ・サイドライン 7,940ｍの引き直しのほか、民間業者委託により砂利道の路盤整正や砂利敷き均し、道路側溝の泥上げ、市街地の町道や林道等の路肩草刈りを実施しました。

また、平成 19 年度から農村部の町道の草刈りは、一部路線を除き「農地・水・環境保全向上対策事業」により、各地区の推進会事業で実施しています。

（2）ヘリポートの維持管理

ヘリポートの維持管理については、航空法等に基づき適正に行うとともに施設の長寿命化を図るため管理棟及び燃料庫の塗装工事を行いました。平成 23 年度の離着陸利用は、60 回で、内 28 回は視察調査による利用でした。

（3）町内循環バス「ふれあいシャトル」運行補助、デマンドバスの導入検討

ふれあいシャトルは、更なる運行経費削減のため、平成 19 年度から平日 1 便、休日 2 便を減便して運行しています。そのため、一般の有料乗車数が減少しており、今後も乗車傾向は減少していくものと考えます。

ふれあいシャトル運行全体を見直すため、平成 19 年度に設置した循環バス運行検討委員会で検討を進め、平成 22 年度には総務省の過疎地域等自立活性化交付金を活用し「ニセコ町マルチプル・デマンド交通化事業」を実施し、現在の循環バスをデマンド交通に転換するための調査事業を実施しました。

このような状況から平成23年度は、住民の多様なニーズに対応しながらも効率的で採算性があり、将来にわたって持続可能な公共交通体系を総合的に検討するため、国の補助事業を活用して、「ニセコ町地域公共交通活性化協議会」を組織した中で、今後の地域公共交通の調査事業を実施し、平成24年度中のデマンドバス導入の検討と持続可能な新たな地域内フィーダー系統確保維持計画を策定しました。

・平成23年度ふれあいシャトル乗車実績

区　分	人　数	対前年比（人）
一般乗車（有料）	16,497	△1,421
（うち自転車積載）	79	△20
通学利用（無料）	63,468	△3,856
合　　計	79,965	△5,277

（４）生活バス路線の維持費補助

町民の交通手段として必要な生活バス路線への町の補助は、ふれあいシャトル（町内循環バス）の運行により、対象路線を蘭越町とニセコ町を結ぶ1路線（福井線）のみとしています。蘭越町とニセコ町の路線距離に応じ、運行するニセコバス（株）に対し、それぞれの町から国の基準に基づきバス路線維持費補助金を支出しています。なお、道の補助要綱の改正により補助対象路線から外れるため、バス路線廃止を検討します。

（５）北海道新幹線及び北海道横断自動車道の建設促進

①北海道新幹線

平成24年6月29日、北海道新幹線新函館（仮称）－札幌間の整備新幹線未着工区間の着工が認可されました。札幌延伸の工事延長は211㌔で総事業費1兆6700億円、工期は24年間で2035年度の開業を目指すことになります。青函トンネル内を最高時速の260㌔で走行できれば、東京－札幌間は約4時間43分で結ばれる予定です。この認可に伴い、予算の確保や用地交渉、工事に着手する予定です。

北海道新幹線については、全国新幹線鉄道整備法第4条に基づく建設を開始すべき新幹線鉄道の路線を定める基本計画により、1972年（昭和47年）に青森市と札幌市間が指定され、1973年（昭和48年）に新幹線整備法第7条に基づき整備計画（整備新幹線）に昇格しました。

平成23年12月頃より着工に向けた条件整備が進められ、認可の条件として並行在来線のＪＲからの経営分離があり、ニセコ町も平成24年5月17日に同意をしました。

北海道新幹線開業へ向けた動きが加速する中で、並行在来線の取扱いが焦点となる模様であり、今後設立される、北海道新幹線並行在来線対策協議会、後志ブロック会議で論議される予定です。ニセコ町は、並行在来線の存続を求めて活動していくこととしており、情報収集や意見交換等を含め、沿線各自治体連携のもと協議検討を進めます。

②北海道横断自動車道

平成23年5月に北海道横断自動車道の黒松内―余市間について、計画段階評価が実施され、社会資本整備審議会道路分科会北海道小委員会で、倶知安－余市ＩＣ間（サービス水準時速80㌔）を別線で先行整備することが了承されました。今後、2、3年かけて環境影響評価などを行い、新規着工へ向けて手続きが進められる予定となって

います。なお、インターチェンジや高速入口の問題が残されており、北海道開発局で調査などを進めている状況です。黒松内ＩＣ－倶知安間については、将来的に全線別線整備の担保を求める声がある中、当面は現道を活用することになりました。

ニセコ町としては、高速道路の出口がニセコ町と倶知安町との境界（国道 5 号）付近に設置してもらうよう要請しています。また、倶知安町までの整備が進められた後、倶知安－黒松内ＩＣ間を早期整備着手してもらうことや、現道活用による国道 5 号のスムーズな運行を可能とするため、拡幅や路盤の整備などを要望しています。今後も精力的に情報収集等に努め、早期着工に向けて取り組みを進めます。

2-5　公園緑地、河川、土地利用、景観対策

（1）河川・公園の維持管理

河川は主に町内普通河川について適時パトロールを実施しながら随時管理対応し、公園等は民間業者委託により、農村公園（ちびっこ広場）、曽我森林公園（東啓園）、有島記念公園、有島小公園、本通小公園、ニコまる公園、キラりん公園等の維持管理を行いました。また、国の交付金事業を活用して農村公園の遊具やベンチの更新を行いました。

この交付金事業により順次各公園の遊具やベンチなどの更新を計画しています。

（2）準都市計画区域の景観の保全

平成 21 年 3 月、ニセコアンヌプリ・モイワ山麓地域において、ニセコ準都市計画を指定しました。また、同年 7 月には、「景観地区」及び建物等の用途を制限する「特定用途制限地域」を定めています。この新たなルールの運用に際しては、窓口での説明、広報及びパンフレット・町のホームページ等で周知を行い、町民をはじめ皆様方に広く周知し、わかり易い対応に努めております。

本年度は、建築物等 10 件（開発行為 0 件）の申請があり、準都市計画区域での規制に適合しているか指導・審査を行っております。

（3）土地利用対策事業

土地利用計画法に基づき、土地の投機的な取引や地価の高騰、乱開発の未然防止、遊休土地の有効活用など、総合的かつ計画的な国土利用を図ることを目的に、1 万㎡以上の土地取引に関して届出の受付をしています。本年度は 23 件ありました。

（4）中央倉庫群再活用整備事業（ニセコ駅前中央地区再整備の検討）

ニセコ駅前の倉庫群を対象に、新たな交流・コミュニティの拠点とし、町内外の観光や交流の拠点となるように、ニセコ町中央倉庫群再活用基本設計委託業務を実施しました。

本年の業務内容は、再活用に向けたアンケートの実施や倉庫と敷地周辺を活用した社会実験、意見交換会、検討委員会などを踏まえた再活用の報告書を作成しました。

３．健康・福祉・防災

3-1　高齢者福祉、介護保険

（１）国民年金制度

法定受託事務により市町村が窓口となって国民年金の加入や異動届、免除申請や年金裁定請求の手続きなど適正な事務処理をするとともに、広報ニセコや移動相談会を活用した啓発や相談業務に努めた結果、本町における国民年金保険料の収納率は70.7%となりました。

・年間被保険者数：853 人（前年度 860 人）　国民年金１号被保険者該当者

・国民年金保険料収納状況　収納率：67.7%（前年度：70.7%）

（２）高齢者の福祉

すべての高齢者が主体的に日常生活を営んでいただけるよう、自らの選択により介護サービスや福祉サービスが利用できる環境づくりに努めました。

高齢者の生活支援として、生きがい活動支援通所事業（デイサービス通所）、住宅改修の上乗せ助成、高齢者緊急通報装置の貸し出し、私道除雪サービス、福祉灯油の助成、綺羅乃湯入館料の助成、老人福祉施設入所費の扶助を行うとともに、老人クラブや高齢者事業団への運営費補助、敬老会の開催、喜寿・米寿・白寿の節目に長寿祝金の支給を行うなど高齢者福祉の充実に努めました。

高齢者福祉計画の計画期間が平成 23 年度で終了したことから、平成 24 年度から平成 26 年度までの 3 年間を計画期間とし、「みんなで支えあい、自立して生きる健康長寿のまち」を基本理念に第 5 期高齢者福祉計画を策定しました。

また、地域福祉の活動拠点である社会福祉協議会への委託事業として、高齢者の自立した生活を支援するため除雪派遣サービスや給食サービス、軽度生活支援（ホームヘルプサービス）事業、災害要援護者避難支援個別計画の作成を行いました。

（３）介護保険事業

高齢者の多くは、長年生活してきた地域で暮らし続けることを望んでいます。介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、介護予防教室（貯筋教室）や高齢者向け運動教室・健康教室、家族介護教室の開催、ひとり暮らし声かけ支援事業、虚弱高齢者への訪問支援事業を実施し、介護予防の充実に努めました。

平成 23 年度で、第 4 期の介護保険事業計画期間が終了したことから、平成 24 年度以降に必要な介護サービスの内容や必要量を把握し、第 5 期介護保険事業計画を後志広域連合において策定しました。なお、後志広域連合の介護保険料は、現在不均一賦課方式となっていますが、第 6 期（平成 27 年度）において保険料を統一することとしております。

3-2　児童福祉、母子父子の福祉など

（１）児童福祉・ひとり親福祉

児童福祉については、平成 22 年度に策定した次世代育成支援対策行動計画に基づき、

安心して子育てできる環境づくりに努めました。

赤ちゃんと保護者にメッセージを伝えながら絵本を手渡すブックスタートは、事業創設時から「あそぶっくの会」のみなさんにご協力をいただき、実施しています。

仕事などで保育に専念できない家庭にかわり、小学校1年生から3年生までの児童を保育する学童保育事業を行い、安全面等を確保しつつ児童福祉の充実を図りました。

ひとり親福祉対策としては、低所得世帯に対する福祉灯油の助成を継続して実施しました。

3-3　保険、健康づくり、安全対策

（1）国民健康保険事業

国民健康保険事業は、平成21年から後志広域連合での広域行政において運営していますが、窓口業務、保険税賦課徴収事務、特定健診事務等は町の事務となっています。特定健診については、1日簡易ドックの受診者と合わせ333人が受診し、そのうち12人に保健指導を行っています。

歳入では、近年の医療給付費の大幅な伸びにより財源の枯渇が生じていることから、受益者負担の原則に基づき国保審議会に諮ったうえで国民健康保険税の税率の引き上げを実施しました。

基金の繰入（貯金の取崩し）は、当初予算では全額取り崩し繰入れる見込みでしたが、後志広域連合の過年度分賦金の精算により3,900万円が町へ還付されたことなどから、600万円程度の基金取崩しとなりました。

・国民健康保険の被保険者数、医療給付費など

区　　分	実　　績	対前年比
被保険者数	1,707人	15人減
保険医療給付費		
給付件数	19,367件	21件減
給付金額	3億6,499万円	2,103万円減
1人当たりの年間医療費	21万円	1万円減
高額医療費	4,650万円	1,546万円減
整体や鍼灸などの療養費	299万円	1万円減

（2）後期高齢者医療事業

後期高齢者医療制度は、平成20年から北海道後期高齢者医療広域連合が保険者となって制度を運営しています。医療機関での窓口負担を除いた医療費のうち、約5割は税金で、約4割は若い世代の方が加入する医療保険からの支援金で、約1割は高齢者の方の保険料で賄われ、国民みんなで支え合うしくみとなっています。

医療制度では2年ごとに保険料率を決定することになっています。平成23年度の保険料率は、均等割44,192円、所得割10.28%となっています。

平成23年度の決算状況は、広域連合への負担金4,189万円、事務経費188万円、保険料の還付金2万円となり、会計の歳出額は4,237万円となりました。

（3）医療に対する各種給付事業

子どもの健康増進と子育て世帯の保護者負担の軽減を図るため、こども医療給付事

業の対象年齢を平成 22 年度から中学生まで引き上げを行っています。平成 23 年度に支払った医療費はおよそ 7,000 件について、前年対比 286 万円増の 1,297 万円となりました。

また、北海道医療給付事業により実施している重度心身障害者医療給付事業については、入院医療費の減少により前年対比 1,243 万円減の 1,519 万円となり、ひとり親家庭医療給付事業については入院医療費の増加により前年対比91万円増の192万円となりました。

（4）健康づくり

誰もが心身ともに健康で笑顔で暮らせるために、健康づくり対策の充実など必要な対策を講じ、高齢者が安心して暮らし、子ども達が健やかに成長できるよう健康づくり事業の向上に努めました。

①予防接種

子どもから高齢者まで各種の予防接種を行いましたが、学童期までの定期防接種については 48%から 91%の子どもが終了することができました。

平成 22 年度から乳幼児期の細菌性髄膜炎防止のため､インフルエンザ菌ｂ型ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、子宮頸がん予防ワクチンの全額助成を実施。高齢者向け肺炎球菌ワクチンの一部助成を行なうなど、乳幼児や高齢者の感染予防を目的に任意予防接種の助成を行いました。子宮頸がん予防ワクチンは、中学生が 75%、高校生においては 70%の方が接種しました。

季節性インフルエンザ対策では､19 歳未満の方と 65 歳以上の高齢者の方を対象に、ワクチン接種費用の無料化を行い感染症の予防に努めました。接種率は、19 歳未満の方が 55%、高齢者の方が 51%となりました。

②母子保健

妊婦健康診査は一人当たりの助成回数を 14 回に、妊婦健康診査に伴う超音波検査は 6 回助成し、妊婦健康診査は 83%、超音波検査は 91%の方が受診されています。また、乳児・1 歳 6 か月・3 歳児など成長の節目となる時期の健康診査を実施し、対象児のうち 73%～100%の乳幼児が受診しました。待ち時間の解消のために健診回数を増やしたほか、健診未受診の妊婦や乳幼児へは訪問支援や電話相談を行い、子育て支援センターと連携して健康管理や育児支援に努めました。

むし歯予防対策では歯科検診・フッ素塗布事業を年間 2 回、幼児センターではむし歯予防教室を 4 回実施し、継続した検診とブラッシング指導を行いました。

また、本町の 1 歳 6 か月児のむし歯罹患率（虫歯をもっている割合）は 0%（後志 2.9%)、3 歳児は 18.5%（後志 22.8%）とむし歯の無い子が多い状況を維持しています。

③健診・疾病予防

内臓脂肪症候群の増加を防ぎ、生活習慣病の予防のための特定健康診査と各種がん検診を実施しました。対象者の 16～26%が受診され、精密検査結果からがんの早期発見、早期治療につなげることができました。

昨年度に引き続き女性特有のがん検診推進事業として、20 歳から 40 歳までの 5 歳節目年齢の方に子宮がん検診無料クーポン券を配布。40 歳から 60 歳までの 5 歳節目年齢の方に乳がん検診無料クーポン券を配布し､がん検診受診率の向上に努めました。

本年度も町民有志の方々の協力をいただき、ベイト（虫下しを混ぜたキツネの餌）散布によるエキノコックス駆除事業を実施しました。平成 20 年度調査時点での感染率 33.6%が、平成 23 年度調査では感染率が 4.1%まで下がり大きな成果が出ています。

④健康づくりの推進（生活習慣病対策）

働き盛り期（おおむね 19～64 歳）に焦点をあて、生活習慣病予防の取り組みを推進するため、計画期間を平成 24 年度から 10 年間とする第 2 次健康づくり計画を策定しました。町民一人ひとりの主体的な健康づくり（食生活、運動、こころ、歯、生活習慣）を促進することで、健康で元気に生活できる「健康寿命」を延ばすことを目標にしています。

介護予防の視点からも働き盛り期の健康づくりが大変重要なことから、新たな取り組みとして、健康運動教室を 33 人の参加を得て開催しました。参加者からは、今後も継続してほしいとのご意見をいただいています。また、内閣府の ICT 活用による「新しい公共」型「地域の安心と活性化」事業の採択を得て、喜茂別町、島牧村、積丹町、ニセコ町の共同によるテレビ電話健康相談事業を新たにスタートしました。高齢者自身の支え合い活動を推進し、住民が主体となった健康づくりに支援します。

本年度も地区巡回健康教室を 20 地区 118 人の参加を得て開催し、地区内の交流と健康意識の向上を図りました。

⑤地域医療の確保

町民が安心して、必要かつ質の高い医療が受けられるよう、倶知安町を中心として近隣町村とともに、倶知安厚生病院へ運営費の赤字に対する財政支援を行いました。

また、今後の休日や夜間の救急医療体制について、羊蹄山ろく 7 町村で共同設置する検討を始めました。

（5）交通安全運動の推進

各関係団体・組織との連携を図りつつ、交通危険箇所への交通安全旗設置、交通安全教室の開催、チャイルドシート無償貸出事業、交通安全街頭啓発などの安全対策と啓発活動に努めました。

日常の防犯や交通安全など安全で安心な生活の環境づくりとして、自治会との連携のもとニセコ町街路灯整備計画に基づいて街路灯の維持管理と、計画的な設置整備を図りました。

①交通安全対策

- **ニセコ町交通安全推進委員会：交通安全啓発活動、黄色い羽根募金運動等**
- **ニセコ町交通安全協会：交通安全啓発活動、事業所訪問、交通安全ポスターコンクール**
- **ニセコ町交通安全指導員会：各期（6 期）交通安全街頭啓発、パトライト作戦、セーフティコール啓発**
- **チャイルドシート貸付事業：（貸出実績）計 15 台**

②街路灯の維持管理

- **街路灯の設置及び維持管理**

  町管理：399 基、自治会等管理：264 基、計　663 基

- **街路灯設置工事：　1 基（内自治会設置基数　1 基）**

  （内訳）ニセコ親交会　斉藤和義宅前（自治会設置）　1 基

3-4　地域福祉、心身障害者福祉

（1）障害者福祉の充実

障害者自立支援法に基づき、障害者自らがサービスを選択利用する居宅生活支援（ホームヘルプサービス、デイサービス、施設短期入所、グループホーム）、施設訓練支援（知的障害者更生・授産施設入所、身体障害者療護施設入所）や身体障害者（児童）補装具の給付、重度身体障害者日常生活用具の給付を行いました。

障害者への福祉事業として、精神障害者共同作業所通所費、重度障害者タクシー料金扶助、じん臓機能障害者通院費、心身障害児の療育施設通園費に対する費用の一部助成を行うほか、障害者及び介護者に対し綺羅乃湯入館料の一部助成を行い障害者の立場に立った支援体制の充実を図りました。また、知的障害者福祉の充実を図るため地域活動支援センター（生活の家）に対する運営費の助成や福祉団体である身体障害者福祉協会に対して助成を行いました。

平成 23 年度で障がい者計画･障がい者福祉計画の計画期間が終了したことから、「障がいのある人の人権が尊重され、自分らしく自立して暮らせる共生のまちニセコ」を基本理念として、平成 24 年度を始期とする第 2 次障がい者計画・第 3 期障がい者福祉計画を策定しました。

3-5　防災

（1）東日本大震災への対応

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震により、東北地方を中心に大きな被害が発生しました。同時に、東京電力福島第一発電所の事故により、放射性物質が拡散する被害も発生しました。これら大震災への対策について、町として平成 23 年度は次の事項に取り組みました。

・ニセコ町の大震災対策

対策項目	対策内容
被災地への義援金の支援	・日本赤十字社を通じ町から 3 百万を支援。 ・北海道町村会から 1 億 5 千万円を支援。（144 町村の連名）
ボランティア団体の活動支援	・支援物資の集積やチャリティーバザー等の実施へ協力。 ・支援物資を被災地に搬送する民間車両の通行証明書を発行。
町への避難者に対する支援	・生活支援方策の実施。（ニセコ町滞在中「被災者応援カード」の提示により、ニセコ駅前温泉「綺羅乃湯」の入浴、町内循環バス「ふれあいシャトル」の乗車、体育施設などの公共施設の利用を無料化。） ・滞在支援金制度の実施。（長期滞在予定者を対象に、生活支援として 1 人 2 万円の商品券を支給。実績 10 人。） ・住宅支援金制度の実施。（民間住宅等居住者を対象に、住宅支援として 1 世帯月額 3 万円を限度に支給。実績無し。）
空間放射線量の測定及び公表	・放射線量測定器を使用し、羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署の敷地内で計測。平常レベルの数値で推移。測定結果は町公式ホームページ及び広報「ニセコ」において公表。

（2）原子力防災への取組み

東日本大震災による東京電力福島第一発電所の事故を受け、原子力発電所の立地市町村以外にも原子力防災への取組みが求められる事となりました。この原子力防災に関する新たな国の考え方は、「『原子力施設等の防災対策について』の見直しに関する考え方について（中間とりまとめ)」（平成 24 年 3 月 22 日、原子力安全委員会）において示されています。この方向性に基づき、町として次の取組みを進めました。

・ニセコ町の原子力防災対策

対策項目	対策内容
原子力発電所の安全対策等に関する要望	北海道町村会及び後志町村会を通じ、北海道知事をはじめ関係者への要望活動を複数回実施。
泊発電所に係る意見交換会、実務担当者会議への参加	今後の地域防災計画の改訂（原子力防災計画の追加）をふまえ、北海道を中心とした検討の場へ参加し、対策の方向性を整理調整。

（3）防災力の強化と防災資機材の充実

平成 23 年 9 月 6 日、台風 12 号から変わった温帯低気圧と台風 13 号の影響により、道内全域で大雨となり、本町でも長時間に渡る降水により被害が発生しました。昆布川河口流域（字西富）の一部 11 世帯 27 人を対象に避難勧告を発令し、避難を行っています。近年はこうした災害が増える傾向にあり、平成 22 年度に改訂した地域防災計画をもとに、対応力の強化に努めています。

また、平成 22 年度以降は、防災資機材の整備充実を進めてきました。平成 23 年度は、給水用ポリタンク、避難所設置の際などに使用するパーテーション（仕切)、約 100 人分の炊出しを行えるレスキューキッチン、職員の災害出動用ヘルメットなどを整備し、災害に備える対策に努めました。

（4）消防力の強化

消防力強化の視点からは、ニセコ支署配備の消防車両の老朽化に伴い、水槽付ポンプ自動車、指令車（広報車）の更新を行いました。また、羊蹄山ろく消防組合事業として、高機能通信指令システムを組合へ新たに導入し、災害や救急時の通信指令業務の一元化と対応の迅速化を図りました。

４．産業・経済

4-1　観光産業

（1）国内観光客の誘致

ニセコは国内外から注目される観光地ではありますが、観光客の誘致活動を継続的に実施していかなければ現状を維持することもままなりません。町では、ニセコの魅力を多くの人に知っていただけるよう各種観光パンフレットや観光マップを作成したほか、首都圏・関西圏での観光プロモーション、マスメディアを活用したＰＲ、ＪＲと連携した観光プロモーションを行いました。

（2）外国人観光客の誘致

ニセコは諸外国からも注目され、多くの外国人観光客が訪れています。町では、更なる観光客誘致を進めるため、中国の航空機内誌編集者や香港テレビ番組スタッフ等の招聘、北京でのスキーセミナー開催、英語による観光パンフレット作成、海外旅行代理店などを対象とした資料集の作成を行いました。

（3）観光誘客のための基盤整備

多くの観光客にニセコへ来ていただくためには、良質で豊富なニセコの情報収集と観光客の要望に的確に答えられる体制が必要となります。町では、ニセコリゾート観光協会に事業を委託し、地域情報を集約するシステムと、観光客の要望を各事業者へ的確に伝える総合予約体制の構築を行いました。

また、地域で取り組むべき観光戦略を明らかにするため、ニセコに訪れた観光客を対象に満足度調査を実施しました。

（4）観光イベントの支援

夏の一大イベント「小さなふるさとづくり七夕の夕べ花火大会」事業への補助のほか、ニセコフェスティバル、ニセコマラソンフェスティバルにおけるイベント部会、ニセコ山系山開き、ＳＬニセコ号の運行などのイベント開催支援を行いました。

また、町内で行われるイベント等を支援するため、イベント用のテント及びテーブルを購入しました。

（5）ＭＩＣＥの誘致

ＭＩＣＥ（マイス　大小の会議や研修旅行など）を誘致することで、観光振興を図るため、札幌市及び倶知安町と「ＭＩＣＥにおける連携・協力についての覚書」を調印し、ＭＩＣＥ誘致に向けてそれぞれが協力して取り組むこととしました。

また、ＭＩＣＥ開催支援の一環として、国際航空スキー連盟主催によるスキー大会「ＷＡＳＣ（ﾜｰﾙﾄﾞ･ｴｱﾗｲﾝｽﾞ･ｽｷｰ･ﾁｬﾝﾋﾟｵﾝｼｯﾌﾟ）2012」開催に当たり、市街地活性化のためのバス運行、歓迎用のぼりの設置などを実施し、地域のＰＲを行いました。

（６）観光施設の維持管理

ニセコ町の玄関口である道の駅ニセコビュープラザやニセコ駅舎などを来訪者が快適に利用できるよう適正な施設管理を行いました。

・主な管理施設：道の駅ニセコビュープラザ、ニセコ駅舎（一部）、五色温泉休憩所、ニセコ野営場、温泉源、各種看板など

（７）五色温泉インフォメーションセンター建設事業

五色温泉に設置している休憩所については、昭和 57 年に建設されたものであり老朽化が著しいことから、自然環境の紹介などのインフォメーション機能を付加した新たな施設を建設するため、町民を対象とした意見交換会を行いながら実施設計を行いました。

新たな施設については、24 年度に建設を行い、25 年度の登山シーズン開始に併せて供用を開始します。

（８）観光案内所の運営

ニセコを訪れた人たちがニセコを満喫していただけるよう、道の駅ニセコビュープラザとＪＲニセコ駅に観光案内所を設置し、きめ細やかな観光情報を提供しました。

特に、道の駅ニセコビュープラザは、年間 75 万人もの人が利用するニセコエリアの重要な玄関口ですので、情報の充実に努めました。

（９）綺羅乃湯誘客強化事業

綺羅乃湯が主催するイベントの開催やサービスの強化を図り、施設の価値を高めることで来館者を増加させるため、緊急雇用創出推進事業によりスタッフを増員し、各種イベントの実施や接客を行いました。

なお、平成 23 年度の綺羅乃湯入館者数は、前年度と比べ 4,961 人増の 113,412 人となりました。

(10) 観光大使の設置、東京ニセコ会の設立

ニセコ町を町外から応援していただく著名人等を観光大使として任命しています。

平成 23 年度は東京ニセコ会役員 9 名を新たに観光大使に加え、町から観光大使用の名刺等を送付しました。

また、首都圏においてニセコ町に関わりのある人たちとの交流を促進するため、東京ニセコ会の開催について協力を行いました。

(11) 観光審議会・戦略会議の開催

観光施策を円滑に進めるため、町長の附属機関として観光事業者等で構成する観光審議会を設置しており、平成 23 年度は１回開催しました。

また、機動的に観光政策を実現していくため、審議会のほかに町民による観光戦略会議を設置しており、フットパスコース、観光パンフレット、観光マップ等の作成に携わりました。

(12) 観光地の安全対策

雪崩による事故を防止し、ニセコを訪れるスキー客の安全を確保するため、雪崩情

報の提供などを組織的に行っている「ニセコアンヌプリ地区なだれ事故防止対策協議会」の活動費の一部を負担しました。
今後も持続可能な雪崩対策について検討を行い、体制の確立を図ります。

(13) 観光を担う人材の育成

ニセコ町商工会が経済産業省の補助を受け実施する「北海道地域観光産業活性化人材養成等事業」について、北海道大学観光学高等研究センターとも連携し、研修テキスト作成等への協力を行いました。
なお、今後の観光振興を担う人材を育成するため、北海道が主催する「北の観光リーダー養成セミナー」受講に係る受講料を補助することとしていましたが、平成 23 年度は受講希望者がいませんでした。

(14) 観光産業活力再生事業

東日本大震災及びこれに伴う原子力発電所事故により、風評被害など町内の観光産業は大きな打撃を受けました。再び観光産業に活力を取り戻すため、駅前マルシェの実施や芸術作品展示を通じた観光ＰＲなど、民間事業者の発案による新規の観光振興事業を支援しました。

4-2 農業

（1）農業委員会委員の活動

平成 23 年度における総会は 11 回開催し、農地法等の法令業務である農地の権利移動についての許認可や農地転用等の業務、農業振興に関する業務である農地の利用調整等の業務や意見の公表、建議、諮問答申等の審議を行ないました。
農地法等の改正による取り組みについては、農政担当課と連携した農地パトロールと農地利用状況調査の実施、農地法第 4 条及び第 5 条の権限委譲と事務委任による農地転用事務の適正な執行、農業委員会事務の目標と活動計画の策定及びその点検と評価を適正に実施しました。
農地の有効利用と農家経済の活性化のため、農地賃借料の一部を助成する「農地流動化緊急支援事業」を平成23年度から更に3か年延長し農村環境保全に努めています。
担い手確保の一環として､農業及び商工業後継者の花嫁対策も重要であることから、引き続きグリーンパートナー推進協議会が中心となり、町内青年と独身女性との交流会を開催して、出会いの場の環境づくりを支援しています。

（2）環境と調和した安全で安心な農業の推進

環境と調和した安全・安心な農業の推進のため、土づくり実践対策を基本に良質堆肥の安定供給と土壌診断による効率的な栽培など、クリーン農業の推進と農村環境の保全、多様な農畜産物の生産・流通促進に取り組みました。
堆肥センターを核とした「地域循環型クリーン農業」の実践に重点的に取り組むため、完熟堆肥購入費及び原料の確保、運搬費の助成に加え、土壌診断事業と残留農薬対策の継続を図りました。
クリーン農産物の生産と流通促進では、消費者に信頼される生産地の責任として、YES！clean やエコファーマなど有機資源を用いた認証制度の普及を促進し、安心・安

全な農産物の生産と供給実現への取組みを支援しています。本年度は、町内の８割で取り組まれているイエスクリーン認証米の生産対策として10アール3,000円の補助を実施したほか、水稲種子温湯消毒機の導入について支援しました。

（３）収益性の高い地域農業の確立

畑作では、土づくりを基本にした適正輪作により、計画的な作付け、安定的な品質と収量の確保､高収益野菜などを組み合わせた経営の複合化を進めています｡本年は、ブロッコリー定植機やホワイトアスパラガス被覆資材の導入経費支援など、収益性の高い新規作物の導入や品質の向上、労働力の省力化に向けた新栽培技術の導入を推進しました。

水田では高品位米の低コストによる安定生産栽培に加えて、消費者ニーズに呼応した安心・安全ブランド「とっておき米」やニセコ産の酒造好適米を使った「蔵人衆」の販売促進を図るなど、産地確立と売れる米のブランド化を引続き推進しました。

畑作を含めた農業者戸別所得補償制度の本格実施に伴い、交付金の申請事務や支払手続の窓口となる地域農業再生協議会を設立しました。販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象として、米・麦・大豆・てん菜・でん粉原料用馬鈴薯、そば等に対する補填を行いました。

（４）多様でゆとりある地域農業の確立

安定的な農業経営確立のためには、意欲ある担い手へ農地利用集積の促進と生産基盤の近代化が不可欠です。引き続き､「農地利用集積円滑化事業」や「農地保有合理化促進事業」制度を活用し積極的な農地の有効活用と活性化を推進しています。

また、中山間地域直接支払制度は、平坦地に比較して生産条件が不利な農地の生産活用と適正な維持管理を図るため、地域活動の取組みを支援しました。

このほか、認定農業者や農業生産法人の育成支援等、引き続き農業経営の体質強化に努めています。

（５）地域ぐるみで担い手の確保

地域農業を担う優れた人的確保対策は緊急的課題であり、関係機関総力にて推進しています。後継者や新たな参入者など多様な新規就農者の育成支援を図る新規就農資金制度や各種研修制度等の継続､中核的担い手となる認定農業者の確保､指導農業士・農業士の育成、農業青年会活動の促進に努めました。

（６）農業と観光・商業が連携した地域産業の創造

本町の「農業」と「観光・商工」部門は多面的な協力・補完関係にあることから、地域内での相互連携を強めています。ＪＡ水稲生産組合ニセコ支部やニセコリゾート観光協会と連携し､地酒「蔵人衆」の販売促進や酒粕などを活用した特産品開発など、地場産品の消費拡大や地産地消のシステムづくりを推進しています。

（７）国営農地再編整備事業地区調査の実施

平成 19 年度から､受益者負担の最も有利な国営農地再編事業の実施に向けて北海道開発局による地域整備方向検討調査を実施し、平成 22 年度からは、事業の本格実施に向けての「地区調査」を行っていますが、本年度は、3 年計画の 2 年目の調査を実施

しました。　調査 1 年目では約 1,000ha の事業要望でしたが、今年の調査の結果約 1,500ha の事業要望となりました。

区画が狭小な田や排水不良な畑などを整備し優良農地を将来に引き継ぐために、期成会を中心に事業着手に向けて取組みを強化しています。

（8）集落支援員による地域の活性化

過疎化により行政による十分な目配りが出来ない集落の巡回や現状を把握点検し、住民の話し合いを通じて課題解決に取り組む集落支援員制度を導入して2年目となります。本年度は、行政や農業関係経験者など地域の実情に詳しい人材1名を集落支援員として委嘱し、巡回活動を行いました。

（9）地域おこし協力隊の受入れによる地域の活性化

将来にわたり環境と調和したバランスあるまちづくりをめざし、地域外から新たな発想と能力を持った人材を積極的に誘致しその定住と定着を図るため、総務省が推進する地域おこし協力隊員３名を新たに受け入れました。

地域おこし協力隊は、意欲ある都市住民を地域社会の担い手として受け入れるもので、最大２年間町内において地域協力活動を行い、終了後に町内での起業や就業をめざします。

(10) 畜産の振興

酪農については、自給飼料基盤に立脚した安全で良質な生乳の生産と家畜改良の促進等による乳用牛の資質の向上を推進するため、酪農ヘルパー制度の運営や乳牛資質向上対策の支援、家畜伝染病対策など、引き続き良好な畜産環境の維持に努めました。また、町営集約草地と堆肥センターの維持管理を行いました。

酪農経営における労力負担の軽減や機械・施設投資の抑制など経営の安定化を図るため、平成 24 年度から 4 年計画で実施を予定している草地畜産基盤整備事業（ＴＭＲセンター建設）の計画樹立を支援しました。農業生産法人合同会社フロンティアニセコの実施するＴＭＲセンターの開設と構成農家の草地整備を支援するとともに、町営牧野の草地更新を計画的に実施します。

(11) 林業の振興と治山

森林組合と連携しながら、伐採跡地や荒廃林などの民有林を対象として「未来につなぐ森づくり推進事業補助」と、森林所有者の日常的な森づくり実践活動を促す「森林整備地域活動支援対策事業」を継続し支援しました。また、民有林の除間伐を促進する町独自の除間伐奨励事業を実施しています。

町有林は、野鼠駆除事業７ｈａを実施しました。

4-3　商工業

（1）商工業振興

ニセコ町商工会に対し、経営改善普及事業や地域振興事業について助成を行い、商工業の活性化を進めています。

また、ニセコ綺羅カード会が運営するポイントカード（綺羅カード）による町内消

費拡大事業に対する補助を引き続き行いました。

ニセコ町商工業の活性化を図るため、事業経営に「チャレンジ・ステップアップ」する方に対して、事業所の改装等の費用の一部を助成するニセコ町にぎわいづくり起業者等サポート事業を商工会と連携のもと施行しました。

また、観光客等の利便性と消費ニーズに応えるため、商工会とカード会社との提携により、ショッピングカード（銀聯カード対応）導入推進も始めました。今後は、販売促進キャンペーンなど事業効果を高める取組みを計画しています。

中小企業の経営安定のため、金融機関及び北海道信用保証協会と連携し、中小企業特別融資事業を実施していますが、制度設計の点検及び精査が必要と考えています。

（2）雇用・労働支援

国の政策である「緊急雇用創出事業」及び「ふるさと雇用再生特別基金事業」を活用して、失業者対策並びに緊急かつ重点的な分野における本町の施策の展開を図りました。

羊蹄山麓季節労働者通年雇用促進協議会主催の各種セミナー、技能講習への参加促進を図りました。

地元在住の勤労者に対しては、生活の安定及び向上を目的とした勤労者福利厚生資金融資事業を実施しました。

（3）消費者行政の推進

平成 22 年 6 月、ニセコ町に事務所を置き、ニセコ町、京極町、喜茂別町、留寿都村真狩村、蘭越町、黒松内町による「ようてい地域消費生活相談窓口」を開設し、広域による相談体制が確立し、2 年目を迎えました。

専門の相談員 1 名を配置して、増加する悪質商法等消費者をとりまく諸問題への迅速かつ的確な相談対応や、構成町村間の情報共有による迅速かつ的確な消費者行政の推進を目指しています。

５．自治・まちづくり

5-1　広報広聴、情報公開、住民参加

（１）広報広聴活動

町の広報広聴活動は、ニセコ町まちづくり基本条例に規定する情報共有や住民参加の機会を確保する大切な活動として、工夫、改善しながら取り組みを進めています。平成 23 年度の広報広聴検討会議では、広報広聴活動全般、町民向け予算説明書、広報ニセコ、コミュニティＦＭについて話し合いを行いました。

①広報誌、予算説明書

広報「ニセコ」、予算説明書「もっと知りたいことしの仕事」は、町民のみなさんからの意見を伺い内容の工夫を行いながら、情報共有の大きな柱として発行を続けています。

②ニセコそよかぜメール

町では、携帯電話などを利用したお知らせ配信サービス（ニセコそよかぜメール）による情報伝達を行っています。

③まちづくり町民講座等

町の主要課題を自由に話し合う場として、平成 23 年度は、まちづくり町民講座を 8 回開催しました。前年度に引き続きエキノコックス対策、コミュニティＦＭ、中央倉庫群活性化、環境基本計画と緑の分権改革、企業誘致政策と企業者支援策、児童生徒の学習と実態調査、ソーシャルビジネス、町の財政状況と行政改革についての講座を開催し、町民のみなさんと議論しました。

まちづくり懇談会については、町内 12 会場で開催し、延べ 144 人の参加をいただき 150 件の意見や要望を受けました。このほか、こんにちは町長室やおばんです町長室を開催しています。

④ニセコ町ホームページ

町の情報伝達手段の一つとして町ではホームページを作成してきました。内容の充実や見易さ､町の情報をさらに充実するため平成23年2月よりリニューアルしました。

（２）情報公開、個人情報保護

情報公開条例及び個人情報保護条例に基づき、町民の皆さんの知る権利を保障するとともに、個人情報が適切に保護されるよう必要な対応を進めました。その状況は、各条例の運用状況として６月に開催される町議会定例会において報告するとともに、広報「ニセコ」において町民の皆さんへお知らせをしています。

（３）まちづくり活動

①まちづくり委員会

「まちづくり委員会」は、地域づくり活動に対する補助制度(まちづくりサポート事業)の審査及びふるさとづくり基金の使途協議を通じ､まちづくりに取り組む町民への支援策を考えていく場となっています。同時に、まちづくりに関わるさまざまな課題や主な事業の方向性などを自由に検討する場として機能しています。

また、小中学生による「子どもまちづくり委員会」は、教育委員会が取り組む「子

ども議会」と共に、子どもの社会参画を育む場として継続した取り組みを進めています。平成23年度は、「感じよう！ものづくりの底力！！」をテーマにワークショップを行ったり、実際にものづくりの体験と見学を行いました。

②ふるさとづくり寄付

平成16年にふるさとづくり寄付制度（1口5千円で指定5分野に寄付いただく仕組み）が始まってから7年が経過しました。平成23年度末時点で1,653口、8,265,000円の寄付を基金（預貯金）として積み立てています。

また、平成19年度からは、お寄せいただいた寄付の具体的な使い道を検討し、これまで「有島武郎に関する資料収集及び有島記念館特別展開催事業」の分野において、有島武郎農場開放記念文を記した掛軸を保存するためのレプリカを作成しました。

なお、平成22年度からは、従来の寄付手続きに加え、クレジットカード納付による寄付手続きを導入し、寄付者に対する利便性の向上を図ることにより、ふるさとづくり寄付の推進に努めています。

5-2　地域づくり、コミュニティ支援

（1）第５次ニセコ町総合計画の策定

総合計画は、その地域の総合的かつ計画的な行政運営を図るための基本構想で、町の将来を決める重要な計画です。第4次ニセコ町総合計画が平成23年度終了することに伴い、平成22年度から作業を進めていましたが、「環境創造都市ニセコ」を基本理念とした第5次ニセコ町総合計画を策定しました。

第5次総合計画では、ニセコ町が進むべき道筋をビジョンとしてまちづくりの方向性を示し、常に進化できるようにしました。

（2）コミュニティ運動の推進

自治会活動の活性化を図るため、地域自治振興交付金制度により支援しました。

・地域自治振興交付金の交付状況：（対象自治会）58自治会

（3）コミニュティ施設の維持管理

地域コミュニティ活動や文化的活動など多様な日常活動の拠点となります町民センターや地域コミュニティ施設の維持保全を図り、利用者に快適な環境を提供するため、町民センターの維持管理と各地域コミュニティ施設の管理運営に努めました。

また、昭和50年に建設したニセコ町民センターは、老朽化等により改修工事を実施しました。

・施設管理運営事業

対象施設：ニセコ町民センター、西富地区町民センター、
近藤・元町・里見・ニセコ・福井地域コミュニティセンター
曽我活性化センター

対象物品：ニセコ町民センター：製作家具・会議テーブル・椅子・各部屋ブラインド・生活研修室・演台　等

・施設整備事業

ニセコ町民センター：建築主体・電気設備・機械設備工事、情報システム工事

（4）住民主体による花や木の植栽活動

平成 23 年度は、ＮＰＯ法人ニセコまちづくりフォーラムが中心となり地域住民主体により実施する中心市街地（綺羅街道）への花の植栽事業、ニセコをこよなく愛する会が主催している「ニセコ千本桜運動(有島地区宮山への植栽)事業」、中央地区連合町内会が主催した「ハロウィンカボチャによる中央地区周遊地活性化事業」にそれぞれ補助を行いました。

（5）まちづくりサポート事業による支援

平成 23 年度は、災害救援ネットワーク北海道ニセコ支部の主催による「チャリティ＆ライブ事業」と「レスキューキッチン講習・講演会事業」に 9 万 9 千円のサポート事業補助を行いました。

5-3　議会、行政サービス、行政機能

（1）議会議員の活動

平成 23 年度における議会の開催は定例会 4 回、臨時会 8 回が開催され、条例の改正や制定、予算審議、各種陳情書や意見書等の審議を行ったほか、特に予算及び決算について集中的に審議するそれぞれの特別委員会を設置し審議を行ないました。

総務常任委員会、産業建設常任委員会がそれぞれ所管する事務について調査を行う「所管事務調査」についても実施しました。

平成23年度から2ヵ年で議員を対象とした滋賀県大津市にある全国市町村国際文化研究所において、地方行政を取り巻く諸課題について研修し、議員の知識向上のため実施することとしています。本年度は 4 名の議員が参加し、地方自治の動向と議会制度等について学んできました。

また、議員会の研修事業として、本町で開局されるコミュニティＦＭについて、札幌市の「三角山放送局(㈱らむれす)」を訪問し、放送局の運営等について視察研修を行いました。更には、後志総合開発に関する要望事項、新幹線・高速自動車道の建設促進等についても中央要望等を実施しました。

（2）議会だよりの発行

本会議や委員会での審議状況及び一般質問等の議会活動を町民に周知することは大変重要なことです。このことから年 4 回にわたり「議会だより」を発行し、全戸配付を行いました。

（3）選挙事務

平成 23 年度は、4 月 10 日に北海道知事選挙及び北海道議会議員選挙を、4 月 24 日にはニセコ町議会議員選挙を、さらに 7 月 10 日にはニセコ町農業委員会委員選挙をそれぞれ執行しました。投票日前でも投票ができる期日前投票制度の周知を行うなど、有権者の皆さんが投票しやすい環境づくりに努めています。

（4）戸籍、住民票

本町の人口は、自然増減（出生・死亡）が 6 人減少、社会増減（転入・転出）は 49 人増加し平成 23 年度末では前年と比べ 43 人増加の 4,694 人となり、平成 13 年以降緩

やかな増加から横這い傾向を示していましたが、23 年 8 月に 4,700 人を越えました。
世帯数は増加傾向を示し、1 世帯当たりの人数は 2.14 人と核家族化が継続している実態にあります。

・ニセコ町の人口動態

区分	男	女	計	世帯数
平成23年度末	2,332 人	2,362 人	4,694 人	2,187 世帯
前年度末	2,288 人	2,363 人	4,651 人	2,158 世帯

（5）住民基本台帳ネットワークシステム事務

平成 14 年 8 月 5 日に第一次業務をスタートした住民基本台帳ネットワークは、ニセコ町個人情報保護条例の規定に基づいた情報危機管理のもと、厳格な運用に努めました。

・平成 23 年度住民基本台帳カード発行数：27 件（累計 158 件）
・公的個人認証の登録件数　　：16 件（累計 121 件）

（6）外国人登録事務

近年、倶知安町ひらふ地区を中心とする海外からの投資等の影響から、同地区を拠点とし様々な活動を展開する外国人の移動が増えており、その傾向は本年度も継続しています。　その影響により本町でも同様な活動が展開されていることを背景に、外国人登録件数及び関係する外国人登録事務取扱件数は急激に増加しています。

・平成 23 年度末外国人登録者数：117 人
・平成 22 年度末外国人登録者数：121 人
・平成 14 年度末外国人登録者数：　3 人

（7）町の税金、収納対策

町税 5 税の現年度分では、町民税、固定資産税で調定額、収入額、収納率とも前年度より減少し、軽自動車税は収入額、率とも前年度より増加しています。たばこ税、入湯税は、調定額、収入額とも前年度より大幅に伸びています。

現年度課税分の全体の収入額は 6 億 3 千 8 百万円、収納率は 98．33％で、前年度対比 0．2％の減、滞納繰越分を含めた町税全体での収入額は 6 億 4 千 3 百万円、収納率は 95．54％で、前年対比 1．16％減少となっています。減少の要因としては、景気低迷による個人所得の低下等によるものと捉えています。

また、国民健康保険税では、健康保険分（一般医療費、退職医療費）、後期高齢者支援金、介護納付金の現年課税分の収入額は 1 億 4 千 9 百万円、徴収率は 95.30％で、前年度対比 1．77 ポイントの増、滞納繰越分含めた全体での収入額は 1 億 5 千 5 百万円、徴収率は 84．76％で、前年対比 1．06 ポイントの増となっています。国民健康保険税は保険税率や限度額を大幅に見直したにも係らず収納率が増となった要因は、新たな滞納者を増やさないことを目指して現年度分と前年度分滞納者に対して収納対策を強化した結果と分析しています。

このような厳しい地方財政の状況の中、町税の確実な収納による自主財源の確保が益々重要となっています。町では、税負担の公平性の確保と徴収率の向上を目的に「町税等収納対策推進計画」を策定し、督促・催告の強化、訪問徴収や滞納処分の実施など徹底した収納対策の強化を図っています。

また、後志広域連合における、ニセコ町分の税の滞納整理額は、財産や給与、預金の差押え等により 10 件で 3,142 千円となっており、道税との共同の催告、徴収も含めて連携強化を図っております。

今後は滞納処分と整理の強化に向けた取組みを行うとともに、納付環境の整備も進めてまいります

（8）地籍成果の管理・運営事務経費

平成 22 年度から地籍デジタルデータの更新作業を行い地籍成果管理システムの運用を行っています。データ化することで、地図の交付が迅速化することに加え、道路や農地管理など地図を使った他業務への活用が行われています。

（9）火葬場の維持管理

火葬場については、昭和 61 年に建設の施設で老朽化という課題がありますが、設備の定期点検に基づく適切な使用に努めるとともに計画的な営繕により維持管理しています。なお、火葬業務については民間事業者へ委託しています。

・火葬場の利用状況

	使用回数	（内）町外者	月平均使用回数
平成 23 年度	56 回	3 名	4.7 回
前　年　度	59 回	5 名	4.9 回

(10) 墓地の維持管理

中央墓地及び 5 ヶ所の地域墓地は、適正な使用（許可）管理とともに清掃・点検など日常的維持管理を民間事業者へ委託しています。平成 20 年度に新規造成した中央墓地の５３区画については、現在 32 区画が残っています。

(11) 役場職員の研修、人材の活用、目標管理

地方分権の動きに迅速かつ柔軟に対応し、本町のまちづくりに豊かな発想力と多彩な情報、能力をもって対応できる職員の育成を図るため、さまざまな方法による職員研修を実施しました。専門の研修機関での実務研修、自主企画による提案型研修、全職員を対象とした職場研修などを実施しています。

また、役場が自治を支える機構として広範な仕事に取り組めるよう、社会人経験者の登用や任期付職員の採用のほか、専門業務への嘱託職員や集落支援員の配置など、多様な人材活用を積極的に進めました。

さらに、役場内の組織（課・係）毎に職務目標の設定と達成評価を行い、職員個々が職務目標を的確に捉え、その達成に向けて能力を発揮する職場管理に取り組んでいます。

(12) 行政情報システム、情報ネットワークの運用

行政事務の多くを処理するコンピュータシステムを安定的に稼動、運用するため、町ではシステムの開発や運用を共同で行う、北海道自治体情報システム協議会（町村会情報センター）に加入し、システムの共同調達や開発、運用を効果的に進めています。

また、機器類の更新やシステム運用体制の更なる効率化を目指すとともに、災害な

どの危機にも強い安定運用のため、主なサーバをデータセンターにおいて運用しています。

あわせて、国、道、他市町村の機関との総合行政ネットワーク（ＬＧＷＡＮ）環境の管理運用を行うとともに、ＨＡＲＰ協議会（北海道電子自治体共同運営協議会）に参加し電子申請システムの共同利用を進めています。

(13) 町有財産と施設の管理

①役場庁舎の耐震診断

平成 23 年度は、役場庁舎の耐震診断を実施しました。この結果、庁舎建物の南北方向に耐震性が低い事が判明したため、次年度以降の役場庁舎再整備構想の検討に活かすこととしています。

②旧宮田小学校、旧幼稚園等の公有財産管理

再利用中あるいは閉鎖した公共施設等について、町財産としての管理を行っています。再利用中の施設については、利用計画に基づき利用者が適正に利用しているか等について確認するとともに、施設全体の老朽化の状況を把握しながら管理を行っています。

旧幼稚園舎について、北海道インターナショナルスクール（札幌市）による学校開設のため、国の経済対策交付金を活用して改修工事を進め、平成 24 年 1 月にこの施設を利用した北海道インターナショナルスクール・ニセコ校が開校しました。町ではこの学校を国際交流施設と位置付け、幅広い国際交流の拠点として運用を行っています。

③職員住宅の維持管理

職員住宅の大半で老朽化が進んでおり、必要な改修、修繕を行っています。平成２3 年度は、集合住宅 4 戸について給排水施設の改修工事を実施しました。今後も、計画的な改修、修繕の対応を進めます。

また、住宅貸付料を見直し、値上げを行う改定を実施し町の増収を図っています。

④土地の先行取得

平成 23 年度は、教育や環境保全、産業振興等を目的に、土地開発基金を活用した土地の先行取得を行いました。ニセコ高等学校実習用地、有島地区環境保全用地、農業基盤整備事業造成用地を基金において取得しています。

(14) 行財政運営の健全性と財源の確保

町の政策遂行に必要な財源の確保により町の行財政運営の健全性を維持していくため、有利な財政措置のある地方債の計画的な借入れと償還のほか、国や北海道からの補助金などの財源を積極的に獲得し、必要な政策に充てています。それでもなお不足する財源は、公共施設整備基金 1 億円を取り崩し、必要な事業に充てています。

(15) 計画的な行財政運営

中長期の見通しを持った計画的な行財政運営を進めるため、財政計画（中期財政見通し）及び新行政改革計画をそれぞれ策定しました。

平成 23 年度から 10 年間の財政計画は、平成 16 年度に策定した財政危機突破計画に続く計画として、今後の各種事業見込みや維持補修費等の必要な経費について、財源見通しと共に織り込み、中長期的な町の財政状況を見通し、推計しました。平成 24 年度から 30 年度までの間、一定の収支不足が生じる内容となっており、財政運営を通

じて適宜見直しを図ります。

また、平成 23 年度から 5 年間の新行政改革計画は、行政の仕事の効率化や高度化、経費節減はもとより、ニセコ町の自治体経営としての質を高めることを目的に、町独自の改革計画として位置付けました。平成 21 年度に期限を迎えた「集中改革プラン」をはじめ行政改革に関する諸計画に続く発展的計画として、実行していきます。

5-4　広域連携、国際交流

（1）地方分権への対応

国と地方の関係を見直す地域主権改革が進められています。地域主権改革に関する情報には今後も注意深く対応し、必要に応じ住民への情報公開に心がけます。

（2）広域行政の推進

平成 19 年 4 月からスタートした広域連合については､そのメリットである経費節減効果を少しでも早く発現できるよう期待されます。

なお､電算システムの構築が整ったことにより､平成 21 年 4 月から国民健康保険事務及び介護保険事務がスタートしています。

・平成 23 年度　後志広域連合決算見込（単位：千円）

	共通経費	滞納整理事務	国民健康保険事務	介護保険事務	合　計
広域連合全体	56,026	20,047	8,596,277	750,216	9,422,566
ニセコ町負担	3,934	1,247	237,741	53,804	296,726

（3）交流事業

大学生インターンシップ（2 名、2 校）の受け入れ、ニセコ中学校職場体験（2 名）の受け入れ、全国の議会や行政関係者による視察への対応などを行いました。

（4）国際交流事業

海外自治体職員協力交流事業として、中国から 1 名の公務員を研修員として受け入れ、国際交流員招致事業として、オーストリアと中国からそれぞれ 1 名の交流員の受け入れを行いました。町民との交流や町の国際交流の推進を図るほか、居住外国人や観光客に対応できるように体制を強化しました。

平成23年度　施策の成果
（各課・係別 職務目標実施・達成状況）

掲載部局一覧（以下の順に掲載）

町長部局	総務課、企画環境課、税務課、町民生活課、保健福祉課、農政課、商工観光課、建設課、上下水道課
選挙管理委員会	（総務課に掲載）
議会事務局	
出納室	
農業委員会	
教育委員会	学校教育課、町民学習課、学校給食センター、幼児センター

平成23年度職務目標　　課・係名：総務課　総務係／選挙管理委員会

責任者：課長　加藤紀孝
担当係長：阿部信幸

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	主となる担当者	目標達成状況 9月	目標達成状況 3月
業務改善	1	課内職員の係を越えた機動的な業務分担【必須事項】	・諸行事、防災、選挙への一体的対応 ・総務係と管財係の横断的対応	・業務対応の迅速化 ・業務量平準化	H24年3月	加藤	B	A
	2	朝礼・終礼の実施等課内の情報共有【必須事項】	・朝礼、終礼での業務確認の徹底 ・全庁的な情報や課題の共有	・町政全体に目を向ける ・無駄のない業務遂行	H24年3月	加藤	B	A
	3	ﾌｧｲﾘﾝｸﾞｼｽﾃﾑ基準に基づく公文書管理【必須事項】	・ﾌｧｲﾘﾝｸﾞの日の毎月実施 ・歴史的文書の取扱整備、保管場所確保 ・文書管理委員会の効果的な運営	・情報共有の精度向上 ・業務の迅速化 ・文書管理条例の遵守	H24年3月	馬渕	B	A
	4	執務環境管理（退庁時机の上は滑走路）【必須事項】	・日常的な執務環境の維持 ・収受文書の適正管理	・情報の適正管理 ・文書管理条例の遵守	H24年3月	阿部	B	A
	5	来庁者及び電話への迅速な対応【必須事項】	・来庁者の立場に立った応対、案内、庁舎環境づくり ・迅速な電話対応	・まちづくりの拠点としての役場全体の機能、対応力の向上	H24年3月	阿部	B	C
	6	副町長、管理職への決裁権限の移譲（課共通）	・事務委任、専決事項の拡大	・意思決定迅速化 ・副町長、管理職の責任明確化	H23年9月	加藤	C	C
	7	町バス業務の効果的運営	・委託化事業の運営安定化 ・運行実績の点検と指導 ・不具合事項の改善	・役場の業務効率化 ・委託による経済活性化	H24年3月	馬渕	B	A
	8	職員の事故防止・法令順守	・不適正な事務取扱の点検、排除 ・事業所としての交通安全対策徹底 ・法令順守、法務の強化	・職員による事故を発生させない	H24年3月	加藤	B	A
施策	1	特別職秘書業務	・調整手配、町長車運行管理、来客対応 ・交際費管理→加藤	・スピーディーな政務執行ときめ細かな応対	H24年3月	阿部	B	A
	2	人材育成（職員研修）、人材活用・登用	・研修計画の策定、自主研修対応 ・新人研修（ﾌﾞﾗｻﾞｰ・ｼｽﾀｰ制度実施等） ・多様な人材活用への対応、人材輩出	・職員能力の向上 ・組織力強化	H24年3月	阿部	B	A
	3	職員評価制度の導入、目標管理制度の運営	・評価制度構築 ・職員研修、試行実施 ・職務目標管理、降格制度検討→加藤	・職員能力の向上 ・組織力強化	H24年3月	阿部	B	D
	4	役場庁舎再整備の検討	・耐震診断 ・庁舎更新に関する基本方針策定 ・町民説明	・まちづくり及び防災の拠点として再整備	H24年3月	阿部	B	A
	5	確実な選挙事務遂行	・統一地方選挙（H23年4月） ・農業委員選挙（H23年7月） ・選挙管理委員会運営	・自治事務の遂行	H24年3月	阿部	B	A
	6	審議会、諸団体の適正運営	・衛生委員会の設置 ・報酬審議会、表彰審議会 ・公友会（総会6月、例会）→加藤	・情報共有	H24年3月	馬渕	B	A
	7	情報公開、公益通報者保護	・条例に基づく制度運用 ・大量開示請求への対処 ・内外部向けの通報者保護制度構築	・法令遵守	H24年3月	馬渕	B	A
	8	職員給与、福利厚生業務	・給与支給、共済制度、健康管理	・適正な組織管理	H24年3月	馬渕	B	A
	9	防災対策の充実	・役場機材の充実 ・防災体制、避難場所等の町民周知 ・要援護者避難支援プラン策定支援 ・東日本大震災を教訓にした防災対策	・町民の生命と財産を守る ・危機管理対応力の向上	H24年3月	阿部	B	A
	10	公用車の安全運行、適正な町バス運行	・町長公用車の更新 ・VIPのスムーズな移動と安全確保 ・町バス運行の申請関係業務	・スピーディーな政務執行 ・町民財産適正管理	H24年3月	山口	B	A
	11	国際交流施設の整備（総務・管財・観光のプロジェクト体制　：工事は管財）	・旧幼稚園舎再整備 ・HIS交流プログラム、協定締結	・国際化重点政策	H24年1月	加藤	B	A
	12	行革計画の策定（経営改革の継続）	・定員管理計画の策定（人件費見通し） ・持続可能な組織管理のための計画へ ・業務効率化、民間委託化	・ガバナンスの強化 ・効果的な経常経費配分	H24年3月	加藤	B	A
	13	消防組合の運営フォロー、消防救急力の充実	・自賄い方式解消に向けた取組み支援 ・消防体制の検討 ・消防ポンプ車更新、救急車更新	・消防防災力強化	H24年3月	加藤	B	A
	14	町長・副町長特命事項への対応（課共通）	・制度変更検討、対外折衝、職員配置等	・首長サポート	H24年3月	加藤	B	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成23年度職務目標　　課・係名：総務課　管財係

責任者：課長　加藤紀孝
担当係長：齊藤彰一

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	主となる担当者	目標達成状況 9月	目標達成状況 3月
業務改善	1	課内職員の係を越えた機動的な業務分担【必須事項】	・諸行事、防災、選挙への一体的対応 ・総務係と管財係の横断的対応	・業務対応の迅速化 ・業務量平準化	H24年3月	加藤	B	A
	2	朝礼・終礼の実施等課内の情報共有【必須事項】	・朝礼、終礼での業務確認の徹底 ・全庁的な情報や課題の共有	・町政全体に目を向ける ・無駄のない業務遂行	H24年3月	加藤	B	A
	3	ﾌｧｲﾘﾝｸﾞｼｽﾃﾑ基準に基づく公文書管理【必須事項】	・ﾌｧｲﾘﾝｸﾞの日の毎月実施 ・歴史的文書の取扱整備、保管場所確保 ・文書管理委員会の効果的な運営	・情報共有の精度向上 ・業務の迅速化 ・文書管理条例の遵守	H24年3月	齊藤	B	A
	4	執務環境管理（退庁時机の上は滑走路）【必須事項】	・日常的な執務環境の維持 ・収受文書の適正管理	・情報の適正管理 ・文書管理条例の遵守	H24年3月	齊藤	B	A
	5	来庁者及び電話への迅速な対応【必須事項】	・来庁者の立場に立った応対、案内、庁舎環境づくり ・迅速な電話対応	・まちづくりの拠点としての役場全体の機能、対応力の向上	H24年3月	齊藤	B	C
	6	副町長、管理職への決裁権限の移譲（課共通）	・事務委任、専決事項の拡大	・意思決定迅速化 ・副町長、管理職の責任明確化	H23年9月	加藤	C	C
施策	1	職員住宅の改修	・本通50号大規模改修 ・その他修繕工事（年次計画による）	・職員住環境改善	H24年3月	齊藤	B	A
	2	不用資産の売却 【一部総務係事務】	・公用車2台（町バス、町長車） ・町有地	・適正な財産管理 ・収入の確保	H23年3月	齊藤	B	A
	3	役場庁舎の効果的な利用 【総務係事務】	・人員組織体制への柔軟な対応（什器等） ・会議室、表示類、駐車場等の営繕対応	・適正な財産管理 ・来庁者に優しい役場	H23年3月	齊藤	B	A
	4	財産管理システムの導入と効率的な財産管理	・システムのあり方再検討 ・財産管理計画の策定 ・公共施設劣化診断調査結果の活用	・公会計対応 ・基本条例対応	H23年3月	齊藤	B	D
	5	保守契約等の効率的管理	・保守管理業務、契約管理業務の効率化	・役場全体に目を配った財産管理	H23年3月	齊藤	B	A
	6	国際交流施設の整備 （総務・管財・観光のプロジェクト体制　：工事は管財）	・旧幼稚園舎再整備 ・HIS交流プログラム、協定締結 ・国際化、人材育成	・国際化重点政策	H24年1月	加藤	B	A
	7	町長・副町長特命事項への対応（課共通）	・制度変更検討、対外折衝、職員配置等	・首長サポート	H24年3月	加藤	B	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成23年度職務目標　　課・係名：総務課　情報管理係

責任者：課長　加藤紀孝
担当係長：佐々木隆

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	主となる担当者	目標達成状況 9月	目標達成状況 3月
業務改善	1	課内職員の係を越えた機動的な業務分担【必須事項】	・諸行事、防災、選挙への一体的対応	・業務対応の迅速化 ・業務量平準化	H24年3月	加藤	B	A
	2	朝礼・終礼の実施等課内の情報共有【必須事項】	・朝礼、終礼での業務確認の徹底 ・全庁的な情報や課題の共有	・町政全体に目を向ける ・無駄のない業務遂行	H24年3月	加藤	B	A
	3	ﾌｧｲﾘﾝｸﾞｼｽﾃﾑ基準に基づく公文書管理【必須事項】	・ﾌｧｲﾘﾝｸﾞの日の毎月実施	・情報共有の精度向上 ・業務の迅速化 ・文書管理条例の遵守	H24年3月	佐々木	B	A
	4	執務環境管理（退庁時机の上は滑走路）【必須事項】	・日常的な執務環境の維持	・情報の適正管理 ・文書管理条例の遵守	H24年3月	佐々木	B	A
	5	来庁者及び電話への迅速な対応【必須事項】	・来庁者の立場に立った応対、案内、庁舎環境づくり ・迅速な電話対応	・まちづくりの拠点としての役場全体の機能、対応力の向上	H24年3月	佐々木	B	C
	6	副町長、管理職への決裁権限の移譲（課共通）	・事務委任、専決事項の拡大	・意思決定迅速化 ・副町長、管理職の責任明確化	H23年9月	加藤	C	C
	7	情報機器の効果的活用	・ネットワーク活用による機器の有効利用 ・情報機器を使った役場業務の効率化	・業務の迅速化	H24年3月	藤	B	A
施策	1	情報機器の維持管理	・データセンターにおける適正な情報管理 ・端末、サーバー等機器の管理、更新 ・機器類の年次更新計画の作成	・情報の効果的管理 ・事務的経費の節減 ・災害に強い情報管理	H24年3月	佐々木	B	A
	2	情報セキュリティの強化	・情報漏えいへの対策 ・個人情報保護マニュアルの改訂	・厳正な情報保護 ・情報管理への信頼性確保	H24年3月	佐々木	B	A
	3	情報管理マニュアルの整備	・情報管理係業務のマニュアル化（専門職を置かずに対応できる組織づくり）	・事務的経費の節減 ・ニセコの規模に見合った情報管理	H24年3月	佐々木	B	D
	4	電子申請手続きの充実	・電子申請が可能なメニューを増やす	・利用者の利便性向上 ・業務の迅速化	H24年3月	佐々木	B	D
	5	個人情報保護	・条例に基づく個人情報保護 ・目的外利用、外部提供の厳正な運用	・法令遵守	H24年3月	佐々木	B	A
	6	グループウェアの運用改善	・非効率部分の修正 ・運用の改善	・業務の迅速化 ・庁内情報共有	H24年3月	藤	B	A
	7	町長・副町長特命事項への対応（課共通）	・制度変更検討、対外折衝、職員配置等	・首長サポート	H24年3月	加藤	B	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成23年度職務目標　　課・係名：総務課　財政係

責任者：課長　加藤紀孝
担当係長：青木大介

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	主となる担当者	目標達成状況 9月	目標達成状況 3月
業務改善	1	課内職員の係を越えた機動的な業務分担【必須事項】	・諸行事、防災、選挙への一体的対応 ・総務係と管財係の横断的対応	・業務対応の迅速化 ・業務量平準化	H24年3月	加藤	B	A
	2	朝礼・終礼の実施等課内の情報共有【必須事項】	・朝礼、終礼での業務確認の徹底 ・全庁的な情報や課題の共有	・町政全体に目を向ける ・無駄のない業務遂行	H24年3月	加藤	B	A
	3	ﾌｧｲﾘﾝｸﾞｼｽﾃﾑ基準に基づく公文書管理【必須事項】	・ﾌｧｲﾘﾝｸﾞの日の毎月実施	・情報共有の精度向上 ・業務の迅速化 ・文書管理条例の遵守	H24年3月	青木	B	A
	4	執務環境管理（退庁時机の上は滑走路）【必須事項】	・日常的な執務環境の維持	・情報の適正管理 ・文書管理条例の遵守	H24年3月	青木	B	A
	5	来庁者及び電話への迅速な対応【必須事項】	・来庁者の立場に立った応対、案内、庁舎環境づくり ・迅速な電話対応	・まちづくりの拠点としての役場全体の機能、対応力の向上	H24年3月	青木	B	C
	6	財務関係システム利用の効率化	・起債管理システム利用の高度化 ・他のシステム利用可能性	・事務効率化、高度化	H24年3月	藤	B	A
	7	自治体財政の情報蓄積・知識向上	・最先端の自治体財政情報をフォローし財政担当としての対応力をつける	・自己研鑽	H24年3月	細川	B	A
	8	副町長、管理職への決裁権限の移譲（課共通）	・事務委任、専決事項の拡大	・意思決定迅速化 ・副町長、管理職の責任明確化	H23年9月	加藤	C	C
	9	予算資料・財政資料の分かり易い提示、公表	・予算説明書、予算編成資料、決算資料の工夫、改善（町民により分かり易くすることを目的に） ・その情報の庁内共有	・基本条例に規定する町民への説明責任	H24年3月	加藤	B	A
施策	1	予算編成、執行	・編成、執行管理、補正・流用 ・予備費充当 ・特別会計管理	・安定した財政運営 ・町民説明責任	H24年3月	青木	B	A
	2	決算統計、財政状況公表	・決算統計、財政状況公表（年2回） ・健全化指標管理 ・予算編成から決算までの透明性確保	・町民説明責任 ・安定した財政運営	H24年3月	青木	B	A
	3	基金管理	・各種基金管理、備荒資金管理 ・産業振興基金の運用のあり方検討	・将来負担の軽減 ・リスク管理	H24年3月	青木	B	A
	4	新たな財政計画の策定	・次期総合計画を見据えた新たな財政計画の樹立	・町民説明責任 ・安定した財政運営	H24年3月	青木	B	A
	5	公契約条例の制定	・調査、検討、制定（関係所管と共同） ・制定後の運用体制の検討	・政策財務 ・経済活性化	H24年3月	青木	B	D
	6	公共施設劣化診断結果の活用による管理コスト予測	・調査結果の活用（予算、公会計、管財） ・付随ソフトの活用（CO2排出、公会計）	・財政予測の充実 ・効率的な予算管理 ・施設管理の効率化	H24年3月	青木	B	A
	7	公会計整備の検討	・財務諸表導入の検討 ・必要なシステム対応	・町民説明責任 ・安定した財政運営	H24年3月	青木	B	D
	8	土地開発基金の効果的管理	・使途、管理のあり方の再検討 ・環境保全用地等の管理	・政策財務	H24年3月	青木	B	A
	9	事業執行計画の管理	・事業執行計画の作成、評価とりまとめ ・主要施策成果報告書での公表 ・より効果的な事業評価制度の検討	・町民説明責任 ・政策財務	H24年3月	青木	B	A
	10	地方債管理	・起債、償還 ・将来シミュレーション ・検査対応	・町民説明責任 ・安定した財政運営	H24年3月	藤	B	A
	11	交付税管理	・基礎数値作成、特別交付税 ・動向把握、将来シミュレーション ・検査対応	・安定した財政運営	H24年3月	藤	B	A
	12	会計事務執行・管理	・適正な会計事務、指導 ・各課事務の把握	・安定した財政運営 ・錯誤・不正の排除	H24年3月	細川	B	A
	13	新たな財源確保への対応	・一括交付金、社会資本整備総合交付金 ・消費税、道路財源の動向 ・目的税、寄付金	・政策投入財源の充実	H24年3月	加藤	B	C
	14	町長・副町長特命事項への対応（課共通）	・制度変更検討、対外折衝、職員配置等	・首長サポート	H24年3月	加藤	B	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成23年度職務目標　　課・係名：企画環境課　経営企画係

責任者：課長　茶谷久登
担当係長：福村一広

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	主となる担当者	目標達成状況 9月	目標達成状況 3月
業務改善	1	課内職員の係を越えた機動的な業務分担【必須事項】	・課内全体での業務サポート体制の確立	・特定係への負担軽減 ・課全体での業務支援	H24年3月	茶谷	B	A
	2	朝礼・終礼の実施等課内の情報共有【必須事項】	・業務予定や懸案事項等の確認 ・報告、連絡、相談の徹底	・課内の情報共有 ・課内の連携充実	H24年3月	茶谷	B	A
	3	ﾌｧｲﾘﾝｸﾞｼｽﾃﾑ基準に基づく公文書管理【必須事項】	・ファイリングの日の励行 ・日常の文書管理の徹底	・検索性向上による事務の効率化 ・文書の私物化排除	H24年3月	茶谷	B	A
	4	執務環境管理（退庁時机の上は滑走路）【必須事項】	・文書管理と適正な執務環境の維持管理	・業務処理の効率化 ・適正な執務環境確保	H24年3月	茶谷	B	A
	5	来庁者及び電話への迅速な対応【必須事項】	・庁舎電話当番の励行 ・来庁者への迅速な窓口対応など	・住民サービスの向上	H24年3月	茶谷	B	A
	6	研修等のとりくみ	・業務研修、視察等の参加実施 ・自己研鑽の促進	・職員資質の向上 ・業務能力向上	H24年3月	福村	B	A
	7	企画事務の効率化	・業務の外部委託・所管変更の検討 ・各種調査機関等からの調査対応検討	・業務負担の軽減	H24年3月	茶谷	B	A
	8	土地開発公社の運営検討	・土地開発公社の今後の運営検討	・土地開発公社運営	H23年9月	茶谷	B	C
	9	旧宮田小学校の再利用促進（地ビール工場）	・再利用計画における未活用施設等の活用促進への指導助言（進捗管理）	・施設活用による地域活性化、雇用拡大など	H24年3月	茶谷	B	D
	10	バス路線（福井線）補助のあり方検討	・生活交通路線維持対策事業制度の見直しに伴う福井線補助のあり方検討	・効率的なバス運行	H24年9月	福村	B	D
施策	1	第5次ニセコ町総合計画策定	・H24年度からの第5次ニセコ町総合計画の策定（H22～H23）	・ニセコ町まちづくり指針	H24年3月	福村	B	A
	2	企業誘致対策	・ニセコ町企業誘致ガイドラインの策定 ・産業活性化協議会への支援 ・IT企業の地方移転プロジェクト支援	・企業誘致の促進	H24年3月	福村	B	A
	3	民間賃貸住宅建設促進	・民間の賃貸集合住宅建設促進、PR ・建設用地の確保	・移住定住促進 ・地域の活性化	H24年3月	茶谷	B	D
	4	移住・定住対策	・北海道暮らしフェアへの出展 ・ちょっと暮らし施設のPR充実	・移住定住促進 ・地域の活性化	H24年3月	川埜	B	A
	5	新しい公共モデル事業	・新たな公共事業の提案支援 ・水ビジネスの起業支援	・新たな公共モデル事業の推進	H24年3月	福村	B	D
	6	まちづくり基本条例	・ポケット版の作成 ・第3次改正スケジュールの樹立	・住民自治の充実	H23年9月	川埜	B	A
	7	北海道新幹線建設及び北海道横断自動車道（黒松内～余市間）建設促進活動	・北海道新幹線新函館～札幌間の早期着工完成への要望活動及び情報収集 ・高速道路黒松内余市間の計画段階評価の試行について	・要望活動等による早期着工完成 ・地域の活性化	H24年3月	茶谷	B	A
	8	地域公共交通	・ふれあいシャトル効率的運用の取組 ・地域公共交通活性化協議会運営 ・デマンド交通化への検討（実証実験）	・地域交通の確保及び利便性の向上など	H24年3月	福村	B	A
	9	広域連合、地方分権等への対応	・後志広域連合運営の効率化、情報収集 ・総務課との連携対応	・行政事務の効率化 ・地方分権への対応	H24年3月	茶谷	B	A
	10	過疎対策	・新過疎法による計画変更	・財源確保	H24年3月	川埜	A	A
	11	環境未来都市	・環境未来都市公募提案	・地域選定	H23年10月	福村	B	D
	12	ふるさとづくり寄付	・ふるさとづくり寄付の積極的なPR ・多額寄付者への謝礼要綱の制定	・ニセコ町まちづくり支援への充実	H24年3月	福井	A	A
	13	新たな財源の確保対策	・各種補助金、交付金等の確保	・財源確保	H24年3月	茶谷	B	A
	14	まちづくりの推進支援	・町民主体のまちづくり事業支援（まちづくりサポート事業、綺羅街道植栽事業等）	・地域振興	H24年3月	川埜	B	A
	15	統計調査	・学校基本調査 ・経済センサス	・学校及び商業等の経済活動の実態	H24年3月	川埜	B	A
	16	まちづくり委員会	・まちづくり委員会、小中学生まちづくり委員会の活動運営　・子ども議会との連携	・住民参加、情報共有 ・未成年の参加	H24年3月	福井	B	A
	17	大学生、留学生の受入	・大学生インターンシップの受入 ・JICAや留学生等の積極受入	・地域交流、外部刺激	H24年3月	福井	A	A
	18	国際交流事業	・LGOTP及びCIRの受入 ・国際交流協会運営支援	・国際交流の推進	H24年3月	福井	B	A
	19	女性の町政参加の拡大	・委員会、審議会等への女性参画推進	・女性参加による、まちづくりの推進、活性化	H24年3月	福井	B	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成23年度職務目標　　課・係名：企画環境課　環境エネルギー係　　責任者：課長　茶谷久登
担当係長：樋口範幸

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	主となる担当者	目標達成状況 9月	目標達成状況 3月
業務改善	1	課内職員の係を越えた機動的な業務分担【必須事項】	・課内全体での業務サポート体制の確立	・特定係への負担軽減 ・課全体での業務支援	H24年3月	茶谷	B	A
	2	朝礼・終礼の実施等課内の情報共有【必須事項】	・業務予定や懸案事項等の確認 ・報告、連絡、相談の徹底	・課内の情報共有 ・課内の連携充実	H24年3月	茶谷	B	A
	3	ﾌｧｲﾘﾝｸﾞｼｽﾃﾑ基準に基づく公文書管理【必須事項】	・ファイリングの日の励行 ・日常の文書管理の徹底	・検索性向上による事務の効率化 ・文書の私物化排除	H24年3月	茶谷	B	A
	4	執務環境管理（退庁時机の上は滑走路）【必須事項】	・文書管理と適正な執務環境の維持管理	・業務処理の効率化 ・適正な執務環境確保	H24年3月	茶谷	B	A
	5	来庁者及び電話への迅速な対応【必須事項】	・庁舎電話当番の励行 ・来庁者への迅速な窓口対応など	・住民サービスの向上	H24年3月	茶谷	B	A
	6	研修等のとりくみ	・業務研修、視察等の参加実施 ・自己研鑽の促進	・職員資質の向上 ・業務能力向上	H24年3月	樋口	B	A
	7	エネルギー関連情報収集	・エネルギー関連団体等からの情報収集	・ニセコ町全般のエネルギー対策の推進	H24年3月	竹内	B	A
施策	1	緑の分権改革推進	・マイクロ水力発電機改良再設置 ・設置に向けた調査及び実施計画策定 ・自然エネルギー研究会の支援推進	・地域内エネルギー自給率の向上、地球温暖化防止の推進	H24年3月	竹内	B	A
	2	環境未来都市への提案事業	・環境、超高齢化、国際化に対応する持続可能な経済社会システムの構築など ・経営企画係の支援による公募提案	・環境、国際化関連事業の実施 ・地域の活性化	H23年10月	樋口	B	D
	3	地球温暖化防止対策	・地球温暖化対策実行計画開始手続き ・検討会の設置検討、パブリックコメント	・具体的な対策による地球温暖化防止への貢献	H24年3月	樋口	A	A
	4	自然エネルギーの施設導入支援	・有島記念館への地中熱HP導入支援 ・町民センターへのHP、太陽光発電導入 ・綺羅乃湯への自然エネルギー導入検討	・地球温暖化対策 ・ｴﾈﾙｷﾞｰ自給率向上	H24年3月	竹内	B	A
	5	過疎地域等自立活性化推進交付金	・ビニールハウスへの地中熱HP導入事業	・自然エネルギー活用による地球温暖化対策	H24年3月	竹内	B	A
	6	環境基本計画の策定	・H24年度からの環境基本計画の策定 ・進行管理（環境白書の作成）	・自然環境の保全	H24年3月	樋口	B	A
	7	ニセコ町環境審議会の運営	・審議会委員の改選による環境保全に関する審議、環境基本計画策定審議	・環境保全の促進	H24年3月	樋口	B	A
	8	公共施設等エネルギー対策	・公共施設等の省エネルギー化	・省エネ対策の推進	H24年3月	竹内	B	D
	9	エネルギー対策	・新エネルギー、省エネルギー対策	・地球温暖化防止、地域資源の活用	H24年3月	竹内	B	D
	10	地下水保全	・地下水保全条例の施行、周知 ・既設井戸の使用及び掘削箇所の確認調査	・地下水の保全	H24年3月	樋口	B	A
	11	水道水源保護	・水道水源保護条例の施行、周知 ・水源保護地域の指定	・水道水源の水質保全、枯渇防止	H24年3月	竹内	B	A
	12	水資源保全審議会の運営	・地下水及び水道水源等に係る水環境保全に関する事項の審議	・水環境の保全	H24年3月	茶谷	B	A
	13	環境エネルギー講演会等の実施	・エネルギー関係講演会等の開催	・環境、エネルギーに関する情報共有など	H24年3月	竹内	B	A
	14	公害対策	・尻別川環境保全対策協議会検査立会 ・河川等油流失事故発生時の報告など ・公害苦情調査	・公害の未然防止	H24年3月	茶谷	B	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成23年度職務目標　　課・係名：企画環境課　広報広聴係

責任者：課長　茶谷久登
担当係長：馬渕由香

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	主となる担当者	目標達成状況 9月	目標達成状況 3月
業務改善	1	課内職員の係を越えた機動的な業務分担【必須事項】	・課内全体での業務サポート体制の確立	・特定係への負担軽減 ・課全体での業務支援	H24年3月	茶谷	B	A
	2	朝礼・終礼の実施等課内の情報共有【必須事項】	・業務予定や懸案事項等の確認 ・報告、連絡、相談の徹底	・課内の情報共有 ・課内の連携充実	H24年3月	茶谷	B	A
	3	ﾌｧｲﾘﾝｸﾞｼｽﾃﾑ基準に基づく公文書管理【必須事項】	・ファイリングの日の励行 ・日常の文書管理の徹底	・検索性向上による事務の効率化 ・文書の私物化排除	H24年3月	茶谷	B	A
	4	執務環境管理（退庁時机の上は滑走路）【必須事項】	・文書管理と適正な執務環境の維持管理	・業務処理の効率化 ・適正な執務環境確保	H24年3月	茶谷	B	A
	5	来庁者及び電話への迅速な対応【必須事項】	・庁舎電話当番の励行 ・来庁者への迅速な窓口対応など	・住民サービスの向上	H24年3月	茶谷	B	A
	6	まちづくり懇談会開催時期の調整検討	・例年の11月から12月の集中開催の見直しなど	・余裕ある開催懇談 ・懇談会の充実	H23年7月	茶谷	B	D
	7	視察受入の検討	・受入対応回数増の検討 ・担当課以外による対応の検討	・ニセコ町のまちづくりの全国発信 ・町内泊による地域振	H24年3月	茶谷	B	A
	8	研修等のとりくみ	・庁内への広報研修の実施 ・担当業務研修等の受講 ・自己研鑽の促進	・職員資質の向上 ・業務能力向上	H24年3月	馬渕	B	D
	9	各種取材対応	・取材窓口として担当部署の把握及び誘導案内、広報としての各課等取材対応状況の把握	・円滑な取材対応 ・情報共有	H24年3月	馬渕	B	A
施策	1	光ファイバ網の適正な維持管理（IRU契約）	・ファイバ網保守業務など適正な維持管理及びサービス加入促進 ・町道登山道路電柱移設対応	・交付金整備の適正化 ・加入者サービス向上 ・地域情報通信高度化	H24年3月	茶谷	B	A
	2	地上デジタル放送受信支援	・西富地区デジタル放送受信アンテナ等整備費用の一部支援、要綱制定	・難受信状況の解消	H23年7月	松澤	B	A
	3	地上デジタル放送難視地区の受信対策	・「デジサポ」対応による連絡調整支援 ・ﾆｾｺ大橋下、五色温泉の認定による支援	・総務省受信者支援センターによる受信対策	H23年7月	松澤	A	A
	4	ウェブサイトの維持管理	・リニューアル後の適正な維持管理 ・職員等への操作管理の周知 ・閲覧履歴の分析と活用検討	・ウェブサイトの充実による情報発信の推進	H24年3月	馬渕	B	D
	5	予算説明書の充実検討	・予算説明書作成方針の検討 ・原稿作成業務と印刷業務の発注検討	・新規拡充事業など分かりやすい説明書 ・余裕ある校正作業	H23年12月	馬渕	B	A
	6	広報広聴検討委員会	・広報広聴活動のあり方について検討	・広報広聴の充実	H24年3月	茶谷	B	A
	7	戦略的な広報広聴活動の実施	・ニーズに合った手法とタイミングによる広報 ・広報「ニセコ」の企画充実 ・「そよかぜメール」の利用促進 ・ツイッターやフェイスブックの活用	・行政情報等の充実 ・情報共有の充実	H24年3月	松澤	B	D

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成23年度職務目標　　課・係名：企画環境課　コミュニティFM推進係　　責任者：課長　茶谷久登
担当係長：前原功治

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	主となる担当者	目標達成状況 9月	目標達成状況 3月
業務改善	1	課内職員の係を越えた機動的な業務分担【必須事項】	・課内全体での業務サポート体制の確立	・特定係への負担軽減 ・課全体での業務支援	H24年3月	茶谷	B	A
	2	朝礼・終礼の実施等課内の情報共有【必須事項】	・業務予定や懸案事項等の確認 ・報告、連絡、相談の徹底	・課内の情報共有 ・課内の連携充実	H24年3月	茶谷	B	A
	3	ﾌｧｲﾘﾝｸﾞｼｽﾃﾑ基準に基づく公文書管理【必須事項】	・ファイリングの日の励行 ・日常の文書管理の徹底	・検索性向上による事務の効率化 ・文書の私物化排除	H24年3月	茶谷	B	A
	4	執務環境管理（退庁時机の上は滑走路）【必須事項】	・文書管理と適正な執務環境の維持管理	・業務処理の効率化 ・適正な執務環境確保	H24年3月	茶谷	B	A
	5	来庁者及び電話への迅速な対応【必須事項】	・庁舎電話当番の励行 ・来庁者への迅速な窓口対応など	・住民サービスの向上	H24年3月	茶谷	B	A
	6	視察研修等の取組	・視察調査等による事業の整備運営把握	・事業の円滑な遂行	H24年3月	前原	A	A
施策	1	FM放送局検討会議の設立運営	・FM放送局の開局に向けた検討	・放送局のコンセプト ・円滑な放送運営	H23年12月	前原	A	A
	2	放送事業部の設立支援	・観光協会放送事業部の設立 ・運営体制等の検討	・円滑な事業運営	H23年8月	前原	A	A
	3	放送局運営の支援	・観光協会への運営支援委託 ・番組編成及び放送運営研修など	・番組制作の充実 ・円滑な放送開始	H24年3月	前原	B	A
	4	放送局免許取得支援	・観光協会への免許申請支援委託 ・免許申請書類等の作成	・免許取得による放送開始	H23年12月	前原	B	A
	5	放送局（演奏所）及び送信所の確定	・放送局施設等の確定	・スタジオ及び事務所 ・送信所	H23年7月	茶谷	A	A
	6	放送施設整備	・演奏所施設及び送信所施設等の設計 ・放送機材及び演奏所、送信所整備工事 ・演奏所備品及び放送中継車の購入など	・FM放送局の開局	H23年12月	前原	B	A
	7	防災ラジオ、放送中継車などの導入検討	・機種機能などの選定	・防災機能の向上	H24年3月	前原	B	A
	8	放送機器等の貸付	・観光協会への放送機器等貸付手続き	・放送局支援	H23年12月	前原	B	A
	9	補正予算の検討	・人件費や事務備品など放送局運営費 ・防災ラジオ及び放送中継車など	・円滑な放送運営 ・防災対策	H23年12月	茶谷	A	A
	10	町民等への周知	・6月及び11月の町民説明会の開催 ・マスコミ等へのリリース	・FM放送開局の周知 ・取組み等情報共有	H23年12月	前原	B	A
	11	防災ラジオの設置	・防災ラジオの町民世帯等への貸出と設置	・防災情報の提供	H24年3月	前原	－	D

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成23年度職務目標　　課・係名：税務課　税務係

責任者：課長　林知己
担当係長：重森省宏

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況	
							9月	3月
業務改善	1	朝礼・終礼の実施等課内の情報共有【必須事項】	・朝礼、終礼の効果的運用 ・報告、連絡、相談の徹底	・業務情報の共有	H24年3月	林	B	A
	2	ﾌｧｲﾘﾝｸﾞｼｽﾃﾑ基準に基づく公文書管理【必須事項】	・ファイリングの日の遵守 ・執務環境管理	・事務の効率化	H24年3月	林	B	A
	3	来庁者及び電話への迅速な対応【必須事項】	・電話当番の励行 ・来庁者への迅速な対応	・業務改善、質向上	H24年3月	林	B	A
	4	職員の意識改革	・必要な業務研修の受講	・自己研鑽 ・職員能力の向上	H24年3月	林	B	A
	5	徴収業務の見直し	・広域連合との連携、北海道との共同徴収業務の強化	・業務負担軽減、効率化	H24年3月	林	B	A
	6	国税連携システムの拡大	・確定申告データシステムの運用開始	・事務の効率化 ・業務の適確化	H24年3月	重森	B	A
	7	課内職員の係を越えた機動的な業務分担【必須事項】	・課内全体での業務サポート体制の確立	・事務の効率化 ・業務の質向上	H24年3月	林	B	A
	8	執務環境管理（退庁時机の上は滑走路）【必須事項】	・文書管理と適正な執務環境の維持管理	・事務の効率化	H24年3月	林	B	A
	9	過誤徴収防止のためのチェック体制の確立	・適正な賦課徴収のためのチェック機能整備	・業務改善、質向上	H24年3月	重森	B	A
	10	コンビニ収納取扱の実施	・収納率向上対策として納めやすい環境整備	収納率の向上	H24年3月	林	B	A
施策	1	町税条例の改正	・地方税制の改正による町税条例の改正 ・国保審議会の答申を受けての条例改正	・経済社会情勢に対応した税制の構築	H24年3月	林	B	A
	2	納税貯蓄組合連合会業務	・納税思想の普及啓蒙活動 ・納税貯蓄組合連合会の解散に向けた準備	・納税意識の啓蒙 ・納貯連の役割の継承	H24年3月	林	B	A
	3	町税等収納対策本部	・収納対策推進計画の作成と執行 ・滞納整理月間の設定 ・滞納処分の適正な執行	・自主財源である税等の収納率の向上	H24年3月	林	B	A
	4	後志広域連合及び北海道との連携	・後志広域連合税務課及び後志総合振興局税務課における滞納整理	・滞納処分の適正処理	H24年3月	重森	B	A
	5	町民税の賦課と徴収	・賦課、徴収業務 ・税制改正による新規事務の増加	・公平適正な課税の確保、徴収	H24年3月	重森	B	A
	6	国民健康保険税の賦課と徴収	・賦課、徴収業務 ・税制改正による新規事務の増加	・公平適正な課税の確保、徴収	H24年3月	浅井	B	A
	7	軽自動車税の賦課と徴収	・賦課、徴収業務	・公平適正な課税の確保、徴収	H24年3月	浅井	B	A
	8	町たばこ税の賦課と徴収	・賦課、徴収業務 ・税制改正による新規事務の増加	・公平適正な課税の確保、徴収	H24年3月	重森	B	A
	9	入湯税の賦課と徴収	・賦課、徴収業務 ・関連事業所の立入調査	・公平適正な課税の確保、徴収	H24年3月	重森	B	A
	10	事業者の所得税確定申告	・小規模経営者、各種事業者による相談、申告事務	・適正な申告、納付	H24年3月	重森	B	A
	11	固定資産評価審査委員会	・不服を審査決定する機関の運営 ・研修会による委員の研鑽	・評価委員会の中立性を高め、納税者の信頼を確保する	H24年3月	重森	A	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成23年度職務目標　　課・係名：税務課　固定資産税係

責任者：課長　林知己
担当係長：佐竹祐子

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況 9月	目標達成状況 3月
業務改善	1	朝礼・終礼の実施等課内の情報共有	・朝礼、終礼の効果的運用 ・報告、連絡、相談の徹底	・業務情報の共有	H24年3月	林	B	A
	2	ﾌｧｲﾘﾝｸﾞｼｽﾃﾑ基準に基づく公文書管理	・ファイリングの日の遵守 ・執務環境管理	・事務の効率化	H24年3月	林	B	A
	3	来庁者及び電話への迅速な対応	・電話当番の励行 ・来庁者への迅速な対応	・業務改善、質向上	H24年3月	林	B	A
	4	職員の意識改革	・必要な業務研修の受講	・自己研鑽 ・職員能力の向上	H24年3月	林	B	A
	5	徴収業務の見直し強化	・広域連合との連携強化	・業務負担軽減、効率化	H24年3月	林	B	A
	6	土地台帳システム導入	・データ移行と導入技術支援負担金 ・新たな閲覧方法と閲覧手数料の検討	・情報共有化による利便性の向上 ・事務の効率化	H24年3月	佐竹	B	A
	7	過誤徴収防止のためのチェック体制の確立	・適正な賦課徴収のためのチェック機能整備	・業務改善、質向上	H24年3月	佐竹	B	A
施策	1	町税条例の改正	・地方税制の改正による町税条例の改正	・経済社会情勢に対応した税制の構築	H23年3月	林	B	A
	2	町税等収納対策本部	・収納対策推進計画の作成と執行 ・滞納整理月間の設定 ・滞納処分の適正な執行	・自主財源である税等の収納率の向上	H23年3月	林	B	A
	3	後志広域連合との連携	・後志広域連合税務課における滞納整理	・滞納処分の適正処理	H23年3月	林	B	A
	4	固定資産税の賦課と徴収	・賦課、徴収業務 ・評価調書、図面作成等ソフトウェア保守委託	・公平適正な課税の確保、徴収	H23年3月	佐竹	B	A
	5	地籍調査に関する事項	・地籍調査の成果に関する管理、運営 ・ソフトウェア保守委託 ・数値情報化データ更新業務委託	・地籍成果の適正管理	H23年3月	池田	B	A
	6	固定資産評価替え	・基準日の前年としての事前業務 ・土地路線価評価業務委託の実施 ・路線価図、家屋現況図作成委託の実施	・準備作業の遂行	H23年3月	佐竹	B	A
	7	大口固定資産納税者	・大口納税者の今後の動向確認 ・大規模開発計画における固定資産税	・大口納税者の確認	H23年3月	池田	B	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成23年度職務目標　　課・係名：町民生活課　住民係

責任者：課長　中塚壽昌
担当係長：佐々木恵子

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	主となる担当者	目標達成状況	
							9月	3月
業務改善	1	課内職員の係を越えた機動的な業務分担【必須事項】	課内での連携・サポート体制の確立	・業務の平準化 ・業務処理速度の向上	H24年3月	中塚	B	A
	2	朝礼・終礼の実施等課内の情報共有【必須事項】	・業務予定や懸案事項の確認 ・報告・連絡・相談の徹底	・課内の情報共有 ・業務の進捗確認	H24年3月	中塚	B	A
	3	ﾌｧｲﾘﾝｸﾞｼｽﾃﾑ基準に基づく公文書管理【必須事項】	・日常の文書整理 ・ファイリングの日の遵守	検索性向上による事務の効率化	H24年3月	工藤	B	A
	4	執務環境管理（退庁時机の上は滑走路）【必須事項】	・執務環境の整理	・良好な執務環境確保 ・業務処理の向上	H24年3月	工藤	B	A
	5	来庁者及び電話への迅速な対応【必須事項】	・来庁者への迅速な対応（庁舎内全体の業務を把握し窓口から担当者への案内） ・電話当番の励行	行政サービスの充実	H24年3月	佐々木	B	A
	6	事務処理全般におけるチェック体制の確立【必須事項】	基本となる住民基本台帳システム入力における窓口届出書（紙媒体）との突合	電算化の入力漏れ防止による住民の不利益防止	H24年3月	佐々木	B	A
施策	1	戸籍住民基本台帳事務	法に基づく適切な事務処理と、入力情報のチェックを日常的に行い住民の情報と利益を守る。 電算化した戸籍システムにより迅速な事務処理を行う。	行政サービスの充実	H24年3月	佐々木	B	A
	2	住民基本台帳ネットワークシステム事務	広域なネットワークの利用により住民の利便を図る。住基カードの発行	行政サービスの充実	H24年3月	佐々木	B	A
	3	外国人登録事務	法に基づく適切な処理を行う。 法改正に伴う住民基本台帳登載に係るシステム導入について円滑に事務処理を行う。	行政サービスの充実	H24年3月	工藤	B	A
	4	国民年金事務	国民年金の相談・照会の対応。年金事務所への各種届出書類提出の中継ぎを行い住民をサポートする。	行政サービスの充実	H24年3月	工藤	B	A
	5	人権擁護	法務局で任命する人権擁護委員の推薦及び活動の補佐と協力。地域人権啓発活動活性化事業の受託に伴い円滑な業務遂行を図る。	行政サービスの充実	H24年3月	佐々木	B	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成23年度職務目標　　課・係名：町民生活課　町民生活係

責任者：課長　中塚壽昌
担当係長：石橋弘行

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	主となる担当者	目標達成状況 9月	目標達成状況 3月
業務改善	1	課内職員の係を越えた機動的な業務分担【必須事項】	課内での連携・サポート体制の確立	・業務の平準化 ・業務処理速度の向上	H24年3月	中塚	B	A
	2	朝礼・終礼の実施等課内の情報共有【必須事項】	・業務予定や懸案事項の確認 ・報告・連絡・相談の徹底	・課内の情報共有 ・業務の進捗確認	H24年3月	中塚	B	A
	3	ﾌｧｲﾘﾝｸﾞｼｽﾃﾑ基準に基づく公文書管理【必須事項】	・日常の文書整理 ・ファイリングの日の遵守	検索性向上による事務の効率化	H24年3月	石橋	B	A
	4	執務環境管理（退庁時机の上は滑走路）【必須事項】	・執務環境の整理	・良好な執務環境確保 ・業務処理の向上	H24年3月	石橋	B	A
	5	来庁者及び電話への迅速な対応【必須事項】	・来庁者への迅速な対応 ・電話当番の励行	行政サービスの充実	H24年3月	石橋	B	A
	6	交通安全指導員体制の再検討（手当のあり方等の検討）	交通安全指導員の街頭指導業務等における手当の検討	優秀な交通安全指導員の確保	H24年3月	石橋	B	C
施策	1	町民センター大規模改修事業（機能向上事業）	実施設計に基づき、改修に係る業務を円滑に遂行する。	・集会施設の利便性向上	H24年3月	石橋	B	A
			改修における自然エネルギー導入、コンベンション機能強化。改修後の運営方法の決定。	・ヒートポンプ及び太陽光発電導入によるCO2排出量の削減 ・大規模会議の対応 ・新たな管理方法への移行	H24年3月	石橋	B	D
	2	街路灯整備業務（LED街路灯整備事業）	統一された規格・基準の街路灯整備とLED化の推進	・町民の安全・安心 ・環境負荷の低減	H24年3月	石橋	B	D
	3	地域振興支援業務	自治会が自発的かつ計画的に行う諸事業を支援するため、ニセコ町地域自治振興交付金交付要綱に基づき、その経費に対して交付金を交付する。	行政サービスの充実	H24年3月	石橋	B	A
	4	交通安全推進業務	各交通安全団体と連携しながら地域から交通安全運動を展開し交通事故を未然に防ぎ町民が安全安心して生活出来るよう図る。	町民の安全・安心の向上	H24年3月	石橋	B	A
	5	交通安全施設管理業務	本町の交通安全と犯罪防止のために設置している街路灯の維持管理を行う。	町民の安全・安心の向上	H24年3月	石橋	B	A
	6	防犯運動業務	防犯協会と連携し町民の暮らしの犯罪防止及び啓発をする。	町民の安全・安心の向上	H24年3月	石橋	B	A
	7	ｺﾐｭﾆﾃｲ運動推進業務	地縁団体・NPO法人の申請業務及び地域の法律相談等行政相談員と連携し、町民と蜜着した運動を行う。	行政サービスの充実	H24年3月	石橋	B	A
	8	町民センター管理運営業務	町民に効率的かつ有効的に広く活用していただけるように活動する。（6月から翌年3月改修実施）	行政サービスの充実	H24年3月	石橋	B	A
	9	西富地区町民センター維持管理業務	町民に効率的かつ有効的に広く活用していただけるように活動する。	行政サービスの充実	H24年3月	石橋	B	A
	10	ﾆｾｺ町地域ｺﾐｭﾆﾃｲｾﾝﾀｰ維持管理業務	地域住民に効率的かつ有効的に広く活用していただけるように活動する。	行政サービスの充実	H24年3月	石橋	B	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成23年度職務目標　　課・係名：町民生活課　生活環境係

責任者：課長　中塚壽昌
担当係長：山口丈夫

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	主となる担当者	目標達成状況 9月	目標達成状況 3月
業務改善	1	課内職員の係を越えた機動的な業務分担【必須事項】	課内での連携・サポート体制の確立	・業務の平準化 ・業務処理速度の向上	H24年3月	中塚	B	A
	2	朝礼・終礼の実施等課内の情報共有【必須事項】	・業務予定や懸案事項の確認 ・報告・連絡・相談の徹底	・課内の情報共有 ・業務の進捗確認	H24年3月	中塚	B	A
	3	ﾌｧｲﾘﾝｸﾞｼｽﾃﾑ基準に基づく公文書管理【必須事項】	・日常の文書整理 ・ファイリングの日の遵守	検索性向上による事務の効率化	H24年3月	山口	B	A
	4	執務環境管理（退庁時机の上は滑走路）【必須事項】	・執務環境の整理	・良好な執務環境確保 ・業務処理の向上	H24年3月	山口	B	A
	5	来庁者及び電話への迅速な対応【必須事項】	・来庁者への迅速な対応 ・電話当番の励行	行政サービスの充実	H24年3月	山口	B	A
施策	1	廃棄物広域処理業務	広域ごみ処理施設の検討。	適正なごみ処理	H24年3月	山口	B	D
	2	一般廃棄物処理業務	一般廃棄物処理計画書の改訂。	適正な分別収集及びリサイクル計画	H24年3月	山口	B	C
	3	廃棄物適正処理業務	ごみの不適正処理対策。	ダメごみの解消	H24年3月	山口	B	C
	4	廃棄物処理施設管理業務	一般廃棄物最終処分場の維持管理。	最終処分場の適正な維持管理	H24年3月	山口	B	A
			ゴミステーションの修繕及び更新	ゴミステーション環境の美化	H24年3月	山口	B	C
	5	墓地・火葬場業務	墓地・火葬場の維持管理業務。	行政サービスの充実	H24年3月	山口	B	A
	6	畜犬業務	畜犬登録・狂犬病予防注射・野犬掃討	行政サービスの充実	H24年3月	山口	B	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成23年度職務目標　　課・係名：保健福祉課　福祉係

責任者 ： 課長　高瀬達矢
担当係長 ： 桜井幸則

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況	
							9月	3月
業務改善	1	課内職員の係を越えた機動的な業務分担	・健康診査、諸行事の一体的対応 ・福祉、保健、医療、介護の横断的対応	・業務対応の迅速化 ・業務量平準化	H24年3月	高瀬	B	A
	2	朝礼・終礼の実施等課内の情報共有	・朝礼、終礼での業務確認 ・情報や課題の共有	・業務情報の共有	H24年3月	高瀬	B	A
	3	ﾌｧｲﾘﾝｸﾞｼｽﾃﾑ基準に基づく公文書管理	・毎月のファイリングの日の実施	・公文書管理の適正化	H24年3月	高瀬	B	A
	4	執務環境管理（退庁時机の上は滑走路）	・日常的な執務環境の維持	・文書管理の遵守	H24年3月	桜井	B	A
	5	来庁者及び電話への迅速な対応	・相手の立場に立った応対 ・電話当番時におけるコール3回以内の対応	・接遇、電話マナーの向上	H24年3月	桜井	B	A
	6	全国各地の優良事例の情報収集	・官庁速報データの効果的利用	・業務情報の共有	H24年3月	高瀬	B	A
	7	法律等に関する情報収集	・法令改廃情報システムの活用	・法令に関する最新情報の取得	H24年3月	桜井	B	A
	8	条例等例規の管理	・法令改正等に伴う条例、規則等の確認	・法律と条例、規則等の適正化	H24年3月	桜井	B	A
	9	職員の意識改革	・地域課題への調査研究 （研修内容：コンビニ連携）	・自己研鑽	H23年12月	谷井	C	A
施策	1	障害者基本計画・福祉計画の策定	・H24～26年度　3ヶ年計画の策定（分析・評価・障害ｻｰﾋﾞｽの見込量）	・障害福祉ｻｰﾋﾞｽの確保と資質の向上	H24年3月	桜井	B	A
	2	災害時要援護者避難支援個別計画の策定	・支援の必要な災害弱者情報を台帳化（高齢者世帯、障害者など）	・災害時の安全確保	H24年3月	桜井	B	C
	3	高齢者保健福祉計画の策定	・H24～26年度　3ヶ年計画の策定（分析・評価・福祉ｻｰﾋﾞｽの見込量）	・介護予防ｻｰﾋﾞｽの確保と支援体制の確立	H24年3月	谷井	B	A
	4	後志広域連合介護保険事業計画の策定	・H24～26年度　3ヶ年計画の策定（分析・評価・介護ｻｰﾋﾞｽの見込量）	・介護ｻｰﾋﾞｽの確保と安定した保険運営	H24年3月	谷井	B	A
	5	高齢者グループホームの整備検討	・運営主体の確保と経営分析	・安心して生活できる支援体制の確立	H24年3月	高瀬	B	A
	6	介護保険料	・後志広域連合介護保険料均一賦課の検討（専門部会の開催）	・介護保険料の平準化（目標：平成27年度）	H24年3月	谷井	B	C
	7	敬老会の開催	・地域社会の発展に貢献してきた高齢者の長寿を祝う式典を開催	・敬愛思想の高揚	H23年9月	桜井	A	A
	8	戦没者追悼式の開催	・戦没者を追悼し、平和を祈念するため式典を開催	・平和祈念	H23年７月	谷井	A	A
	9	子育て支援環境の構築検討	・学校、教育委員会（子育て支援センター）、民生児童委員と連携した子育て支援検討	・社会全体で支える子育て支援	H24年3月	谷井	C	D
	10	学童保育所の今後の運営方針確立	・学童保育と放課後子ども教室の統合検討 （長期的な視点での移転場所の検討）	・子どもの安全な居場所の提供	H24年3月	高瀬	C	D
	11	社会福祉協議会機能の拡充（災害対応力などの強化、事務局機能強化）	・社会福祉協議会への支援拡充による地域福祉活動の実践（事務局1人増員）	・地域で支える福祉のまちづくり	H24年3月	桜井	B	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成23年度職務目標　　課・係名：保健福祉課　保険医療係

責任者　：　課長　高瀬達矢
担当係長　：　中田真美

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況	
							9月	3月
業務改善	1	課内職員の係を越えた機動的な業務分担	・健康診査、諸行事の一体的対応 ・福祉、保健、医療、介護の横断的対応	・業務対応の迅速化 ・業務量平準化	H24年3月	高瀬	B	A
	2	朝礼・終礼の実施等課内の情報共有	・朝礼、終礼での業務確認 ・情報や課題の共有	・業務情報の共有	H24年3月	高瀬	B	A
	3	ﾌｧｲﾘﾝｸﾞｼｽﾃﾑ基準に基づく公文書管理	・毎月のファイリングの日の実施	・公文書管理の適正化	H24年3月	高瀬	B	A
	4	執務環境管理（退庁時机の上は滑走路）	・日常的な執務環境の維持	・文書管理の遵守	H24年3月	中田	B	A
	5	来庁者及び電話への迅速な対応	・相手の立場に立った応対 ・電話当番時におけるコール3回以内の対応	・接遇、電話マナーの向上	H24年3月	中田	B	A
	6	全国各地の優良事例の情報収集	・官庁速報データの効果的利用	・業務情報の共有	H24年3月	高瀬	B	A
	7	法律等に関する情報収集	・法令改廃情報システムの活用	・法令に関する最新情報の取得	H24年3月	中田	B	A
	8	条例等例規の管理	・法令改正等に伴う条例、規則等の確認	・法律と条例、規則等の適正化	H24年3月	中田	B	A
施策	1	こども医療費給付事業	・子ども医療費の助成拡大の継続（中学生までの医療費無料化継続）	・保護者負担の軽減	H24年3月	春日井	B	A
	2	障害者、ひとり親家庭医療費給付事業	・重度心身障害者及びひとり親家庭に対して、医療費を助成	・安心して暮らせる地域社会	H24年3月	春日井	B	A
	3	国民健康保険税率の改正	・医療給付費に見合う国民健康保険税率の見直し	・国保会計の適正な運営	H24年3月	高瀬	B	A
	4	後期高齢者医療制度の実施	・広域連合との連携を図り、制度の確実な周知を実施	・高齢者医療制度の運営	H24年3月	中田	B	A
	5	医療制度改正等に伴う制度の周知	・医療制度の改正内容等、広報誌等を通じて周知	・医療制度の周知	H24年3月	中田	B	A
	6	特定健康診査の実施	・健康づくり係と連携を図り、制度の周知等効率的に実施	・生活習慣病の予防	H24年3月	中田	B	A
	7	高齢者の健診事業	・75歳以上の特定健康診査費用の無償化継続	・受診者負担の軽減	H24年3月	中田	B	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成23年度職務目標　　課・係名：保健福祉課　健康づくり係、介護支援係

責任者　：　課長　高瀬達矢
担当係長　：　山本優美　上仙里美

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況	
							9月	3月
業務改善	1	課内職員の係を越えた機動的な業務分担	・健康診査、諸行事の一体的対応 ・福祉、保健、医療、介護の横断的対応	・業務対応の迅速化 ・業務量平準化	H24年3月	高瀬	B	A
	2	朝礼・終礼の実施等課内の情報共有	・朝礼、終礼での業務確認 ・情報や課題の共有	・業務情報の共有	H24年3月	高瀬	B	A
	3	ﾌｧｲﾘﾝｸﾞｼｽﾃﾑ基準に基づく公文書管理	・毎月のファイリングの日の実施	・公文書管理の適正化	H24年3月	高瀬	B	A
	4	執務環境管理（退庁時机の上は滑走路）	・日常的な執務環境の維持	・文書管理の遵守	H24年3月	山本	B	A
	5	来庁者及び電話への迅速な対応	・相手の立場に立った応対 ・電話当番時におけるコール3回以内の対応	・接遇、電話マナーの向上	H24年3月	上仙	B	A
	6	全国各地の優良事例の情報収集	・官庁速報データの効果的利用	・業務情報の共有	H24年3月	高瀬	B	A
	7	法律等に関する情報収集	・法令改廃情報システムの活用	・法令に関する最新情報の取得	H24年3月	山本	B	A
	8	条例等例規の管理	・法令改正等に伴う条例、規則等の確認	・法律と条例、規則等の適正化	H24年3月	上仙	B	A
	9	専門知識の向上	・主任介護支援専門員研修の受講	・適正な業務の遂行	H24年3月	上仙	C	C
	10	効果的な保健師配置体制の検討	・新任保健師の採用（検討）	・組織の総合力向上	H24年3月	高瀬	C	C
施策	1	地域医療確保対策の検討	・地域医療確保のための対策方針整理 ・倶知安厚生病院への運営支援 （救急医療運営方法の検討）	・安心して暮らせるまち	H24年3月	高瀬	B	D
	2	健康づくり計画の策定	・H24～33年度　10ヶ年計画の策定 （分析・評価・実践計画）	・健康で安心した暮らし	H24年3月	山本	B	A
	3	定期予防接種事業	・予防接種に用いるワクチンの在庫管理方法の改善	・ワクチンの安全管理体制の強化	H24年3月	青木	B	A
	4	任意予防接種事業	・子ども任意予防接種の普及（全額助成）	・子どもの健康保持 ・接種率の向上	H24年3月	青木	B	A
	5	健康増進事業	・各種健康検診受診率の向上 （受診勧奨方法の改善）	・疾患の予防、早期発見 ・受診率の向上	H24年3月	山本	B	C
	6	生活習慣改善啓発事業	・北海道（保健所）と連携した健康教室の開催（運動習慣の定着による肥満予防）	・糖尿病、心臓病の予防	H24年3月	山本	B	A
	7	地域包括支援センターの運営	・介護サービスの利用調整 （地域ケア会議の開催）	・業務情報の共有 （毎月開催）	H24年3月	上仙	B	A
	8	健康相談事業	・町民が集まる場所に遠隔健康相談システムを設置（国庫100%モデル事業）	・介護予防、生活習慣病の改善	H24年3月	山本	B	A
	9	エキノコックス症の予防	・エキノコックス症検診の実施と寄生虫駆除対策の実施	・安心した暮らし ・感染率の抑制	H24年3月	山本	B	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成23年度職務目標　　課・係名：農政課　農政係

責任者：課長　吉村伸朗
担当係長：芳賀善範

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況	
							9月	3月
業務改善	1	事務の効率化	・みどりネットGISシステム活用による事務の効率化	・事務の効率化	H24年3月	吉村	A	A
	2	職員能力の向上	・必要な業務研修の受講 ・先進地視察研修への参加	・職員資質の向上	H24年3月	吉村	B	A
	3	職員体制の確保	・地域おこし協力隊員による、行政事務・地域活性化支援	・各種団体の支援	H24年3月	吉村	B	A
	4	ファイリングの運用改善、充実	・ファイリングの日の遵守 ・分かりやすい序列の検討	・情報共有と有効活用 ・事務の効率化と意思決定の最適化支援	H24年3月	吉村	B	C
	5	関係機関・団体との連携、指導調整	・関係機関職員との融合 ・事業毎協力体制の強化 ・報告、連絡、相談の徹底	・業務の円滑な遂行 ・情報共有 ・課内融和	H24年3月	吉村	B	A
	6	課内情報の共有	・朝礼、終礼の充実 ・事業毎協力体制の強化 ・報告、連絡、相談の徹底	・業務の円滑な遂行 ・情報共有 ・課内融和	H24年3月	吉村	B	A
	7	執務環境管理（退庁時机の上は滑走路）【必須事項】	・日常的な執務環境の維持 ・収受文書の適正管理	・情報の適正管理 ・文書管理条例の遵守	H24年3月	吉村	B	A
	8	来庁者及び電話への迅速な対応【必須事項】	・来庁者の立場に立った応対、案内、庁舎環境づくり ・迅速な電話対応	・まちづくりの拠点としての役場全体の機能、対応力の向上	H24年3月	吉村	B	C
	9	農業振興計画策定ｽｹｼﾞｭｰﾙ管理、体制再検討	管理職によるコントロール		H24年3月	吉村	B	D
施策	1	農業振興策の推進に関する総合調整	・ニセコ町農業振興計画、農業経営基盤強化促進基本構想の進行管理 ・ニセコ町農業推進会議 ・ニセコ町農業指導者連絡協議会 ・農家所得倍増プランの推進	・農業振興指針の決定 ・農林業の振興 ・農家所得の向上	H24年3月	芳賀	B	D
	2	土づくり対策	・完熟堆肥の生産・流通支援対策 ・土壌診断・残留農薬対策 ・緑肥作物作付奨励事業（新規）	・地域循環型クリーン農業の実践 ・農家経済の安定 ・堆肥売上向上	H24年3月	芳賀	B	A
	3	営農指導全般	・営農指導体制確立（普及所、集落支援員） ・経営体育成等補助制度の活用 ・作物栽培試験圃場の設置 ・各種営農情報、支援対策等の周知	・農家経済の安定 ・栽培技術の向上	H24年3月	芳賀	B	A
	4	畑作農業振興	・新規作物の導入支援 ・経営改善・栽培技術へのチャレンジ支援 ・馬鈴薯種子対策の検討	・農家経済の安定	H24年3月	芳賀	B	A
	5	水田農業振興	・稲作経営全般 ・酒米生産の振興 ・イエスクリーン、種子温湯消毒の普及	・農家経済の安定 ・ニセコ産米のブランド化	H24年3月	佐々木	B	A
	6	クリーン農業の推進	・地域循環型クリーン農業の推進 ・イエスクリーン・エコファーマーの推進 ・環境に優しい農業資材の利用検討 ・クリーン農畜産物販売流通対策の推進	・地域循環型クリーン農業の実践 ・イエスクリーン認証件数増加	H24年3月	境	B	A
	7	農地管理	・ニセコ町農業振興地域の管理 ・農地保全、耕作放棄地台帳の整備 ・農業経営基盤強化促進対策	・優良農地の保全 ・耕作放棄地の活用	H24年3月	芳賀	B	C
	8	担い手対策	・「認定農業者」の育成 ・担い手支援、資金融資・利子助成 ・地域担い手育成総合支援協議会 ・農業青年会（担当：境） ・集落営農・法人化支援	・意欲ある担い手の育成	H24年3月	芳賀	B	A
	9	新規就農者支援	・新規就農者支援対策 ・新規就農者の集いの開催	・新規就農者の育成	H24年3月	佐々木	B	A
	10	中山間地域等直接支払事業	・中山間地域等直接支払事業	・条件不利補正、農業生産活動の継続確保	H24年3月	芳賀	B	A
	11	環境保全型農業直接支払交付金事業	・先進的営農活動支援交付金事務（23年度限り） ・環境保全型農業直接支払交付金（新規）	・農村環境の保全 ・地球温暖化防止	H24年3月	芳賀	B	A
	12	産業連携・販売促進	・産業まつりの開催 ・農畜産物の流通販売促進対策の推進 ・地産地消、食育の推進	・地域循環型経済の活性化 ・農業所得の安定向上	H24年3月	佐々木	B	A
			・農産物販売促進委員会事務局 ・ビュープラザ直売会支援	・農業所得の安定向上	H24年3月	境	B	A
	13	6次産業化・高付加価値化	・農畜産物の加工化・特産品開発支援 ・農業者の6次産業化、企業化等支援 ・地産地消・食育の推進	・ニセコブランドの確立 ・農家所得の増大	H24年3月	芳賀	B	A

施策	14	各種近代化施設等整備計画の推進	・雪蔵クリーン米倉庫建設(JA) ・民間「ミルクプラント」建設	・懸案事項の実施	H24年3月	吉村	B	D
	15	集落支援・地域おこし対策	・集落支援員の設置 ・地域おこし協力隊のサポート ・西富地区集落再編の推進	・集落再編 ・地域課題の解決、地域活動活性化	H24年3月	芳賀	B	C
	16	農業統計	・農産物作付調査 ・各種調査物、アンケート等		H24年3月	境	B	A

※「目標達成状況」　A:達成　B:取組中　C:未達成　D:次年度へ繰越等

平成23年度職務目標　　課・係名:農政課　農業支援係

責任者: 課長　吉村伸朗
担当係長: 尾崎文哉

区分	No	職務目標 (主な職務)	職務内容	期待される 成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況	
							9月	3月
業務改善	1	事務の効率化	・みどりネットGISシステム活用による事務の効率化	・事務の効率化	H24年3月	吉村	A	A
	2	職員能力の向上	・必要な業務研修の受講 ・先進地視察研修への参加	・職員資質の向上	H24年3月	吉村	B	A
	3	職員体制の確保	・地域おこし協力隊員による、行政事務・地域活性化支援	・各種団体の支援	H24年3月	吉村	B	A
	4	地域農業再生協議会事務の円滑実施	・臨時職員の配置(農政課及びJA) ・JAようていとの連携	・事務の効率的遂行	H24年3月	吉村	A	A
	5	ファイリングの運用改善、充実	・ファイリングの日の遵守 ・分かりやすい序列の検討	・情報共有と有効活用 ・事務の効率化と意思決定の最適化支援	H24年3月	吉村	B	C
	6	執務環境管理(退庁時机の上は滑走路)【必須事項】	・日常的な執務環境の維持 ・収受文書の適正管理	・情報の適正管理 ・文書管理条例の遵守	H24年3月	吉村	B	C
	7	来庁者及び電話への迅速な対応【必須事項】	・来庁者の立場に立った応対、案内、庁舎環境づくり ・迅速な電話対応	・まちづくりの拠点としての役場全体の機能、対応力の向上	H24年3月	吉村	B	C
	8	関係機関・団体との連携、指導調整	・関係機関職員との融合 ・事業毎協力体制の強化 ・報告、連絡、相談の徹底	・業務の円滑な遂行 ・情報共有 ・課内融和	H24年3月	吉村	B	A
	9	課内情報の共有	・朝礼、終礼の充実 ・事業毎協力体制の強化 ・報告、連絡、相談の徹底	・業務の円滑な遂行 ・情報共有 ・課内融和	H24年3月	吉村	B	A
施策	1	農業者戸別所得補償制度の推進	・ニセコ町地域農業再生協議会の運営 ・対象作物の生産数量の設定 ・所得補償交付金事務の遂行	・農業経営の安定 ・食料自給率の向上	H24年3月	尾崎	B	A
	2	水田・畑作経営所得安定対策	・米価下落収入減少影響緩和交付金(ナラシ対策)	・稲作経営の安定	H24年3月	佐々木	B	A
	3	農地の利用集積	・農地利用集積円滑化事業 ・農業支援銀行の検討 ・戸別所得補償規模拡大加算事務	・農地の利用集積 ・経営規模拡大	H24年3月	尾崎	B	A
	4	耕作放棄地の再生利用対策	・戸別所得補償耕作放棄地再生利用加算事務 ・耕作放棄地再生利用交付金事業の活用	・農業農村環境の保全 ・農業経営の安定	H24年3月	尾崎	B	A
	5	農地・水保全管理支払交付金事業の推進	・共同活動支援交付金5年目 ・向上活動支援交付金(長寿命化新規) ・補助申請、実績報告等事務処理	・農村環境の保全 ・コミュニティの推進	H24年3月	佐々木	B	A

※「目標達成状況」　A:達成　B:取組中　C:未達成　D:次年度へ繰越等

平成23年度職務目標　　課・係名：農政課　畜産林務係

責任者：課長　吉村伸朗
担当係長：花輪孝二

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況	
							9月	3月
業務改善	1	事務の効率化	・みどりネットGISシステム活用による事務の効率化	・事務の効率化	H24年3月	吉村	A	A
	2	職員能力の向上	・必要な業務研修の受講 ・先進地視察研修への参加	・職員資質の向上	H24年3月	吉村	B	A
	3	職員体制の確保	・地域おこし協力隊員による、行政事務・地域活性化支援	・各種団体の支援	H24年3月	吉村	B	A
	4	ファイリングの運用改善、充実	・ファイリングの日の遵守 ・分かりやすい序列の検討	・情報共有と有効活用 ・事務の効率化と意思決定の最適化支援	H24年3月	吉村	B	C
	5	執務環境管理（退庁時机の上は滑走路）【必須事項】	・日常的な執務環境の維持 ・収受文書の適正管理	・情報の適正管理 ・文書管理条例の遵守	H24年3月	吉村	B	C
	6	来庁者及び電話への迅速な対応【必須事項】	・来庁者の立場に立った応対、案内、庁舎環境づくり ・迅速な電話対応	・まちづくりの拠点としての役場全体の機能、対応力の向上	H24年3月	吉村	B	C
	7	関係機関・団体との連携、指導調整	・関係機関職員との融合 ・事業毎協力体制の強化 ・報告、連絡、相談の徹底	・業務の円滑な遂行 ・情報共有 ・課内融和	H24年3月	吉村	B	A
	8	課内情報の共有	・朝礼、終礼の充実 ・事業毎協力体制の強化 ・報告、連絡、相談の徹底	・業務の円滑な遂行 ・情報共有 ・課内融和	H24年3月	吉村	B	A
施策	1	畜産振興の整備・計画の総合推進	・各種畜産振興施策の推進 ・TMRセンター事業の推進	・畜産業の振興 ・TMRセンター事業の国庫補助採択	H24年3月	花輪	B	D
	2	堆肥センターの管理運営	・指定管理者による施設の管理運営 ・良質堆肥の生産・流通支援 ・悪臭対策、カラス被害対策	・良質堆肥の生産供給 ・地域循環型クリーン農業の推進	H24年3月	花輪	B	A
	3	集約草地の管理運営	・集約草地の管理運営	・集約草地の有効利用	H24年3月	花輪	B	A
	4	家畜共進会	・家畜共進会の開催、出陳支援 ・家畜共進会場の管理		H24年8月	花輪	B	A
	5	家畜伝染病予防	・各種伝染病予防注射・検査の実施 ・口蹄疫・鳥インフルエンザ対策の実施	・家畜伝染病の阻止	H24年3月	花輪	B	A
	6	酪農振興対策	・乳牛資質向上対策事業補助 ・ようてい酪農ヘルパー利用組合事業補助	・継続支援	H24年3月	花輪	A	A
	7	環境負荷軽減対策	・酪農環境負荷軽減支援事業（新規JA）	・環境負荷の軽減	H24年3月	花輪	B	－
	8	狩猟・有害鳥獣対策	・狩猟に関する事項 ・有害鳥獣の駆除に関する事項	・法遵守の安全な狩猟 ・鳥獣被害の迅速対応	H24年3月	花輪	B	A
	9	治山対策	・治山事業に関する事項	・財産の保全管理	H24年3月	花輪	B	C
	10	民有林の振興	・各種振興制度の推進・支援 ・町単独除間伐奨励事業	・民有林の振興 ・環境負荷の軽減	H24年3月	花輪	B	A
	11	町有林の管理	・町有林の管理運営 ・除間伐、野ねずみ駆除の実施 ・作業道の維持補修実施	・公有林の振興 ・環境負荷の軽減	H24年3月	花輪	B	D
	12	愛林思想の啓蒙・林野火災予消防対策	・林野火災予消防対策 ・「森と緑の会」「森林愛護組合」事業の支援 ・緑の募金運動、植樹対策	・林野火災防止 ・愛林思想の啓蒙 ・環境負荷の低減	H24年3月	花輪	B	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成23年度職務目標　　課・係名：農政課　農地整備係／国営農地再編整備推進室　　責任者：室長　吉村伸朗
担当係長：中村正人

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況	
							9月	3月
業務改善	1	事務体制の確立	・整備促進推進室の設置、臨時職員の採用 ・土地改良事業等技術系調査費の計上	・事業の円滑な遂行	H23年4月	吉村	A	A
	2	職員能力の向上	・換地事務等必要な業務研修の受講 ・先進地視察研修の実施	・職員資質の向上	H24年3月	吉村	B	A
	3	受益者及び関係機関との連携	・地区推進協議会、期成会の運営 ・地域住民との融和 ・開発局、JA、農委との連携強化 ・関係機関職員との融合	・事業の円滑な遂行	H24年3月	吉村	B	A
	4	執務環境の充実	・図面を広げて開発局と打合せのできるスペースの確保	・事務効率の向上	H23年5月	吉村	A	A
	5	ファイリングの運用改善、充実	・ファイリングの日の遵守 ・分かりやすい序列の検討	・情報の共有と有効活用 ・事務の効率化と意思決定の最適化支援	H24年3月	吉村	B	A
	6	執務環境管理（退庁時机の上は滑走路）【必須事項】	・日常的な執務環境の維持 ・収受文書の適正管理	・情報の適正管理 ・文書管理条例の遵守	H24年3月	吉村	B	A
	7	来庁者及び電話への迅速な対応【必須事項】	・来庁者の立場に立った応対、案内、庁舎環境づくり ・迅速な電話対応	・まちづくりの拠点としての役場全体の機能、対応力の向上	H24年3月	吉村	B	A
	8	課内情報の共有	・朝礼、終礼の充実 ・事業毎協力体制の強化 ・報告、連絡、相談の徹底	・業務の円滑な遂行 ・情報共有 ・課内融和	H24年3月	吉村	B	A
施策	1	土地改良事業の推進に関する総合調整	・各推進委員会、期成会、推進協議会 ・農業振興計画、過疎計画等との整合性	・農業振興指針の決定 ・農業支援銀行の検討	H24年3月	中村	B	A
	2	国営農地再編整備事業の推進	・地区調査2年目。整備要望確認、問題解決、受益地の確定 ・国公有地処理、換地地区確定	・事業受益区域の決定 ・工事計画策定、事業費算出 ・町土地利用計画決定	H24年3月	中村	B	A
			・地域活性化構想（将来営農方向）の決定	・費用対効果の測定	H24年3月	尾崎	B	A
	3	道営・団体営土地改良事業の調査・推進	・緊急排水対策事業 ・小規模土地改良事業	・農業経営基盤の向上	H24年3月	中村	C	C
	4	農地・農業用施設災害復旧	・被災状況の調査、復旧方針の決定 ・国庫補助対象外災害の救済 ・農地等災害復旧単独事業	・災害復旧 ・単独補助事業の実施	H24年3月	斉藤	B	A
	5	営農用水・排水不良地対策	・明暗渠掘削特別対策事業 ・農業用水路補修事業	・農業経営基盤の向上	H24年3月	斉藤	B	A
	6	中山間地域総合整備事業	・事業の評価	・曽我活性化センターの有効活用	H23年8月（H24年3月）	斉藤	A	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成23年度職務目標　　課・係名：商工観光課　観光戦略推進係

責任者：課長　山本契太
担当係長：小椋将秀

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況	
							9月	3月
業務改善	1	職員増の有効活用	期限付職員の行政事務スキルアップによる課内職務分担の早期平準化（継続）	課内の職務分担の平準化	H23年9月	山本	B	A
	2	ファイリングの維持管理の徹底	ファイリングの日の確実な励行	情報公開はもちろん、課内業務の効率化と課内情報の共有化を	H24年3月	山本	B	A
	3	課内職員の係を越えた機動的な業務分担【必須事項】	・諸行事、防災、選挙への一体的対応 ・総務係と管財係の横断的対応	業務軽減	H24年3月	山本	B	A
	4	朝礼・終礼の実施等課内の情報共有【必須事項】	・朝礼、終礼での業務確認の徹底 ・全庁的な情報や課題の共有	課内の情報共有	H24年3月	山本	B	A
	5	執務環境管理（退庁時机の上は滑走路）【必須事項】	・日常的な執務環境の維持 ・収受文書の適正管理	メリハリある業務遂行	H24年3月	山本	B	C
	6	来庁者及び電話への迅速な対応【必須事項】	・来庁者の立場に立った応対、案内、庁舎環境づくり ・迅速な電話対応	曜日分担の励行	H24年3月	山本	B	C
施策	1	観光振興計画の一次改訂	町長政策等を反映（観光戦略会議及び観光審議会での検討）	ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝの充実・実施、個別課題の整理	H24年3月	山本	B	D
	2	観光審議会の開催・運営	観光課題の諮問・答申（1回開催/2ヶ月）	観光施策の方向性	H24年3月	小椋	B	C
	3	観光戦略会議の開催・運営	具体的観光戦略（ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ）の構築・予算化、観光振興計画の整理	観光戦略方向性を見出す（宿泊増）	H24年3月	小椋	B	A
			観光ﾊﾟﾝﾌ・ﾏｯﾌﾟ作成（委員会立上） お土産検討ｽﾀｰﾄ	新たな通年媒体の完成	H23年6月	ポール	B	A
			海外PR用CDROM作成・配布	ﾆｾｺｴﾘｱへの旅行商品造成（24年度）	H24年3月	ポール	B	A
	4	観光ニーズ調査分析による情報共有	8月実施（緊急雇用活用）、 12月実施を検討	観光関係者への情報還元、ｽﾋﾟｰﾃﾞｨｰな観光政策の推進	H23年9月	小椋	B	A
	5	観光情報の戦略的発信	フェイスブック、ユーストリーム等の研究・活用	ニセコ町の露出度の強化	H24年3月	ﾎﾟｰﾙ	B	A
	6	海外ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ活動の充実	海外ﾒﾃﾞｨｱへの取材対応、JNTO対応その他	海外ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝによるﾈｯﾄﾜｰｸ構築、誘致方法確立（海外宿泊客数の増加）	H24年3月	ﾎﾟｰﾙ	B	A
			ﾆｾｺｴﾘｱ訪日外国人誘致協議会活動の推進（大連・北京ｾｰﾙｽｺｰﾙ）	ﾆｾｺｴﾘｱへの旅行商品造成・実施,効果的な時期を検討	H24年3月	韓（小椋）	B	A
			VJC事業対応（後志広域時観光連携⇒小樽・倶知安）（Vivi女性向けｵﾘｼﾞﾅﾙﾂｱｰ・富士株式会社）	東ｱｼﾞｱ層の復活誘致	H24年3月	小椋	B	A
	7	MICE支援による観光客誘致増	札幌市との連携協定を進める（係長） 海外PR用CDROM作成・配布（主査）	誘致実績をつくる	H24年3月	ﾎﾟｰﾙ	B	A
	8	フィルムコミッションの誘致	・富士株式会社の活用、受入体制整備のた　めの講演会等随時開催 ・ドラマ蜜月の実施	具体的実施の目処を立てる	H23年3月	山本	B	C
	9	国内ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ活動の充実	DCﾌﾟﾚｷｬﾝﾍﾟｰﾝへの対応（NPB）	宿泊客の増	H24年3月	小椋	B	D
			日本旅行ﾓﾃﾞﾙﾂｱｰの実施（加速事業）	ﾂｱｰ全国展開の実現	H24年3月	ポール	C	C
			山系連絡協議会関西ｷｬﾝﾍﾟﾝ 修学旅行誘致検討	宿泊客の増	H24年3月	重森	B	A
			外部ｲﾍﾞﾝﾄ参加（大通ﾋﾞｱ、北の収穫祭、ﾘﾎﾞﾝﾅﾎﾟﾘﾝ）	ﾆｾｺの露出度強化	H24年3月	重森	B	A
			旅程企画集団補助支援 協力隊派遣による人的支援	宿泊客の増	H23年12月	小椋	B	A
	10	人材育成事業（観光大学） 企業立地促進関連	事業内容の構築・実施	町民のホスピタリティーの醸成	H24年3月	小椋	B	A
	11	北海道大学観光学研究ｾﾝﾀｰとの連携推進	町との連携により観光振興の将来像を研究	客観的なニセコ観光全体像の把握	H24年3月	小椋	B	A
	12	観光大使の活用拡大	東京ニセコ会への観光大使の依頼	ニセコ町の露出度強化	H24年3月	小椋	B	A
	13	観光協会の体制強化	経営ﾎﾟﾘｼｰの再構築、中長期戦略の樹立・公表、収支の透明化、ｲﾝﾊﾞｳﾝﾄﾞ造成	宿泊客数の増加	H24年3月	山本	B	C
	14	キラットニセコの支援	新エネルギーの導入検討（企画と連携）	ﾗﾝﾆﾝｸﾞｺｽﾄ削減 来訪者増	H24年3月	山本	B	D
	15	ﾆｾｺﾌｪｽﾃｨﾊﾞﾙの支援	課全体での協力 事務局としての参画	国内観光客数の復活	H23年11月	ﾎﾟｰﾙ	B	A

区分	No	職務目標 （主な職務）	職務内容	期待される 成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況	
							9月	3月
施策	16	公共交通協議会への参画	夏・秋バス、ﾕﾅｲﾃｯﾄﾞｼｬﾄﾙ、湯めぐりバス、倶知安ﾅｲﾄ号の検討	運行方法・持続方法の確立	H24年3月	ポール	B	D
	17	新千歳ーニセコ間の路線バス拡大	民間事業者間の意見調整	区間のバス増便と効率化	H24年3月	小椋	B	D
	18	観光サイン類の整備	8月中にｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ・再整備計画樹立 来年度予算確保・都市計画に移行調整	ﾆｾｺらしい景観の確保	H23年8月	山本	B	D
	19	フットパス整備	協議会への参画・支援	印刷物の刊行	H24年3月	重森	B	A
	20	なだれ対策の整理・確立 アンヌプリ地区なだれ事故防止対策協議会運営	持続可能な事故防止対策の確立 （年度内に新体制の試験的実施）	持続可能な体制案の確立	H23年10月	山本	B	D
	21	ニセコ観光局の設置	組織体制の検討 事業計画の実施	枠組み案の獲得	H24年3月	山本	B	D
	22	観光施設の整備 維持管理	ニセコ源泉取扱い検討	泉源の取扱いの明確化	H23年8月	山本	B	D
			五色温泉休憩所改修 環境省系補助確定 年度内に基本(管理手法)・実施設計と来年度予算確保	管理体制の整理 方向性の確立	H24年3月	小椋	B	A
			ﾆｾｺ駅ﾄｲﾚ・販売施設改修 （JRと協議後補正）	早期着手	H24年3月	重森	B	C
			ﾆｾｺ森林公園再整備計画	方向性樹立 事業ﾒﾆｭｰ確保	H24年3月	山本	B	C
			ﾋﾞｭｰﾌﾟﾗｻﾞﾄｲﾚ・事務所・駐車場整備	方向性樹立 事業ﾒﾆｭｰ確保	H24年3月	小椋	B	D
	23	グリーンバイクの 普及拡大	現在実施しているグリーンバイクの 全町的展開の検討	参画事業者数20件 （23年度）	H24年3月	ポール	B	C
	24	原発事故等による観光産業落ち込みへの戦略的対応	観光活力再生緊急対策事業	風評被害からの回復 観光事業者間連携強化	H24年3月	小椋	B	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成23年度職務目標　　課・係名：商工観光課　商工労働係

責任者：課長　山本契太
担当係長：佐藤寛樹

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況	
							9月	3月
業務改善	1	職員増の有効活用	期限付他新たな人材の早期行政事務スキルアップと課内職務分担の早期平準化	課内の職務分担の平準化	H23年11月	山本	B	A
	2	ファイリングの維持管理の徹底	ファイリングの日の確実な励行	情報公開はもちろん、課内業務の効率化と課内情報の共有化を図る	H24年.3月	山本	B	A
	3	課内職員の係を越えた機動的な業務分担【必須事項】	・諸行事、防災、選挙への一体的対応 ・総務係と管財係の横断的対応	業務軽減	H24年3月	山本	B	A
	4	朝礼・終礼の実施等課内の情報共有【必須事項】	・朝礼、終礼での業務確認の徹底 ・全庁的な情報や課題の共有	課内の情報共有	H24年3月	山本	B	A
	5	執務環境管理（退庁時机の上は滑走路）【必須事項】	・日常的な執務環境の維持 ・収受文書の適正管理	メリハリある業務遂行	H24年3月	山本	B	C
	6	来庁者及び電話への迅速な対応【必須事項】	・来庁者の立場に立った応対、案内、庁舎環境づくり ・迅速な電話対応	曜日分担の励行	H24年3月	山本	B	C
施策	1	銀連・ﾜｵﾝｶｰﾄﾞ導入	商店街等ｶｰﾄﾞ化促進	商工関連売上げ増	H24年3月	佐藤	B	D
	2	商工会業務の支援	各種課題の協議・推進	随時開催 必要に応じて役場主導	H24年3月	佐藤	B	A
	3	中小企業支援対策制度の検討	新店舗出店、店舗改修支援制度の創設（商工会との連携）	綺羅街道商店街のスムーズな世代交代	H24年3月	佐藤	B	A
	4	商店街・飲食店の連携強化	綺羅カード事業の支援継続	町内購買額の増加	H24年3月	佐藤	B	A
	5	公共事業による地元商工業の育成	商工振興地元優先発注制度の創設（建設課と連携協力）	法人税等の増収	H24年3月	佐藤	B	D
	6	消費者行政全般	ようてい地域窓口の開設・相談業務に関する専門性の獲得・予算執行 消費者業務全般	ようてい地域窓口の安定運営・研修受講によるﾉｳﾊｳ蓄積ほか	H24年3月	池田（重森）	B	A
	7	その他商工労働業務	その他商工労働業務	地域雇用の安定化	H24年3月	佐藤	B	A
	8	雇用創出事業への対応	国の補助制度の活用(緊急・重点・ﾌﾙｻﾄ) 効果的な雇用対策の実施	地域雇用の安定化	H24年3月	佐藤	B	D
	9	季節労働者対策事業	冬季援護制度の復活検討	冬季雇用の確保	H24年3月	佐藤	B	D
	10	労働者の生活費等融資に関する事務	労働者福利厚生資金融資、中小企業特別融資等の事務処理	随時対応	H24年3月	佐藤	B	A
	11	その他雇用労働対策事務	その他雇用労働対策事務	随時対応	H24年3月	佐藤	B	A
	12	まちの駅設置の検討	方針整理	市街地の賑わい創出	H24年3月	佐藤	B	D
	13	ビジネススクール、町民大学の開設検討	方針整理	町民上げての観光ﾎｽﾋﾟﾀﾘﾃｨ向上	H24年3月	小椋	B	D
	14	企業誘致条例の検討（企画環境課と協力）	プロジェクトでの検討、制度化	産業振興	H24年3月	佐藤	B	D

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成23年度職務目標　　課・係名：建設課　土木係

責任者：課長　藤田明彦
担当係長：鶴間薫

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況	
							9月	3月
業務改善	1	課内職員の係を越えた機動的な業務分担	・サポート体制の確立	・課全体の連携	H24年3月	藤田	B	A
	2	朝礼・終礼の実施等課内の情報共有	・朝礼・終礼の効果的運用 ・報告・連絡・相談の徹底	・課内の情報共有	H24年3月	藤田	B	A
	3	ﾌｧｲﾘﾝｸﾞｼｽﾃﾑ基準に基づく公文書管理	・ファイリングの日の励行 ・文書管理の適正化	・業務処理の効率化	H24年3月	藤田	B	C
	4	執務環境管理（退庁時机の上は滑走路）	・執務環境の管理	・適正な執務環境の維持	H24年3月	藤田	B	A
	5	来庁者及び電話への迅速な対応	・電話当番の励行 ・窓口対応の充実	・住民サービスの向上	H24年3月	藤田	B	A
	6	維持管理業務の見直し	・アウトソーシングの検討 ・先進地の情報収集	・業務の負担軽減、効率化	H24年3月	藤田	B	C
	7	ヘリポートの運営の見直し	・効率的な維持管理の検討 ・休祭日の運営対応の検討 ・アウトソーシングの検討	・施設の長寿命化 ・職員の負担軽減 ・観光等利用の促進	H24年3月	鶴間	B	C
施策	1	社会資本整備総合交付金事業の執行（道路）	・計画的な執行及び予算要望 ・関連工事、効果促進工事の検討	・有利な事業執行 ・住民要望の実現	H24年3月	鶴間	B	A
	2	社会資本整備総合交付金事業の執行（公園）	・計画的な執行及び予算要望 ・担当課との連携	・公園の安全対策 ・遊具等の充実	H24年3月	藤田	B	A
	3	橋梁長寿命化計画策定の準備	・橋梁点検の全橋実施 ・交付金による計画策定の検討	・適正な施設管理 ・有利な事業執行	H24年3月	鶴間	B	A
	4	町道の改良舗装工事の実施	・整備計画のローリング ・設計の検討及び積算の実施 ・地域住民との情報共有	・交通安全対策 ・住民要望の実現	H24年3月	鶴間	B	A
	5	町道等維持管理の充実	・緊急時も含めた業務の円滑な執行 ・道路等環境整備事業との連携	・適正な維持管理 ・環境美化対策	H24年3月	高田	B	A
	6	町道の舗装補修、砂利道対策	・対象路線の選定 ・年次計画の作成と予算確保 ・R材利用等新工法の把握、選定	・交通安全対策 ・防塵対策	H24年3月	高田	B	A
	7	公園施設等の維持管理の充実	・業務内容等の検討 ・遊具等施設の状況確認	・適正な維持管理 ・遊具等の安全性	H24年3月	稲見	B	A
	8	融雪期・異常気象時の道路・河川状況確認	・融雪期、異常気象時の状況を確認 ・応急工事及び復旧工事の検討、実施 ・建設業協会との連携	・地域住民の安全確保 ・被災施設の早期復旧	H24年3月	稲見	B	A
	9	ヘリポートの施設管理	・進入防止柵等施設の維持管理 ・管理棟の維持管理	・セキュリティー対策 ・施設の長寿命化	H24年3月	稲見	B	A
	10	生活道路除雪の補助制度	・補助要望の現地確認 ・補助要綱の見直し	・生活道路の確保支援	H24年3月	高田	B	C
	11	道道歩道整備事業の促進	・道と地元関係者の調整 ・町並み、景観の検討	・円滑な事業促進 ・住民要望の実現	H24年3月	藤田	B	D
	12	市街地町道歩道整備の検討（製麻会社通）	・沿線者の要望確認、現地調査 ・補助事業等事業化の検討	・交通安全対策 ・住民要望の実現	H24年3月	鶴間	B	C
	13	会計検査事務	・特別調書の作成 ・調査官の検査対応	・工事等の適正な成果	H24年3月	鶴間	A	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成23年度職務目標　　課・係名：建設課　都市計画係

責任者：参事　黒瀧敏雄
担当係長：山崎英文

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	主となる担当者	目標達成状況 9月	目標達成状況 3月
業務改善	1	課内職員の係を越えた機動的な業務分担	・サポート体制の確立	・課全体の連携	H24年3月	黒瀧	B	A
	2	朝礼・終礼の実施等課内の情報共有	・朝礼・終礼の効果的運用 ・報告・連絡・相談の徹底	・課内の情報共有	H24年3月	黒瀧	B	A
	3	ﾌｧｲﾘﾝｸﾞｼｽﾃﾑ基準に基づく公文書管理	・ファイリングの日の励行 ・文書管理の適正化	・業務処理の効率化	H24年3月	黒瀧	B	C
	4	執務環境管理（退庁時机の上は滑走路）	・執務環境の管理	・適正な執務環境の維持	H24年3月	黒瀧	B	A
	5	来庁者及び電話への迅速な対応	・電話当番の励行 ・窓口対応の充実	・住民サービスの向上	H24年3月	黒瀧	B	A
	6	職員研修の充実	・先進地事例の取組を視察（中央地区の参考）	・業務の適切な執行	H24年3月	山崎	B	A
	7	準都市計画エリアの周知	・準都市計画エリア内のルール内容についての周知業務の徹底	・違反物件の軽減	H24年3月	山崎	B	A
施策	1	街なみ維持管理	・住民参加による綺羅街道の維持管理の徹底	・良好な街なみ空間の保全	H24年3月	黒瀧	B	C
	2	準都市計画	・景観地区・特定用途制限地域の許認可行為	・良好な景観保全	H24年3月	山崎	B	A
	3	ニセコ町景観条例	・地区住民による景観保全の啓発	・良好な景観保全	H24年3月	山崎	B	A
	4	社会資本総合交付金事業	・適正な事業執行に向けた全体計画の申請	・適正な事業執行	H24年3月	黒瀧	B	A
	5	中央倉庫群再活用事業の実施（中央地区再開発事業）	・住民参加による歴史的建造物の再活用（綺羅の湯を含めた活用計画を検討）→建物だけでなく用地利用も含めた検討	・地区の活性化	H24年3月	山崎	B	A
	6	土地利用計画	・土地利用の台帳整備（適正な土地利用であるかの確認）	・適正な土地利用	H24年3月	山崎	B	A
	7	公共サイン類再整備計画の実施検討（商工観光課と連携）	・看板等ガイドラインの制定	・良好な景観保全	H24年3月	山崎	B	D
	8	会計検査事務	・特別調書の作成及び報告 ・会計検査官の対応	・事業実施の適正な成果	H24年3月	山崎	A	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成23年度職務目標　　課・係名：建設課　建築係

責任者：参事　黒瀧敏雄
担当係長：黒瀧敏雄

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	主となる担当者	目標達成状況 9月	目標達成状況 3月
業務改善	1	課内職員の係を越えた機動的な業務分担	・サポート体制の確立	・課全体の連携	H24年3月	黒瀧	B	A
	2	朝礼・終礼の実施等課内の情報共有	・朝礼・終礼の効果的運用 ・報告・連絡・相談の徹底	・課内の情報共有	H24年3月	黒瀧	B	A
	3	ﾌｧｲﾘﾝｸﾞｼｽﾃﾑ基準に基づく公文書管理	・ファイリングの日の励行 ・文書管理の適正化	・業務処理の効率化	H24年3月	黒瀧	B	C
	4	執務環境管理（退庁時机の上は滑走路）	・執務環境の管理	・適正な執務環境の維持	H24年3月	黒瀧	B	A
	5	来庁者及び電話への迅速な対応	・電話当番の励行 ・窓口対応の充実	・住民サービスの向上	H24年3月	黒瀧	B	A
	6	他の課所管工事の支援	・設計・積算業務に関する調整及び協議 ・委託及び工事実施に向けた適切なアドバイス	・業務負担の軽減	H24年3月	黒瀧	B	A
	7	技術研修の向上	・各種技術研修会等の参加 ・先進事例の参考	・技術力の向上	H24年3月	金澤	B	A
施策	1	確認申請窓口	・建築基準法に基づく受付審査	・安全で良好な建築物等の実現	H24年3月	金澤	B	A
	2	他の課所管工事の支援	・設計・積算の支援 ・工事監督員業務の支援	・適正な工事執行の実現	H24年3月	金澤	B	A
	3	公営住宅改善事業	・長寿命化計画に基づく改善工事の実施	・快適な住宅環境の提供	H24年3月	金澤	B	A
	4	耐震改修・住宅省エネ改修の助成	・既存住宅の安全及び省エネ住宅への支援	・安全・快適な住宅環境の提供	H24年3月	金澤	B	A
	5	会計検査事務	・特別調書の作成及び報告 ・会計検査官の対応	・事業実施の適正な成果	H24年3月	金澤	A	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成23年度職務目標　　課・係名：建設課　住宅管理係

責任者：参事　黒瀧敏雄
担当係長：富永匡

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	主となる担当者	目標達成状況 9月	目標達成状況 3月
業務改善	1	課内職員の係を越えた機動的な業務分担	・サポート体制の確立	・課全体の連携	H24年3月	黒瀧	B	A
	2	朝礼・終礼の実施等課内の情報共有	・朝礼・終礼の効果的運用 ・報告・連絡・相談の徹底	・課内の情報共有	H24年3月	黒瀧	B	A
	3	ﾌｧｲﾘﾝｸﾞｼｽﾃﾑ基準に基づく公文書管理	・ファイリングの日の励行 ・文書管理の適正化	・業務処理の効率化	H24年3月	黒瀧	B	C
	4	執務環境管理（退庁時机の上は滑走路）	・執務環境の管理	・適正な執務環境の維持	H24年3月	黒瀧	B	A
	5	来庁者及び電話への迅速な対応	・電話当番の励行 ・窓口対応の充実	・住民サービスの向上	H24年3月	黒瀧	B	A
	6	家賃滞納者・収入超過者への対応	・収納対策チームと連携 ・家賃滞納者及び超過者に対する説明 ・滞納者リストの作成（数値ﾘｽﾄ） 法的措置を含めた具体的な対処実施	・公平・適正の確保	H24年3月	富永	B	A
	7	日曜・祭日の退去確認及び入居者の対応	・ローテイション制による対応	・迅速な対応	H24年3月	亀山	B	A
	8	アウトソーシングの検討	・徴収業務の検討 ・修繕対応の検討	・業務の軽減	H24年3月	富永	B	D
施策	1	入居者選考委員会の開催	・行政職員以外による選考委員の選出	・入居者への公平性	H24年3月	亀山	B	A
	2	住宅管理台帳の整備	・適正な家賃管理の運営	・システムの適正な管理	H24年3月	亀山	B	A
	3	公営住宅施策の検討	・公営住宅の建設及び維持管理	・適正な管理戸数の確保	H24年3月	富永	B	A
	4	公営住宅の修繕対応	・早急な修繕対応 ・定期点検による修繕対応	・住宅環境の保全 ・修繕料の軽減	H24年3月	富永	B	A
	5	長寿命化計画の実施	・長寿命化計画に基づく修繕及び改修 ・建築係の技術的な支援	・施設の長寿命化 ・適正な積算価格	H24年3月	富永	B	A
	6	収入申告調査	・家族構成の確認	・入居者のミスマッチ解消	H24年3月	亀山	A	A
	7	子育て支援住宅、高齢者住宅の整備検討（住宅政策全体の方向性検討とあわせて）	・平成26年度の長寿命化計画策定の見直しへ向けて検討 ・先進地事例調査	・住宅政策の方針を定める	H24年3月	富永	B	D
	8	会計検査事務	・特別調書の作成及び報告 ・会計検査官の対応	・事業実施の適正な成果	H24年3月	富永	A	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成23年度職務目標　　課・係名：上下水道課　維持係

責任者：課長　藤田明彦
担当係長：鈴木健

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況	
							9月	3月
業務改善	1	課内職員の係を越えた機動的な業務分担	・サポート体制の確立	・課全体の連携	H24年3月	藤田	B	A
	2	朝礼・終礼の実施等課内の情報共有	・朝礼・終礼の効果的運用 ・報告・連絡・相談の徹底	・課内の情報共有	H24年3月	藤田	B	A
	3	ﾌｧｲﾘﾝｸﾞｼｽﾃﾑ基準に基づく公文書管理	・ファイリングの日の励行 ・文書管理の適正化	・業務処理の効率化	H24年3月	藤田	B	C
	4	執務環境管理（退庁時机の上は滑走路）	・執務環境の管理	・適正な執務環境の維持	H24年3月	藤田	B	A
	5	来庁者及び電話への迅速な対応	・電話当番の励行 ・窓口対応の充実	・住民サービスの向上	H24年3月	藤田	B	A
	6	上水道施設台帳の整備検討	・工事成果品の整理 ・業務委託の検討	・適正な施設管理 ・早急なる事故対応	H24年3月	篠原	B	A
	7	上水道施設維持管理業務の検討	・施設の更新計画の検討 ・アウトソーシングの検討	・計画的な改修実施 ・業務の効率化	H24年3月	鈴木	B	A
	8	管理者（上下水道課）において特別会計（企業会計）管理、運用ができるようにする（繰出金管理、決算統計含めて）	・公営企業としての経営管理の徹底 ・会計管理等事務処理の改善	・経営管理の適正化 ・事務処理等の効率化	H24年3月	鈴木	B	A
施策	1	特別会計の総務管理	・特別会計の給与支出等事務作業	・適正な事務処理	H24年3月	鈴木	B	A
	2	水道統計事業の執行	・各種統計資料の作成 ・年度毎のデーター整理	・計画策定、各種調査のデーター活用	H24年3月	甲谷	B	A
	3	水道水源保護条例施行に伴う区域決定及び取得	・水源地の保護区域の決定 ・保護区域の土地取得	・水道水源の保全 ・安心安全な水の供給	H24年3月	藤田	B	C
	4	上下水道料金の徴収	・検針後のデーター処理 ・異常水量等のチェック ・納入通知書の発行・送付	・上下水道事業健全化 ・公平な使用料の徴収	H24年3月	鈴木	B	A
	5	水道施設維持管理事業の実施	・施設維持のための巡回作業 ・老朽箇所の改修	・安全で安定的な水道水の提供	H24年3月	篠原	B	A
	6	水道施設の事故等異常時対応	・水道事故の速やかな復旧 ・断水等住民に対する情報の提供	・安定的な水道水の供給	H24年3月	鈴木	B	A
	7	水道量水器事業の実施	・8年毎の量水器交換工事 ・単価決定等適正な工事価格の算出	・上下水道料の適正化 ・計量法の遵守	H24年3月	篠原	B	A
	8	上水道の水質管理	・適性な水質検査の実施 ・次亜塩素等薬品量の調整	・安心安全な水の供給	H24年3月	篠原	B	A
	9	水道本管が道路反対側にある場合の接続時町負担のあり方整理	・接続工事費負担（ルール）の検討	・住民負担の公平性の確立	H24年3月	鈴木	B	C

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成23年度職務目標　　課・係名：上下水道課　管理係

責任者：課長　藤田明彦
担当係長：石山康行

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況	
							9月	3月
業務改善	1	課内職員の係を越えた機動的な業務分担	・サポート体制の確立	・課全体の連携	H24年3月	藤田	B	A
	2	朝礼・終礼の実施等課内の情報共有	・朝礼・終礼の効果的運用 ・報告・連絡・相談の徹底	・課内の情報共有	H24年3月	藤田	B	A
	3	ﾌｧｲﾘﾝｸﾞｼｽﾃﾑ基準に基づく公文書管理	・ファイリングの日の励行 ・文書管理の適正化	・業務処理の効率化	H24年3月	藤田	B	C
	4	執務環境管理（退庁時机の上は滑走路）	・執務環境の管理	・適正な執務環境の維持	H24年3月	藤田	B	A
	5	来庁者及び電話への迅速な対応	・電話当番の励行 ・窓口対応の充実	・住民サービスの向上	H24年3月	藤田	B	A
	6	下水道施設維持管理業務の見直し	・下水道長寿命化計画の検討 ・アウトソーシングの検討	・計画的な改修実施 ・業務の効率化	H24年3月	藤田	B	C
施策	1	簡易水道統合事業の実施	・簡易水道、飲料水供給施設の事業統合 ・統合に伴う認可申請提出	・事業統合による一部事務の簡素化	H24年3月	石山	B	A
	2	合併処理浄化槽の補助事業の実施	・合併処理浄化槽の補助事業の周知 ・国に対する補助金交付申請等補助事務	・生活利便性の向上 ・自然環境の保全	H24年3月	石山	B	A
	3	下水道接続の推進事業	・下水道接続の促進	・生活環境の向上	H24年3月	石山	B	C
	4	下水道施設維持管理	・下水道処理管理ｾﾝﾀｰの適正な業務委託 ・設置機器の適正な管理・ﾒﾝﾃﾅﾝｽの実行 ・下水道管渠清掃	・自然環境の保全	H24年3月	石山	B	A
	5	農業集落排水事業	・排水管路の維持管理 ・機能維持の点検実施	・用水等の水質保全 ・生活環境の向上	H24年3月	石山	B	A
	6	生活排水基本計画の作成	・排水基本計画の作成	・計画性のある合併処理の実現	H24年3月	石山	B	A
	7	下水道変更認可申請の手続き	・計画区域の見直し ・処理計画水量の見直し	・円滑なる事業の実施	H24年3月	藤田	B	A
	8	旧王子老朽管更新工事	・給水管の実施設計 ・工事費の予算確保（補正予算）	・安心安全な水道水の供給	H23年12月	石山	B	A
	9	町全体の水道老朽管更新計画の検討	・水道管等更新計画策定準備 ・簡易水道補助事業の検討	・円滑なる事業計画の策定	H24年3月	石山	B	A
	10	会計検査業務	・特別調書の作成 ・調査官の検査対応	・工事等の適正な成果	H24年3月	石山	A	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成23年度職務目標　　課・係名：出納室　出納係

責任者：室長　福田房三
担当係長：本間富雄

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況	
							9月	3月
業務改善	1	朝礼・終礼の実施等課内の情報共有	・報告・連絡・相談の徹底	・室内の情報共有	H24年3月	福田	B	A
	2	ファイリングシステム基準に基づく公文書管理	・ファイリングの日の励行	・事務の効率化	H24年3月	福田	B	A
	3	執務環境管理（退庁時机の上は滑走路）	・執務環境の管理	・執務環境の適正維持	H24年3月	福田	B	A
	4	来庁者及び電話への迅速な対応	・来庁者への迅速な対応	・住民サービスの向上	H24年3月	福田	B	A
	5	会計システム（G－TAWN出納用システム）の改善	款別収支月計表（歳計外）の不具合調整	出納検査事務の簡略	H24年3月	本間	B	A
施策	1	予算全般	予算要求書・実行予算・決算書等	円滑・適正な出納事務	H24年3月（24年5月）	福田	B	A
	2	例月出納検査	各会計金銭出納帳等検査	円滑・適正な出納事務	H24年3月（24年5月）	福田	B	A
	3	支出全般	口座引落振込種別内訳作成	円滑・適正な出納事務	H24年3月（24年5月）	本間	B	A
	4	職員給与	職員給料金種別一覧表作成	円滑・適正な出納事務	H24年3月	本間	B	A
	5	臨時職員賃金	臨時職員賃金支給明細書照合等	円滑・適正な出納事務	H24年3月	本間	B	A
	6	運用整理簿	一時運用金整理簿作成	円滑・適正な出納事務	H24年3月（24年5月）	福田	B	A
	7	歳計現金・預金残高報告書	日計補助表・出納簿残高一覧表作成等	円滑・適正な出納事務	H24年3月（24年5月）	福田	B	A
	8	歳入調定書	歳入日計表出力作業	円滑・適正な出納事務	H24年3月（24年5月）	本間	B	A
	9	支出伝票	支出伝票・支払日設定作業	円滑・適正な出納事務	H24年3月（24年5月）	本間	B	A
	10	収入集計表	収入集計表作成作業	円滑・適正な出納事務	H24年3月（24年5月）	本間	B	A
	11	支出集計表	支出集計表作成作業	円滑・適正な出納事務	H24年3月（24年5月）	福田	B	A
	12	残高証明・基金等対査	残高・基金推移記録作成・債券等管理	円滑・適正な出納事務	H24年3月（24年5月）	福田	B	A
	13	資金繰り見込み	資金繰見込調書作成	円滑・適正な出納事務	H24年3月（24年5月）	福田	B	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成23年度職務目標　　課・係名：議会事務局　総務係・議事係

責任者：局長　大野道雄
担当係：中野秀美

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況	
							9月	3月
業務改善	1	質問方法の見直し	一問一答方式を採用	質問、答弁の明確化	H24年3月	大野	B	A
	2	議場の備品更新の検討	議場の机・椅子・議場システムの更新の検討	議会運営の適正化	H24年3月	大野	D	D
	3	朝礼・終礼の実施等課内の情報共有	朝礼・終礼の実施	情報の共有	H24年3月	大野	B	A
	4	ファイリングシステム基準に基づく公文書管理	ファイリングの日の完全励行	業務処理速度等の向上	H24年3月	大野 中野	B	A
	5	執務環境管理(退庁時机の上は滑走路)	ファイリングシステムによる事務局室内の整理整頓の励行	業務処理速度等の向上	H24年3月	大野 中野	B	A
	6	来庁者及び電話への迅速な対応	庁舎の電話当番の励行	住民サービスの向上	H24年3月	大野 中野	B	C
	7	（議会報告会、中継等の仕組みの将来的な検討）	町民に対し議会報告会の開催（議員会研修会において実施の検討）	情報の公開・共有・交換	H24年3月	大野	B	D
施策	1	議会本会議	議長のサポート及び会議記録等	議会運営の円滑化	H24年3月	大野 中野	B	A
	2	常任務委員会	委員長のサポート及び会議記録等	委員会運営の円滑化	H24年3月	大野 中野	B	A
	3	所管事務調査	委員長のサポート及び会議記録等	委員会運営の円滑化	H23年12月	大野 中野	A	A
	4	決算審査	委員長のサポート及び会議記録等	委員会運営の円滑化	H23年9月	大野 中野	A	A
	5	予算審査	委員長のサポート及び会議記録等	委員会運営の円滑化	H24年3月	大野 中野	B	A
	6	議員協議会	議長のサポート及び執行機関との調整	議事の円滑化	H24年3月	大野 中野	B	D
	7	議会だよりの発行	年4回の発行(6月・8月・11月・2月） 編集委員会のサポート	議会の活動状況を町民に提供	H24年2月	大野 中野	B	A
	8	議長・副議長の動静管理	調整・手配	議長・副議長の支援	H24年3月	中野	B	A
	9	議長交際費の管理	支出・記帳事務	適正な執行	H24年3月	大野	B	A
	10	議会議員会の活動	総会・研修会の実施及び事務	町政の調査研究等	H24年3月	大野 中野	B	A
	11	後志管内議会事務職員研究会	総会・研修会の実施	町村議会の円滑なる運営	H24年3月	大野	B	A
	12	羊蹄山麓町村正副議長会の運営	総会・視察研修の実施及び事務	町村議会の円滑なる運営	H24年3月	大野	B	A 途中交代

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成23年度職務目標　　課・係名：監査委員事務局

責任者：局長　大野道雄
担当係：中野秀美

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況	
							9月	3月
施策	1	決算審査	監査委員のサポート	町政の適法性、効率性、妥当性	H23年8月	大野 中野	A	A
	2	定例監査	監査委員のサポート	町政の適法性、効率性、妥当性	H24年2月	大野 中野	B	A
	3	例月出納検査	監査委員のサポート	町政の適法性、効率性、妥当性	H24年3月	大野 中野	B	A
	4	監査委員の動静	調整・手配	監査委員の支援	H24年3月	中野	B	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成23年度職務目標　　課・係名：農業委員会　農地係

責任者：局長　千葉敬貴
担当係長：大久保修一

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	主となる担当者	目標達成状況 9月	目標達成状況 3月
業務改善	1	課内職員の係を越えた機動的な業務分担【必須事項】	・農政課と連携したファイリングの日の完全励行による基準に即した文書管理	・業務処理速度の向上 ・情報管理の強化	H24年3月	千葉	B	A
	2	朝礼・終礼の実施等課内の情報共有【必須事項】	・農政課との情報共有 ・会長動静の確認 ・業務進捗状況の報告連絡相談	・情報の共有 ・農政課との業務連携	H23年4月	千葉	B	A
	3	ﾌｧｲﾘﾝｸﾞｼｽﾃﾑ基準に基づく公文書管理【必須事項】	・ファイリングの日と連動した文書管理	・業務処理速度の向上 ・情報管理の強化	H24年3月	大久保	B	A
	4	執務環境管理（退庁時机の上は滑走路）【必須事項】	・日常的な注意と指導	・執務環境の健全性	H24年3月	千葉	B	A
	5	来庁者及び電話への迅速な対応【必須事項】	・日常的な注意と指導	・適切な応対による行政サービスの向上	H24年3月	大久保	B	A
	6	係内の適正な業務分担	・臨時職員の配置	・業務の補助と分担による事務の効率化	H23年5月	千葉	A	A
	7	農業委員会ホームページの設定	・各種お知らせ等の配信	・情報公開	H23年5月	千葉	A	A
施策	1	総会の運営	会長のサポート及び会議記録等	・総会運営の円滑化	H24年3月	千葉	B	A
	2	農業委員協議会の運営	議長のサポート及び会議記録等	・協議会運営の円滑化	H24年3月	千葉	B	A
	3	会長・代理の動静管理	調整、手配	・迅速な執行	H24年3月	千葉	B	A
	4	会長交際費の管理	支出、記帳事務	・適正な執行	H24年3月	千葉	B	A
	5	農業委員親交会の活動	総会、研修会の実施及び事務	・農地法等の適正な実施と調査研究	H24年3月	千葉	B	A
	6	一坪会の活動	総会、研修会の実施及び事務 平成24年3月29日解散	・農業委員OB等との交流及び研修	H24年3月	千葉	B	A
	7	羊蹄山麓農業委員協議会の運営	総会及び研修会の実施及び事務	・山麓地区農業委員会協議会の円滑な運営	H23年7月	千葉	A	A
	8	農地流動化緊急支援事業	事務の推進と他事業との調整	・農地の利用集積と農業者支援	H24年3月	千葉	B	A
	9	農地法第3条・第4条・5条の許可	農地法第3条・第4条・5条の権限委譲に伴う農業委員会での許認可事務	・法令順守による許認可	H24年3月	千葉	B	A
	10	農地利用状況調査	農地法第30条に基づく農地利用状況調査	・農地利用状況確認 ・農地適正利用の指導	H24年3月	千葉	B	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成23年度職務目標　　課・係名：学校教育課　総務係

責任者：課長　横山俊幸
担当係長：三橋公一

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	主となる担当者	目標達成状況 9月	目標達成状況 3月
業務改善	1	課内職員の係を越えた機動的な業務分担	・業務進行管理表の作成 ・課内での業務支援	・担当及び係業務の平準化	H24年3月	横山	B	A
	2	朝礼・終礼の実施等課内の情報共有	・業務進捗状況等懸案等の報告連絡相談　・課内の業務管理と支援体制の確保	・業務情報の共有 ・報告、連絡、相談の徹底	H24年3月	横山	B	A
	3	ﾌｧｲﾘﾝｸﾞｼｽﾃﾑ基準に基づく公文書管理	・ファイリングシステムの維持管理の徹底 ・ファイリングの日の完全励行	・課内業務の把握と共通認識の醸成	H24年3月	三橋	B	C
	4	執務環境管理（退庁時机の上は滑走路）	・ファイリングシステムのルールの励行	・執務環境と業務処理等の向上	H24年3月	三橋	B	C
	5	来庁者及び電話への迅速な対応	・速やかな電話受理の励行 ・来庁者への迅速な対応	・住民サービスの向上 ・各学校との円滑な業務連携	H24年3月	三橋	B	A
	6	条例等例規の管理	・法令等に基づく条例、規則等の見直し、適正な制定、改正	・最新法令等への適合	H24年3月	三橋	B	A
施策	1	教育委員、教育長の動静	・日程調整、手配 ・後志教育局との連絡調整	・迅速な調整	H24年3月	三橋	B	A
	2	教育委員会交際費、駐車料の管理	・支払事務、記帳事務	・適正な執行	H24年3月	横山	B	A
	3	教育委員会活動状況に関する点検･評価	・教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況の点検、評価	・教育行政の効果的な推進	H24年3月	三橋	A	A
	4	教員住宅建設	・住宅・車庫建設、外構工事、登記事務	・計画的な教員住宅の整備	H24年3月	三橋	B	A
	5	教員住宅建設用地造成	・用地買収、登記事務、用地造成	・教員住宅の整備用地の確保	H24年3月	三橋	B	A
	6	教職員住宅の維持管理	・有島教員住宅物置設置工事他、修繕工事の実施 ・修繕要望箇所の対応	・教員住宅の環境改善	H24年3月	三橋	B	A
	7	公民館使用等管理業務	・使用許可 ・施設維持管理	・公正で効率的、効果的な利用	H24年3月	本間	B	A
	8	教育委員会議の運営	・定例会・臨時会の議案び会議記録等作成	・教育行政の円滑な推進	H24年3月	三橋	B	A
	9	教職員住宅整備計画の内容検討	・教職員住宅の現状把握 ・計画に盛込む内容の検討	・教員住宅の環境改善 ・教員の定住促進	H24年3月	三橋	B	A
	10	中学校用教科用図書の調査研究・選定業務	・中学校用教科用図書の調査研究・選定に係る第4地区事務局業務	・新学習指導要領に基づく教育課程の実施	H24年3月	横山	B	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成23年度職務目標　　課・係名：学校教育課　学校教育係

責任者：課長　横山俊幸
担当係長：中川博視

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	主となる担当者	目標達成状況 9月	目標達成状況 3月
業務改善	1	課内職員の係を越えた機動的な業務分担	・業務進行管理表の作成 ・課内での業務支援	・担当及び係業務の平準化	H24年3月	横山	B	A
	2	朝礼・終礼の実施等課内の情報共有	・業務進捗状況等懸案等の報告連絡相談　・課内の業務管理と支援体制の確保	・業務情報の共有 ・報告、連絡、相談の徹底	H24年3月	横山	B	A
	3	ﾌｧｲﾘﾝｸﾞｼｽﾃﾑ基準に基づく公文書管理	・ファイリングシステムの維持管理の徹底 ・ファイリングの日の完全励行	・課内業務の把握と共通認識の醸成	H24年3月	本間	B	C
	4	執務環境管理（退庁時机の上は滑走路）	・ファイリングシステムのルールの励行	・執務環境と業務処理等の向上	H24年3月	本間	B	C
	5	来庁者及び電話への迅速な対応	・速やかな電話受理の励行 ・来庁者への迅速な対応	・住民サービスの向上 ・各学校との円滑な業務連携	H24年3月	本間	B	A
施策	1	ニセコ中学校技術室・特別支援教室増築および改修工事	・技術室新築、現技術室の特別支援教室への改修、多目的トイレの新設	・特別支援を含む安心な学校運営と教育環境の整備	H24年3月	中川	B	A
	2	特別支援児童生徒の支援事業	・就学奨励費支給による保護者支援 ・補助申請	・特別支援教育の推進	H24年3月	本間	B	A
	3	就学援助対策	・要保護、準要保護世帯の認定 ・就学援助費の支給	・経済的就学困難児童生徒の解消と義務教育の推進	H24年3月	本間	B	A
	4	特別支援連絡協議会の運営	・作業チームの発足運営 ・個別支援計画の策定	・要支援児童の幼児センターを含む学校等連携	H24年3月	中川	B	D
	5	社会科副読本の改訂	・小学校3、4年生用社会科教科書副読本の編集作成	・新学習要領に対応した授業の推進	H24年3月	中川	B	A
	6	実施が延期されている全国学力･学習調査の対応	・北海道教育委員会が行う集計分析事業の取組み	・学校改善プランの参考とする	H24年3月	本間	B	A
	7	学校ICT機器の活用、推進	・ICT推進員の委託による円滑な機器の活用	・機器の効率的、効果的な活用	H24年3月	中川	B	A
	8	子ども議会の実施	・子ども議会本会議開催までの取組み ・報告書の作成	・児童生徒が議会のしくみや役割を理解 ・子どもの参加権の実現、年齢に即した住民参加	H23年11月	本間	B	A
	9	児童生徒健康診断の実施	・内科、歯科、眼科、耳鼻科、心電図検診の日程調整、手配	・児童生徒の健康の保持増進	H23年7月	本間	A	A
	10	教職員健康診断の実施	・人間ドック、巡回定期健康診断の日程調整、手配	・健康保持による教育指導体制の充実	H23年12月	本間	A	A
	11	スクールバスの運行管理	・運行経路の見直し、バス停の配置（町民センター） ・乗車証明書の発行	・児童生徒の安全で適正なバス通学	H24年3月	中川	B	A
	12	学校安全管理体制の整備	・学校地域安全確保会議の開催 ・子ども110番模擬訓練	・幼児、児童生徒の安全確保	H24年3月	本間	B	A
	13	学校図書の充実とあそぶっく、各学校の連携	・学校図書の見直し・図書購入・検索システムの導入促進 ・児童生徒の読書の実態把握	・児童生徒の読書意欲の醸成	H24年3月	中川	B	A
	14	外国語指導育成対策	・ALTの配置委託契約・派遣契約 ・緊急雇用創出推進事業事務 ・次年度以降の対策検討	・児童生徒が英語に親しむ学校環境の構築	H24年3月	中川	B	A
	15	学校と地域との連携	・各学校だよりのPDF化による町ホームページへの掲載	・学校活動の情報提供と周知	H24年3月	中川	B	D

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成23年度職務目標　　課・係名：学校教育課　高校事務係

責任者：課長　横山俊幸
担当係長：佐藤英征

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	主となる担当者	目標達成状況 9月	目標達成状況 3月
業務改善	1	課内職員の係を越えた機動的な業務分担	・業務進行管理表の作成 ・課内での業務支援	・担当及び係業務の平準化	H24年3月	横山	B	A
	2	朝礼・終礼の実施等課内の情報共有	毎日2回程度の報告、連絡	・業務情報の共有 ・報告、連絡、相談の徹底	H24年3月	横山	B	A
	3	ﾌｧｲﾘﾝｸﾞｼｽﾃﾑ基準に基づく公文書管理	・ファイリングシステムの維持管理の徹底 ・ファイリングの日の完全励行	・課内業務の把握と共通認識の醸成	H24年3月	佐藤	B	C
	4	執務環境管理（退庁時机の上は滑走路）	・ファイリングシステムのルールの励行	・執務環境と業務処理等の向上	H24年3月	佐藤	B	A
	5	来庁者及び電話への迅速な対応	・速やかな電話受理の励行 ・来庁者への迅速な対応	・事務の円滑化 ・住民、保護者サービスの向上	H24年3月	佐藤	B	A
	6	徴収事務の強化	・学校納金、寄宿舎負担金の口座引落の検討及び平成24年度から実施	・金銭事故の防止、収納事務の効率化	H24年3月	佐藤	B	D
施策	1	学校納金会計管理業務	・各種学校納金の会計管理、歳入歳出手続き事務 ・徴収、滞納整理事務	・適正な学校運営	H24年3月	佐藤	B	A
	2	高校教職員服務・給与・共済組合管理業務	・給与、手当、旅費、共済組合の手続き事務	・教職員の給与等の適正管理	H24年3月	佐藤	B	A
	3	ファイロンハウス内保温用ビニールカーテンの更新 【事業変更】	・ビニールカーテンの交換 ・クリップ、ワイヤーの交換　外 【既設ハウス解体、エアーハウス新設】	・農場生産物の生育状況の改善	H23年10月 【H23年12月】	佐藤	B	A
	4	教科書、教材の無償化	・教科書、教材の生徒への無償提供	・保護者の負担軽減 ・生徒の確保 ・学習環境の整備	H24年3月	佐藤	B	A
	5	研究会・協議会補填事業の適正な執行	・各専門教科の研究会、協議会への参加に対する費用補填事務	・各教科、職務の指導充実及び教育業務の向上	H24年3月	佐藤	B	A
	6	生徒通学費の補填事業の適正な執行	・町内外からの通学に対する費用補填事務	・保護者の負担軽減 ・生徒の確保	H24年3月	佐藤	B	A
	7	高等学校教育振興事業の適正な執行	・委託実習、資格取得、部活動、全道全国大会出場経費に対する補填事務	・就職率向上 ・生徒の確保 ・生徒の自主性、創造性、人間性の向上	H24年3月	佐藤	B	A
	8	修学旅行支援事業の適正な執行	・マレーシアへの修学旅行に対する費用補填事務	・保護者の負担軽減 ・生徒の確保 ・教育の向上	H23年12月	佐藤	B	A
	9	寄宿舎の維持管理	・寄宿舎施設維持管理に係る経費の管理	・生徒の確保 ・生徒の自主性、人間性の向上	H24年3月	佐藤	B	A
	10	高等学校の将来像の検討	・町立高等学校のあるべき姿と展望の協議検討	・時代の要請に応える教育環境の整備	H24年3月	佐藤	B	D
	11	農業実習地の購入	・土地分筆等登記 ・農業委員会の許可申請 ・農地の購入契約	・農業実習地の永続確保	H23年9月 【H23年12月】	横山	B	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成23年度職務目標　　課・係名：町民学習課　町民学習係

責任者：課長　折内光洋
担当係長：淵野伸隆

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況	
							9月	3月
業務改善	1	課内職員の係を越えた機動的な業務分担	・朝礼、スケジュール入力による仕事の把握	・課全体の連携と情報共有	H24年3月	折内	B	A
	2	朝礼・終礼の実施等課内の情報共有	・朝礼・終礼の効果的運用 ・報告・連絡・相談の徹底	・課内の情報共有	H24年3月	折内	B	A
	3	ﾌｧｲﾘﾝｸﾞｼｽﾃﾑ基準に基づく公文書管理	・ファイリングの日の励行 ・文書管理の適正化	・業務処理の効率化	H24年3月	折内	B	A
	4	執務環境管理（退庁時机の上は滑走路）	・執務環境の管理	・適正な執務環境の維持	H24年3月	折内	B	A
	5	社会教育活動の推進	・第5期社会教育中期計画に基づく推進強化　・社会教育委員の意見反映	・町の特色ある社会教育の推進	H24年3月	淵野	B	A
	6	社会教育団体との連携強化	・文化協会・体育協会・総合型地域スポーツクラブ（ニセコ東部ふれあいクラブ）などの各団体支援強化により、依存型から自主自立型への転換	・団体主体による積極的な運営により、職員業務の簡素化	H24年3月	淵野	A一部B	A
	7	学習交流センターの運営と施設の充実	・図書の蔵冊数と施設設備の充実 ・指定管理者「NPO法人あそぶっくの会」活動支援	・町民の親しむ場づくり ・図書をとおしての情報交換と交流の促進	H24年3月	折内	B	A
施策	1	社会教育推進	・社会教育委員会議の開催 ・計画策定と事業評価の実施	・社会教育の達成度の明確化 ・次年度への業務レベルアップ	H24年3月	淵野	B	D
	2	文化財保護	・文化財保護審議会の開催 ・文化財指定の検討 ・有島周辺地域保全の意見徴収 ・埋蔵文化財事務	・文化財保護伝承活動推進 ・埋蔵文化財保護の確保 ・歴史的文化保存の確保	H24年3月	淵野	C	C
	3	青少年教育実施	・放課後子ども教室の実施 ・学校支援地域本部事業 ・少年ふるさと教室の実施 ・青少年交流事業の実施 ・芸術鑑賞会の実施 ・児童生徒習字絵画工作展の実施 ・成人式の挙行	・地域性を生かした豊かな心とたくましい身体の育成 ・趣味の開拓と自発的活動 ・成人としての自覚啓発 ・地域リーダーの育成が図られる。	H24年3月	淵野	B	A
	4	成人教育の実施	・リーダーバンク ・英会話教室 ・ふるさと講座 ・PTA連合会事業 ・女性教育	・主体的に学び、生きがいある生活を想像し、豊かな地域づくりに貢献する成人への支援	H24年3月	上野	B	A
	5	高齢者教育の実施	・寿大学	・生きがいと自立心をもって社会に参加する高齢者活動の推進	H24年3月	上野	B	A
	6	芸術文化の推進	・文化協会の支援 ・発表の場の提供 ・芸術文化の触合う機会の提供 ・普及奨励 ・町指定文化財の伝承支援	・豊かな感性や創造性を育む芸術文化の普及・啓発と主体的な活動への支援	H24年3月	淵野	B	A
	7	学習交流センターの活用	・図書の目的蔵書数達成と施設の充実 ・指定管理者「NPO法人あそぶっくの会」活動支援	・利用者・貸出冊数の増とボランティア活動の充実を推進し、図書に親しみ、心豊かに、楽しく、有意義に暮らせるまちづくりをはかる	H24年3月	淵野	B	A
	8	学習交流センター増設の検討	・使いよい施設の検討 ・土地利用の検討 ・土地取得案件への対応 ・あそぶっくの会との連携	・町民憩いの場の創設 ・蔵書管理の効率化	H24年3月	折内	C	D

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成23年度職務目標　　課・係名：町民学習課　スポーツ係

責任者：課長　折内光洋
担当係長：淵野伸隆

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況	
							9月	3月
業務改善	1	課内職員の係を越えた機動的な業務分担	・朝礼、スケジュール入力による仕事の把握	・課全体の連携と情報共有	H24年3月	折内	B	A
	2	朝礼・終礼の実施等課内の情報共有	・朝礼・終礼の効果的運用 ・報告・連絡・相談の徹底	・課内の情報共有	H24年3月	折内	B	A
	3	ﾌｧｲﾘﾝｸﾞｼｽﾃﾑ基準に基づく公文書管理	・ファイリングの日の励行 ・文書管理の適正化	・業務処理の効率化	H24年3月	折内	B	A
	4	執務環境管理（退庁時机の上は滑走路）	・執務環境の管理	・適正な執務環境の維持	H24年3月	折内	B	A
	5	社会教育活動の推進	・第5期社会教育中期計画に基づく推進強化 ・社会教育委員の意見反映	・町の特色ある社会教育の推進	H24年3月	淵野	B	A
	6	スポーツ活動推進と体育施設の整備充実	・町主催大会の実施 ・町長杯スポーツ大会の拡大実施 ・体育協会活動支援 ・体育施設の適正な管理	・健康増進と地域間交流 ・スポーツ振興による健康的で明るいまちづくり	H24年3月	折内	B	A
施策	1	社会教育推進	・社会教育委員会議の開催 ・計画策定と事業評価の実施	・社会教育の達成度の明確化 ・次年度への業務レベルアップ	H24年3月	淵野	B	D
	2	体育指導	・体育指導員会議の開催 ・主催事業の実施	・保健体育活動の推進 ・健康増進の意識向上	H24年3月	小貫	B	A
	3	家庭教育の充実	・親子スポーツ教室の活動推進	・親子のふれあいとスポーツに親しむ ・親子どおしの交流	H24年3月	小貫	A	A
	4	保健体育（スポーツ）の振興	・児童生徒スキーリフト券事業（シーズン券助成の検討、町・事業手の負担割合、三社共通券など） ・学校開放事業 ・町主催体育大会（ふれあい町民運動会・ソフトボール大会・9人制バレーボール大会・児童生徒スキー大会）の開催 ・運動公園開幕スポーツ大会 ・夜間スキー・スノーボード講習会 ・1年生のスポーツ教室 ・体育協会の支援 ・ニセコマラソンフェスティバルの実施	・生涯にわたってスポーツに親しみ、健康増進に努める意識を育むスポーツ活動の推進	H24年3月	小貫	B	A
	5	体育施設の管理、体育施設再整備計画の策定	・町営水泳プールの管理委託の検証 ・水泳施設を含む体育施設再整備の検討 ・陸上競技場の管理 ・町民運動場の管理 ・テニスコートの管理 ・総合体育館管理 ・運動公園	・水泳プールの安全な管理と整備 ・野球場改修工事 ・体育施設再整備計画策定 ・パークゴルフ場芝保全と備品購入	H24年3月	小貫	B	D
	6	体育施設の維持管理の検討	・町営水泳プールの更新、設置場所の検討 ・陸上競技場及びサッカーコートの検討 ・町民運動場の照明検討 ・総合体育館教育委員会事務所設計の発注 ・体育館・町民センター連絡路の検討 ・運動公園野球場改修事業発注	・体育施設の安全性の確保 ・体育施設の利便性の向上 ・将来の体育施設の計画的修繕、建替	H24年3月	折内	B	D

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成23年度職務目標　　課・係名：町民学習課　公民館係

責任者：課長　折内光洋
担当係長：淵野伸隆

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況	
							9月	3月
業務改善	1	課内職員の係を越えた機動的な業務分担	・朝礼、スケジュール入力による仕事の把握	・課全体の連携と情報共有	H24年3月	折内	B	A
	2	朝礼・終礼の実施等課内の情報共有	・朝礼・終礼の効果的運用 ・報告・連絡・相談の徹底	・課内の情報共有	H24年3月	折内	B	A
	3	ﾌｧｲﾘﾝｸﾞｼｽﾃﾑ基準に基づく公文書管理	・ファイリングの日の励行 ・文書管理の適正化	・業務処理の効率化	H24年3月	折内	B	A
	4	執務環境管理（退庁時机の上は滑走路）	・執務環境の管理	・適正な執務環境の維持	H24年3月	折内	B	A
	5	社会教育活動の推進	・第5期社会教育中期計画に基づく推進強化　・社会教育委員の意見反映	・町の特色ある社会教育の推進	H24年3月	淵野	B	A
施策	1	社会教育推進	・社会教育委員会議の開催 ・計画策定と事業評価の実施	・社会教育の達成度の明確化 ・次年度への業務レベルアップ	H24年3月	淵野	B	D
	2	家庭教育の充実	・家庭教育学級の実施 ・子供の正しい生活習慣の啓発	・家庭での学習意欲の向上が図られる ・規則正しい生活習慣が身につく	H24年3月	淵野	B	A
	3	公民館の維持管理	・建物維持管理	・文化事業の育成が図られる ・団体、サークルや個人の自主的な文化活動が活発となる	H24年3月	折内	B	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成23年度職務目標　　課・係名：町民学習課　有島記念館係

責任者：課長　折内光洋
担当係長：淵野伸隆

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況	
							9月	3月
業務改善	1	課内職員の係を越えた機動的な業務分担	・朝礼、スケジュール入力による仕事の把握	・課全体の連携と情報共有	H24年3月	折内	B	A
	2	朝礼・終礼の実施等課内の情報共有	・朝礼・終礼の効果的運用 ・報告・連絡・相談の徹底	・課内の情報共有	H24年3月	折内	B	A
	3	ﾌｧｲﾘﾝｸﾞｼｽﾃﾑ基準に基づく公文書管理	・ファイリングの日の励行 ・文書管理の適正化	・業務処理の効率化	H24年3月	折内	B	A
	4	執務環境管理（退庁時机の上は滑走路）	・執務環境の管理	・適正な執務環境の維持	H24年3月	折内	B	A
	5	社会教育活動の推進	・第5期社会教育中期計画に基づく推進強化　・社会教育委員の意見反映	・町の特色ある社会教育の推進	H24年3月	淵野	B	A
	6	有島記念館の展示内容の改善と資料の充実	・企画展・特別展・主催事業の充実 ・施設内外の適正な管理	・来館者の増員 ・有島武郎資料館としての充実	H24年3月	伊藤	B	C
施策	1	社会教育の推進	・社会教育委員会議の開催 ・計画策定と事業評価の実施	・社会教育の達成度の明確化 ・次年度への業務レベルアップ	H24年3月	淵野	B	D
	2	有島周辺地域保全の検討（周辺整備計画の策定）	・有島記念館周辺整備計画策定 ・文化財保護審議会における審議	・有島周辺、農場景観の保全が図られる	H24年3月	伊藤	B	D
	3	有島記念館事業の実施	・各種イベントの充実 ・魅力ある企画展・特別展の開催 ・有島研究大会の開催 ・ホームページの検討	・魅力ある有島記念館として来館者の増と有島文学の普及・発信の拠点としての充実を図る	H24年3月	伊藤	B	C
	4	有島記念館施設の検討	・用地取得事業 ・電気暖房改修工事 ・老朽箇所の改修検討 ・有島記念公園再整備の検討	・特色ある記念館の存続と未来への施設伝承がされる	H24年3月	伊藤	B	C

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成23年度職務目標　　課・係名：学校給食センター　学校給食センター係　　責任者：センター長　細川重己
担当係長：細川重巳

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	主となる担当者	目標達成状況 9月	目標達成状況 3月
業務改善	1	課内職員の係を越えた機動的な業務分担	・業務進行管理表の作成 ・学校教育課との業務支援	・担当及び係業務の平準化	H24年3月	細川	B	A
	2	朝礼・終礼の実施等課内の情報共有	毎日2回程度の報告、連絡	・業務情報の共有 ・報告、連絡、相談の徹底	H24年3月	細川	B	A
	3	ﾌｧｲﾘﾝｸﾞｼｽﾃﾑ基準に基づく公文書管理	・ファイリングシステムの維持管理の徹底 ・ファイリングの日の完全励行	・執務環境と業務処理等の向上	H24年3月	細川	B	A
	4	執務環境管理（退庁時机の上は滑走路）	・ファイリングシステムのルールの励行	・執務環境と業務処理等の向上	H24年3月	細川	B	C
	5	来庁者及び電話への迅速な対応	・速やかな電話受理の励行 ・来庁者への迅速な対応	・住民サービスの向上	H24年3月	細川	B	A
	6	学校給食センターの効率的かつ的確な運営	・センター長、係長、栄養士、調理員間の業務連絡及び指導等の徹底	・業務情報の共有 ・施設衛生管理の徹底 ・施設の適正使用	H24年3月	細川	B	A
	7	給食センター運営民営委託化の検討	・実例施設等の調査及び研究 ・事業内容を検証し、比較検討する。	・効率的な施設運営 ・施設の適正使用 ・適正な人的配置	H23年9月	細川	B	C
	8	その他、施設運営に係る人的及び物的実態の検証	・施設衛生管理の検証 ・事業量・予算の具体化	・施設衛生管理の徹底 ・施設の適正使用	H23年12月	細川	B	A
	9	食中毒対策（保冷車運用の検証等）	・事業内容、予算等の検討	・食中毒の予防 ・衛生管理の徹底	H24年3月	細川	B	C
施策	1	給食用材料受入口風除室の新設工事	・衛生管理を充実するための施設整備	・害虫やほこりなどの異物混入防止 ・安全安心な給食提供	H23年7月	細川	A	A
	2	施設の維持管理の適正化	・適時の改善及び修繕による長寿命化を図る。	・施設の長寿命化 ・経費削減	H24年3月	細川	B	A
	3	給食費収納対応	・収納管理の徹底（督促の継続） ・滞納を発生させない	・給食費未納者解消による公平・適正な負担の確保	H24年3月	細川	B	C
	4	日常的な衛生管理の徹底	・衛生研修	・食中毒及び異物混入の防止 ・安全・安心な給食提	H24年3月	細川	B	A
	5	地産・地消型の給食の充実	・町内事業者へ食材提供を誘導する。 ・給食利用者（保護者等）へのPR推進 ・地元食材調達方法の見直し、実際に調達比率を上げるための工夫	・地場産品活用による産業振興との協調 ・地元からの購買比率を高める	H24年3月	細川	B	C（一部A）
	6	給食費の見直しの検討	・状況に即応した給食単価の設定	・保護者等の負担に転嫁することのない食育の推進	H24年1月	細川	B	A

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成23年度職務目標　　課・係名：幼児センター　保育係・事務係　　責任者：センター長事務取扱　篠原教育長
担当係長：酒井葉子、高田生二

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況	
							9月	3月
業務改善	1	課内職員の係を越えた機動的な業務分担	・業務進行管理表の作成 ・学校教育課との業務支援	・担当及び係業務の平準化	H24年3月	園長	B	A
	2	朝礼・終礼の実施等課内の情報共有	毎朝、園長を中心に朝の会及び職員会議を実施し職員間の情報共有による業務推進	・センター内業務や行政機関等の情報把握と共通認識の醸成	H24年3月	園長	B	A
	3	ﾌｧｲﾘﾝｸﾞｼｽﾃﾑ基準に基づく公文書管理	ファイリングシステムの整備を図る	・文書管理の向上	H24年3月	園長	B	C
	4	執務環境管理（退庁時机の上は滑走路）	・ファイリングシステムのルールの励行	・執務環境と業務処理等の向上	H24年3月	園長	B	C
	5	来庁者及び電話への迅速な対応	・速やかな電話受理の励行 ・来庁者への迅速な対応	・住民サービスの向上	H24年3月	園長	B	A
	6	情報の共有、職員会議の開催	朝礼、職員会議等の活用(懸案事項、業務、行事予定の確認等)、ITの利活用	・全体で情報を共有 ・業務、行事の効率的執行	H24年3月	園長	B	A
	7	資質、技能の向上	各種研修会への参加、事例の分析、研究、討議	・保育技能の向上 ・保護者への的確な対応	H24年3月	園長 酒井	B	A
	8	特別支援体制の充実	職員の配置、幼小連携、情報共有、保護者との関係構築、関係機関との連携	要支援児に対する適切な支援の実施	H24年3月	園長 酒井	B	A
	9	施設の管理運営の効率化	施設運営費節減対策、老朽化に対する適切な維持管理等	維持管理経費及び経常経費の節減	H24年3月	高田	B	C
	10	町福祉部局との連携	町福祉部局との定期的な協議（年1回～2回）の開催及び課題等の検討	児童福祉行政の充実と子育て環境の改善	H24年3月	酒井 浦野	B	D
	11	給食調理業委託の検証	給食水準の確保等業務状況の確認評価と対応			高田 酒井	B	A
	12	サービス利用者の視点からのサービス提供	現行の保育サービス内容の見直し及び利用者の視点からの保育サービスの再検討	保育サービスの質の向上と充実	H24年3月	園長 酒井	B	B
	13	職員研修、各種行事を理由とした閉園日（受入拒否日）を作らない（幼児センターのサービス目的を職員が再度共有する）	毎年開催されている後志幼児教育研修会において担当者4名が出席している日が該当するため、代替保育士の活用等により閉園しない対応とする。	園児及び保護者への幼児センターとしての利活用の向上	H24年3月	園長 酒井	B	A
施策	1	各種行事の開催	運動会、発表会、観劇、遠足、季節行事等の開催	各行事の効率的な執行の確認	H24年3月	酒井	B	A
	2	外部団体との交流	寿大学との交流、敬老会への参加	外部団体との交流による意見、要望等の把握	H24年3月	酒井	B	A
	3	保護者に対する情報の提供及び共有	保育参観、個人懇談等の開催	保護者からの意見収集、指導方針の周知等	H24年3月	青木	B	A
	4	児童の健康管理	健康診断、歯科検診の実施、虫歯予防教室等の開催	検診結果の確認と指導	H24年3月	酒井	B	A
	5	児童に対する防災意識の啓蒙	火災、地震等災害に対する避難訓練の実施	反復実施（月1回）による訓練成果の確認	H24年3月	園長	B	A
	6	児童の安全確保	交通安全教育、遊具の使用方法等安全に対する指導の徹底	戸外での活動時における行動の観察及び危険な事態の未然防止	H24年3月	酒井	B	A
	7	保育料の年度内納入及び滞納保育料の収納対策	・現年度分保育料の年度内完納による新規滞納解消 ・滞納分保育料の納入催告、臨戸徴収の実施等滞納対策の強化	徴収率の向上及び新規滞納の解消	H24年3月	高田	B	C
	8	幼稚園就園奨励事業	他町村の幼稚園に就園している児童に対する助成事業	事務の円滑な執行	H24年3月	高田	B	A
	9	要保護、準要保護制度の創設の検討	保護者の所得水準による要保護、準用保護制度の創設	制度の創設による保護者の負担軽減	H24年3月	高田	B	C

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

平成23年度職務目標　　課・係名：幼児センター　子育て支援係　　責任者：センター長事務取扱　篠原教育長
担当係長：浦野孝江

区分	No	職務目標（主な職務）	職務内容	期待される成果・指標	完了時期	担当者	目標達成状況	
							9月	3月
業務改善	1	子育て支援業務の充実	子育て支援センター行事の執行、休日保育の試行から本実施に向けての検討	・支援センター行事の実施 ・休日保育の実施	H24年3月	浦野	B	A
	2	子育て支援関係情報の収集	アンケート、面談、関係機関との連携、ＩＴの活用等	・育児相談業務への対応 ・サークル等の機運醸	H24年3月	浦野	B	A
	3	子育て支援相談窓口の拡充	子育て支援にかかる相談窓口の拡大と相談体制の充実	・利用しやすい窓口の設置 ・子育て支援体制の充実	H24年3月	浦野	B	A
	4	子育て支援制度の将来目標の設定	長期的視点に立った子育て支援体制の将来目標の検討及び設定	・子育て支援体制の充実	H24年3月	浦野	B	C
	5	朝礼・終礼の実施等課内の情報共有【必須事項】	毎朝、園長を中心に朝の会を実施し職員間の情報共有による業務推進	・センター内業務や行政機関等の情報把握と共通認識の醸成	H24年3月	高田	B	A
	6	ﾌｧｲﾘﾝｸﾞｼｽﾃﾑ基準に基づく公文書管理【必須事項】	ファイリングシステムの整備を図る	・文書管理の向上	H24年3月	高田	B	C
	7	執務環境管理（退庁時机の上は滑走路）【必須事項】	ファイリングシステムのルール推進の励行	・執務環境と業務推進等の向上	H24年3月	高田	B	C
	8	来庁者及び電話への迅速な対応【必須事項】	保護者や、農業、関係機関等の電話や現場対応迅速化	・連絡、対応の迅速化 ・不安感の解消	H24年3月	高田	B	A
施策	1	子育て支援センター「おひさま」の運営	子育て中の母親相互の交流、情報交換の場の提供、育児相談等	子育ての不安解消	H24年3月	浦野	B	A
	2	出張あそび教室の開催	地域に出向いて子育て中の親と子に対する交流やあそび等の場を提供	親子間の交流の機会を持たせる	H24年3月	浦野	B	A
	3	休日保育事業の実施	休日保育本実施にかかる実施内容等の検討及び関係例規の整備	・保護者からの意見収集の実施 ・実施に向けた検証	H24年3月	高田	A	A
	4	子育て講座の充実	子育てに関する基本的知識を学ぶ場と保護者に対するリフレッシュの機会の提供	家庭の教育力の向上	H24年3月	浦野	B	A
	5	託児サービスの運営	町主催行事等における託児サービスの提供	・託児による会議等出席の利便性の向上 ・情報共有の場の確保	H24年3月	浦野	B	A
	6	本町における子育て支援全般に対する町民満足度の低さに、どのように応えていくのかセンターとしての方針を整理する	・保育子育て支援事業の充実（一時保育・休日保育・おひさま） ・家庭の育児力向上のため事業（講座・研修）実施 ・思春期から、出産・育児への正しい知識や体験する場の提供事業に実施	・より良い安心な子育て支援 ・男女共同参画意識育成 ・家庭での安心な子育て環境の充実	H24年3月	浦野	B	D

※「目標達成状況」　A：達成　B：取組中　C：未達成　D：次年度へ繰越等

総合計画体系

【方針】1. 人づくり･教育･文化

【政策】 1. 幼児教育･小･中･高校教育

2. 青少年健全育成、社会教育

3. 教育環境、スポーツ

4. 芸術文化

平成23年度　事業の実績

事業コード	137200-00

事業名	教育委員会経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	地方教育行政の組織及び運営に関する法律により組織構成する教育委員会を円滑に運営することで、学校教育・社会教育・社会体育・生涯学習・文化の発展を目的とし、本町教育行政を推進し確立させる。教育委員の資質向上を図るため道内研修を実施する。

一般会計	
10 款 教育費	
01 項 教育総務費	
01 目 教育委員会費	
経費区分	経常的経費
	単独事業

事業費（千円）		
当初予算額		1,949
決 算 額		1,833
財源内訳	国庫支出金	
	道支出金	
	起債	
	その他	
	一般財源	1,833

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
教育に関する情報等を的確に把握し、施策に即応できる体制を構築する。学校等の教育機関との連携を図り、情報伝達や情報共有の効率化に努める。また教育委員の資質向上のため教育視察研修を実施し、ニセコ町に教育事情に応じた視察研修を行う。	各関係機関との連携を図りながら、教育委員会を円滑に運営し、教育行政を推進することができた。教育委員会議は、定例会6回、臨時会7回開催した。	教育委員の視察については、道内研修を毎年実施することにより、ニセコ町の教育事情に適応した先進学校の視察を行っている。道内教育関係施設の情報収集に努め、先進地視察することよる教育委員の資質向上を図る。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	学校教育課総務係	総合計画の体系	方針	1.人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 芳賀 善範		政策	1.幼児教育、小・中・高校教育

事業コード	137400-00

事業名	教育委員会事務局経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	教育委員会事務局総務事務として、教育長の動静確認、教育委員会各担当係及び学校等教育機関との調整、転入教職員の校外研修、教育委員会公用車の管理等の円滑な遂行を図る。

一般会計	
10 款 教育費	
01 項 教育総務費	
02 目 事務局費	
経費区分	経常的経費
	単独事業

事業費（千円）		
当初予算額		3,452
決 算 額		2,743
財源内訳	国庫支出金	
	道支出金	
	起債	
	その他	
	一般財源	2,743

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
業務量の増加により経常経費が増加傾向にあるが、業務の計画的な執行に努める。	教育委員会事務局総務事務の円滑な遂行が実施できた。	業務量の増加により経常経費が増加傾向にある。法令・規則に従い行わなければならない業務が多い中、状況に応じて迅速に対応が必要な業務が重なっていることから、業務量を減らせない状況にあるが、計画的に業務の執行に努めていく。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	学校教育課総務係	総合計画の体系	方針	1.人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 芳賀 善範		政策	1.幼児教育、小・中・高校教育

事業コード	137500-00

事業名	教職員住宅維持管理経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	教育委員会で所管する小・中・高等学校職員の住宅の維持管理及び修繕を適正に行い、居住環境を整える。

一般会計	
10 款 教育費	
01 項 教育総務費	
03 目 教員住宅費	
経費区分	経常的経費
	単独事業

事業費（千円）		
当初予算額		10,352
決 算 額		9,874
財源内訳	国庫支出金	
	道支出金	
	起債	
	その他	6,454
	一般財源	3,420

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
教員住宅の老朽化により、修繕箇所が多いことから、修繕要望がある箇所について計画的に修繕を行なうとともに、適宜修繕箇所の聴取及び現状把握を行なう。また、入居者に対して住宅の適正な維持管理・草刈・除雪等の環境整備を引き続き啓発する。	教員住宅は、建築後30年以上を経過している物件が36戸中18戸あり、老朽化による修繕箇所が多い。極力経費のかからない修繕で対応している。予算の範囲内で対応できない改修内容は別途改修工事の検討を行う必要がある。	破損箇所が多い住宅があることから、破損状況を確認しながら、随時改修工事を行う。また教員住宅の改修を計画的に実施し、住宅の長期利用を促進していくため次年度予算計上に向けた業務を進めていく。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	学校教育課総務係	総合計画の体系	方針	1.人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 芳賀 善範		政策	1.幼児教育、小・中・高校教育

事業コード	137600-00

事業名	教職員住宅改修事業	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
教育委員会で所管する小･中･高等学校の教職員住宅を整備し、居住環境を充実させるため、教員住宅の建設･設計業務、屋根の張替･塗装工事、物置設置工事を実施する。 ※平成22年度からの繰越分を含む。（75,764千円）	一般会計		当初予算額		114,860
	10 款 教育費		決 算 額		105,834
	01 項 教育総務費		財源内訳	国庫支出金	34,058
	03 目 教員住宅費			道支出金	
				起債	28,700
	経費区分	投資的経費		その他	
		単独事業		一般財源	43,076

事業実施時の問題点･検討課題	事業実績･成果･評価	来年度への課題･改善点等
教員住宅建設工事とその監理業務を22年度の繰越で実施する他、24年度に教員住宅を建設する予定のための設計業務と宅地造成工事があるため、できるだけ計画どおりの執行･管理を行なう。また建築･財政部局との情報交換･連携を図る。	教員住宅関係の各事業は、繰越事業も含め適切に完了した。また、H24に施行を予定している教員住宅建設工事（1棟4戸）の設計業務用地造成工事を行い建設工事に向けての準備を行った。	老朽化した住宅が多いため、来年度以降も計画的に継続した改修が必要。また教員住宅の建替についても計画的に実施する必要があるため、国に交付金の要望を継続して行う。

今後の事業方針	A	A 拡大･発展 B 改善･変更 C 縮小･整理 D 縮小･廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	学校教育課総務係	総合計画の体系	方針	1.人づくり･教育･文化
担当者職氏名	係長 芳賀 善範		政策	1.幼児教育、小･中･高校教育

事業コード	138520-00

事業名	総務事務局経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
転入教職員歓迎会では、転入教職員と教育委員会職員との連携を図るため、交流の場を設け、業務執行における円滑な連絡調整を行なうことを目的とする。また、転入教職員に対し町内視察研修を実施する。また、道内及び管内の教育行政に関係する各団体との連絡体制をとる。	一般会計		当初予算額		272
	10 款 教育費		決 算 額		267
	01 項 教育総務費		財源内訳	国庫支出金	
	04 目 教育諸費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	267

事業実施時の問題点･検討課題	事業実績･成果･評価	来年度への課題･改善点等
転入教職員歓迎会は、転入教職員以外から1人2，000円の負担金を徴収し、転入教職員分は公費で賄う。交流を深め連携調整をとることを目的とするため、転入教職員の積極的な参加をしていただくよう参加しやすい場の工夫を考慮する。	転入教職員歓迎会で親睦を深めることで、転入教職員がニセコ町に慣れ親しみ、互いの関係を深めることができた。また、転入教職員校外研修では町長の講話と町内教育施設を視察し、ニセコ町への理解を深めてもらった。	転入教職員の歓迎会及び校外研修については、教員の参加しやすい時期･時間設定の検討を行って実施しているが、来年度以降も継続して実施するにあたり、工夫改善を検討していく。

今後の事業方針	B	A 拡大･発展 B 改善･変更 C 縮小･整理 D 縮小･廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	学校教育課総務係	総合計画の体系	方針	1.人づくり･教育･文化
担当者職氏名	係長 芳賀 善範		政策	1.幼児教育、小･中･高校教育

事業コード	137900-00

事業名	児童生徒健康診断経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
学校保健安全法に基づき児童生徒の健康を保持するため、心身の発達や健康の情報を把握することを目的に実施する。単に疾病異常を発見するだけでなく、適切な事後処理や指導を行うための積極的な健康管理に資する。	一般会計		当初予算額		1,107
	10 款 教育費		決 算 額		1,087
	01 項 教育総務費		財源内訳	国庫支出金	178
	04 目 教育諸費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	909

事業実施時の問題点･検討課題	事業実績･成果･評価	来年度への課題･改善点等
耳鼻科が全校を集めて実施するが本年度町民センターの利用が不可能なことから運営について段取りを見直す必要がある。	児童生徒の健康診断は特に事故等なく完了した。児童生徒の健康状態を学校が把握することで普段の授業や学校生活で注意を払うことができ、児童生徒の健康管理をしっかり行なうことができた。	各検診の日程などスムーズな運営を学校や医師との調整を図る。

今後の事業方針	B	A 拡大･発展 B 改善･変更 C 縮小･整理 D 縮小･廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	学校教育課学校教育係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり･教育･文化
担当者職氏名	係長 三橋 公一		政策	1. 幼児教育･小･中･高校教育

事業コード	138000-00

事業名	スクールバス運行経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
小・中・高生の通学対策として、循環バスのスクールバスを運行している。	一般会計		当初予算額		33,850
	10 款 教育費		決 算 額		33,851
	01 項 教育総務費		財源内訳	国庫支出金	
	04 目 教育諸費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	33,851

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
転入などで入学してきた児童、生徒の対応（バス停の設置等）が迅速に対応できない。今後の循環バスの動向とともに町全体として考えていく必要がある。	特別な事故も無く運行が確保できた。なお、ニセコ小学校児童が乗車時に座席シートを彫刻刀で切断するという悪戯があり教育委員会で修繕を行うとともに学校長から児童に対する指導を行った。 年間延べ乗車人数 合計63,468人	シャトルバスがデマンドバスに移行した後はスクールバスのみになることから、バス停の見直しや一般客の混乗の検討を行う。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	学校教育課学校教育係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 三橋 公一		政策	1. 幼児教育・小・中・高校教育

事業コード	138100-00

事業名	教職員福利厚生研修費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
教職員の資質の向上を目指すため、後志教育研修センターをはじめとする各種研修への参加を勧めるほか、町内教育研究団体への支援を行なう。 また、教職員の健康保持増進を目的に、人間ドック、巡回定期健康診断を実施する。	一般会計		当初予算額		1,608
	10 款 教育費		決 算 額		1,608
	01 項 教育総務費		財源内訳	国庫支出金	
	04 目 教育諸費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	17
		単独事業		一般財源	1,591

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
教職員巡回健康診断は、倶知安厚生病院に委託して、ニセコ町公民館で8月に実施している。	教職員健康診断は特に事故等なく完了した。 （教職員健康診断受診者数 62名） また、教育研究団体への補助を行い、教職員の資質向上のための研修活動の支援を行った。	教職員健康診断の会場は町民センターを利用する。教育研究団体への補助は継続するとともに、補助申請の様式変更があることから計画作成や実績作成の指導を行う。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	学校教育課学校教育係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 三橋 公一		政策	1. 幼児教育・小・中・高校教育

事業コード	138200-00

事業名	児童生徒教育事務経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
児童生徒及び就学前児童などの適正な教育措置の判断を行なうため、各関係機関との連携を充にしながら、児童生徒及び保護者に対する就学指導や教育相談を実施する。	一般会計		当初予算額		1,098
	10 款 教育費		決 算 額		1,005
	01 項 教育総務費		財源内訳	国庫支出金	
	04 目 教育諸費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	1,005

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
障害のある幼児児童生徒に対する教育的支援の充実を図るため、幼児センター、町保健師、小中学校、教育委員会で構成する「ニセコ町特別支援連絡協議会」を活用する。 昨年度完成に至らなかった小学校社会化副読本について本年度原稿完成させる。	特別支援を必要とする児童生徒について各学校・幼児センター、町保健師などとの連携を図ることができ、児童生徒の状況確認やアドバイスを行うなど活用を図った。また、小学校3・4年生向けの社会化副読本が完成し、24年度から配布・活用を行う。	新規就学児童について、普通教室、特別支援教室又は普通教室で特別支援講師をつけるかの判断を行うため、児童の保護者の意向や学校・幼児センターや関係機関との連携を図り、適正な教育支援を進めていく。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	学校教育課学校教育係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 三橋 公一		政策	1. 幼児教育・小・中・高校教育

事業コード	138300-00

事業名	学校教育事務経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
<当初予算> 学校教育係で掌握する各学校の事務的経費を一括して経理しすると共に、事業内容で一括できる内容について推進し事務の簡素化を図る	一般会計		当初予算額		25,526
	10 款 教育費		決 算 額		25,147
	01 項 教育総務費		財源内訳	国庫支出金	
	04 目 教育諸費			道支出金	15,264
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	166
		単独事業		一般財源	9,717

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
子ども議会の時期、規模、方法について、過去の案件踏まえ進める。 児童生徒の安全確保、学校の安全管理について今後も継続した取組が必要。 22年度同様110番模擬訓練を実施する。 ALT・ICT推進員の更なる活用。	・子ども議会が事故なく実施され、参加した児童生徒の議会体験と子ども議会だよりの作成を行い町内に配布して活動内容を広報した。 ・綺羅街道沿いで児童の110番模擬訓練を実施し地元商店の協力を得て不審者に遭遇した際の対処法を学んだ。 ・ALTを各学校・幼児センターに派遣し、生の外国語を直接見て聞き取り発声することで児童生徒の外国語への関心と学習効果を深めた。 ・学校ICT推進員を各学校に派遣し、教職員がICT機器の活用方法などを学習し授業に活用するとともに、教職員では対応できない機器及びネットワーク等のトラブルの対応・解決を行った。	・ALT派遣事業の推進のための財源措置の確保。（補助メニューや起債の確認） ・110番模擬訓練の実施を通した児童の安全確保対策の継続推進

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	学校教育課学校教育係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 三橋 公一		政策	1. 幼児教育・小・中・高校教育

事業コード	138300-00

事業名	学校教育事務経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
<繰越予算> 住民生活に光をそそぐ交付金の活用により、学校図書の充実を図り、小学校2校の書棚整備を行う。	一般会計		当初予算額		7,500
	10 款 教育費		決 算 額		6,982
	01 項 教育総務費		財源内訳	国庫支出金	6,982
	04 目 教育諸費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
交付金にて予算化された図書購入について、学校、あそぶっく、委員会が協力し合って進める。推進にあたり、特任事務や教員、あそぶっくとの連携を密にし、今後の利用方法、導入計画も含めて進める必要がある。	住民生活に光をそそぐ交付金の活用により、更新・増刷が難しかった百科事典など学校図書の充実化を図るため、あそぶっくと重複しない程度の図書の選定を行い購入した。また小学校2校の書棚を整備を実施した。	・学校、あそぶっくと図書の連携を図るため、図書検索システムの活用により、町民学習課・あそぶっく・学校との連携を図りながら検討を行なう。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	学校教育課学校教育係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 三橋 公一		政策	1. 幼児教育・小・中・高校教育

事業コード	138700-00

事業名	小学校運営経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
各小学校において、地域や学校の実態等を踏まえた創意工夫ある学校経営の充実に努めるため、小学校運営に必要な諸経費を計上し、安定した学校経営を推進する。	一般会計		当初予算額		20,922
	10 款 教育費		決 算 額		18,076
	02 項 小学校費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 学校管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	73
		単独事業		一般財源	18,003

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
教材、一般等備品については早期発注をし、授業に活用できるようにする。 ニセコ小学校ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞ周辺の雑草がｸﾞﾗｳﾝﾄﾞ内に侵食してきていることから、運動会前に草取り作業を実施する。	・普通学級で個別支援を要する児童のために特別支援講師を2名配置し、授業のサポートや児童の学習支援を行った。 ・授業に使用する教材備品や事務用備品等の購入を行い、わかりやすい授業の組み立てに活用するとともに、執務環境の改善を行った。	・光熱水費の節約に努める。 ・個別支援を必要とする児童の把握を行い、特別支援講師の配置の検討を行なう。 ・学習指導要領に対応した学習教材の早期発注に努める。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	学校教育課学校教育係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 三橋 公一		政策	1. 幼児教育・小・中・高校教育

事業コード	138700-00

事業名	小学校運営経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
＜繰越事業＞ 住民に光をそそぐ事業交付金を活用し、23年度に入学する特別支援が必要となる児童4名への特別支援講師の配置及び、現在在学中の外国人子女への教育支援を行うための特別支援講師の配置を行い、授業サポートや児童の学習支援を行う。	一般会計		当初予算額		4,785
	10 款 教育費		決 算 額		4,785
	02 項 小学校費		財源内訳	国庫支出金	4,785
	01 目 学校管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
平成23年度に入学するニセコ小学校1年生に対しての特別支援講師および外国子女に対する教育サポートの為の支援員を配置する。	・普通学級で個別支援を要する児童のために特別支援講師を1名配置し、また外国子女に対する学習支援を行うための特別支援講師1名を配置して、授業のサポートや児童の学習支援を行った。	・個別支援を必要とする児童の把握を行い、特別支援講師の配置の検討を行なう。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	学校教育課学校教育係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 三橋 公一		政策	1. 幼児教育・小・中・高校教育

事業コード	138800-00

事業名	小学校施設維持管理経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
各小学校の施設を適正に維持管理を行なうことにより、児童や学校職員、保護者等にとって安全安心な施設として管理する。	一般会計		当初予算額		3,311
	10 款 教育費		決 算 額		3,148
	02 項 小学校費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 学校管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	3,148

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
床ワックス清掃は夏休み期間中、なるべく早い時機を目処に実施する。 近藤小学校の体育館の滑り止めワックスについても同様で実施する。	・設備の保守点検及び床ワックス塗布を実施し、適正な維持管理を行なった。	・学校施設を適正に維持管理するために、設備や建物の状態を把握し、計画的な修繕等を行う。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	学校教育課学校教育係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 三橋 公一		政策	1. 幼児教育・小・中・高校教育

事業コード	138900-00

事業名	小学校施設補修事業	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
ニセコ小学校前の外灯の取替を行う。ニセコ小学校前の通路は町民の交通路でもあり、また児童等の歩行中に事故等の発生する可能性が高いことから、支柱および外灯の設置を行う。	一般会計		当初予算額		1,103
	10 款 教育費		決 算 額		1,082
	02 項 小学校費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 学校管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	投資的経費		その他	
		単独事業		一般財源	1,082

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
児童の通学等に支障がないよう、夏休み中の工事を行う。	外灯の取替が完了し、夜間でも歩行が可能な照度であるため、防犯や事故等の防止を図った。	・学校施設を適正に維持管理するために、設備等の状態を把握し、計画的な修繕等を行う。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	学校教育課学校教育係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 三橋 公一		政策	1. 幼児教育・小・中・高校教育

事業コード	139200-00

事業名	ニセコ小学校運営経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
ニセコ小学校において地域や学校の実態等を踏まえた創意工夫ある学校経営の充実に努めるため、ニセコ小学校の運営に必要な諸経費を計上し、安定した学校経営を推進する。	一般会計		当初予算額		1,538
	10 款 教育費		決 算 額		1,538
	02 項 小学校費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 学校管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	1,538

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
適時経理事務を指導する。 運営の中で組み替えの必要な場合の弾道的な流用事務についてできるだけ柔軟に運営していきたい。	ニセコ小学校内部の運営において、ニセコ小学校の学校職員の管理のもと、予算の執行など適切に行われた。	引き続き、ニセコ小学校の学校職員の協力により経費の節約を意識した運営を行っていただくため、指導等を行っていく。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	学校教育課学校教育係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 三橋 公一		政策	1. 幼児教育・小・中・高校教育

事業コード	139400-00

事業名	近藤小学校運営経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
近藤小学校において地域や学校の実態等を踏まえた創意工夫ある学校経営の充実に努めるため、近藤小学校の運営に必要な諸経費を計上し、安定した学校経営を推進する。	一般会計		当初予算額		756
	10 款 教育費		決 算 額		623
	02 項 小学校費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 学校管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	623

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
適時経理事務を指導する。 運営の中で組み替えの必要な場合の弾道的な流用事務についてできるだけ柔軟に運営していきたい。	近藤小学校内部の運営において、近藤小学校の学校職員の管理のもと、予算の執行など適切に行われた。	引き続き、近藤小学校の学校職員の協力により経費の節約を意識した運営を行っていただくため、指導等を行っていく。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	学校教育課学校教育係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 三橋 公一		政策	1. 幼児教育・小・中・高校教育

事業コード	139500-02

事業名	小学校教育振興経費	細事業名	要保護準要保護児童就学援助経費	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
経済的な理由により、就学が困難と認められる児童の保護者に対して必要な援助を与え、また、特別支援教育を受けているものに対しても必要な援助を実施し、義務教育の円滑な実施を目的とする。	一般会計		当初予算額		2,378
	10 款 教育費		決 算 額		2,394
	02 項 小学校費		財源内訳	国庫支出金	46
	02 目 教育振興費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		補助事業		一般財源	2,348

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
決定にあたって、民生委員協議会の意見を最大限参考とするほか、親と同居母子世帯の取扱いを「児童扶養手当に係る受給資格者と扶養義務者との生計関係の判断」に準じて行なう。 特別支援に対しての助成の実施をする。	就学奨励を必要とする保護者の申請に対して教育委員会議や民生委員協議会の審査を受け、就学奨励費を支給した。 ＜要保護、準要保護対象者＞ 対象世帯数 20世帯 対象児童 31名 認定割合 ニ小 13.7% 近小 11.1% ＜特別支援教育対象者＞ 対象世帯数 6世帯 対象児童 6名	民生委員の協力により生活実態の状況を勘案しているが、町外からの転入者が多く、民生委員でも確認しきれない保護者が増えてきているが、審査方法は継続して実施することで進める。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	学校教育課学校教育係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 三橋 公一		政策	1. 幼児教育・小・中・高校教育

事業コード	139600-00

事業名	ニセコ小学校教育振興経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
ニセコ小学校の創意工夫のある教育指導を実践していくうえで、必要な諸経費を計上し、教育目標に向けた児童への授業等の実践を推進していく。	一般会計		当初予算額		2,950
	10 款 教育費		決 算 額		2,333
	02 項 小学校費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 教育振興費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	2,333

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
適時経理事務を指導する。 運営の中で組み替えの必要な場合の弾道的な流用事務についてできるだけ柔軟に運営していきたい。	ニセコ小学校の教育指導の実践に必要な諸経費の執行について、適切に執行した。	ニセコ小学校の教育指導に必要な経費になるよう、創意工夫のある実践的な教育指導の内容について学校の意向を踏まえた精査を行なう。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	学校教育課学校教育係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 三橋 公一		政策	1. 幼児教育・小・中・高校教育

事業コード	139800-00

事業名	近藤小学校教育振興経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
近藤小学校の創意工夫のある教育指導を実践していくうえで、必要な諸経費を計上し、教育目標に向けた児童への授業等の実践を推進していく。	一般会計		当初予算額		1,076
	10 款 教育費		決 算 額		1,073
	02 項 小学校費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 教育振興費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	1,073

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
適時経理事務を指導する。 運営の中で組み替えの必要な場合の弾道的な流用事務についてできるだけ柔軟に運営していきたい。	近藤小学校の教育指導の実践に必要な諸経費の執行について、適切に執行した。	近藤小学校の教育指導に必要な経費になるよう、創意工夫のある実践的な教育指導の内容について学校の意向を踏まえた精査を行なう。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	学校教育課学校教育係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 三橋 公一		政策	1. 幼児教育・小・中・高校教育

事業コード	140000-00

事業名	中学校運営経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
中学校において、地域や学校の実態等を踏まえた創意工夫ある学校経営の充実に努めるため、中学校運営に必要な諸経費を計上し、安定した学校経営を推進する。	一般会計		当初予算額		16,678
	10 款 教育費		決 算 額		16,257
	03 項 中学校費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 学校管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	46
		単独事業		一般財源	16,211

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
教材、一般等備品については早期発注をし、授業に活用できるようにする。	・普通学級で個別支援を要する児童のために特別支援講師を1名配置し、授業のサポートや児童の学習支援を行った。 ・授業に使用する教材備品や事務用備品等の購入を行い、わかりやすい授業の組み立てに活用するとともに、執務環境の改善を行った。	・光熱水費の節約に努める。 ・個別支援を必要とする児童の把握を行い、特別支援講師の配置の検討を行なう。 ・学習指導要領に対応した学習教材の早期発注に努める。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	学校教育課学校教育係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 三橋 公一		政策	1. 幼児教育・小・中・高校教育

事業コード	140100-00

事業名	中学校施設維持管理経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
中学校の施設を適正に維持管理を行なうことにより、生徒や学校職員、保護者等にとって安全安心な施設として管理する。	一般会計		当初予算額		2,113
	10 款 教育費		決 算 額		1,896
	03 項 中学校費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 学校管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	1,896

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
体育館の滑り止塗装については部活動、合宿時期に考慮して実施できるよう調整する。 そのほかの維持事業については連絡調整を密にし学校運営しやすい状態で作業を進める。	・設備の保守点検及び床ワックス塗布を実施し、適正な維持管理を行なった。	・学校施設を適正に維持管理するために、設備や建物の状態を把握し、計画的な修繕等を行う。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	学校教育課学校教育係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 三橋 公一		政策	1. 幼児教育・小・中・高校教育

事業コード	140500-00

事業名	中学校改修事業	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
＜繰越事業＞ ニセコ中学校において平成23年度以降増加する特別支援を必要とする生徒の増加が予定されるため特別支援教室の増室を行うため、技術室を特別支援教室として改築し、新たに技術室を増築する為の工事を実施する。	一般会計		当初予算額		88,873
	10 款 教育費		決 算 額		76,019
	03 項 中学校費		財源内訳	国庫支出金	24,608
	01 目 学校管理費			道支出金	
				起債	49,800
	経費区分	投資的経費		その他	
		補助事業		一般財源	1,611

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
今後特別支援を必要とする生徒に対応する為の教室の設置を実施。学校の運営等に支障がないよう、連絡調整を密にしながら施工する。	特別支援教室の増設と技術室の増築が完成し、照明器具をLED照明にするなど、生徒の受入体制を整えるとともに、省エネに配慮した施工内容とした。	

今後の事業方針	E	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	学校教育課学校教育係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 三橋 公一		政策	1. 幼児教育・小・中・高校教育

事業コード	140700-00

事業名	ニセコ中学校運営経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
ニセコ中学校において地域や学校の実態等を踏まえた創意工夫ある学校経営の充実に努めるため、ニセコ中学校の運営に必要な諸経費を計上し、安定した学校経営を推進する。	一般会計		当初予算額		1,702
	10 款 教育費		決 算 額		1,629
	03 項 中学校費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 学校管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	1,629

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
適時経理事務を指導する。 運営の中で組み替えの必要な場合の弾道的な流用事務についてできるだけ柔軟に運営していきたい。	ニセコ中学校内部の運営において、ニセコ中学校の学校職員の管理のもと、予算の執行など適切に行われた。	・パソコン教室で利用するプリントートナーについては2年に1回の購入とし、次回購入は平成25年度となる。 ・ニセコ中学校の学校職員の協力により経費の節約を意識した運営を行っていただくため、指導等を行っていく。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	学校教育課学校教育係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 三橋 公一		政策	1. 幼児教育・小・中・高校教育

事業コード	140800-01

事業名	中学校教育振興経費	細事業名	中学校教育振興経費	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目	事業費（千円）	
中学校の部活動に対して補助をするとともに、各種大会における経費を支援することで、部活動の運営を円滑にするため推進する。 また、北海道の教育目標で重点的に取り組んでいる道徳教育について、ニセコ中学校が道徳教育推進校として道教委とニセコ町教委が委託契約を交わし研究事業を実施する。	一般会計 10 款 教育費 03 項 中学校費 02 目 教育振興費 経費区分：経常的経費／単独事業	当初予算額	2,040
		決 算 額	2,018
		財源内訳 国庫支出金	
		財源内訳 道支出金	307
		財源内訳 起債	
		財源内訳 その他	
		財源内訳 一般財源	1,711

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
申請から支出まで遅れなく進め、部活動運営に支障のないよう事務を進める。 また、道徳研究事業についてはニセコ中学校と連携を図り事業を進めていく。	ニセコ中学校の各種部活動を支援するため補助金を交付した。各種大会等に参加し、素晴らしい成績を収めた。 全道大会出場：柔道、バレーボール、バドミントン、卓球、スキー（アルペン・クロスカントリー）、陸上	申請から支出まで遅れなく進め、部活動運営に支障のないよう事務を進めることで指導する。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	学校教育課学校教育係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 三橋 公一		政策	1. 幼児教育・小・中・高校教育

事業コード	140800-02

事業名	中学校教育振興経費	細事業名	要保護準要保護生徒就学援助経費	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目	事業費（千円）	
経済的な理由により、就学が困難と認められる児童の保護者に対して必要な援助を与え、また、特別支援教育を受けているものに対しても必要な援助を実施し、義務教育の円滑な実施を目的とする。	一般会計 10 款 教育費 03 項 中学校費 02 目 教育振興費 経費区分：経常的経費／補助事業	当初予算額	3,033
		決 算 額	2,425
		財源内訳 国庫支出金	16
		財源内訳 道支出金	
		財源内訳 起債	
		財源内訳 その他	
		財源内訳 一般財源	2,409

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
決定にあたって、民生委員協議会の意見を最大限参考とするほか、親と同居母子世帯の取扱いを「児童扶養手当に係る受給資格者と扶養義務者との生計関係の判断」に準じて行なう。 特別支援に対しての助成の実施をする。	就学奨励を必要とする保護者の申請に対して教育委員会議や民生委員協議会の審査を受け、就学奨励費を支給した。 ＜要保護、準要保護対象者＞ 対象世帯数 17世帯 対象生徒 20名 認定割合 14.1% ＜特別支援教育対象者＞ 対象世帯数 1世帯 対象生徒 1名	民生委員の協力により生活実態の状況を勘案しているが、町外からの転入者が多く、民生委員でも確認しきれない保護者が増えてきているが、審査方法は継続して実施することで進める。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	学校教育課学校教育係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 三橋 公一		政策	1. 幼児教育・小・中・高校教育

事業コード	140900-00

事業名	ニセコ中学校教育振興経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目	事業費（千円）	
ニセコ中学校の創意工夫のある教育指導を実践していくうえで、必要な諸経費を計上し、教育目標に向けた生徒への授業等の実践を推進していく。	一般会計 10 款 教育費 03 項 中学校費 02 目 教育振興費 経費区分：経常的経費／単独事業	当初予算額	2,116
		決 算 額	1,071
		財源内訳 国庫支出金	
		財源内訳 道支出金	
		財源内訳 起債	
		財源内訳 その他	
		財源内訳 一般財源	1,071

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
適時経理事務を指導する。 運営の中で組み替えの必要な場合の弾道的な流用事務についてできるだけ柔軟に運営していきたい。	ニセコ中学校の教育指導の実践に必要な諸経費の執行について、適切に執行した。	ニセコ中学校の教育指導に必要な経費になるよう、創意工夫のある実践的な教育指導の内容について学校の意向を踏まえた精査を行なう。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	学校教育課学校教育係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 三橋 公一		政策	1. 幼児教育・小・中・高校教育

事業コード	141100-01

事業名	高等学校運営経費	細事業名	高等学校運営経費	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
学校運営事務を円滑に行う。	一般会計		当初予算額		326
	10 款 教育費		決 算 額		290
	04 項 高等学校費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 高等学校総務費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	290

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
事務の効率化を目指すが、これまでの教職員に係る事務、団体会計事務等の高校事務と教育委員会事務に加え、7月に外国語指導助手の交替等に伴う事務を適正に推進しなければならない。	概ね計画のとおり遂行。外国語指導助手の交代等適正に行った。	長期・短期でのニセコ高校のあり方について、協議・検討が必要。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	学校教育課 高校事務係	総合計画の体系	方針	1.人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 佐藤英征		政策	1.幼児教育、小・中・高校教育

事業コード	141100-02

事業名	高等学校運営経費	細事業名	外国語指導助手招致事業	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
幼稚園、小、中、高等学校の児童生徒に対する英語指導及び地域における国際交流活動を目的としている。	一般会計		当初予算額		6,355
	10 款 教育費		決 算 額		5,922
	04 項 高等学校費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 高等学校総務費			道支出金	
				起債	
	経費区分	臨時的経費		社会保険料等	488
		単独事業		一般財源	5,434

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
外国語指導助手の生徒の指導力向上並びに地域との交流を深めるため効果的な執行に努める。 （財）自治体国際化協会のJET事業を利用し、任期満了となる外国語指導助手の更新を行う。	外国語指導助手の生徒への指導力も向上し、英会話教室を通して国際交流活動も円滑である。また、任期満了に伴う外国語指導助手の更新も適正に行われた。	現在の外国語指導助手を有効に活用し、さらなる事業の円滑化を図る。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ 継続 ）

担当課係名	学校教育課 高校事務係	総合計画の体系	方針	1.人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 佐藤英征		政策	1.幼児教育、小・中・高校教育

事業コード	141300-00

事業名	定時制高等学校運営経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
学校運営を円滑及び有効に推進する。	一般会計		当初予算額		4,433
	10 款 教育費		決 算 額		3,695
	04 項 高等学校費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 定時制高等学校管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		災害共済掛金	62
		単独事業		一般財源	3,633

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
学校運営の健全化のため計画的な執行をする。印刷物は生徒募集の始まる7月までには完成させる。 今までニセコ高校に無かった、屋外掲揚用校旗を早期に作成する。	概ね計画のとおり遂行。	効果的な経費節減を継続する。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	学校教育課 高校事務係	総合計画の体系	方針	1.人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 佐藤英征		政策	1.幼児教育、小・中・高校教育

事業コード	141400-01

事業名	定時制高等学校施設維持管理経費	細事業名	学校施設維持管理経費	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
校舎及び校庭の維持・管理にかかる経費を計上。	一般会計		当初予算額		8,462
	10 款 教育費		決 算 額		8,831
	04 項 高等学校費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 定時制高等学校管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		私用電話料	13
		単独事業		一般財源	8,818

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
経費節減に努める。教員の椅子について早期に更新する。また、学校施設維持管理に必要なアーク溶接機、背負動力噴霧器を適宜更新する。	概ね計画のとおり遂行。教員の椅子等の備品についても適正に執行した。	建設から22年が経過し、劣化等注意しながら校舎の維持管理に務める。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	学校教育課 高校事務係	総合計画の体系	方針	1.人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 佐藤英征		政策	1.幼児教育、小・中・高校教育

事業コード	141400-02

事業名	定時制高等学校施設維持管理経費	細事業名	農場施設維持管理経費	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
農業教育に係る農場、温室、車両の維持・管理にかかる経費を計上。	一般会計		当初予算額		7,891
	10 款 教育費		決 算 額		11,295
	04 項 高等学校費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 定時制高等学校管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	臨時的経費		生産物売払収入	599
		単独事業		一般財源	10,696

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
本校の農業教育の中心となる施設であるので教育環境の整備に努める。ファイロンハウス内ビニールカーテンを農業実習作業に支障のないよう更新する。	概ね計画のとおり遂行。23年度建設したエアハウスについて、適正に管理している。	エアハウスについての将来像を、高校、企画環境課、農政課などが一体となって検討しなければならない。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	学校教育課 高校事務係	総合計画の体系	方針	1.人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 佐藤英征		政策	1.幼児教育、小・中・高校教育

事業コード	141600-00

事業名	定時制高等学校生徒健康診断経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
学校保健安全法に基づき生徒の健康保持増進するため、心身の発達や健康の情報を把握することを目的とし、疾病異常を発見と、適切な健康管理に資する。	一般会計		当初予算額		117
	10 款 教育費		決 算 額		111
	04 項 高等学校費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 定時制高等学校管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	111

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
健康診断の実施に際して、教育委員会及び教諭、養護教諭と連携し適正に執行する。	計画どおり実施した。	学校保健安全法に基づき、生徒の健康管理のため継続する。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ 継続 ）

担当課係名	学校教育課 高校事務係	総合計画の体系	方針	1.人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 佐藤英征		政策	1.幼児教育、小・中・高校教育

事業コード	141700-01

事業名	高等学校教育振興経費	細事業名	学校教育振興経費	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
時代の要請に応える農業後継者、観光産業人の育成のため必要な特別措置を講じ、本校及び高校教育の振興に資することを目的に教師、生徒の教育環境の整備、学習指導、進路実現のための経費。	一般会計		当初予算額		19,972
	10 款 教育費		決 算 額		18,049
	04 項 高等学校費		財源内訳	国庫支出金	1,135
	03 目 教育振興費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	16,914

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
芸術教科を選択制（書道、音楽）とし非常勤講師を1名増員する。非常勤講師等3名分のパソコン整備を図り校務運営を円滑にする。生徒への教育的効果をさらに向上させるため修学旅行先をマレーシアとする計画であるが、保護者負担の軽減のため助成する。	概ね計画のとおり遂行。生徒、教員にかかる補助等、適正に執行した。	教育振興と保護者負担の軽減等を目的に各種補助を実施している事業であり、本校の特色である農業と観光を一体とした活動などを支援しなければならない

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	学校教育課 高校事務係	総合計画の体系	方針	1.人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 佐藤英征		政策	1.幼児教育、小・中・高校教育

事業コード	141700-02

事業名	高等学校教育振興経費	細事業名	農場教育振興経費	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
農業科における生徒の実験・実習及び体験的学習を行う教育活動の基盤的役割の実践場として効果的運用を図る。地域農業の推進を試行できる実験圃場・生産圃場の運営を図る。	一般会計		当初予算額		2,207
	10 款 教育費		決 算 額		2,074
	04 項 高等学校費		財源内訳	国庫支出金	
	03 目 教育振興費			道支出金	
				起債	
	経費区分	臨時的経費		農場生産物売払収入	2,074
		単独事業		一般財源	

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
農業教育の推進を図るための環境を維持する。農場運営経費の節減を図る。	草花苗、野菜苗、鉢花等の販売により資材、種苗、肥料、農薬等経費の財源確保を図ることができた。	農業実習に係る経費であり、さらなる効果的な運営に努める。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	学校教育課 高校事務係	総合計画の体系	方針	1.人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 佐藤英征		政策	1.幼児教育、小・中・高校教育

事業コード	141800-00

事業名	寄宿舎管理運営経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
本校に在籍する生徒で町外から遠距離通学生の便を図り、合わせて団体生活を体験させることを目的としている。	一般会計		当初予算額		13,893
	10 款 教育費		決 算 額		13,866
	04 項 高等学校費		財源内訳	国庫支出金	
	04 目 寄宿舎管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		寄宿舎利用料負担金	5,830
		単独事業		一般財源	8,036

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
舎監並びに教員を連携をとり入寮生の安全管理に留意する。また、本年度については、室内生活環境の整備（カビ除去）や洗濯機、乾燥機等備品の更新を行う。	概ね計画のとおり遂行。備品の更新等、適正に執行した。	建設から21年が経過し、老朽化等も見られることから、適切に対応しなければならない。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	学校教育課 高校事務係	総合計画の体系	方針	1.人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 佐藤英征		政策	1.幼児教育、小・中・高校教育

事業コード	142100-01

事業名	幼児センター運営経費	細事業名	幼児センター運営経費	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
幼稚園と保育所を一元的に運用し、運営を効率化するとともに、小学校就学前の子どもたちに一貫した幼児教育や保育を提供する。また、新たに子育て支援センター」を併設し、家庭で子育てをしている親子へのサービスを拡充する。	一般会計		当初予算額		49,548
	10 款 教育費		決 算 額		47,671
	05 項 幼児センター費		財源内訳	国庫支出金	3,960
	01 目 幼児センター費			道支出金	584
				分担金・使用料	28,937
	経費区分	経常的経費		雑入	1,129
		単独事業		一般財源	13,061

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
休日保育に関し、現在施行中である。利用者ニーズに応えるため、より良い内容にて本実施できるよう整備を図る。（現在利用実績がないことから分析が必要）	休日保育については、昨年9月試行後10月より本格実施の開始により、利用者ニーズに対応できた。また給食業務の外部委託がスタートし、懸案だった栄養士の配置による給食業務ができた。	給食食材の放射能汚染に対する不安解消に向けた対策や健康・施設安全対策（AEDの設置、遊具点検） 子育て新システム移行に向けた情報収集・検討、要保護・準要保護制度等の検討

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	幼児センター事務係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	幼児センター事務係長 高田生二		政策	1. 幼児教育・小・中・高校教育

事業コード	142100-02

事業名	幼児センター運営経費	細事業名	幼稚園就園奨励経費	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
家庭の所得状況に応じて私立幼稚園に通う児童の保護者の経済的負担の軽減を図るため、必要な援助を行い幼児教育の円滑な実施を行う。	一般会計		当初予算額		737
	10 款 教育費		決 算 額		1,156
	05 項 幼児センター費		財源内訳	国庫支出金	279
	01 目 幼児センター費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		補助事業		一般財源	877

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
本年度より学校教委係から幼児センターへの事務に移管されることから十分な引継ぎを実施し、対象者等の混乱させないよう進める。	23年度から幼児センターに事務を移管したことから、学校教育課では予算を持っているので伝票経理を行った。	平成24年度からは予算を含めて幼児センターが事務を全て行う。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	学校教育課学校教育係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 三橋 公一		政策	1. 幼児教育・小・中・高校教育

事業コード	145800-00

事業名	学校給食センター運営経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
学校給食の提供による児童、生徒の健康保持と体力増進を図るため、特に食中毒防止のための衛生管理を徹底するとともに、安心安全な給食事業を実施する。また給食の食材については地場産のものの活用を図る。	一般会計		当初予算額		65,784
	10 款 教育費		決 算 額		64,538
	07 項 保健体育費		財源内訳	国庫支出金	
	03 目 給食センター費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	1,864
		単独事業		一般財源	62,674

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
給食センターは平成20年3月に完成し、施設、設備ともに新しいが、効率的な維持管理に努め、管理経費の節減に努める。また、設備の衛生管理には最善の注意を払うとともに、設備の運用についても効率的な稼動となるよう勤める。本年度は、食材等受入口に風除室を新設する工事を実施する。	・地元食材の活用を図りながら、児童・生徒・教師等に1日当り550食程度の給食を提供した。 ・食材等受入口風除室新設工事を実施した。	・地元食材の活用はまだ十分でないので、さらに利用可能な食材の範囲の拡大を目指す。 ・放射能汚染対策の検討を行なう。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	学校給食センター	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	センター長 細 川 重 己		政策	1.幼児教育・小・中・高教育

事業コード	142600-00						
事業名	**社会教育委員運営経費**	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度		

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
社会教育法に基づき、社会教育計画の立案・評価などを行う。	一般会計		当初予算額		633
	10 款 教育費		決 算 額		550
	06 項 社会教育費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 社会教育総務費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	550

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
会議・研修会へはできるだけ多くの委員が参加できるように実施する。事業計画や指標の策定、事業評価の手法について学識経験者も交えながら、社会教育事業を推進する。	事業評価について、全ての事業評価を実施することができなかった。	事業目標を明確化するとともに、事業評価手法を確立する。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	町民学習課町民学習係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 淵野伸隆		政策	2. 青少年健全育成、社会教育

事業コード	142700-00						
事業名	**文化財保護審議会運営経費**	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度		

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
文化財保護法に基づき、文化財の保存及び活用についての審議を行う。	一般会計		当初予算額		70
	10 款 教育費		決 算 額		0
	06 項 社会教育費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 社会教育総務費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	0

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
教育委員会の諮問に応じ重要事項を審議する。重要事項がない場合も文化財保護に関する情報交換を行う。歴史文化遺産の文化的な価値、保全の方策などについて、引き続き検討を行い、教育委員会へ回答書を提出する。	歴史文化遺産の検討について、有島記念館周辺の景観保全方策とあわせ継続して検討を行った。	有島記念館周辺整備計画と合わせ、暦新文化遺産や景観の保全方策について、教育委員会へ回答書を提出する。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	町民学習課町民学習係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 淵野伸隆		政策	4. 芸術文化

事業コード	142800-00						
事業名	**社会教育行政一般事務経費**	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度		

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
社会教育事業に係る全般経費を計上している。	一般会計		当初予算額		3,467
	10 款 教育費		決 算 額		3,517
	06 項 社会教育費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 社会教育総務費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	3,517

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
中期計画・単年度計画に基づき、事業実施にあたる。研修会等では社会教育主事の専門的な資質向上を図る。	研修会等への参加、後志社会教育主事会への参画などを通じ、社会教育主事の資質向上を図った。	研修会等での成果を活用し、社会教育への専門的な助言指導を進める。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	町民学習課町民学習係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 淵野伸隆		政策	2. 青少年健全育成、社会教育

事業コード	143000-00	青少年交流事業、青少年健全育成事業、青少年芸術鑑賞事業、放課後子ども教室実施事業、学校支援地域本部事業

事業名	少年教育事業経費	細事業名	青少年交流、健全育成、芸術鑑賞事業・放課後子ども教室実施事業・学校支援地域本部事業	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
ニセコ町らしい地域性を活かしながら、豊かな心とたくましい体をもった青少年を育成する。	一般会計		当初予算額		4,560
	10 款 教育費		決 算 額		4,082
	06 項 社会教育費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 社会教育総務費			道支出金	378
				起債	
	経費区分	臨時的経費		その他	
		単独事業		一般財源	3,704

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
学校との連携を深め、学校と地域が一体となって子どもを育む取り組みを進める。 中高校生や青年層も活動に参加し、将来のリーダーを育成する。 鹿児島県薩摩川内市訪問事業は初年度となることから十分な打合せ等を行う。	学校と連携しヘリコプター体験事業、青少年芸術鑑賞会を開催した。また、鹿児島県薩摩川内市をはじめて訪問し、交流活動を進めた。放課後子ども教室事業では、子どもの体験活動の場を提供した。	子どもの生きる力を育てるために体験活動を地域の教育力を積極的に活用しながら実施する。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	町民学習課町民学習係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 淵野伸隆		政策	2. 青少年健全育成、社会教育

事業コード	143100-02

事業名	青年教育事業経費	細事業名	成人式事業	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
新成人の門出をニセコ町として祝福する。	一般会計		当初予算額		226
	10 款 教育費		決 算 額		219
	06 項 社会教育費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 社会教育総務費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	219

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
祝賀会等に成人自身の企画が取り入れられるよう留意する。	多くの新成人が参加し、交流を図ることができた。	企画・運営にできるだけ多くの新成人が参画できるよう実施する。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	町民学習課町民学習係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 淵野伸隆		政策	2. 青少年健全育成、社会教育

事業コード	143200-00

事業名	成人教育事業経費	細事業名	PTA連合会事業・女性教育事業	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
主体的に学び、生きがいづくりを進め、豊かな地域づくりに貢献する成人を支援する。	一般会計		当初予算額		81
	10 款 教育費		決 算 額		79
	06 項 社会教育費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 社会教育総務費			道支出金	
				起債	
	経費区分	臨時的経費		その他	
		単独事業		一般財源	79

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
個人の需要と社会の要請のバランスを取りながら学習に取り組み、学習成果を活用した取り組みを進める。	町PTA研究大会を開催した他、女性教育事業では研修旅行・後志女性大会に多くの女性が参加した。	参加者が学習成果を活用し、主体的な取り組みが続くよう支援を継続する。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	町民学習課町民学習係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 淵野伸隆		政策	2. 青少年健全育成、社会教育

事業コード	143300-01

事業名	高齢者教育事業経費	細事業名	寿大学事業	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
生きがいと自立心をもって社会に参加する高齢者活動を促進する。	一般会計		当初予算額		881
	10 款 教育費		決 算 額		811
	06 項 社会教育費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 社会教育総務費			道支出金	
				起債	
	経費区分	臨時的経費		その他	
		単独事業		一般財源	811

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
自主的・主体的な活動を進めるが、自治会活動において役員の担い手が不足している。自治会運営体制について検討し、平成24年度以降のあり方を学生と協議する。	学習会（毎月開催・全12回）を老人クラブ連合会の協力を得ながら実施することができた。	自治会活動において役員育成を図るとともに、事業の企画運営に学生が参画できるよう実施する。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	町民学習課町民学習係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 淵野伸隆		政策	2. 青少年健全育成、社会教育

事業コード	143400-00

事業名	芸術文化事業経費	細事業名	文化財保護経費・芸術鑑賞事業	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
豊かな感性や創造性を育む芸術文化の普及・啓発を図る。	一般会計		当初予算額		1,160
	10 款 教育費		決 算 額		1,154
	06 項 社会教育費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 社会教育総務費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	1,154

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
団体・サークルや個人の主体的な文化活動の支援を行うとともに、芸術文化について広く関心を持ってもらえるよう実施する。今年度は、札幌交響楽団ニセコ公演があることから積極的にPRを行い、芸術鑑賞機会を増やす。	文化財事務については、町指定文化財の維持管理、埋蔵文化財の保護事務（事前協議、踏査調査）を実施した。 文化活動では、文化協会事業支援（文化まつり、主催コンサート）、札幌交響楽団コンサートを実施した。	埋蔵文化財保護事務では、国営農地再整備事業に係る踏査調査、試掘調査を実施し、適切な保護を図る。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	町民学習課町民学習係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 淵野伸隆		政策	4. 芸術文化

事業コード	144560-00	繰越含む

事業名	学習交流センター施設維持管理経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
学習交流センターの維持管理を行う。	一般会計		当初予算額		2,763
	10 款 教育費		決 算 額		5,053
	06 項 社会教育費		財源内訳	国庫支出金	
	04 目 学習交流センター費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	5,053

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
指定管理者NPO法人あそぶっくの会と連携し、適切な維持管理に努める。	トイレ改修（ウォシュレット化）などを実施し、施設の適切な維持管理に務めた。	指定管理者あそぶっくの会と協議し、適切な維持管理を行う。夜間開館時間の延長については継続検討する。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	町民学習課町民学習係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 淵野伸隆		政策	2. 青少年健全育成、社会教育

事業コード	144570-01	繰越含む

事業名	学習交流センター事業経費	細事業名	学習交流センター事業事務経費	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目	事業費（千円）	
ふれあい、交わり、憩いがある場づくり、生きいきと文化を楽しめる町民の生涯学習の拠点として施設運営を行う。	一般会計 10 款 教育費 06 項 社会教育費 04 目 学習交流センター費 経費区分：経常的経費／単独事業	当初予算額	10,675
		決 算 額	12,073
		財源内訳 国庫支出金	
		財源内訳 道支出金	
		財源内訳 起債	
		財源内訳 その他	
		財源内訳 一般財源	12,073

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
指定管理者NPO法人あそぶっくの会と連携し、図書事業・読書活動を推進する。 施設運営・イベント・ボランティア活動に対する評価は高い。より一層活動の周知を行う。	指定管理者NPO法人あそぶっくの会により施設の管理運営を行ったほか、図書関係イベント、ボランティア活動を実施した。 また、蔵書整備を行った。	施設運営・イベント・ボランティア活動に対する評価は高い。より一層活動の周知を行う。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	町民学習課町民学習係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 淵野伸隆		政策	2. 青少年健全育成、社会教育

事業コード	143600-00	

事業名	公民館施設維持管理経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目	事業費（千円）	
町民の生涯学習施設として公民館の維持管理を行う。	一般会計 10 款 教育費 06 項 社会教育費 02 目 公民館費 経費区分：経常的経費／単独事業	当初予算額	3,026
		決 算 額	3,194
		財源内訳 国庫支出金	
		財源内訳 道支出金	
		財源内訳 起債	
		財源内訳 使用料	88
		財源内訳 一般財源	3,106

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
公民館は老朽化しているため、適切な維持管理を行うとともに、今後の施設のあり方について検討を進める。公民館機能の町民センターへの移管、教育委員会事務局の移転について検討が必要。	町民センター改修工事中の代替施設として、例年より多くの利用があった。 公民館機能の廃止後の取り扱いについては、役場分庁舎化し、教育委員会事務局はそのまま使用する方針を決定。	6月いっぱいを目処に公民館廃止手続きを行う。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	町民学習課公民館係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 淵野伸隆		政策	2. 青少年健全育成、社会教育

事業コード	143900-01	公民館事業事務経費、成人学級事業、家庭教育学級事業、ふるさと講座事業

事業名	公民館事業経費	細事業名		事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目	事業費（千円）	
公民館事業を通じ、家庭のふれあいや地域の再発見を進め、地域の教育力を向上させる。	一般会計 10 款 教育費 06 項 社会教育費 02 目 公民館費 経費区分：経常的経費／単独事業	当初予算額	247
		決 算 額	124
		財源内訳 国庫支出金	
		財源内訳 道支出金	
		財源内訳 起債	
		財源内訳 その他	
		財源内訳 一般財源	124

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
リーダーバンク登録者など、地域の人材活用を図る。児童生徒習字絵画工作展は町民センター工事のため会場について検討が必要。家庭教育学級については子どもの生活習慣改善の取り組みを進める。	児童生徒習字絵画工作展は公民館を会場に実施。家庭教育学級については、3地区で7講座を開催し、家庭の教育力向上を図った。	リーダーバンク登録者の活用機会が少ないため、名簿更新・活用方法について検討する。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	町民学習課公民館係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 淵野伸隆		政策	2. 青少年健全育成、社会教育

事業コード	144700-00								
事業名	**体育指導員経費**	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度				
事業目的・目標	スポーツ振興法に基づき、スポーツ行事の企画立案・実技指導を行い、生涯スポーツの普及を行う。	予算科目	一般会計		事業費（千円）	当初予算額		631
			10 款 教育費			決 算 額		616
			07 項 保健体育費			財源内訳	国庫支出金	
			01 目 保健体育総務費				道支出金	
							起債	
			経費区分	経常的経費			その他	
				単独事業			一般財源	616

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
体育指導委員のスポーツ技術向上を行うとともに、自主企画歩こう会を開催する。	町民運動会や歩こう会、ラジオ体操などの開催協力及び指導の実地を行った。	

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	町民学習課スポーツ係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 淵野伸隆		政策	3. 教育環境、スポーツ

事業コード	144800-00								
事業名	**保健体育一般事務経費**	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度				
事業目的・目標	保健体育の一般事務を行う。	予算科目	一般会計		事業費（千円）	当初予算額		3,167
			10 款 教育費			決 算 額		3,057
			07 項 保健体育費			財源内訳	国庫支出金	
			01 目 保健体育総務費				道支出金	
							起債	
			経費区分	経常的経費			その他	
				単独事業			一般財源	3,057

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
保健体育事業の効率的な事業執行を行う。	学校開放を実地している、近藤小学校とニセコ小学校に対しての補助を行った。	

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	町民学習課スポーツ係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 淵野伸隆		政策	3. 教育環境、スポーツ

事業コード	144900-00								
事業名	**保健体育活動推進事業経費**	細事業名	児童生徒スキーリフト券事業・学校開放事業	事業期間	H 23 ～ 23 年度				
事業目的・目標	リフト券の積極的な活用、学校体育施設の有効活用を図り、町民の積極的なスポーツへの参加を進める。	予算科目	一般会計		事業費（千円）	当初予算額		1,322
			10 款 教育費			決 算 額		1,199
			07 項 保健体育費			財源内訳	国庫支出金	
			01 目 保健体育総務費				道支出金	
							起債	
			経費区分	臨時的経費			その他	
				単独事業			一般財源	1,199

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
リフト券事業については、リフト券の共通化、スキー場・保護者・町の負担割合について検討を行う。	リフト券事業、学校開放事業ともに前年並みの利用があった。	リフト券の利便性や保護者負担の軽減についてスキー場と協議をして実施する

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	町民学習課スポーツ係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 淵野伸隆		政策	3. 教育環境、スポーツ

事業コード	145000-00	町民大運動会、ソフトボール大会事業、9人制バレーボール大会事業、児童生徒スキー大会事業、運動公園開幕スポーツ大会事業、ニセコマラソン大会事業

事業名	体育大会等開催経費	細事業名		事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	各種体育大会を開催し、町民相互の交流を深めるとともに、健康づくり･体力づくりを進める。

予算科目		
一般会計		
10 款	教育費	
07 項	保健体育費	
01 目	保健体育総務費	
経費区分	経常的経費	
	単独事業	

事業費（千円）		
当初予算額		5,135
決 算 額		4,959
財源内訳	国庫支出金	
	道支出金	
	起債	
	その他	
	一般財源	4,959

事業実施時の問題点･検討課題	事業実績･成果･評価	来年度への課題･改善点等
より多くの方に参加していただけるよう事業内容を見直しを図りながら推進する。	各種大会では、体育協会やスポーツ推進委員の協力をえながら開催することができた。	

今後の事業方針	A	A 拡大･発展 B 改善･変更 C 縮小･整理 D 縮小･廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	町民学習課スポーツ係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり･教育･文化
担当者職氏名	係長 淵野伸隆		政策	3. 教育環境、スポーツ

事業コード	145100-00	親子スポーツ教室、夜間スキースノーボード講習会、1年生のスポーツ教室

事業名	体育講習会･教室等開催経費	細事業名		事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	各種講習会･教室を開催し、町民相互の交流を深めるとともに、健康づくり･体力づくりを進める。

予算科目		
一般会計		
10 款	教育費	
07 項	保健体育費	
01 目	保健体育総務費	
経費区分	臨時的経費	
	単独事業	

事業費（千円）		
当初予算額		324
決 算 額		306
財源内訳	国庫支出金	
	道支出金	
	起債	
	その他	
	一般財源	306

事業実施時の問題点･検討課題	事業実績･成果･評価	来年度への課題･改善点等
教室等開催時には、地域でスポーツができる方、各スポーツ団体など地域の人材活用を図る。	地域の人材を生かし、水泳教室やスキー教室を開催し好評だった。	

今後の事業方針	A	A 拡大･発展 B 改善･変更 C 縮小･整理 D 縮小･廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	町民学習課スポーツ係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり･教育･文化
担当者職氏名	係長 淵野伸隆		政策	3. 教育環境、スポーツ

事業コード	145300-02

事業名	体育団体等補助金	細事業名	体育協会補助金	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	各種団体の行うスポーツ活動の補助を行い、スポーツ活動を推進する。

予算科目		
一般会計		
10 款	教育費	
07 項	保健体育費	
01 目	保健体育総務費	
経費区分	臨時的経費	
	単独事業	

事業費（千円）		
当初予算額		2,173
決 算 額		2,093
財源内訳	国庫支出金	
	道支出金	
	起債	
	その他	
	一般財源	2,093

事業実施時の問題点･検討課題	事業実績･成果･評価	来年度への課題･改善点等
各団体活動が活性化されるようにサポートを行う。	全道大会出場者が増え、大会参加費などの経費支援を行った。	

今後の事業方針	A	A 拡大･発展 B 改善･変更 C 縮小･整理 D 縮小･廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	町民学習課スポーツ係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり･教育･文化
担当者職氏名	係長 淵野伸隆		政策	3. 教育環境、スポーツ

事業コード	145400-00	水泳プール、陸上競技場、町民運動場、テニスコート

事業名	体育施設管理運営経費	細事業名		事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
各体育施設の維持管理を行う。	一般会計		当初予算額		3,776
	10 款 教育費		決 算 額		3,672
	07 項 保健体育費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 体育施設費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		使用料・実費	215
		単独事業		一般財源	3,457

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
水泳プール、陸上競技場、町民運動場、テニスコート各利用者の要望等も確認しながら適切な維持管理を行う。水泳プールについては管理を委託業務とする。	各施設の管理委託業務の実施を予定どおり行う。運営は各施設とも問題なく、各種スポーツの活動場所として利用していた。	

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	町民学習課スポーツ係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 淵野伸隆		政策	3. 教育環境、スポーツ

事業コード	146000-00

事業名	総合体育館管理運営経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
屋内スポーツの拠点である総合体育館の維持管理を行う。	一般会計		当初予算額		21,644
	10 款 教育費		決 算 額		15,354
	07 項 保健体育費		財源内訳	国庫支出金	
	04 目 総合体育館費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		使用料	256
		単独事業		一般財源	15,098

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
老朽化している箇所については計画的な改修を進める。トイレ等設備の改修、教育委員会事務局の移転も含めた事務所改修の検討を行う。	町内の各種スポーツ団体のほか、合宿・修学旅行のリクリエーション会場として利用。オーケストラコンサート会場や震災支援バザー会場として多様に利用した。	耐震設計や機能向上設計などを行い、体育館の利便性を再確認しながら改修工事に向けての検討実施を行う。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	町民学習課スポーツ係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 淵野伸隆		政策	3. 教育環境、スポーツ

事業コード	146200-00

事業名	運動公園管理運営経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
屋外スポーツの拠点である運動公園の維持管理を行う。	一般会計		当初予算額		56,775
	10 款 教育費		決 算 額		70,783
	07 項 保健体育費		財源内訳	国庫支出金	
	05 目 運動公園費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	874
		単独事業		一般財源	69,909

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
パークゴルフ場管理については、パークゴルフ協会と連携して実施する。野球場の改修工事を実施し、機能向上を図る他、町全体の体育施設のあり方について検討を行う。	パークゴルフ場の管理は、パークゴルフ協会が周2回管理を委託実地した。運動公園運営は問題なく、パークゴルフ場、野球場、ソフトボール場、ゲートボール場など各スポーツの活動場所として利用者も増加した	

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	町民学習課スポーツ係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 淵野伸隆		政策	3. 教育環境、スポーツ

事業コード	144100-00

事業名	**有島記念館施設維持管理経費**	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
今後も来館者に親しまれる施設であるよう適切な維持管理に努めていく。	一般会計		当初予算額		5,225
	10 款 教育費		決 算 額		6,860
	06 項 社会教育費		財源内訳	国庫支出金	
	03 目 有島記念館費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		使用料	2,799
		単独事業		一般財源	4,061

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
今後も光熱水費を始めとする全体経費の削減に努めるが、来館者への適切なサービスを維持するには極端な経費削減はできない。天候や燃料価格の動向等、外的要因に左右されるという問題がある。	当初予定していた施設修繕に加え、補正等も行い多くの修繕を実施した。今後も経年劣化によるものや突発的なものなど、修繕の対応をしていく。	来館者が快適に観覧できるような施設の維持管理に努める。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(継続)

担当課係名	町民学習課有島記念館係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 山口丈夫		政策	4. 芸術文化

事業コード	144200-00

事業名	**有島公園施設等維持管理経費**	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
有島記念公園・親水公園について、憩いの場として適切な維持管理を実施していく。	一般会計		当初予算額		1,454
	10 款 教育費		決 算 額		1,306
	06 項 社会教育費		財源内訳	国庫支出金	
	03 目 有島記念館費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	1,306

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
公園等管理業務は建設課にて一括発注のため、管理業者と十分な連絡調整が必要である。公園内の芝は痛みが目立っている。花苗の植え込みはニセコ高校に依頼している。	公園内の芝は昨年度も補修してきているが、依然痛んでいる箇所も見受けられる。	管理業者との密な連絡調整。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(継続)

担当課係名	町民学習課有島記念館係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 山口丈夫		政策	4. 芸術文化

事業コード	144300-00

事業名	**有島記念館施設整備事業**	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
有島記念館を良好な状態に保ち、適正な施設整備を行う。	一般会計		当初予算額		5,860
	10 款 教育費		決 算 額		5,429
	06 項 社会教育費		財源内訳	国庫支出金	
	03 目 有島記念館費			道支出金	
				起債	
	経費区分	投資的経費		その他	
		単独事業		一般財源	5,429

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
有島記念館周辺整備計画を策定し、景観保全や案内サインの再整備などを進め、有島記念館の魅力を発信する。	有島記念館周辺整備計画策定委託業務を実施し、整備計画の素案を作成したが、更に熟度を上げるため、次年度も引続き検討作業を行う。	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(継続)

担当課係名	町民学習課有島記念館係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 山口丈夫		政策	4. 芸術文化

事業コード	144300-00

事業名	有島記念館施設整備事業	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
有島記念館を良好な状態に保ち、適正な施設整備を行う。平成22年度繰越事業により、常設展示室の冷暖房設備改修工事（地中熱ヒートポンプ冷暖房）を実施する。	一般会計		当初予算額		0
	10 款 教育費		決 算 額		5,145
	06 項 社会教育費		財源内訳	国庫支出金	
	03 目 有島記念館費			道支出金	
				起債	
	経費区分	投資的経費		その他	5,145
		単独事業		一般財源	

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
平成22年度繰越事業	ニセコ町環境エネルギー戦略アドバイザーの監修の下、自然エネルギーを活用した地中熱ヒートポンプ冷暖房工事を実施した（常設展示コーナー）。	今後の維持管理に注意を払う。

今後の事業方針	E	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	町民学習課有島記念館係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 山口丈夫		政策	4. 芸術文化

事業コード	144500-01

事業名	有島記念館事業	細事業名	有島記念館事業事務経費	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
有島記念館事業を効率的・効果的に実施することを目的に、事務管理に係る全般的な経費を計上する。	一般会計		当初予算額		7,855
	10 款 教育費		決 算 額		9,145
	06 項 社会教育費		財源内訳	国庫支出金	
	03 目 有島記念館費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		財産収入・諸収入	402
		単独事業		一般財源	8,743

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
効率的な事務事業に努める。	予定どおり事務事業を執行した。入館者数については前年比約300名増であったが、一昨年と比べると約800名の減となっている。	有島記念館についてのPRを積極的に行うとともに、魅力的な館運営に努める。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ 継続 ）

担当課係名	町民学習課有島記念館係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 山口丈夫		政策	4. 芸術文化

事業コード	144500-03

事業名	有島記念館事業	細事業名	有島武郎青少年公募絵画展事業	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
青少年の美術文化の創造とその発表の機会を提供する。	一般会計		当初予算額		691
	10 款 教育費		決 算 額		665
	06 項 社会教育費		財源内訳	国庫支出金	
	03 目 有島記念館費			道支出金	
				起債	
	経費区分	臨時的経費		その他	
		単独事業		一般財源	665

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
審査員が多忙なため、連絡調整を密にして実施する。	平成23年度も多数の応募をいただき、有島武郎賞ほか各賞を決定することができた。	

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	町民学習課有島記念館係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 山口丈夫		政策	4. 芸術文化

事業コード	144500-04

事業名	有島記念館事業	細事業名	有島記念館展示事業	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	様々な角度から有島武郎を始めとする文化活動を広く、わかりやすく紹介する。

予算科目		
	一般会計	
	10 款 教育費	
	06 項 社会教育費	
	03 目 有島記念館費	
経費区分	臨時的経費	
	単独事業	

事業費（千円）		
	当初予算額	375
	決 算 額	472
財源内訳	国庫支出金	
	道支出金	
	起債	
	その他	
	一般財源	472

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
企画展については多くの方に関心を持ってもらえるようテーマ設定等留意する。	本年度は有島武郎研究大会があり企画展の開催は無かったが、常設展示2階小展示室の展示を行った。	次年度は複数の企画展を予定しているので、魅力あるものとしたい。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	町民学習課有島記念館係
担当者職氏名	係長 山口丈夫

総合計画の体系		
	方針	1. 人づくり・教育・文化
	政策	4. 芸術文化

事業コード	144500-05

事業名	有島記念館事業	細事業名	有島記念館研究事業	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	収蔵資料の整理や適正な方法による保管を行い、研究を深める。

予算科目		
	一般会計	
	10 款 教育費	
	06 項 社会教育費	
	03 目 有島記念館費	
経費区分	臨時的経費	
	単独事業	

事業費（千円）		
	当初予算額	531
	決 算 額	526
財源内訳	国庫支出金	
	道支出金	
	起債	
	その他	
	一般財源	526

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
有島文学に関する資料の充実や、展示・研究に活用するため、専門書・研究書の購入を行う。今年度は有島研究者が集う研究大会を開催する。	星座忌と併せ、有島武郎研究大会をニセコ町有島記念館において6月4日～5日の二日間にわたり開催した。	収蔵品の保管状況について改善を図る。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	町民学習課有島記念館係
担当者職氏名	係長 山口丈夫

総合計画の体系		
	方針	1. 人づくり・教育・文化
	政策	4. 芸術文化

事業コード	144500-06

事業名	有島記念館事業	細事業名	有島武郎講座事業	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	有島武郎と有島記念館について広くアピールし、より親しみを持ってもらうため、町民参加型のイベントを開催する。

予算科目		
	一般会計	
	10 款 教育費	
	06 項 社会教育費	
	03 目 有島記念館費	
経費区分	臨時的経費	
	単独事業	

事業費（千円）		
	当初予算額	142
	決 算 額	99
財源内訳	国庫支出金	
	道支出金	
	起債	
	その他	
	一般財源	99

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
開催時期や内容等、来館者に満足していただけるよう検討する。	春の音楽彩、夏のクラシックコンサートや秋のクラップコンサート、小原ファミリーによるコンサートなどを実施した。	今後も来館者に満足していただけるイベントを検討する。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	町民学習課有島記念館係
担当者職氏名	係長 山口丈夫

総合計画の体系		
	方針	1. 人づくり・教育・文化
	政策	4. 芸術文化

事業コード	144500-08

事業名	有島記念館事業	細事業名	有島記念館土産品等販売事業	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
収入確保と来館者の満足向上、イメージアップを目的として、土産品等を販売する。	一般会計		当初予算額		192
	10 款 教育費		決 算 額		123
	06 項 社会教育費		財源内訳	国庫支出金	
	03 目 有島記念館費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	123

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
仕入れについては、欠品せずかつ在庫過剰とならないよう留意する。	これまで同様、土産品の販売を実施した。	適正な在庫管理。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(継続)

担当課係名	町民学習課有島記念館係	総合計画の体系	方針	1. 人づくり・教育・文化
担当者職氏名	係長 山口丈夫		政策	4. 芸術文化

総合計画体系

【方針】 2. 環境･景観

【政策】 1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

2. 住宅、雪対策

3. 情報通信

4. 道路、公共交通

5. 公園緑地、河川、土地利用、景観対策

平成23年度　事業の実績

事業コード	106560-00								
事業名	**緑の分権改革推進経費**	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度				
事業目的・目標	クリーンエネルギー等の地域資源を把握し、最大限活用することにより、地域の活性化、絆の再生を図り、地産地消・低炭素型地域を構築し、地域における循環型社会へ転換するため「緑の分権改革」を推進する。	予算科目	一般会計		事業費（千円）	当初予算額		7,287
			02 款 総務費			決 算 額		26,663
			01 項 総務管理費			財源内訳	国庫支出金	21,093
			06 目 企画費				道支出金	
							起債	
			経費区分	臨時的経費			その他	
				補助事業			一般財源	5,570

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
平成22年度の実証実験を踏まえてマイクロ水力発電の導入と、自然エネルギーについて研究する住民主体のグループを設立する。 新たな実証試験については、テーマを絞り具体的な計画を検討する。採択となった場合には時間的余裕が無いため、事業の進行管理に注意が必要。	平成23年度も事業採択され、雪氷倉庫の実証実験や各種調査を実施。 自然エネルギー研究会の設立・運営支援を行ったほか、平成22年度緑の分権改革事業で実験を行ったマイクロ水力発電機の改良・再設置を実施。	緑の分権改革推進事業は平成24年度の採択は難しいことが予想されるため、有利な補助事業の活用などを視野に入れて検討を継続していく必要がある。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	企画環境課環境エネルギー係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 樋口範幸		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	106510-03								
事業名	**エネルギー対策事業**	細事業名	**スマートコミュニティ推進調査事業**	事業期間	H 23 ～ 23 年度				
事業目的・目標	再生可能エネルギー等をはじめとした分散型電源の地域レベルでの導入が進むなか、地域のエネルギーを家庭や交通等で効率的に活用するスマートコミュニティの必要性が高まっている。ニセコ町においても地域の実情に即したスマートコミュニティの構築を進めていくため、リゾート地区グリーンイノベーション推進事業を行う。	予算科目	一般会計		事業費（千円）	当初予算額		9,904
			02 款 総務費			決 算 額		9,272
			01 項 総務管理費			財源内訳	国庫支出金	
			06 目 企画費				道支出金	
							起債	
			経費区分	臨時的経費			新エネルギー導入促進協議会補助	9,019
				単独事業			一般財源	253

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
調査期間が短いため、的確に事業が推進できるように配慮する。大規模観光事業者との連携を深め、実測できるように調整する。	観光事業者との連携もうまくでき、調査も一定の成果を上げることができたが、電事法や技術的な限界もあり、今後、取り組みを進める上で、関係機関との調整を進めていく必要がある。	今後の展開については、環境エネルギー係へ移管する。なお、民間事業者との情報連絡会などの設置が必要である。

今後の事業方針	D	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	企画環境課経営企画係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 福村 一広		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	149300-00								
事業名	**地中熱ヒートポンプ実証実験事業**	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度				
事業目的・目標	地中熱ヒートポンプを導入して、ニセコ高校の農業用ハウスで冬季間の栽培実験を行う。総務省の過疎地域等自立活性化推進交付金を活用して、「地中熱利用によるecoな通年型農業の確立プロジェクト～地中熱ヒートポンプ導入による低炭素化と冬季間農業の可能性」調査事業として、ニセコ町の活性化推進に取り組む。	予算科目	一般会計		事業費（千円）	当初予算額		13,735
			02 款 総務費			決 算 額		13,410
			01 項 総務管理費			財源内訳	国庫支出金	10,000
			06 目 企画費				道支出金	
							起債	
			経費区分	臨時的経費			その他	
				単独事業			一般財源	3,410

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
実証実験が的確に行われるように、12月末を目途に実験設備の整備を行う。また、調査事業については、出来るだけ早々に着手できるよう体制を整える。	栽培実験については、予定よりも遅れたが、順調に事業を推進できた。予想以上の成果であり、今後、ビジネスモデルケースの設定等を実施していく必要がある。調査全般にわたって、当初の目的は果たされた。	今後の展開については、環境エネルギー係へ移管する。なお、計測は継続して行う。

今後の事業方針	D	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	企画環境課経営企画係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 福村 一広		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	120200-00						
事業名	**環境衛生推進事業経費**	細事業名	-	事業期間	H 23 ～		年度

事業目的・目標	（町民生活課より一部移管） 円滑な環境政策の実施に係る会議研修参加費、人件費などを計上。	予算科目	一般会計	事業費（千円）	当初予算額	514
			04 款 衛生費		決 算 額	467
			01 項 保健衛生費	財源内訳	国庫支出金	
			03 目 環境衛生費		道支出金	
					起債	
			経費区分 経常的経費		その他	
			単独事業		一般財源	467

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
環境自体会議に加入し、情報収集を行う。 水環境保全関係条例が可決されれば、水道水源保護条例による保護区域の設定、地下水保全条例適用への関係者への周知・届出依頼等のほか、水資源保全審議会の設置と運営など条例適用までの間に行う必要がある。	環境自治体会議に加入したことで、視察の受入や不採択となったものの、事業提案などに参画することができた。 水環境保全関係は新たに「水資源保全審議会経費」事業として整理を実施。	各種説明会、研修会等への積極的な参加により情報収集を行っていくことが今後もより一層必要。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	企画環境課環境エネルギー係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 樋口範幸		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	121500-00						
事業名	**環境計画進行管理事業経費**	細事業名	-	事業期間	H 10 ～		年度

事業目的・目標	（町民生活課より一部移管） ニセコ町環境基本条例に基づき、ニセコ町環境基本計画に沿った環境保全の円滑な実行と環境に配慮したまちづくりを進める。	予算科目	一般会計	事業費（千円）	当初予算額	2,223
			04 款 衛生費		決 算 額	2,006
			01 項 保健衛生費	財源内訳	国庫支出金	
			03 目 環境衛生費		道支出金	
					起債	
			経費区分 臨時的経費		その他	
			単独事業		一般財源	2,006

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
平成23年度においては、現行環境基本計画が最終年を迎えるため、過去10年の評価を行い次年度以降の計画策定を行う。 環境審議会、環境白書の発行など数年間行われていない経過があるため、委員の再委嘱から行う必要がある。	環境審議会委員の委嘱から、審議会4回、6回の勉強会・検討会を実施し、過去10年の評価と第2次環境基本計画の策定審議を行った。 環境審議会のほか、町民アンケート、説明会などを行い計画策定を行った。	ここ数年、環境に関する取組みへの評価・公表が適切に行われていなかったため、今後は行政だけではなく住民参加による評価活動と、3年に1度の発行となった環境白書について検討が必要。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	企画環境課環境エネルギー係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 樋口範幸		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	121500-00						
事業名	**環境計画進行管理事業経費**	細事業名	-	事業期間	H 10 ～		年度

事業目的・目標	平成15年度に制定されたニセコ町環境基本条例に基づき、ニセコ町環境基本計画に沿った環境保全の円滑な実行と環境に配慮したまちづくりを進める。	予算科目	一般会計	事業費（千円）	当初予算額	176
			04 款 衛生費		決 算 額	134
			01 項 保健衛生費	財源内訳	国庫支出金	
			03 目 環境衛生費		道支出金	
					起債	
			経費区分 臨時的経費		負担金	
			単独事業		一般財源	134

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
機構改革により環境基本計画進行管理に関する事項、エネルギーに関する事項が企画環境課へ移行したため、町民生活課ではフロン回収車の維持管理に関する事項を取り扱う。	フロン回収実績はなし。	フロン車利用構成町村と協議し、廃止の方向で検討する。

今後の事業方針	C	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	町民生活課生活環境係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 花輪孝二		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	149400-00						
事業名	**水資源保全審議会経費**	細事業名		事業期間	H 23 ～	年度	

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
（年度途中に事業創設） 地下水保全条例、水道水源保護条例の運用にあたって、許可案件や懸案事項の協議のため水資源保全審議会の円滑な運用を図る。	一般会計		当初予算額		0
	4 款 衛生費		決 算 額		231
	1 項 保健衛生費		財源内訳	国庫支出金	
	3 目 環境衛生費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	231

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
平成23年5月に条例が施行、9月適用に向け、水道水源保護地域の指定や許可案件の審議を行うため、有識者を含む水資源保全審議会を設置・運営を行う。 審議委員の人選と委嘱を行い、保護地域指定作業を行う。	専門機関へのヒアリングや、審議会を4回開催し、保護地域指定作業を行った。 その他地下水使用状況の調査、保護地域指定の根拠整理、地権者への通知などを実施。	許可申請案件が現在のところ無いため、情報収集と地下水に関する知見の集積が必要。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	企画環境課環境エネルギー係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 樋口範幸		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	121600-00						
事業名	**畜犬対策事業経費**	細事業名	-	事業期間	H 23 ～	23	年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
狂犬病予防法に基づく狂犬病の発生予防やまん延防止、撲滅などを通じて公衆衛生の向上と公共福祉の増進を図ること。ニセコ町畜犬取締及び野犬掃とう条例に基づく畜犬取締及び野犬による人又は家畜への危害を防止し、公共の安全を保持する。	一般会計		当初予算額		200
	04 款 衛生費		決 算 額		172
	01 項 保健衛生費		財源内訳	国庫支出金	
	03 目 環境衛生費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		手数料	172
		単独事業		一般財源	

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
最近では野犬はほとんど見受けられず、迷い犬（飼い犬）の保護が多い。放し飼いやフンの始末に対する苦情があり、飼い主のマナーが問題となっている。また、畜犬登録や狂犬病予防注射が確実にされるよう啓発を図っていく。	迷い犬の周知は、1件のみだが新聞折込チラシにより実施し、成果があった。 広報により畜犬登録や狂犬病予防注射接種の周知を行った。	飼い主のマナー向上や狂犬病予防注射の接種について周知徹底する。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ 継続 ）

担当課係名	町民生活課生活環境係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 花輪孝二		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	122300-00						
事業名	**廃棄物対策推進事業経費**	細事業名	-	事業期間	H 23 ～	23	年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
廃棄物処理及び清掃事務の円滑な推進を図るため、住民との協議、視察や職員の研修などを通じて、ごみの減量化とリサイクルを推進し、資源循環型社会の構築を目指す。 また、本年度で終期を迎える一般廃棄物処理計画書の改訂を行う。	一般会計		当初予算額		98
	04 款 衛生費		決 算 額		10
	02 項 清掃費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 清掃総務費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	10

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
住民のごみ対策に対する理解を深めるため、また、ごみの減量化、分別の徹底を図るため、効果的な住民への普及啓発を検討する。	広報でごみ分別について周知し、転入者へ届出時にごみについてのパンフ等を渡しているが、徹底されているとは言えず、今後も普及啓発が必要。	ごみの減量化や分別、リサイクルの推進に今後も努める。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	町民生活課生活環境係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 花輪孝二		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	120500-00						
事業名	**含水銀廃棄物処理経費**	細事業名	-	事業期間	H 8 ～	年度	

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
廃乾電池及び廃蛍光管の適正な処理を行い、焼却処理や埋立処理を減らし、環境への負荷の少ない地域社会の実現と廃棄物資源の有効利用を図ります。	一般会計		当初予算額		203
	04 款 衛生費		決 算 額		202
	02 項 清掃費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 塵芥処理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	202

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
廃乾電池及び廃蛍光管の収集・保管状況を見ながら処理業務を行う。	本年度は収集業者へ1回引渡した。	今後も計画通り実施する。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(継続)

担当課係名	町民生活課生活環境係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 花輪孝二		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	120700-01						
事業名	**資源物処理事業経費**	細事業名	**処理事業経費**	事業期間	H 3 ～	年度	

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
容器包装リサイクル法に基づき、大きな割合を占める容器包装廃棄物、容器包装リサイクル法の対象とならない資源物の分別収集と堆肥化を行い、焼却処理や埋立処理を減らし、環境への負荷の少ない地域社会の実現並びに廃棄物の資源化を図ります。	一般会計		当初予算額		19,704
	04 款 衛生費		決 算 額		19,609
	02 項 清掃費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 塵芥処理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		負担金・売払収入	2,671
		単独事業		一般財源	16,938

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
資源物の分別収集と再商品化及び生ごみの分別収集と堆肥化を行い、焼却処理や埋立処理を減らす。良質な資源ごみの確保のため、住民の適正な分別・排出が課題である。空き缶については売り払い方式にて処理する。	収集及び再商品化業務については計画に沿って実施しているが、依然として分別されていないごみの多く、資源ごみ保管庫へ不洗浄されていないものや不燃ごみが置かれるなど、更に啓発する必要がある。	市町村分別収集計画に基づき、分別収集のさらなる徹底が必要である。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(継続)

担当課係名	町民生活課生活環境係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 花輪孝二		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	122310-02						
事業名	**廃棄物広域処理事業経費**	細事業名	**処理事業経費**	事業期間	H 11 ～	年度	

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
本町の可燃ごみは平成14年12月から倶知安町清掃センターで焼却し、不燃ごみ及び粗大ごみは平成15年10月から蘭越町で破砕処理をしているが、倶知安清掃センターが地域住民との協定で平成26年度末で閉鎖となるため、平成27年度からの新たな施設について羊蹄山麓7か町村による羊蹄山麓地域廃棄物広域処理連絡協議会において協議を進めている。	一般会計		当初予算額		22,355
	04 款 衛生費		決 算 額		22,272
	02 項 清掃費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 塵芥処理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	22,272

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
倶知安町の清掃センターに変わる新たな施設について、処理方式は固形燃料化方式、設置場所は倶知安町と決定した。今後、公設・民間委託などの事業方式について検討を行う。	羊蹄山麓地域廃棄物広域処理連絡協議会に於いて決定された固形燃料化方式による協議については、その後の進展がない状況であり、引続き構成町村と連携を図る必要がある。	現行の清掃センターの代替施設については、公設・民間委託などの事業方式について検討を進めなければならない。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(継続)

担当課係名	町民生活課生活環境係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 花輪孝二		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	122600-00						
事業名	**じん芥収集事業経費**	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度		

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
一般廃棄物の円滑な収集運搬とダストボックスの計画的な設置及び修繕・更新を行い、環境美化・公衆衛生の向上を図る。	一般会計		当初予算額		70,488
	04 款 衛生費		決 算 額		69,906
	02 項 清掃費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 塵芥処理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		手数料	15,570
		単独事業		一般財源	54,336

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
ごみの減量化と効率的な収集運搬業務の実現。ダストボックスの破損が著しいものは修繕及び更新を行っていく。	計画通り実施できた。ダストボックスは1基新設・4基更新。	ダストボックスの適正配置と維持管理について適正に進める。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(継続)

担当課係名	町民生活課生活環境係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 花輪孝二		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	122610-00						
事業名	**不法投棄廃棄物処理対策経費**	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度		

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
廃棄物の不法投棄は、その大小を問わず大きな問題なことから、啓発指導とともに不法投棄物の確認、収集処理を行い、環境保全と公衆衛生の向上を図ることを目的とする。	一般会計		当初予算額		100
	04 款 衛生費		決 算 額		35
	02 項 清掃費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 塵芥処理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	臨時的経費		その他	
		単独事業		一般財源	35

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
環境美化巡視等と連携しながら不法投棄廃棄物対策を進め、巡視や住民の通報により発見した場合は適切に処理する。また、悪質な場合は警察の協力を要請する。	不法投棄物については、住民からの通報により回収処分し、便乗投棄の無いよう対処した。	今後も巡視活動を継続すると共に、住民・職員に協力を求め監視強化を図る。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(継続)

担当課係名	町民生活課生活環境係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 花輪孝二		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	122900-00						
事業名	**廃棄物最終処分場維持管理経費**	細事業名	-	事業期間	H 14 ～ 年度		

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
一般廃棄物最終処分場の適正な管理を行い、住民の公衆衛生と環境保全を図る。	一般会計		当初予算額		6,656
	04 款 衛生費		決 算 額		6,582
	02 項 清掃費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 塵芥処理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	6,582

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
適正かつ合理的な施設の維持管理に努める。機械整備については、耐用年数により、適時の整備が重要となってきている。	最終処分場の浸出水の定期的な検査と施設維持管理について計画どおり実施。	今後も適正な施設の維持管理に努める。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(継続)

担当課係名	町民生活課生活環境係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 花輪孝二		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	400100-00								
事業名	**総務管理経費**	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度				
事業目的・目標	簡易水道事業の管理運営上必要な職員の人件費等。	予算科目	簡易水道事業特別会計		事業費（千円）	当初予算額		19,838
			01 款 総務費			決 算 額		12,649
			01 項 総務管理費			財源内訳	国庫支出金	
			01 目 一般管理費				道支出金	
							起債	
			経費区分	経常的経費			諸手数料	182
				単独事業			一般財源	12,467

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
予算執行に配慮し、適正な執行を行う。	適正に執行した。なお、H23.6の人事異動により執行額が大幅減となった（管理職→新入職員に異動したため）	特になし

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（特に変更なし）

担当課係名	上下水道課 維持係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 鈴木 健		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	400200-00								
事業名	**総務一般事務経費**	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度				
事業目的・目標	簡易水道事業の管理運営上必要な事務経費等。	予算科目	簡易水道事業特別会計		事業費（千円）	当初予算額		4,855
			01 款 総務費			決 算 額		4,739
			01 項 総務管理費			財源内訳	国庫支出金	
			01 目 一般管理費				道支出金	
							起債	
			経費区分	経常的経費			その他	
				単独事業			一般財源	4,739

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
予算執行に配慮し、適正な執行を行う。 水道関係のデータ整理に遺漏無いよう努める。	適正に執行した。	水道行政の改善に向けて知見を深め、ネットワークを構築するため、研修機会の充実と日本水道協会への入会をする。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	上下水道課 維持係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 鈴木 健		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	400300-00								
事業名	**料金収納事務経費**	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度				
事業目的・目標	水道料金を徴収する上で必要な事務経費及び量水器検針業務。	予算科目	簡易水道事業特別会計		事業費（千円）	当初予算額		2,366
			01 款 総務費			決 算 額		2,162
			01 項 総務管理費			財源内訳	国庫支出金	
			01 目 一般管理費				道支出金	
							起債	
			経費区分	経常的経費			下水道・農集会計料金収納事務負担金	539
				単独事業			一般財源	1,623

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
予算執行に配慮し、適正な執行を行う。 なお、今年度は量水器検針用ハンディターミナルの機器更新年だが、現有機械を可能な限り使用し、リース料の低減に努める。	ハンディターミナルは計画通り更新し、若干の使用料削減には繋がった。	収納機会の充実を目指し、平成25年度からのコンビニ収納導入に向けた準備を税務課と合同で行う

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	上下水道課 維持係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 鈴木 健		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	400400-00	繰越を含む					
事業名	施設維持管理経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度		

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
水道施設の適正かつ効率的な維持管理を実施するための管理体制に努める。 なお、今年度より水質検査を一括して検査機関に委託する。 また、地域活性化・きめ細やかな臨時交付金充当事業(H22→H23繰越)として、11箇所の減圧弁交換工事を実施。	簡易水道事業特別会計		当初予算額		23,055
	02 款 管理費		決 算 額		27,432
	01 項 維持管理費		財源内訳	国庫支出金	6,870
	01 目 維持管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		雑入(修理代)	
		単独事業		一般財源	20,562

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
東山地区水源地周辺民有地の取得にあたる用地確定測量については、企画環境課とよく連携して進める。	水源用地の用地確定測量については、土地取得時の財源確保が不透明な点や、購入の交渉が進展しなかったことなどから未執行となった。	曽我地区の水源用地の賃貸借期限はH24年度末で満了するため、H24年度中に当該水源用地の利用のあり方には結論を下す必要がある。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	上下水道課 維持係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 鈴木 健		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	400500-01						
事業名	施設維持管理事業	細事業名	量水器取替事業	事業期間	H 23 ～ 23 年度		

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
計量法に基づき、住宅等に設置している量水器を8年経過により計画的に更新する。	簡易水道事業特別会計		当初予算額		9,684
	02 款 管理費		決 算 額		8,698
	01 項 維持管理費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 維持管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	投資的経費		その他	
		単独事業		一般財源	8,698

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
計画的に8年に1度の量水器の更新を実施しており今後も、適正な機器更新を実施する。 量水器についてはφ13～φ75までの387台を更新予定。 なお、交換時期については検針の支障とならないよう留意する。	予定どおり交換は完了したものの、交換のタイミングから検定満了期間を一時的に過ぎて使用したメーターが一部にあった(H23.11月に北海道計量検定所による立入検査により発覚)	計量検定所の指導に基づき、一時でも期限切れのメーターを使用することがないよう、高官時期も綿密に受託事業者に指導する。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	上下水道課 維持係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 鈴木 健		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	400500-02						
事業名	施設維持管理事業	細事業名	施設維持補修事業	事業期間	H 23 ～ 23 年度		

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
安定給水を図るため、以下の工事等を実施。 ・ニセコ地区減圧弁室設置工事(新規) ・排水・送水・取水ポンプ交換工事(全7箇所) ・減圧弁取替工事(全11箇所) ※なお、減圧弁取替工事は国の交付金充当による繰越事業	簡易水道事業特別会計		当初予算額		25,914
	02 款 管理費		決 算 額		14,642
	01 項 維持管理費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 維持管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	投資的経費		その他	
		単独事業		一般財源	14,642

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
水道事故が起きた際は迅速に対応するとともに、住民への不安感払拭のため効果的な広報に留意する。	繰越事業を含め、全件適正に執行した。	H23. 9の台風による大雨災害の被害を鑑み、H24年度は災害対応力を強化するための施設改修を重点的に実施する。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	上下水道課 維持係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 鈴木 健		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	121400-00

事業名	合併処理浄化槽整備事業	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
公共下水道及び農業集落排水処理施設の処理区域を除く全域を対象に、家庭からのトイレ排出と生活排水を一緒に処理する「浄化槽」の設置を推進して、農業用水や公共水域への水質汚濁を防止し、ニセコ町の自然豊かな生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることを目的とする。浄化槽本体設置に対する補助、維持管理経費に係る補助。	一般会計		当初予算額		7,982
	04 款 衛生費		決 算 額		6,455
	01 項 保健衛生費		財源内訳	国庫支出金	1,665
	03 目 環境衛生費			道支出金	
				起債	
	経費区分	投資的経費		その他	
		補助事業		一般財源	4,790

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
現排水計画が平成24年度更新年となっていることから新たに基本計画を策定する。現計画の残事業費の関係から、14基の補助となる予定。国庫補助事業についてはH22年度分（繰越）とH23年度分（通常）があるため、注意して事務を進める必要がある。	H23年度の補助基数は実績で14基となった。今年度のH23からH24年度への年度間調整額は行っていない。	H24年度から5年間、新たな循環型社会形成推進地域計画に基づいた浄化槽整備事業を進めて行かなければならない。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（継続）

担当課係名	上下水道課管理係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 石山康行		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	400810-00

事業名	施設統合計画事業	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
簡易水道事業統合計画は、同一行政区域内の簡易水道事業及び飲料水供給施設の事業統合を合理的かつ計画的に推進することを目的としており、本事業はソフト的な統合で、6簡易水道事業と1飲料水供給施設の統合を1つの簡易水道事業としての統合を行うものである。この事業統合により、今後の補助事業での対応が可能となり、一部事務の簡素化も図られる。	簡易水道事業特別会計		当初予算額		9,957
	03 款 建設改良費		決 算 額		7,047
	01 項 建設改良費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 建設改良費			道支出金	
				起債	
	経費区分	投資的経費		その他	
		単独事業		一般財源	7,047

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
本年度に事業統合に係る資料等を作成し、平成24年2月までに知事宛に変更認可申請を提出しなければならない。	当初計画では2月までに変更認可申請を提出予定であったが、申請書の作成に時間を要したため4月上旬の提出となった。このことによる今後の事務に支障はない。	

今後の事業方針	E	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	上下水道課管理係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 石山康行		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	400910-03

事業名	配水管布設事業	細事業名	市街地区配水管布設事業	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
布設後40年以上経過し、老朽化により漏水や赤錆発生などの事故が頻発している市街地区配水管の一部（芙蓉橋～王子アパート前・王子製紙より移管された施設）について、敷設換えを行う。	簡易水道事業特別会計		当初予算額		0
	02 款 管理費		決 算 額		11,550
	01 項 維持管理費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 維持管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	投資的経費		その他	
		単独事業		一般財源	11,550

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
現在の管路は尻別川河畔沿いに敷設されており、漏水事故時などの対応を考慮すると布設にふさわしい場所ではないため、町道田下通沿いに管路を変更する。	問題なく完了した。	本事業は金額や事業内容から鑑みて当初予算にて計上すべきものである。このような突発的な改修対応を要さぬよう、こまめな施設の損耗状況の確認と、計画的な施設保守・改修に努める必要がある。

今後の事業方針	E	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	上下水道課管理係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 石山康行		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	401000-401100						
事業名	**町債償還元金費・町債償還利子費**	細事業名		事業期間	H 23 ～ 23 年度		

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
水道事業の経営安定化のため。水道事業の建設に係る借金及び繰上償還借換債に係る元金支払及び利子支払。	簡易水道事業特別会計		当初予算額		88,364
	4 款 公債費		決 算 額		88,363
	1 項 公債費		財源内訳	国庫支出金	
	1・2 目 元金・利子			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	88,363

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
財政係と連絡調整を行い、支出が怠らないよう注意する。	年2回の償還について計画どおり実施。	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(継続)

担当課係名	上下水道課管理係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 石山康行		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	500100-500200-500300						
事業名	総務管理経費・総務一般事務経費・下水道推進事業経費	細事業名		事業期間	H 23 ～ 23 年度		

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
下水道事業の管理運営上必要な職員の人件費の執行。下水道事業の管理運営上必要な経費（旅費・需用費・役務費・使用料・負担金・公課費）。生活環境の向上を目指し、下水道の接続促進を図る。	公共下水道事業特別会計		当初予算額		17,811
	1 款 総務費		決 算 額		16,577
	1 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	1 目 一般管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常・臨時的経費		その他	
		単独事業		一般財源	16,577

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
平成20年度の有島地区の供用開始に伴い、下水道接続の促進を図るため水洗便所改造等の工事費の一部を助成する。	水洗便所改造等工事助成金補助及び、水洗改造工事融資利子助成金補助について申請がありませんでした。この補助についてはH23年度で終了。	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(継続)

担当課係名	上下水道課管理係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 石山康行		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	500500-00						
事業名	**施設維持管理経費**	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度		

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
下水道施設（管渠・処理場）の長寿命化と公衆衛生・自然環境の保全と向上のため、適正かつ効率的な施設管理を行なう。	公共下水道事業特別会計		当初予算額		36,908
	02 款 管理費		決 算 額		32,550
	01 項 維持管理費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 維持管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	32,550

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
下水道管渠及び処理場の維持管理においては、常にコストに対する意識を持ち、経費削減に努める。供用開始から11年が経過することから、施設の長寿命化計画策定の検討に入るとともに、業務の効率化を図るためアウトソーシングの検討も進める。	下水道管理センター維持管理委託業務の発注形態を変更したこと、及び機械設備委託業務発注で入札により落札減があり、維持管理費を減らすことができた。	さらなるコスト削減に努めるが、機械設備等の整備対象機械が増えてくる。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(継続)

担当課係名	上下水道課管理係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 石山康行		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	500700-01								
事業名	**公共下水道整備事業**	細事業名	**公共下水道整備事業**	事業期間	H 23 ～ 23 年度				
事業目的・目標	下水道整備促進により、町民のかけがえのない共通の財産である自然環境を守り、次代に継承し、町民生活に潤いと安らぎを与え、本町の衛生環境の向上を目指す。	予算科目	公共下水道事業特別会計	事業費（千円）	当初予算額	2,187			
			03 款 建設改良費		決 算 額	3,065			
			01 項 建設改良費	財源内訳	国庫支出金				
			01 目 建設改良費		道支出金				
					起債				
		経費区分	投資的経費		その他				
			補助事業		一般財源	3,065			

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
本町における下水道事業の認可期間が本年度で終了することから、更新の生活排水処理基本計画の策定とともに下水道変更認可設計の業務委託を行なう。	下水道事業の認可計画期間の延伸及び生活排水処理基本計画の策定し北海道・国へ提出した。 公共下水道汚水桝設置工事については、当初予算計上していないため補正により工事を実施した。	

今後の事業方針	E	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	上下水道課管理係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 石山康行		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	500800-500900								
事業名	**町債償還元金費・利子費**	細事業名		事業期間	H 23 ～ 23 年度				
事業目的・目標	下水道事業の経営安定化のため。下水道事業の建設に係る借金の元金支払及び利子支払。	予算科目	公共下水道事業特別会計	事業費（千円）	当初予算額	123,394			
			4 款 公債費		決 算 額	122,788			
			1 項 公債費	財源内訳	国庫支出金				
			1･2 目 元金･利子		道支出金				
					起債	47,900			
		経費区分	経常的経費		その他				
			単独事業		一般財源	74,888			

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
財政係と連絡調整を行い、支出が怠らないよう注意する。	町債償還利子については、予算時想定利率より貸付利率が下がったことにより減額となった。 財源については、前年度同様資本費平準化債を借入れている。	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(継続)

担当課係名	上下水道課管理係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 石山康行		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	900100-00								
事業名	**総務一般事務経費**	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度				
事業目的・目標	農業用用水の水質保全、農業用排水路施設の機能維持及び農村の生活環境の改善を図り、公共用水域の水質保全を行うために必要な事務経費。	予算科目	農業集落排水事業特別会計	事業費（千円）	当初予算額	34			
			01 款 総務費		決 算 額	30			
			01 項 総務管理費	財源内訳	国庫支出金				
			01 目 一般管理費		道支出金				
					起債				
		経費区分	経常的経費		その他				
			単独事業		一般財源	30			

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
本事業主体の蘭越町と連携を図りながら、円滑な事業運営を目指す。	事務経費の支出を適正に行った。	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(継続)

担当課係名	上下水道課管理係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 石山康行		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	900210-00

事業名	施設維持管理経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
ニセコ町が管理する下水道施設及び蘭越町と共有する施設の適正な維持管理を行う。	農業集落排水事業特別会計		当初予算額		1,961
	02 款 管理費		決 算 額		2,023
	01 項 維持管理費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 維持管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	2,023

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
本年度新たに汚水管渠清掃業務の委託を行う。事業主体の蘭越町と連携を図りながら、施設の管理運営を行う。	供用開始後8年を超えているため、マンホールポンプ所の流量計に故障が発生し補正により修理を実施した。	今後も維持管理上突発的な故障など発生することが考えられる。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(継続)

担当課係名	上下水道課管理係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 石山康行		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	900300-900400

事業名	町債償還元金費・利子費	細事業名		事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
農業集落排水事業の経営安定化のため。農業集落排水事業の建設に係る借金の元金支払及び利子支払。	農業集落排水事業特別会計		当初予算額		9,655
	4 款 公債費		決 算 額		9,639
	1 項 公債費		財源内訳	国庫支出金	
	1･2 目 元金･利子			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	9,639

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
財政係と連絡調整を行い、支出が怠らないよう注意する。	年2回の償還について計画どおり実施。	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(継続)

担当課係名	上下水道課管理係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 石山康行		政策	1. ゴミ対策、自然保護、治山治水、環境対策、上下水道

事業コード	136500-00

事業名	公営住宅改善事業	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 27 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
本通A団地個別改善工事により、老朽化した公営住宅を時代のニーズに合った公営住宅に再生し、快適な住環境の創設を図る。 また、来年度以降の改善に向け、本通B団地全面的改善事業･中央団地長寿命化型複合改善事業の実施設計を行う。	一般会計		当初予算額		23,868
	08 款 土木費		決 算 額		22,592
	07 項 住宅費		財源内訳	国庫支出金	10,978
	02 目 住宅建設費			道支出金	
				起債	10,700
	経費区分	投資的経費		その他	
		補助事業		一般財源	914

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
老朽化した公営住宅の再生とミスマッチ解消を目指す。個別改善工事は、入居者に不便をかけないよう日程調整に留意する。（長寿命化計画に基づく適切な改善工事の実施）	本通A団地は浴室及びｷｯﾁﾝの機能向上及びﾊﾞﾘｱﾌﾘｰ化等を図った(長寿命化計画に基づき改善が図られた)。本通B団地はﾕﾆﾊﾞｰｻﾙﾃﾞｻﾞｲﾝを取入れ、入居者に配慮した住宅として評価できるように設計を行った。中央団地についてはこれまでの個別改善工事に加え、屋根･外壁の性能向上を図るよう設計を行った。	来年度以降も長寿命化計画に基づき快適な住環境創設に向けた全面的改善事業･個別改善事業を実施する必要がある。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(継続)

担当課係名	建設課建築係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	技師 金澤 礼至		政策	2. 住宅、雪対策

事業コード	135210-00								
事業名	**住宅計画策定事業**	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度				
事業目的・目標	町内における環境負荷低減の目的とし、家庭からの二酸化炭素排出の削減を図るため、住宅の省エネルギー改修工事を行う者に対して、ニセコ町住宅省エネルギー改修促進補助金の交付を行う。	予算科目	一般会計		事業費（千円）	当初予算額		3,000	
			08 款 土木費			決 算 額		530	
			07 項 住宅費			財源内訳	国庫支出金		
			02 目 住宅建設費				道支出金		
							起債		
			経費区分	投資的経費			その他		
				補助事業			一般財源	530	

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
補助金交付申請の受付・審査を行い、補助金の交付をする。ニセコ町全体での環境負荷低減を目指す。 申請者が工事を予定通り実施出来るように、迅速かつ適切に審査するように留意する。	本年度の申請件数は3件にとどまり、当初の予定ほど申請が無かった。 来年度は周知などに工夫し、より多くの町民に利用していただけるようにする。	さらなる周知を図るとともに、来年度以降も、迅速かつ適切に審査を行う。 また社会資本整備総合交付金（効果促進事業）を活用する。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ 継続 ）

担当課係名	建設課建築係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	技師 金澤 礼至		政策	2. 住宅、雪対策

事業コード	134800-00								
事業名	**公営住宅入居者選考委員会等運営経費**	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度				
事業目的・目標	公営住宅の入居者を決定するに当り、申込者の困窮状況を基に、公正・適正な選考を行うため、公営住宅入居者選考委員会を設置しており、その運営に必要な経費を計上している。	予算科目	一般会計		事業費（千円）	当初予算額		150	
			08 款 土木費			決 算 額		71	
			07 項 住宅費			財源内訳	国庫支出金	71	
			01 目 住宅管理費				道支出金		
							起債		
			経費区分	経常的経費			その他		
				単独事業			一般財源		

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
毎回、入居申込者が多いことからも適正な選考が求められており、公平性を重視するとともにミスマッチ解消や滞納が無いかなど十分な協議が必要である。また、個人情報の取り扱いには、十分配慮が必要である。	会議開催 6回 選考戸数 公営住宅 8戸 特公賃住宅（世帯用） 2戸 特公賃住宅（単身用） 2戸 （公正・適正な選考が図られた）	今後も入居申込者が多いことからも適正な選考が求められており、公平性を重視するとともにミスマッチ解消や滞納が無いかなど十分な協議が必要である。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（維持）

担当課係名	建設課住宅管理係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 富永 匡		政策	2. 住宅、雪対策

事業コード	134900-00								
事業名	**住宅管理事務経費**	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度				
事業目的・目標	入居決定者への適切かつ迅速な入居手続き、家賃算定及び家賃徴収、滞納者対応などを行うための必要な事務経費、住宅管理システムの維持保守経費を計上する。	予算科目	一般会計		事業費（千円）	当初予算額		535	
			08 款 土木費			決 算 額		363	
			07 項 住宅費			財源内訳	国庫支出金	356	
			01 目 住宅管理費				道支出金		
							起債		
			経費区分	経常的経費			住宅証明手数料	7	
				単独事業			一般財源		

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
事務の効率化を図り、経費の節減を図る必要がある。また、住宅管理台帳の整備により適正な家賃の運営を図る。（収入申告など家族構成の検討＝ミスマッチ）	今後も適切な事務執行に勤める。（家賃算定システムの導入により効率的な作業が図られた）	今後も事務の効率化を図り、経費の節減を図る必要がある。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（維持）

担当課係名	建設課住宅管理係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 富永 匡		政策	2. 住宅、雪対策

事業コード	135000-00								
事業名	**公営住宅維持管理経費**	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度				
事業目的・目標	町営住宅入居者が快適で安全に生活できるよう、点検、修繕を行う。	予算科目	一般会計		事業費（千円）	当初予算額		13,310
			08 款 土木費			決 算 額		15,308
			07 項 住宅費			財源内訳	国庫支出金	
			01 目 住宅管理費				道支出金	
							起債	
			経費区分	経常的経費			住宅使用料等	15,308
				単独事業			一般財源	

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
修繕料は過去5年間の実績を基に計上しているが、応急的な修繕が主であるため、今後、しっかりとした修繕を計画的に行う必要がある。（公営住宅の定期点検の重視により住宅施策及び修繕計画を検討する）	定期的な点検を実施し、修繕計画に基づき適切な修繕を行った。	毎年修繕費が増加している。早急な修繕を要する箇所、または修繕により長寿命化を図る箇所を重点に更に効率的に修繕を行う必要がある。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（維持）

担当課係名	建設課住宅管理係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 富永 匡		政策	2. 住宅、雪対策

事業コード	135100-00								
事業名	**公営住宅改修事業**	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度				
事業目的・目標	公営住宅の老朽箇所について修繕を行い、入居者が安全で快適な生活ができるよう維持管理する。	予算科目	一般会計		事業費（千円）	当初予算額		13,543
			08 款 土木費			決 算 額		11,141
			07 項 住宅費			財源内訳	国庫支出金	
			01 目 住宅管理費				道支出金	
							起債	
			経費区分	投資的経費			住宅使用料・町有建物災害共済金	11,141
				単独事業			一般財源	

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
工事の実施に当たっては、入居者に不便をかけないよう施工事業者と調整を図る。（長寿命化計画の実施や大規模修繕の検討を図る）	コーポ有島避難梯子等改修工事、本通A団地9号棟転落防止柵設置工事、本通A団地2･3号棟照明改修工事、本通A団地9号棟改修工事、望羊団地A･B棟雪庇防止フェンス取付工事、富士見団地屋根塗装工事＝（長寿命化計画による修繕計画に基づき工事が実施できた）	来年度以降も長寿命化計画に基づき快適な住環境創設に向けた改修事業を実施する必要がある。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（維持）

担当課係名	建設課住宅管理係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 富永 匡		政策	2. 住宅、雪対策

事業コード	135200-00								
事業名	**公営住宅建設費償還事業**	細事業名	-	事業期間	H 3 ～ 32 年度				
事業目的・目標	北海道住宅供給公社に対するコーポ有島A棟建設費の償還金の支出	予算科目	一般会計		事業費（千円）	当初予算額		11,090
			08 款 土木費			決 算 額		11,090
			07 項 住宅費			財源内訳	国庫支出金	
			01 目 住宅管理費				道支出金	
							起債	
			経費区分	投資的経費			コーポ有島使用料	11,090
				単独事業			一般財源	

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
計画的な執行に努める。	計画どおり執行できた。	今後も計画的な執行に努める。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（維持）

担当課係名	建設課住宅管理係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 富永 匡		政策	2. 住宅、雪対策

事業コード	106520-02

事業名	地域情報化事業	細事業名	地域情報化事業	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
高速インターネット回線について平成22年度でだいたい町内において利用できる環境となったので、今後適正な保守維持管理と利用促進を図る。 テレビのアナログ放送が本年7月で終了となるため、地デジ化への徹底周知と支援を行なう。	一般会計		当初予算額		8,723
	02 款 総務費		決 算 額		6,077
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	06 目 企画費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	6,077

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
本年改良される町道ニセコ登山道路にあわせ地権者から要望ある北電・NTT柱の移設を行なう。 西富地区デジタル放送受信アンテナ設置補助の要綱を整備し、難聴により高額のアンテナ設置費の一部を補助することにより、市街地区との不公平感を払拭し地デジ化への推進を図る。	北電からの移設依頼が予定より多く、次年度での移設を行う工事もある。大きな移設に関しては北電からの情報提供をお願いした。 西富地区のデジタル放送受信アンテナ設置について希望しない1件を除き、すべて補助を行った。	今年度、用地の関係でできなかった町道ニセコ登山道路と町道瑞穂昆布連絡線について、来年度移設工事を行う。 一部、地デジの難聴世帯に対し、国における対策のサポートを引き続き行い、早期改善を目指す。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	企画環境課広報広聴係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 馬渕由香		政策	3. 情報通信

事業コード	103000-00

事業名	交通安全推進経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
交通安全運動については、交通安全協会及び交通安全推進委員会の活動と連携しながら、交通事故を未然に防ぎ、住民が安全かつ安心して生活できるよう図る。	一般会計		当初予算額		2,301
	02 款 総務費		決 算 額		2,286
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	03 目 交通安全費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	2,286

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
交通安全指導員は、定員20名に対して現在16名で4名の欠員が生じている。現在、女性が1名であることから、確保が課題。	交通安全指導員確保を随時説明等行なったが本人の都合により辞退された。	交通安全指導員4名の欠員が生じているため、話し合いの場を設けるのが課題。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ 継続 ）

担当課係名	町民生活課町民生活係	総合計画の体系	方針	2 環境・景観
担当者職氏名	係長 石橋弘行		政策	4 道路・公共交通

事業コード	103100-00

事業名	交通安全施設管理経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
ニセコ町の交通安全と犯罪防止のために設置されている街路灯の維持管理を目的としている。	一般会計		当初予算額		6,646
	02 款 総務費		決 算 額		5,342
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	03 目 交通安全費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	5,342

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
街路灯電気料について、減額補助率での補助となるため周知が必要。また、修繕については環境に配慮したLEDする。補助率75%以内	左記事業を遅滞なく執行した。	街路灯故障について早期発見し、修繕する。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ 継続 ）

担当課係名	町民生活課町民生活係	総合計画の体系	方針	2 環境・景観
担当者職氏名	係長 石橋弘行		政策	4 道路・公共交通

事業コード	106100-01								
事業名	**バス路線維持費補助事業**	細事業名	**バス路線維持費補助(ニセコバス)**	事業期間	H 23 ～ 23 年度				
事業目的・目標	地域住民の交通手段と利便性の確保のため、民間バス事業者に対し、運行赤字額の一部を助成する。 (ニセコバス福井線の補助) ※交付税措置80%	予算科目	一般会計 02 款 総務費 01 項 総務管理費 06 目 企画費 経費区分 臨時的経費 単独事業	事業費(千円)	当初予算額	2,426			
					決 算 額	2,283			
				財源内訳	国庫支出金				
					道支出金				
					起債				
					その他				
					一般財源	2,283			

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
路線廃止に向けて蘭越町と協議を行ったが、先方より現状維持を要求され現在に至る。国の補助要綱の改正により、生活バス路線補助がなくなるため、今後蘭越町と路線維持について議論する。なお、ニセコ町としては廃止したい。	道の補助要綱の改正により補助対象路線から外れることを契機として、路線廃止を試みたが、廃止には至らなかった。	デマンドバス導入後、状況を見てバス路線廃止を検討する。

今後の事業方針	C	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	企画環境課経営企画係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 福村 一広		政策	4. 道路、公共交通

事業コード	106100-03								
事業名	**バス路線維持費補助事業**	細事業名	**循環バス運行委託事業**	事業期間	H 23 ～ 23 年度				
事業目的・目標	交通弱者の域内交通手段の確保と財源の有効活用を図る目的で平成14年度4月から運行。運行経費節減と乗車増員を図るため、便数調整や自転車積載等を行っている。さらなる利便性を高めるための、新しいバス交通システムを模索中である。	予算科目	一般会計 02 款 総務費 01 項 総務管理費 06 目 企画費 経費区分 臨時的経費 単独事業	事業費(千円)	当初予算額	17,760			
					決 算 額	17,760			
				財源内訳	国庫支出金				
					道支出金				
					起債	17,700			
					その他				
					一般財源	60			

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
観光利用の増加が、利用者の自然減を上回り、乗車増員の成果を挙げつつある。検討委員会で検討したデマンド交通を検討。また、交通弱者の足を守るためにも乗車増員PRおよび効率的な運行について検討・取り組みを続ける。今後、デマンドバスの導入を含め、地域公共交通地域活性化協議会を設立し、平成24年度以降のバス交通のあり方を協議し、平成24年度に新しいバスシステムの導入を目指す。	利用者の利便性を図っているが、利用は伸びていない状況にある。運行上、支障となる部分は随時ニセコバスと協議して運行し、計画どおり運行できた。	10月にデマンドバスを導入し、ふれあいシャトルを廃止する。デマンドバス導入後の取り組みについては、関係機関との協議を進める。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	企画環境課経営企画係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 福村 一広		政策	4. 道路、公共交通

事業コード	106400-00								
事業名	**北海道新幹線建設促進事業**	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度				
事業目的・目標	北海道新幹線実現のため「北海道新幹線建設促進後志・小樽期成会」に参加し、各種行事及び要望活動に出席する。また、情報収集に努める。	予算科目	一般会計 02 款 総務費 01 項 総務管理費 06 目 企画費 経費区分 投資的経費 単独事業	事業費(千円)	当初予算額	50			
					決 算 額	32			
				財源内訳	国庫支出金				
					道支出金				
					起債				
					その他				
					一般財源	32			

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
札幌一長万部間を先行着手する予定で動いていたが、政権交代により、先行き不透明となった。今後も着工へ向けて、決起集会など取り組みを進めていく。一方で、着工とともに沿線市町村や関係団体等と並行在来線存続についての検討が必要になる。震災の影響で急に動く可能性がある。	北海道新幹線札幌延伸がほぼ決着がつき、4月中に認可・着工されることとなった。これまでの運動が実った。	新幹線着工に向け、並行在来線分離の同意書を速やかに提出すると同時に、新幹線着工後、並行在来線の協議会が設置されるため、並行在来線維持へ向けた取り組みを強化する。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	企画環境課経営企画係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 福村 一広		政策	4. 道路、公共交通

事業コード	106500-00

事業名	北海道横断自動車道建設促進事業	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
高速道路実現のため「北海道横断自動車道黒松内・小樽間建設促進期成会」に参加し、各種行事及び要望活動に出席する。高速道路は、現在、国土交通省北海道開発局で計画段階評価の試行を行っている。今後、着工へむけたルート協議が本格化する予定。	一般会計		当初予算額		36
	02 款 総務費		決 算 額		30
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	06 目 企画費			道支出金	
				起債	
	経費区分	投資的経費		その他	
		単独事業		一般財源	30

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
道路公団の分割民営化論や整備計画の見直し等、高規格道路建設促進活動は取り巻く環境は厳しい。計画段階評価の結果へ向けて、今後着工するかどうかの判断が行われ、ルートの設定が本格化する可能性がある。	計画段階評価の結果、2段階整備（余市ー倶知安の先行整備）の方針が出され、着工へ向けて大きく前進した。平成24年度から環境影響調査を実施する見込み。	2段階方式での整備が出されたため、直接ニセコ町での調査協力は生じないが、インターチェンジの設置に関して、倶知安町との境界線に設置されるよう強く要請していく。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	企画環境課経営企画係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 福村 一広		政策	4. 道路、公共交通

事業コード	103300-00

事業名	街路灯整備事業	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
ニセコ町における交通安全と犯罪防止を図るため、統一された規格・基準の街路灯（LED化推進）を交通危険箇所に整備する。また、自治会が実施する場合には経費の支援を行うものである。	一般会計		当初予算額		1,161
	02 款 総務費		決 算 額		442
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	03 目 交通安全費			道支出金	
				起債	
	経費区分	投資的経費		その他	
		単独事業		一般財源	442

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
町による計画整備については、道々と町道の交差点や地域での設置要望について関係機関への要望等随時対応していくこととする。また、設置並びに補助についてはLEDタイプにする。	左記事業を遅滞なく執行した。	交通安全協会等団体を通じ、意見を求め、また、道々と町道の交差点や地域での設置要望について関係機関への要望等随時対応していくこととする。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ 継続 ）

担当課係名	町民生活課町民生活係	総合計画の体系	方針	2 環境・景観
担当者職氏名	係長 石橋弘行		政策	4 道路・公共交通

事業コード	130300-00

事業名	林道維持管理経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
林道の維持管理を行い、人員・車両等の安全確保及び機能維持確保のため、日常的に林道の維持管理を行う。	一般会計		当初予算額		1,200
	06 款 農林水産業費		決 算 額		1,113
	02 項 林業費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 林業振興費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	1,113

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
町道維持管理業務の中で維持管理を行う。一部破損したガードケーブルの破損箇所及び路面補修を行う。	町道等維持管理委託の中で、林道の草刈を実施。計画通りガードケーブルの破損箇所は、修繕工事を行った。	今後も適切な管理をこころがける。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（継続）

担当課係名	建設課土木係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	主任 高田伸次		政策	4. 道路、公共交通

事業コード	132600-00

事業名	土木施設管理事務経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
道路橋梁及び河川等に関係する土木施設の管理及び契約等に関する事務を執行し、土木行政の円滑な推進を図る。	一般会計		当初予算額		2,347
	08 款 土木費		決 算 額		1,487
	01 項 土木管理費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 土木総務費			道支出金	193
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	1,294

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
各事業とも迅速な事務処理を心がける。	樋門・樋管操作管理 管理人6人、10基 定期点検：年間5回実施 道路等占用許可件数 82件	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(継続)

担当課係名	建設課土木係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	主任 高田伸次		政策	4. 道路、公共交通

事業コード	132900-00

事業名	道路橋梁管理事務経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
住民の交通の用に供する施設として道路・橋梁及び重輌車庫の維持管理作業に係る事務を執行する。道路橋梁管理上の基礎的事項を総括して把握するための道路橋梁台帳の整備や共有財産である道路橋梁環境の管理に努める。	一般会計		当初予算額		1,412
	08 款 土木費		決 算 額		1,342
	02 項 道路橋梁費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 道路橋梁総務費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	1,342

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
平成23年度の道路改良事業が終了した段階で、平成22年、23年度施工した道路の道路台帳修正業務を行う。	道路台帳の修正業務を実施した。	2年に一回の道路台帳修正としたため、来年度は行わない。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(継続)

担当課係名	建設課土木係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	主任 高田伸次		政策	4. 道路、公共交通

事業コード	133100-00

事業名	道路維持補修経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
町道の路肩及び法面の草刈、側溝等の清掃整備、砂利道路及び舗装道路の維持補修、区画線補修など地域住民の交通安全確保や車両等の安全走行確保及び道路機能維持確保回復のため、日常的に維持管理を行い、快適な地域生活環境及び交通安全の確保、車両等の円滑な通行の確保に寄与する。	一般会計		当初予算額		19,459
	08 款 土木費		決 算 額		16,952
	02 項 道路橋梁費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 道路維持費			道支出金	2,562
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	14,390

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
町道等の適正な維持管理、工事等の早期発注及び適時実施に努める。	舗装補修70ヶ所、砂利道整正3,685m、区画線補修(破線12,715m、実線7,940m)実施。緊急雇用創出推進事業を活用し道路等施設環境整備委託業務により道路等沿線の人力により草刈、雑木除去、側溝清掃を行った。	緊急雇用創出事業が無くなったため、この事業で行っていた業務を、道路維持管理業務委託に含めて発注を行う。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(継続)

担当課係名	建設課土木係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	主任 高田伸次		政策	4. 道路、公共交通

事業コード	133400-00

事業名	除雪対策経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
冬期間の除雪による交通障害を防ぎ安定した生活環境を確保するため、町道等の除雪事業を行う。 冬期間における道路交通を確保し、生活環境の改善や物流効率の向上、消防救急時における連絡路の確保を図る。	一般会計		当初予算額		101,531
	08 款 土木費		決 算 額		114,735
	02 項 道路橋梁費		財源内訳	国庫支出金	14,800
	03 目 除雪対策費			道支出金	1,659
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	98,276

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
適切な除雪体制がとれるよう受託者との連絡体制及び打ち合わせを徹底する。	町道除雪126,315m 町道排雪10,410m 公共施設除雪7,021㎡	引き続き、適切な除雪体制の徹底に努める。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(継続)

担当課係名	建設課土木係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	主任 高田伸次		政策	4. 道路、公共交通

事業コード	133500-00

事業名	生活道路除雪対策事業	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
町除雪対象外の私道等の除雪経費の一部を補助し、除雪経費の軽減とあわせ生活道路を確保し、町民の生活環境の改善を図る。	一般会計		当初予算額		2,459
	08 款 土木費		決 算 額		2,360
	02 項 道路橋梁費		財源内訳	国庫支出金	
	03 目 除雪対策費			道支出金	
				起債	
	経費区分	臨時的経費		その他	
		単独事業		一般財源	2,360

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
新たに要望があった場合は、住民の居住状況など適正に調査し実施する。	町内10組合、個人1名の補助を実施	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(継続)

担当課係名	建設課土木係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	主任 高田伸次		政策	4. 道路、公共交通

事業コード	136600-00

事業名	ヘリポート維持管理経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
本町及び周辺地域と道内の主要都市、最寄の空港間の輸送、薬剤や肥料などの空中散布、緊急医療患者や非難救助等の緊急輸送システムの一環として機能維持を図る。 また、施設の長寿命化を図るため管理棟や進入防止策等の適正な維持管理を実施する。	一般会計		当初予算額		2,071
	08 款 土木費		決 算 額		2,080
	08 項 空港費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 ヘリポート管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	209
		単独事業		一般財源	1,871

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
引き続き適正な維持管理を行う。	平成23年度の着陸回数60回(内訳:写真撮影13回、視察調査28回、遊覧13回、救急3回、救難1回、給油2回) 消防用設備点検で指摘されたホース3本の更新と公共施設劣化調査で指摘された管理棟及び燃料庫の塗装工事を行った。	東京航空局の検査で指摘された進入防止柵の修繕工事を行う。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(継続)

担当課係名	建設課土木係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	主任 高田伸次		政策	4. 道路、公共交通

事業コード	134000-01						
事業名	**町道整備事業**	細事業名	**道路施設等整備事業**	事業期間	H 23 ～ 23 年度		

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
土木事業全般において、突発的で緊急を要する小規模程度の工事施工が必要とされた場合に早期に発注施工ができ、迅速なる対処が図られる。また、町道に道路排水や遮断工などの一部補修等を行い、施設の長寿命化を図る。	一般会計		当初予算額		3,160
	08 款 土木費		決 算 額		1,660
	02 項 道路橋梁費		財源内訳	国庫支出金	
	04 目 道路新設改良費			道支出金	
				起債	
	経費区分	投資的経費		その他	
		単独事業		一般財源	1,660

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
突発的な工事については迅速な対応が出来るよう事業を進める。	突発的な小規模工事を実施することで、道路施設等の適正な管理に努めることが出来た。	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(継続)

担当課係名	建設課 土木係	総合計画の体系	方針	2.環境・景観
担当者職氏名	係長 鶴間 薫		政策	4.道路・公共交通

事業コード	134000-10						
事業名	**町道整備事業**	細事業名	**町道北栄会館通改良舗装事業**	事業期間	H 21 ～ 23 年度		

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
本路線は、道道岩内洞爺線と道道蘭越ニセコ倶知安線を短絡する未改良道路であり、幅員も狭小で路面状況も悪く、車両通行に支障をきたしている。路線には住宅も点在することから改良舗装工事を実施し、円滑で安全な通行を確保する。 延長＝180m 幅員＝4.0m	一般会計		当初予算額		22,838
	08 款 土木費		決 算 額		19,866
	02 項 道路橋梁費		財源内訳	国庫支出金	
	04 目 道路新設改良費			道支出金	
				起債	19,800
	経費区分	投資的経費		その他	
		単独事業		一般財源	66

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
本路線は車道幅4mで施工する。道道蘭越ニセコ倶知安線との交点は北海道と協議を行う必要がある。	H23年度は、計画に基いた施工時期及び区間工事を実施することが出来た。	

今後の事業方針	E	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	建設課 土木係	総合計画の体系	方針	2.環境・景観
担当者職氏名	係長 鶴間 薫		政策	4.道路・公共交通

事業コード	134000-20						
事業名	**町道整備事業**	細事業名	**町道照覚寺前通改良舗装事業**	事業期間	H 23 ～ 24 年度		

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
本路線は、国道5号から照覚寺前を通り別太地区へ連絡する町道である。途中、中央墓地前を通過する区間の曲線が鋭角であり、また道路幅も狭く、農作業機械や重車両が往来するなど、安全な通行に支障をきたしていることから、本事業の実施により、通行の安全を確保する。 用地確定測量調査延長＝120m 用地買収予定面積＝150㎡	一般会計		当初予算額		814
	08 款 土木費		決 算 額		0
	02 項 道路橋梁費		財源内訳	国庫支出金	
	04 目 道路新設改良費			道支出金	
				起債	
	経費区分	投資的経費		その他	
		単独事業		一般財源	

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
用地購入は、近隣の公共事業による用地取得価格や売買実例を参考に取得を行う。	道路改良舗装工事が終了してから用地確定測量及び用地買収を行うこととしたため、予算は未執行となったが、工事の住民説明及び協議を行った。	事業の実施を適切な時期に行う。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他( )

担当課係名	建設課 土木係	総合計画の体系	方針	2.環境・景観
担当者職氏名	係長 鶴間 薫		政策	4.道路・公共交通

事業コード	134000-22

事業名	町道整備事業	細事業名	町道ルベシベ通改良舗装事業	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
本路線は、本町市街地と西富地区を連絡する一級幹線町道だが、今回の設計調査は未舗装区間の一部について行うものである。 しかし、農作業機械や重車両の往来が多く、安全な通行に支障をきたしている。今後、同区間を舗装化した場合の線形や勾配等を検討する資料を作成する。 概略設計調査延長＝575m	一般会計		当初予算額		900
	08 款 土木費		決 算 額		809
	02 項 道路橋梁費		財源内訳	国庫支出金	
	04 目 道路新設改良費			道支出金	
				起債	
	経費区分	投資的経費		その他	
		単独事業		一般財源	809

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
今年度は概略設計測量を行い、次年度以降に詳細設計及び施工方法について検討する。	今後、検討する資料の作成を行った。	検討資料を元に検討を行う。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	建設課 土木係	総合計画の体系	方針	2.環境・景観
担当者職氏名	係長 鶴間 薫		政策	4.道路・公共交通

事業コード	134010-05

事業名	歩道整備事業	細事業名	町道ニセコ登山道路歩道整備事業	事業期間	H 20 ～ 24 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
本路線は、ニセコアンヌプリ地区と道道岩内洞爺線を結ぶ町でも重要な観光施設道路である。しかし、本路線には歩道がなく、観光客や沿線住民の安全な歩行などに支障をきたしている状況にある。本事業により歩道が確保されるとともに、ニセコの観光産業の発展に寄与されることにつながる。 工事延長＝280m 歩道幅員＝2.5m	一般会計		当初予算額		57,265
	08 款 土木費		決 算 額		40,269
	02 項 道路橋梁費		財源内訳	国庫支出金	20,906
	04 目 道路新設改良費			道支出金	
				起債	17,600
	経費区分	投資的経費		その他	
		単独事業		一般財源	1,763

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
本事業は自然公園法第三種国定公園地域であることから、事業内容の変更は国定公園法計画の計画変更認可申請を要する。	歩道整備、LED街路灯整備及び用地買収（一部）を行った。	来年度の工事で事業完了となる。一部用地買収が残っているので計画的に行う。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（継続）

担当課係名	建設課 土木係	総合計画の体系	方針	2.環境・景観
担当者職氏名	係長 鶴間 薫		政策	4.道路・公共交通

事業コード	134010-06

事業名	歩道整備事業	細事業名	町道羊蹄近藤連絡線歩道整備事業	事業期間	H 23 ～ 27 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
本路線は、道道岩内洞爺線と国道5号を短絡する一級幹線町道である。 年間をとおして、一般物資や農産物の運搬などの大型車両の特に多い路線であり、近年は町外からの移住者も住み始めている。しかしながら本路線は歩道がなく、沿線住民の安全な歩行などに支障をきたしている状況にある。本事業により歩道を整備することで、歩行者及び車両等の通行の安全が確保されるとともに、本町の産業活性化に寄与することができる。 実施測量調査延長＝1,060m 用地確定測量調査延長＝1,160m	一般会計		当初予算額		12,021
	08 款 土木費		決 算 額		11,902
	02 項 道路橋梁費		財源内訳	国庫支出金	7,723
	04 目 道路新設改良費			道支出金	
				起債	4,100
	経費区分	投資的経費		その他	
		補助事業		一般財源	79

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
平成23年度から平成27年度までの5年間を交付金事業を予定しているが、計画に沿った事業が円滑に進むよう、関係機関と連携を密にして予算を確保する。	実施測量設計及び用地確定業務、用地買収を行った。	住民説明会で意見があった、道々からﾛｸﾞﾜｰﾙﾄﾞまでの区間を事業要望としてあげているが、それ以降の国道5号線まで区間については、地元と協議をすすめながら方針を決定していく。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（継続）

担当課係名	建設課 土木係	総合計画の体系	方針	2.環境・景観
担当者職氏名	係長 鶴間 薫		政策	4.道路・公共交通

事業コード	134200-00

事業名	橋梁補修事業	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
橋梁長寿命化修繕計画策定の基礎とするため、橋梁点検を行った結果、著しく劣化しており、冬期の除雪車の通行や地域住民の安全な通行に支障をきたす恐れがあることから、早急に改修を行う。 橋梁工事延長＝2.5m未満	一般会計		当初予算額		1,100
	08 款 土木費		決 算 額		3,780
	02 項 道路橋梁費		財源内訳	国庫支出金	
	05 目 橋梁維持費			道支出金	
				起債	3,700
	経費区分	投資的経費		その他	
		単独事業		一般財源	80

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
当橋梁は、全長が2.5m未満の橋梁であることから、ボックスカルバート等の二次製品類で経済比較を行い施工する。	ﾎﾞｯｸｽｶﾙﾊﾞｰﾄによる改良工事を実施した。	

今後の事業方針	E	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	建設課 土木係	総合計画の体系	方針	2.環境・景観
担当者職氏名	係長 鶴間 薫		政策	4.道路・公共交通

事業コード	146600-00

事業名	公共土木施設災害復旧経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
台風12号で被害を受けた道路施設について災害復旧工事を行うものである。 12箇所	一般会計		当初予算額		0
	11 款 災害復旧費		決 算 額		7,826
	02 項 公共土木施設災害復旧費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 土木施設災害復旧費			道支出金	
				起債	4,200
	経費区分	投資的経費		その他	
		単独事業		一般財源	3,626

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
	計画的に事業を実施できた。	

今後の事業方針	E	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	建設課 土木係	総合計画の体系	方針	2.環境・景観
担当者職氏名	係長 鶴間 薫		政策	4.道路・公共交通

事業コード	149500-00

事業名	道道ニセコ停車場線街並整備事業	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
現在、北海道において平成26年度完成を目指し道道ニセコ停車場線の歩道整備事業を進めている。これまでに実施測量設計及び用地確定測量調査を終了し、建物等の補償調査を進めて行く上で、「ようてい農業協同組合ニセコ支所」や飲食店・商店などが支障物件となり、今後街並みが大きく変わることとなることから、町において構想図を作成する。	一般会計		当初予算額		0
	08 款 土木費		決 算 額		494
	05 項 都市計画費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 都市計画整備事業費			道支出金	
				起債	
	経費区分	投資的経費		その他	
		単独事業		一般財源	494

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
歩道整備のみを行うのか、街並み整備も平行して行うのか地権者に分かりやすく説明できる資料を作成する。	作成した構想図を基に権利者説明会を開き、説明を行った。欠席者した権利者に対しても個別に構想図を渡し説明を行った。	

今後の事業方針	E	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	建設課 土木係	総合計画の体系	方針	2.環境・景観
担当者職氏名	係長 鶴間 薫		政策	4.道路・公共交通

事業コード	106300-00

事業名	土地利用対策事業	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
国土利用計画法に基づき市町村が行う事務事業（届出書の受理・進達等）を行う。また、ニセコ町景観条例に基づき、良好な景観づくりを推進する。	一般会計		当初予算額		81
	02 款 総務費		決 算 額		81
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	06 目 企画費			道支出金	81
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
後志総合振興局、庁内担当課との情報共有を密にし、遅滞、誤りがないよう対応する。	国土利用計画法、景観条例に基づく手続を適正に進めた。	引続き景観条例等に基づく手続きを適性に進めるとともに、来年度は廃屋への対応や街づくりコンセプトの検討を行う。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	建設課都市計画係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 山崎英文		政策	5. 公園緑地・河川・土地利用・景観対策

事業コード	134300-00

事業名	河川維持管理経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
普通河川の維持管理を行い地域住民の安全確保や財産確保のため、日常的に河川の維持管理を行い、快適な地域生活環境及び安全の確保を図ります。	一般会計		当初予算額		84
	08 款 土木費		決 算 額		84
	03 項 河川費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 河川維持費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		水利使用料	69
		単独事業		一般財源	15

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
河川に堆積した土砂の撤去を適時実施する。	黒川に堆積した土砂の撤去を行った。	河川堆積土砂が多くあるため、計画的に掘削を行う。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	建設課土木係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	主任 高田伸次		政策	5. 公園緑地、河川、土地利用、景観対策

事業コード	146900-00

事業名	河川災害復旧経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
台風12号で被害を受けた河川施設について災害復旧工事を行うものである。 5箇所	一般会計		当初予算額		0
	11 款 災害復旧費		決 算 額		967
	02 項 公共土木施設災害復旧費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 河川災害復旧費			道支出金	
				起債	
	経費区分	投資的経費		その他	
		単独事業		一般財源	967

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
計画的に事業実施する。	計画的に事業実施を行った。	

今後の事業方針	E	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	建設課 土木係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 鶴間 薫		政策	5. 公園緑地、河川、土地利用、景観対策

事業コード	134500-00

事業名	公園施設維持管理経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
既設の公園の適正管理を行い遊具等の安全性を確保するとともに、ゆとりと潤いのある生活環境の創出や美しい景観づくりと防災機能の向上を図る。また、施設の長寿命化を図るため管理棟や進入防止策等の適正な維持管理を実施する。	一般会計		当初予算額		14,565
	08 款 土木費		決 算 額		13,197
	04 項 公園費		財源内訳	国庫支出金	3,000
	01 目 公園費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		清掃協力金	90
		単独事業		一般財源	10,107

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
環境に応じた適切な維持管理を実施する。 遊具設置工事は、広場周囲や子供たちの安全に十分配慮し、早期完成を目指す。 子ども議会で提案のあったバッテリーカーの運行を行う。	農村公園の遊具更新を行った。	公園遊具点検の結果に基づき計画的に遊具の更新を行っていく。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	建設課土木係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	主任 高田伸次		政策	5. 公園緑地、河川、土地利用、景観対策

事業コード	148400-00

事業名	準都市計画事務経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
景観条例、準都市計画及び景観地区・特定用途制限地域のルールを引き続き周知するとともに、適切な運営をし、まちの財産である自然景観を確保する。	一般会計		当初予算額		149
	08 款 土木費		決 算 額		2,486
	05 項 都市計画費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 都市計画総務費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	2,486

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
今後も景観条例・都市計画等の規制内容を広く町民や関係地権者、開発事業者に十分周知する。（申請に対する許認可事務の適正）また、建築物や土地の所有者に制限される内容を説明し理解を求める必要がある。	準都市計画等の規制内容をHPや広報誌で周知した。また、今年度6月から嘱託職員1名を雇用し、開発事業者等へ規制内容を説明するとともに、開発・建築物等の申請に対して準都市計画・景観地区・特定用途制限地域のルールに適合するか審査し、指導を行った。	ニセコ町準都市計画のルールに基づき適切な環境整備を図るよう運営・指導する。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（継続）

担当課係名	建設課都市計画係	総合計画の体系	方針	2. 環境・景観
担当者職氏名	係長 山崎英文		政策	5. 公園緑地、河川、土地利用、景観対策

総合計画体系

【方針】 3. 健康･福祉･防災

【政策】 1. 高齢者福祉･介護保険

2. 児童福祉、母子父子福祉等

3. 保健･健康づくり･安全対策

4. 地域福祉、心身障害者福祉

5. その他

平成23年度　事業の実績

事業コード	114700-00

事業名	老人福祉行政事務経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
老人福祉行政事務を行う経費について予算計上。 今年度から老人クラブ、高齢者事業団の補助事業について予算計上。 今年度高齢者計画改定年のため、かかる経費を計上。	一般会計		当初予算額		1,352
	03 款 民生費		決 算 額		1,332
	01 項 社会福祉費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 老人福祉費			道支出金	231
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	1,101

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
老人施設入所（養護老人ホーム）希望者がいた場合、入所判定員会を開催する。	養護老人ホーム入所判定委員会を開催したほか、高齢者保健福祉計画の策定を行った。	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（維持）

担当課係名	保健福祉課福祉係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 桜井幸則		政策	1. 高齢者福祉・介護保険

事業コード	114800-00

事業名	敬老会開催事業経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
75歳以上のニセコ町在住者の長寿を祝うことを目的に、敬老の日がある9月に開催する。	一般会計		当初予算額		5,099
	03 款 民生費		決 算 額		4,662
	01 項 社会福祉費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 老人福祉費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	4,662

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
平成20年度から参加者負担金の徴収を廃止した。 開催日を9月6日に予定しており、早めの事務手続きが必要。	敬老会は出席者185名でヒルトンニセコビレッジで開催した。 お祝い対象者：白寿1名、米寿27名、喜寿47名、金婚7件	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（維持）

担当課係名	保健福祉課福祉係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 桜井幸則		政策	1. 高齢者福祉・介護保険

事業コード	115100-00

事業名	在宅老人支援事業	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
在宅老人に対して福祉サービス等を行い、安心して暮らせる環境を作り老人福祉の向上を図ることを目的とする。	一般会計		当初予算額		12,268
	03 款 民生費		決 算 額		11,560
	01 項 社会福祉費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 老人福祉費			道支出金	348
				起債	
	経費区分	臨時的経費		その他（負担金等）	915
		単独事業		一般財源	10,297

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
各種福祉サービス事業は委託事業として実施しており、事業所連携し老人福祉の向上に努める。 民生委員や包括支援センター、ケアマネ等からの情報をすばやくキャッチする。	高齢者福祉に係る各種サービスについて円滑に実施した。	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（維持）

担当課係名	保健福祉課福祉係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 桜井幸則		政策	1. 高齢者福祉・介護保険

事業コード	115900-02

事業名	社会福祉施設整備事業	細事業名	ニセコ福祉会事業補助	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
ニセコ福祉会のニセコハイツ・デイサービスセンター建設費の償還金に対し助成するとともに、ニセコ福祉会の事業運営収支の均衡を図るための財政支援を行い、ニセコ町の高齢者福祉の安定を図る。	一般会計		当初予算額		6,680
	03 款 民生費		決 算 額		6,470
	01 項 社会福祉費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 老人福祉費			道支出金	
				起債	
	経費区分	臨時的経費		その他	
		単独事業		一般財源	6,470

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
デイサービスセンター建設費償還金に対する補助金（平成10～28年度） ニセコ福祉会居宅介護支援事業の運営に対して補助する。	ニセコ福祉会へ対し、建設費償還金及び運営費について適正に補助した。	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（継続）

担当課係名	保健福祉課福祉係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 桜井幸則		政策	1. 高齢者福祉・介護保険

事業コード	116000-00

事業名	老人施設入所者措置費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
ニセコ町から老人福祉施設（養護老人ホーム）への入所措置を行っている者に係る経費を予算計上している。	一般会計		当初予算額		12,156
	03 款 民生費		決 算 額		9,265
	01 項 社会福祉費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 老人福祉費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他（利用者負担金）	3,523
		補助事業		一般財源	5,742

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
養護老人福祉施設への入所措置を行っているものに係る措置費を計上。現在は京極町の施設に5名入所。	当初予算は6名の入所措置者を予定していたが、年度中1名の死亡があった。	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（維持）

担当課係名	保健福祉課福祉係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 桜井幸則		政策	1. 高齢者福祉・介護保険

事業コード	116320-01

事業名	介護保険事業	細事業名	介護保険一般管理費	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
平成21年度より介護保険業務が後志広域連合で行うことになり、介護保険会計からの歳出入はなくなり、一般会計で予算計上する。 介護認定の一時判定は町村で実施する。	一般会計		当初予算額		52,944
	03 款 民生費		決 算 額		53,806
	01 項 社会福祉費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 老人福祉費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		補助事業		一般財源	53,806

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
後志広域連合と連携・連絡を密にとり事務を進める必要がある。	後志広域連合と連携した介護事業を実施したほか、負担金の支出及び介護度判定事務について適正に実施した。	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（維持）

担当課係名	保健福祉課福祉係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 桜井幸則		政策	1. 高齢者福祉・介護保険

事業コード	116320-02

事業名	介護保険事業	細事業名	介護保険予防事業	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
高齢者が要介護状態等になることを予防するとともに要介護状態になった場合においても可能な限り地域で自立した生活を営むことが出来るよう支援する。	一般会計		当初予算額		2,091
	03 款 民生費		決 算 額		2,855
	01 項 社会福祉費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 老人福祉費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		負担金	1,341
		補助事業		一般財源	1,514

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
H21より保険者が後志広域連合になったため、町が広域連合からの委託を受けて介護予防事業を行っている。	相談・訪問総件数（認定調査含む） 708件 特定高齢者157人調査 介護予防事業貯筋教室12回 ひとり暮らし声かけ支援26人 老人クラブ向け健康教室8回実施 介護予防事業や声かけ支援の周知不足があるので積極的なPRをしていく。	要介護状態の恐れがある高齢者を把握できるように声かけ訪問の対象拡大や各関係機関との連絡を取り合いながら展開していく。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（維持・継続）

担当課係名	保健福祉課介護支援係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 上仙里美		政策	1. 高齢者福祉・介護保険

事業コード	116320-03

事業名	介護保険事業	細事業名	介護保険包括的支援・任意事業	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
総合相談から継続して介護予防を行うための関係機関との連絡調整や予防プランを作成し、要介護にならないように支援する。	一般会計		当初予算額		2,600
	03 款 民生費		決 算 額		1,786
	01 項 社会福祉費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 老人福祉費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		事業受託収入	1,126
		補助事業		一般財源	660

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
H21より保険者が後志広域連合になるため、町が広域連合からの委託を受けて包括支援事業を行うこととなる。	ケア会議 12回開催 デイサービスケース会議6回 介護家族交流会6回 新予防給付プラン作成 27件（延197件）（内、居宅介護支援事業所委託件数9件） 在宅生活で介護サービスに関わる機関との連携が増えている。	居宅介護支援事業所等と連携を図りながら予防介護サービスの利用調整を図る。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（維持・継続）

担当課係名	保健福祉課介護支援係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 上仙里美		政策	1. 高齢者福祉・介護保険

事業コード	117000-00

事業名	児童福祉行政事務経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
児童福祉行政を行うための経費。	一般会計		当初予算額		134
	03 款 民生費		決 算 額		3,261
	02 項 児童福祉費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 児童措置費			道支出金	3,150
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	111

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
ブックスタート事業については、健康診断時にあそぶっくボランティアに協力していただき実施。	ブックスタート配布用品の購入を予定通り実施したほか、制度変更に伴う子ども手当システムの改修を行った。	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（維持）

担当課係名	保健福祉課福祉係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 桜井幸則		政策	2. 児童福祉、母子父子福祉等

事業コード	117200-00

事業名	子ども手当給付費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
子ども手当法に基づき児童の養育者に手当てを支給する。	一般会計		当初予算額		91,510
	03 款 民生費		決 算 額		78,739
	02 項 児童福祉費		財源内訳	国庫支出金	60,046
	01 目 児童措置費			道支出金	9,322
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		補助事業		一般財源	9,371

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
平成22年4月より子ども手当が創設され支給開始したが、平成23年9月までのつなぎ法案となり、10月から先は不透明な状況になっている。 今回公務員以外の中学修了前までの子どもで予算計上している。	子ども手当の支給について適正に行った。	制度変更に伴い所得制限に導入や保育料等の天引きなど事務が煩雑になるため事務手続きに時間を要する。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（維持）

担当課係名	保健福祉課福祉係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 桜井幸則		政策	2. 児童福祉、母子父子福祉等

事業コード	117500-00

事業名	学童保育事業	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
昼間保護者のいない家庭の小学校低学年児童を対象に、安全に児童を保育することを目的としている。	一般会計		当初予算額		7,102
	03 款 民生費		決 算 額		5,932
	02 項 児童福祉費		財源内訳	国庫支出金	1,834
	02 目 児童福祉施設費			道支出金	
				起債	
	経費区分	臨時的経費		保育料	1,287
		単独事業		一般財源	2,811

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
学童保育所運営を行うほか、学童保育所の移転について長期的に検討する。	入所定員に対し少ない利用者実績であった。	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（維持）

担当課係名	保健福祉課福祉係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 桜井幸則		政策	3. 健康・福祉・防災児童福祉、母子父子福祉等

事業コード	700100-00

事業名	ニセコ支署管理経費	細事業名		事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的	予算科目		事業費（千円）		
職員の給料及び経常的な手当等の経費。	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署会計		当初予算額		129,088
	01 款 消防費		決 算 額		130,223
	02 項 常備消防費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 ニセコ支署費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	130,223

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
	住宅手当282千円、寒冷地手当22千円、共済組合納付金875千円補正した。	

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	消防署ニセコ支署庶務係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	庶務係長 高橋 政博		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	700200-00

事業名	**救急活動経費**	細事業名		事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的	予算科目	事業費（千円）		
救急活動に係わる職員の時間外等の手当、救急処置に必要な医薬材料、機械器具等の消耗品、備品等救急活動を維持管理することを目的とする。今年度は、スクープストレッチャー及びマジックギプス・救急バック更新等の救急備品購入予定。	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署会計 01 款 消防費 02 項 常備消防費 01 目 ニセコ支署費 経費区分：経常的経費／単独事業	当初予算額		3,597
		決 算 額		3,256
		財源内訳	国庫支出金	
			道支出金	
			起債	
			その他	
			一般財源	3,256

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
転院搬送依頼による救急出動要請増の増加に伴い、救急出動件数に比べ管外出動の割合が増加している。	スクープストレッチャー及びマジックギプス・救急バック等の救急備品を更新した。	

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	消防署ニセコ支署救急係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	救急係長 福山 和男		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	700300-00

事業名	**消防活動経費**	細事業名		事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的	予算科目	事業費（千円）		
火災や捜索、救助等の災害に対応するための、職員の人件費、資機材、車両等の維持管理を目的とする。今年度は、空気呼吸器更新等の備品購入予定。	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署会計 01 款 消防費 02 項 常備消防費 01 目 ニセコ支署費 経費区分：経常的経費／単独事業	当初予算額		2,417
		決 算 額		2,062
		財源内訳	国庫支出金	
			道支出金	
			起債	
			その他	
			一般財源	2,062

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
観光客の入り込みで交通事故や山菜採りでの遭難事故が多発する傾向にあり、災害に対する出動経費が増加する傾向にある。	更新調整のため、空気呼吸器及び空気ボンベの購入を取りやめたもの。空気呼吸器△247千円、空気ボンベ△107千円補正した。	

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	消防署ニセコ支署機械係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	機械係長 浦野 重春		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	700400-00

事業名	**防火推進事業経費**	細事業名		事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的	予算科目	事業費（千円）		
予防業務等に関する研修・会議等や防火業務に使用する広報資機材等の経費。	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署会計 01 款 消防費 02 項 常備消防費 01 目 ニセコ支署費 経費区分：経常的経費／単独事業	当初予算額		68
		決 算 額		63
		財源内訳	国庫支出金	
			道支出金	
			起債	
			その他	
			一般財源	63

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
財政抑止ということで、予防広報に必要な防火材料費に重点が置かれていない。町民にアピールできるような物量があれば、更に火災を減少することができる可能性があると思われる。		

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	消防署ニセコ支署予防係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	予防係長 加賀谷 光広		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	700500-00

事業名	婦人防火クラブ活動経費	細事業名		事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的	予算科目		事業費（千円）		
広報活動や婦人防火クラブ員自ら研修等を行い、地域住民へ防火意識の啓発をすることを目的とする。	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署会計		当初予算額		62
	01 款 消防費		決 算 額		62
	02 項 常備消防費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 ニセコ支署費			道支出金	
				起債	
	経費区分	臨時的経費		その他	
		単独事業		一般財源	62

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
婦人防火クラブ員の高齢化。ただし、広報チラシ等で理解を求めているため、家庭内からの火災は最小限に抑えられていると判断できる。		

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ 継 続 ）

担当課係名	消防署ニセコ支署広報係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	広報係長 中村 裕次		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	700600-00

事業名	消防一般事務経費	細事業名		事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的	予算科目		事業費（千円）		
消防の事務処理等に関する一般的な事務経費。	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署会計		当初予算額		1,318
	01 款 消防費		決 算 額		1,294
	02 項 常備消防費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 ニセコ支署費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	1,294

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
一般事務経費については、無駄を無くし最低限の経費に抑えるよう努力している。	機能低下していたカラープリンターを更新した。	

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	消防署ニセコ支署庶務係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	庶務係長 高橋 政博		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	700800-00

事業名	研修・研究会等参加経費	細事業名		事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的	予算科目		事業費（千円）		
救急救命士の知識や技量の維持と向上のため、医療機関での研修に伴う病院実習経費。今年度は、福田消防士の救急救命士就業前研修予定。	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署会計		当初予算額		156
	01 款 消防費		決 算 額		147
	02 項 常備消防費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 ニセコ支署費			道支出金	
				起債	
	経費区分	臨時的経費		その他	
		単独事業		一般財源	147

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
研修期間中は現場の職員数が減となり、多大な負担を強いられることから、複数人或いは複数種の研修に参加することができない。よって職員の知識や技能の向上、他消防機関との情報交換等がなかなかできない状態にある。	救急救命士就業前研修1名（福田消防士）が札幌医大にて研修を修了した。	

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	消防署ニセコ支署救急係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	救急係長 福山 和男		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	700900-00

事業名	消防団員経費	細事業名		事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的	予算科目	事業費（千円）		
消防団員の給料に当たる人件費等経費。	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署会計 01 款 消防費 03 項 非常備消防費 01 目 ニセコ消防団費 経費区分：経常的経費／単独事業	当初予算額		3,788
		決 算 額		5,359
		財源内訳	国庫支出金	
			道支出金	
			起債	
			その他	
			一般財源	5,359

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
少子化と後継者不足から、消防団員の定員の確保が困難な傾向になっている。	共済費1,596千円補正した。	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ 継 続 ）

担当課係名	消防署ニセコ支署庶務係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	庶務係長 高橋 政博		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	701000-00

事業名	消防団運営経費	細事業名		事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的	予算科目	事業費（千円）		
消防団員が消防活動をするための人件費や、資機材・消防車両等の維持管理、活動に対する褒章等の経費、その他会議研修等活動を目的とする。今年度は、消防ポンプ車（2・3号車）の車検整備及びジェットシューター等の更新予定。	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署会計 01 款 消防費 03 項 非常備消防費 01 目 ニセコ消防団費 経費区分：経常的経費／単独事業	当初予算額		6,770
		決 算 額		5,930
		財源内訳	国庫支出金	
			道支出金	
			起債	
			その他	
			一般財源	5,930

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
近年、消防団が出動する災害は、捜索出動や救助出動等火災以外に多様化する傾向にあり、災害出動に対する経費も予算に計上することが難しく、その都度補正を要する状態である。	年次計画に伴い、老朽化していたジェットシューターを5台更新した。	

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	消防署ニセコ支署庶務係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	庶務係長 高橋 政博		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	701100-00

事業名	消防施設等管理経費	細事業名		事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的	予算科目	事業費（千円）		
火災時に使用する防火水槽や消火栓などの消防水利を維持管理することを目的とする。	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署会計 01 款 消防費 04 項 消防施設費 01 目 ニセコ支署施設費 経費区分：経常的経費／単独事業	当初予算額		167
		決 算 額		310
		財源内訳	国庫支出金	
			道支出金	
			起債	
			その他	
			一般財源	310

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
水道整備に伴い消火栓等の水利施設が増加しているが、反面現存のものは老朽化が進み、維持管理について検討を要する。	除雪機修繕料213千円補正した。	

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	消防署ニセコ支署消防係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	消防係長 坂本 宏		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	701300-00

事業名	消防庁舎管理経費	細事業名		事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的

消防庁舎と消防職員待機住宅の維持管理をすることを目的とする。今年度は、モーターサイレンラッパの修繕及び水槽付ポンプ自動車・広報車・洗濯機・冷蔵庫・消火器等の更新予定。

予算科目

羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署会計	
01 款 消防費	
04 項 消防施設費	
01 目 ニセコ支署施設費	
経費区分	経常的経費
	単独事業

事業費（千円）

当初予算額		67,316
決 算 額		67,101
財源内訳	国庫支出金	
	道支出金	
	起債	
	その他	
	一般財源	67,101

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
消防職員待機住宅の老朽化により、修繕箇所が多数見られるため、修繕要望がある箇所から計画的な修繕の必要がある。	老朽化していた水槽付ポンプ自動車及び広報車が更新され、消防力の強化を図ることができた。また、モーターサイレンラッパの修繕及び洗濯機・冷蔵庫・消火器等を更新した。	

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	消防署ニセコ支署庶務係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	庶務係長 高橋 政博		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	701400-00

事業名	消防無線機器等管理経費	細事業名		事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的

消防活動に使用する無線機の維持管理を目的とする。

予算科目

羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署会計	
01 款 消防費	
04 項 消防施設費	
01 目 ニセコ支署施設費	
経費区分	経常的経費
	単独事業

事業費（千円）

当初予算額		252
決 算 額		237
財源内訳	国庫支出金	
	道支出金	
	起債	
	その他	
	一般財源	237

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
古い型の携帯無線機は、予備バッテリー等が製造中止になっている。また、無線機本体の修繕も頻繁になってきているが、デジタル化に備えて現時点で新規に更新することができない状態にある。		

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	消防署ニセコ支署消防係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	消防係長 坂本 宏		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	701600-00

事業名	消防庁舎改修事業	細事業名		事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的

消防活動に使用する無線機の維持管理を目的とする。今年度は、消防庁舎横広場の舗装整備工事を予定。

予算科目

羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署会計	
01 款 消防費	
04 項 消防施設費	
01 目 ニセコ支署施設費	
経費区分	投資的経費
	単独事業

事業費（千円）

当初予算額		252
決 算 額		1,396
財源内訳	国庫支出金	
	道支出金	
	起債	
	その他	
	一般財源	1,396

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
古い型の携帯無線機は、予備バッテリー等が製造中止になっている。また、無線機本体の修繕も頻繁になってきているが、デジタル化に備えて現時点で新規に更新することができない状態にある。	消防庁舎横広場の舗装整備工事を実施した。また、老朽化していた消防職員待機住宅1棟分の浴室部分を消防職員待機宿舎改修工事により1,176千円補正した。	

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	消防署ニセコ支署消防係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	消防係長 坂本 宏		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	701900-00

事業名	消防費償還金	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的	予算科目	事業費（千円）	
対応年数が経過した消防ポンプ自動車を更新整備し、消防力の強化をすることにより、安全で確実・迅速な災害対応への実施を目的とする。平成21年度消防ポンプ自動車（3号車）新規購入に伴い、借入金額13,700千円を平成22年度から平成36年度までの15年間で元利償還する。	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署会計 01 款 消防費 05 項 公債費 01 目 消防公債費 経費区分：経常的経費 / 単独事業	当初予算額	192
		決 算 額	191
		財源内訳 国庫支出金	
		財源内訳 道支出金	
		財源内訳 起債	
		財源内訳 その他	
		財源内訳 一般財源	191

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ 継 続 ）

担当課係名	消防署ニセコ支署庶務係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	庶務係長 高橋 政博		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	118500-00

事業名	地域保健医療推進事業経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目	事業費（千円）	
救急医療、地域医療体制整備 第2期健康づくり計画策定	一般会計 04 款 衛生費 01 項 保健衛生費 01 目 保健衛生総務費 経費区分：経常的経費 / 単独事業	当初予算額	3,823
		決 算 額	13,015
		財源内訳 国庫支出金	
		財源内訳 道支出金	
		財源内訳 起債	
		財源内訳 その他	
		財源内訳 一般財源	13,015

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
医療整備事業は各項目ともに近隣町村（山麓7町村）等で広域事業で実施している。 健康づくり推進協議会で第1期健康づくり計画（H15～H23）の見直し、今後の長期計画を検討しあう	第2次健康づくり計画策定を2月に完了した。 倶知安厚生病院救急医療体制整備事業補助（9177千円）を追加した。	厚生病院の体制整備に関して引き続き広域町村で協議していく

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	保健福祉課健康づくり係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	山本優美		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	119200-00

事業名	母と子の健康診査経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目	事業費（千円）	
母子保健法に基づく妊婦、乳幼児の健康診査	一般会計 04 款 衛生費 01 項 保健衛生費 02 目 予防費 経費区分：経常的経費 / 単独事業	当初予算額	4,700
		決 算 額	4,599
		財源内訳 国庫支出金	
		財源内訳 道支出金	1,091
		財源内訳 起債	
		財源内訳 その他	
		財源内訳 一般財源	3,508

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
乳幼児の検診実施にあたり、幼児センター等連携を図りながら実施する 乳幼児健康診査を7回から8回にする。	妊婦健康診査助成利用率 1人平均11回使用 乳児健康診査4回 受診率 75.7% 1才6か月児健診73.2% 3歳児健診75.0% 歯科検診 2回 受診率 89.9%	出生児が増加傾向にあり、1回当りの受診人数が増えている。待ち時間短縮のため、実施回数の増を図る。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	保健福祉課健康づくり係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	白川えり香		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	119300-00

事業名	予防接種事業経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
乳幼児の定期予防接種 乳幼児期、高齢期の任意予防接種の実施 インフルエンザ予防接種	一般会計		事業費（千円）	当初予算額	13,269
	04 款 衛生費			決 算 額	10,154
	01 項 保健衛生費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 予防費			道支出金	1,699
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	8,455

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
各任意予防接種を整理して、「子ども任意予防接種実施要綱」で手続きや健康被害補償を一本化する。	乳幼児提起予防接種 接種率 50～97% こども任意予防接種 ヒブ33% 肺炎球菌70%子宮頸がん予防 50% インフルエンザ予防接種 接種率 1～18才 55.3% 65歳以上 51.2%	各種任意予防接種の助成内容を整備して受けやすい体制をつくる。 定期予防接種の制度改正の動静に留意する。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（維持・継続 ）

担当課係名	保健福祉課健康づくり係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	白川えり香		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	119600-00

事業名	母と子の健康教室・相談経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
すこやかな子育て支援のための妊娠期から乳幼児期の教室、相談	一般会計		事業費（千円）	当初予算額	90
	04 款 衛生費			決 算 額	96
	01 項 保健衛生費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 予防費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	96

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
栄養士、歯科衛生士など専門職の確保は在宅者を活用しながら進める 妊娠期交流会の開催は要望があれば開催する。	プレママ交流会 1回13人参加 育児セミナー 4回 65人 乳幼児健康相談 3回 64人参加	子育て支援センターと事業連携を図る。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（維持・継続 ）

担当課係名	保健福祉課健康づくり係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	白川えり香		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	119700-00

事業名	感染症対策経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
感染症予防、早期発見	一般会計		事業費（千円）	当初予算額	511
	04 款 衛生費			決 算 額	410
	01 項 保健衛生費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 予防費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	10
		単独事業		一般財源	400

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
隔離病舎運営管理補助金は14町村の広域事業で実施している(H39年度まで) エキノコックス症検診の重点地区を里見・宮田・福井・西富方面対象として実施する	エキノコックス症検診受診 92人（陽性者0人）	次年度重点対象地区 川北方面,を対象に実施する。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（維持・継続）

担当課係名	保健福祉課健康づくり係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	山本優美		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	119800-00								
事業名	**健康増進事業経費**	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度				
事業目的・目標	老人保健法の医療以外の保健事業	予算科目	一般会計			事業費（千円）	当初予算額		7,142
			04 款 衛生費				決 算 額		5,058
			01 項 保健衛生費				財源内訳	国庫支出金	
			02 目 予防費					道支出金	569
								起債	
			経費区分	経常的経費				その他	859
				補助事業				一般財源	3,630

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
30歳代からの特定健康診査やがん検診を行なう。 生活習慣改善教室を新規に開催し、運動普及を図る。 がん検診推進事業で子宮がん･乳がん検診のクーポン券を配布する。（目標受診率30%）	各検診受診率は低い状態にある。女性特有のがん検診推進事業でクーポン券を配布、子宮がん検診受診率31.3%、乳がん検診24.5%	大腸がん検診のｸｰﾎﾟﾝ券利用を開始する。

今後の事業方針	A	A 拡大･発展 B 改善･変更 C 縮小･整理 D 縮小･廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	保健福祉課健康づくり係	総合計画の体系	方針	3. 健康･福祉･防災
担当者職氏名	山本優美 白川えり香		政策	3. 保健･健康づくり･安全対策

事業コード	122000-00								
事業名	**保健師活動事務経費**	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度				
事業目的・目標	健康づくり事業推進のための保健師稼働事務	予算科目	一般会計			事業費（千円）	当初予算額		871
			04 款 衛生費				決 算 額		680
			01 項 保健衛生費				財源内訳	国庫支出金	
			05 目 保健師設置費					道支出金	
								起債	
			経費区分	経常的経費				その他	
				単独事業				一般財源	680

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
育児休暇取得中の代替保健師を確保する	4か月間の育児休暇中は在宅保健師を雇用した。	事務量など、稼動の効率化を図る。

今後の事業方針	C	A 拡大･発展 B 改善･変更 C 縮小･整理 D 縮小･廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	保健福祉課健康づくり係	総合計画の体系	方針	3. 健康･福祉･防災
担当者職氏名	山本優美		政策	3. 保健･健康づくり･安全対策

事業コード	122100-00								
事業名	**保健衛生普及事務経費**	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度				
事業目的・目標	保健委員会運営と公用車管理	予算科目	一般会計			事業費（千円）	当初予算額		233
			04 款 衛生費				決 算 額		228
			01 項 保健衛生費				財源内訳	国庫支出金	
			06 目 保健衛生普及費					道支出金	
								起債	
			経費区分	経常的経費				その他	
				単独事業				一般財源	228

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
公用車1台が12年経過しているため、修理等の維持管理に留意する。	保健委員会 1回 21人参加	公用車の老朽化があり、更新の必要性がある。

今後の事業方針	A	A 拡大･発展 B 改善･変更 C 縮小･整理 D 縮小･廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	保健福祉課健康づくり係	総合計画の体系	方針	3. 健康･福祉･防災
担当者職氏名	山本優美		政策	3. 保健･健康づくり･安全対策

事業コード	130110-00

事業名	エキノコックス駆除対策事業	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	エキノコックス虫の駆除と町民への予防の普及 ボランティア主体となる活動の支援を行なう。

予算科目		
一般会計		
04 款 衛生費		
01 項 保健衛生費		
03 目 環境衛生費		
経費区分	臨時的経費	
	単独事業	

事業費（千円）		
当初予算額		1,252
決 算 額		1,250
財源内訳	国庫支出金	
	道支出金	
	起債	
	その他	610
	一般財源	640

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
H23年度よりボランティア活動の育成支援を行なう	ボランティア活動による駆除剤散布作業7回 町民講座 1回 感染状況調査 1回 感染率 4.1%に減少している。（前年度8.2%）	ボランティア活動支援を継続する。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（維持・継続）

担当課係名	保健福祉課健康づくり係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	山本優美		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	114400-00

事業名	高額療養費貸付事業経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	傷病のため診療を受け高額の医療費を払ったため、生活に困難が生じた方に対し、資金を貸し付け生活の安定を図る。

予算科目		
一般会計		
03 款 民生費		
01 項 社会福祉費		
01 目 社会福祉総務費		
経費区分	経常的経費	
	単独事業	

事業費（千円）		
当初予算額		200
決 算 額		0
財源内訳	国庫支出金	
	道支出金	
	起債	
	高額貸付金収入	
	一般財源	

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
過去の実績を考慮し、予算規模を縮小して実施	貸付実施なし	H24年度は事前に貸付希望の相談が寄せられており、予算額を増額させる予定。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（維持）

担当課係名	保健福祉課保険医療係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 中田真美		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	114500-00

事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	低所得者に対する保険料の減額を行い、その軽減相当額について公費で負担し、保険料負担能力の低い低所得者の加入割合が高い国保事業者の運営を安定させるために実施している。

予算科目		
一般会計		
03 款 民生費		
01 項 社会福祉費		
01 目 社会福祉総務費		
経費区分	経常的経費	
	単独事業	

事業費（千円）		
当初予算額		62,954
決 算 額		37,406
財源内訳	国庫支出金	2,472
	道支出金	14,561
	起債	
	その他	
	一般財源	20,373

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
平成22年度から一部実施した法定外繰入の本格実施。 負担金等の交付決定前に概算繰出を行うか会計管理者と協議が必要である。	年度途中に、後志広域連合分賦金の過年度精算金が還付（39500千円あまり）されたこと、国保税の収入が見込みより多かったことから任意繰出しについては実施せずに済んだ。	繰出時期について、基盤安定繰出金については年度末に、その他の繰出しについては4月末をめどに行いたい。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	保健福祉課保険医療係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 中田真美		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	117810-00

事業名	後期高齢者医療給付費負担金	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
後期高齢者医療制度に係る後期高齢者療養給付費負担金及び健診事業に係る経費を計上する。	一般会計		当初予算額		55,671
	03 款 民生費		決 算 額		58,538
	01 項 社会福祉費		財源内訳	国庫支出金	
	03 目 後期高齢者医療費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		受託事業収入等	382
		単独事業		一般財源	58,156

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
健診事業の実施及び負担金の支出、補助申請の実施など時期を逃さないよう留意。 （綺羅の湯助成事業に対する補助）	当初予定どおり健診事業及び負担金の支出を行った。	健診結果データについて、国保連特定健診システムへの送り込みをスムーズに行う。 療養給付費負担金については支払遅延が発生しないよう予算・執行管理を留意する。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（維持）

担当課係名	保健福祉課保険医療係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 中田真美		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	117820-00

事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
北海道後期高齢者医療広域連合への納付に係る共通経費と保険基盤安定経費等を繰出金として計上する。	一般会計		当初予算額		16,523
	03 款 民生費		決 算 額		15,118
	01 項 社会福祉費		財源内訳	国庫支出金	
	03 目 後期高齢者医療費			道支出金	9,579
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	5,539

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
概算繰出については、会計管理者と協議しながらとり進める。	ルールどおりの繰出事務を行った。	基盤安定繰出金については余裕を持った日程で処理する。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（維持）

担当課係名	保健福祉課保険医療係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 中田真美		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	117400-00

事業名	こども医療給付事業	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
0歳から中学3年生までのこどもに対し、医療費をその保護者に助成することにより、疾病の早期発見、早期治療を行い、乳幼児の健康保持の増進に資するとともに、児童福祉の向上を図る。	一般会計		当初予算額		12,818
	03 款 民生費		決 算 額		13,948
	02 項 児童福祉費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 児童措置費			道支出金	2,659
				起債	
	経費区分	経常的経費		高額療養費負担金	340
		単独事業		一般財源	10,949

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
今年度は受給者証の更新手続きがある。平成22年度から対象者が大幅に増えており、スムーズな事務作業を行えるように留意する。	給付件数増により、事務手数料、給付費について増額補正を実施。	制度が徐々に浸透してきている。今後も引き続き適正な処理を行う。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ 維持F ）

担当課係名	保健福祉課保険医療係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 中田真美		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	200200-00

事業名	総務一般事務経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
平成21年度より国保の運営は後志広域連合で行っているが、窓口業務等は町で行うため職員出張旅費等の所要額について予算計上している。	国民健康保険事業特別会計		当初予算額		207
	01 款 総務費		決 算 額		180
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 一般管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		繰入金	180
		補助事業		一般財源	

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
窓口業務等に係る事務は町で行うため、研修会等に積極的に参加し、情報収集にあたることが必要。	研修等への参加はおおむね達成されたが、宿泊を伴うものへの参加で一部見合わせた。	担当不在時での対応など引継ぎを強化することで宿泊を伴う研修等への参加を実施したい。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（維持）

担当課係名	保健福祉課保険医療係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 中田真美		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	200250-00

事業名	後志広域連合負担金経費	細事業名		事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
平成21年度より国民健康保険事業は後志広域連合で行われることになり、構成町村は分賦金として広域連合へ負担金を支払うことになる。	国民健康保険事業特別会計		当初予算額		208,651
	01 款 総務費		決 算 額		237,741
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 広域連合負担金			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		繰入金	37,406
		補助事業		一般財源	200,335

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
支払について遅延がないよう留意する。 療養給付費の動向により、基金繰入れなど補正対応が必要な場合があるため留意する。	平成22年度負担金精算で39,500千円あまり還付されたものの、療養給付費負担金補助の過年度精算で29,000千円あまりが追徴となったため、増額補正をして対応した。	歳入不足を解消するため、過年度精算の動向を注視する。また、任意繰入、国保税の税率改正を計画的に行う。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（維持）

担当課係名	保健福祉課保険医療係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 中田真美		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	200400-00

事業名	賦課徴収事務経費	細事業名		事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
国保の運営は平成21年度より後志広域連合が行うが、賦課徴収事務は町に残るため、その事務に係る予算を計上する。	国民健康保険事業特別会計		当初予算額		42
	01 款 総務費		決 算 額		17
	02 項 徴税費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 賦課徴収費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		繰入金	17
		補助事業		一般財源	

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
保険税振替手数料など賦課徴収にかかる経費を支出する。	適正に執行できた。	徴収事務研修への参加。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（維持）

担当課係名	保健福祉課保険医療係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 中田真美		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	190300-00

事業名	後期高齢者医療広域連合納付金	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
事業主体である北海道後期高齢者医療広域連合への各種納付金を計上。	後期高齢者医療特別会計		当初予算額		43,551
	02 款 後期高齢者医療広域連合納付金		決 算 額		41,891
	01 項 後期高齢者医療広域連合納付金		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 後期高齢者医療広域連合納付金			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		繰入金	15,118
		単独事業		一般財源	26,773

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
保険基盤安定については、道負担分を一般会計で収入し、その後町負担分と合わせて後期高齢者会計へ繰出し、北海道広域連合に納付する。	北海道後期高齢者医療広域連合納付金（保険料分、事務費分）の支出をした。	保険料歳出還付分の負担金精算については、実施のつど振替処理まで行い出納閉鎖期間の事務が煩雑になるのを防ぐ。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（維持）

担当課係名	保健福祉課保険医療係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 中田真美		政策	3. 保健・健康づくり・安全対策

事業コード	113000-00

事業名	社会福祉団体等補助金	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
犯罪のない、安全で安心な地域の実現を願い、防犯思想の普及、各種活動及び青少年補導育成に努めるとともに関係団体との連携強化を図ることを目的とする。	一般会計		当初予算額		287
	03 款 民生費		決 算 額		76
	01 項 社会福祉費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 社会福祉総務費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	76

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
①安全・安心どさんこ運動②街頭犯罪抑止活動③少年非行防止と薬物乱用防止活動④振り込め詐欺防止対策と高齢者保護活動の推進⑤暴力団排除活動の推進の5項目を重点目標とし、各関係機関団体と連携を図り活動を推進する。	左記事業を遅滞なく計画どおり執行した。	通年実施する事業について遅滞なく事務処理できるよう準備が必要である。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ 継続 ）

担当課係名	町民生活課町民生活係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 石橋弘行		政策	4. 地域福祉、心身障害者福祉

事業コード	113000-00

事業名	社会福祉団体等補助金	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
福祉関係団体、機関に財政的支援をすることにより、福祉活動の向上を図る。	一般会計		当初予算額		11,896
	03 款 民生費		決 算 額		11,900
	01 項 社会福祉費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 社会福祉総務費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	11,900

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
各団体活動を確認し検討する。	負担金、補助金の支出について適切の執行できた。	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（維持）

担当課係名	保健福祉課福祉係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 桜井幸則		政策	4. 地域福祉、心身障害者福祉

事業コード	113200-00

事業名	社会福祉扶助経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
高齢者や母子家庭、重度の障害者に対して各種扶助を行い、生活の安定を図ることを目的とする。	一般会計		当初予算額		3,519
	03 款 民生費		決 算 額		2,740
	01 項 社会福祉費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 社会福祉総務費			道支出金	260
				起債	
	経費区分	臨時的経費		その他	
		単独事業		一般財源	2,480

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
支払時期が遅れないよう、事務を開始するように努める。	障害者等へ各種扶助を必要に応じ適正に行った。	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（維持）

担当課係名	保健福祉課福祉係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 桜井幸則		政策	4. 地域福祉、心身障害者福祉

事業コード	113300-00

事業名	社会福祉関係活動経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
地方自治法138条の4第3項により設置している社会福祉委員会の活動にかかる経費について計上し、ニセコ町における福祉の増進を図ることを目的とする。	一般会計		当初予算額		1,855
	03 款 民生費		決 算 額		1,720
	01 項 社会福祉費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 社会福祉総務費			道支出金	1,079
				起債	
	経費区分	臨時的経費		その他	
		単独事業		一般財源	641

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
民生児童委員15名。 自主的に、独居老人宅などを訪問し情報を共有する活動を実施予定。	社会福祉委員会を開催するほか、各種福祉大会等へ参加した。	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（維持）

担当課係名	保健福祉課福祉係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 桜井幸則		政策	4. 地域福祉、心身障害者福祉

事業コード	113910-00

事業名	障害者自立支援事業	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
障害者等がその能力及び適性に応じて、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付その他の支援を行い、障害者等の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関わらず住民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。	一般会計		当初予算額		72,370
	03 款 民生費		決 算 額		67,522
	01 項 社会福祉費		財源内訳	国庫支出金	30,728
	01 目 社会福祉総務費			道支出金	15,139
				起債	
	経費区分	経常的経費		利用者負担金	1,277
		補助事業		一般財源	20,378

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
年度途中で高額な給付や新たに施設入所などがあった場合は補正等で対応する。	障害者の福祉サービス利用が円滑に図られた。	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（維持）

担当課係名	保健福祉課福祉係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	主事 谷井悦彦		政策	4. 地域福祉、心身障害者福祉

事業コード	114300-00

事業名	重度心身障害者母子家庭等医療給付事業	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
重度心身障害者及びひとり親家庭の父母と児童の健康の保持及び福祉の増進を図るために医療費の一部を助成する。	一般会計		当初予算額		19,822
	03 款 民生費		決 算 額		18,115
	01 項 社会福祉費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 社会福祉総務費			道支出金	5,602
				起債	
	経費区分	経常的経費		高額療養費負担金	6,169
		単独事業		一般財源	6,344

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
受給者証更新時期には道事務検査での指摘事項を踏まえ対応する（課税非課税区分確認と確認者の名入れ、身障手帳写しの添付） 給付見込みの把握に努め、不足が生じないよう留意。	適正な事業執行ができた。 担当者の削減（1名）により、事務処理については時間外勤務対応とした。	予算残額について、給付見込み等の把握に努め、不足がないよう留意する。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（維持）

担当課係名	保健福祉課保険医療係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 中田真美		政策	4. 地域福祉、心身障害者福祉

事業コード	101010-00

事業名	防災対策費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
町民の生命、身体及び財産を災害から守るため、各種災害への予防を図る。また、災害が発生した場合、情報収集を迅速、かつ的確に行い災害の復旧対策に万全を期する。	一般会計		当初予算額		1,605
	02 款 総務費		決 算 額		8,007
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 一般管理費			道支出金	
				起債	2,600
	経費区分	臨時的経費		その他	
		単独事業		一般財源	5,407

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
災害発生時には迅速な情報収集と対応策を関係機関と十分協議する。 東日本大震災の教訓を踏まえ、原子力防災の視点において、町として新たに対策すべきことがないか等の検討を進める。	災害に備え防災備品（給水タンク、パーテーション等）を整備した。また、原子力防災として放射線測定器を購入した。 大雨災害による西富地区への避難勧告発令及び川の氾濫による町道の通行止めなど、迅速な対応ができた。	原子力防災について国の新たな指針に基づき計画を策定しなければならない。 防災備品の適正な管理に留意が必要。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	総務課総務係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	主任 馬渕 淳		政策	5. その他

事業コード	101010-01

事業名	防災対策費	細事業名	被災者生活支援事業	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
東日本大震災で被災された方が本町で滞在する際に生活を支援することを目的とする。	一般会計		当初予算額		0
	02 款 総務費		決 算 額		200
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 一般管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	臨時的経費		その他	
		単独事業		一般財源	200

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
	被災者10名に対して滞在支援金として、一人20，000円の商品券を扶助した。	

今後の事業方針	E	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	保健福祉課福祉係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 桜井幸則		政策	5. その他

事業コード	112900-00

事業名	社会福祉行政事務経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
犯罪のない、安全で安心な地域の実現を願い、防犯思想の普及、各種活動及び青少年補導育成に努めるとともに関係団体との連携強化を図ることを目的とする。	一般会計		当初予算額		210
	03 款 民生費		決 算 額		243
	01 項 社会福祉費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 社会福祉総務費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	243

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
①安全・安心どさんこ運動②街頭犯罪抑止活動③少年非行防止と薬物乱用防止活動④振り込め詐欺防止対策と高齢者保護活動の推進⑤暴力団排除活動の推進の5項目を重点目標とし、防犯パトロール車用反射材マグネット購入・防犯推進委員宅門標を購入し啓発を図る。	左記事業を遅滞なく計画どおり執行した。	通年実施する事業について遅滞なく事務処理できるよう準備が必要である。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ 継続 ）

担当課係名	町民生活課町民生活係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 石橋弘行		政策	5. その他

事業コード	112900-00

事業名	社会福祉行政事務経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
社会福祉行政事務経費について、予算計上。 災害時要援護者避難支援個別計画策定業務委託料を新規計上。 今年度障害計画改定年のため、かかる経費を計上。	一般会計		当初予算額		3,543
	03 款 民生費		決 算 額		2,867
	01 項 社会福祉費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 社会福祉総務費			道支出金	1,218
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	1,649

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
	社会福祉行政事務経費について予定通りの支出をした。 災害時要援護者避難支援個別計画策定委託及び障がい者基本計画・障害福祉計画策定委託を実施した。	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(維持)

担当課係名	保健福祉課福祉係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 桜井幸則		政策	5. その他

事業コード	114100-00

事業名	戦没者追悼式経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
ニセコ町戦没者に対して、全町民が追悼の意を表し、恒久平和の誓いを新たにすることを目的とする。	一般会計		当初予算額		280
	03 款 民生費		決 算 額		277
	01 項 社会福祉費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 社会福祉総務費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	277

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
公民館講堂で実施。 式典終了後の慰安会については遺族会からの要望があり昨年度から開催しており、今年度から予算計上する。	戦没者追悼式の開催及び遺族会の懇親会を綺羅乃湯で開催した。	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(維持)

担当課係名	保健福祉課福祉係	総合計画の体系	方針	3. 健康・福祉・防災
担当者職氏名	係長 桜井幸則		政策	5. その他

総合計画体系

【方針】4. 産業･経済

【政策】1. 観光産業

2. 農業

3. 商業、工業

平成23年度　事業の実績

事業コード	131100-00

事業名	観光振興事業	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
地域経済への波及効果により広く経済効果が期待される観光事業の振興を図る。 【基本戦略】 ・環境との調和　・人材育成・交流 ・地域資源の活用　・プロモーション活動の強化 ・広域観光の推進　・受入れ環境の整備	一般会計		当初予算額		58,360
	07 款 商工費		決 算 額		56,649
	01 項 商工費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 観光費			道支出金	24,916
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	31,733

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
地域が主体的に行っているイベント(ニセコフェスティバル、カボチャプロジェクト、グリーンバイクなど)を積極的に支援するほか、倶知安町との連携を進めるニセコ観光局プロジェクト、観光産業を支える人材の育成事業を展開する。	震災による観光産業の打撃を踏まえ、補助金の創設等により活力再生を図った。 観光入込客数については、上半期は対前年度比78.5%と大きな減少となったが、下半期は対前年度比110.2%とし、回復基調へと転換することができた。 H23観光入込:1,353千人(7.2%減)	民間事業者の活力を生かすとともに、町内事業者間の連携体制を強化するための補助金を創設し、魅力ある観光地の形成を図る。 ニセコ、倶知安両町の観光振興に取り組む組織「ニセコ観光局」の設置に向けた検討を進める。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 縮小・廃止　E 完了　F その他(　　)

担当課係名	商工観光課　観光戦略推進係	総合計画の体系	方針	4　産業・経済
担当者職氏名	係長　小椋将秀		政策	1　観光産業

事業コード	131200-00

事業名	観光施設等維持管理経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
町が管理している観光関連施設を安全かつ快適に利用できるよう適正な管理を行う。	一般会計		当初予算額		23,187
	07 款 商工費		決 算 額		27,964
	01 項 商工費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 観光費			道支出金	2,177
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	10,712
		単独事業		一般財源	15,075

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
綺羅乃湯の指定管理契約更新に伴い、㈱キラットニセコから要望のあった施設設備の改修費(温度調整用機器・給湯ポンプ等)を計上。 ビュープラザは、より利用者が快適に利用できるよう観光案内カウンターの照明設置のほか、出入口付近のインターロッキングの改修などの営繕工事を実施する。	綺羅乃湯については、温度調整用機器や給湯ポンプ等の設備改修を行い、施設が適切に運営できるよう措置した。 ビュープラザについては、インターロッキング改修をはじめ、必要とする修繕を適宜行い、施設の安全性、利便性を確保した。 H23ﾋﾞｭｰﾌﾟﾗｻﾞ入込:759千人(5.1%増)	今後とも必要な設備改修や修繕を適宜行い、観光客の安全確保及び利便性向上に努める。 また、ビュープラザ及びJRニセコ駅のトイレについては、日常の清掃のほか、半期に一度の割合で専門業者による高度洗浄を実施し、清潔感の維持に努める。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 縮小・廃止　E 完了　F その他(　　)

担当課係名	商工観光課　観光戦略推進係	総合計画の体系	方針	4　産業・経済
担当者職氏名	係長　小椋将秀		政策	1　観光産業

事業コード	148300-00

事業名	観光施設整備事業	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
来訪者を受け入れるにあたり、老朽化した五色温泉休憩所(昭和57年建設)の建替えを行う。	一般会計		当初予算額		5,670
	07 款 商工費		決 算 額		3,767
	01 項 商工費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 観光費			道支出金	1,695
				起債	2,000
	経費区分	投資的経費		その他	
		単独事業		一般財源	72

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
本年度は実施設計までを行い、建築工事は平成24年度に実施する。 整備に当たっては、整備方針に関し地元説明会や関係者による検討会を開催し、合意形成を図る。	実施設計作成中に町民意見交換会を実施し、出された意見を踏まえた実施設計とすることができた。 また、実施設計の報告を兼ねた第2回意見交換会を開催し、今後の運営等について町民と検討することができた。	平成25年度からの供用開始に向け、24年度中に建築工事を完了させる。 併せて、施設を有効に活用する方策について検討を進める。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 縮小・廃止　E 完了　F その他(　　)

担当課係名	商工観光課　観光戦略推進係	総合計画の体系	方針	4　産業・経済
担当者職氏名	係長　小椋将秀		政策	1　観光産業

事業コード	123400-00

事業名	農業委員経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
農業委員活動に要する費用弁償、農業委員会系統組織が主催する各種会議研修会への参加旅費である。改正農地法により農業委員の活動が凝縮し政策的に農政への関与が増してきているため委員研修を行う。	一般会計		当初予算額		1,557
	06 款 農林水産業費		決 算 額		264
	01 項 農業費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 農業委員会費			道支出金	28
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	236

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
農業委員の特別研修として、8月末の福島県での「東北・北海道農業活性化フォーラム」への参加を予定していたが、3月11日の東北地方太平洋沖地震の影響により1年繰り延べとなったため、計画内容の変更が必要。	総会は、5月を除き11回開催。あっせん委員会は、8月から3月までに8件6回の開催。現地確認調査は、5月～11月に9件7回の確認。研修会は、系統組織開催の会議・研修会に出席。農地利用状況調査は、全体調査を11月8日に実施。 農業委員特別研修は、次年度へ繰り越し。	法令等業務の更なる適切な執行に務める。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（現状継続）

担当課係名	農業委員会農地係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	係長 大久保修一		政策	2. 農業

事業コード	123500-00

事業名	農業委員会活動促進事業	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
農業委員会等に関する法律に基づき、農業委員会の運営を円滑に実施するための委員報酬	一般会計		当初予算額		2,783
	06 款 農林水産業費		決 算 額		2,860
	01 項 農業費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 農業委員会費			道支出金	556
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		補助事業		一般財源	2,304

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
本年度は農業委員の改選期であり、退任委員及び新任委員の重複がある場合の委員報酬については、補正予算を要する。	第21期農業委員統一選挙が行われ、本町では選挙委員7名が無投票で決定し、改選委員は3名でした。選任委員3名のうち、1名が女性委員として新たに選任された。	特になし

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（現状継続）

担当課係名	農業委員会農地係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	係長 大久保修一		政策	2. 農業

事業コード	123610-00

事業名	農地保有合理化促進事業	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
農業経営基盤強化促進法第13条の2による農地保有合理化法人（社団法人北海道農業開発公社）との買入協議で流動した農用地の管理及び最終譲渡者との連絡調整。	一般会計		当初予算額		40
	06 款 農林水産業費		決 算 額		32
	01 項 農業費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 農業委員会費			道支出金	
				起債	
	経費区分	臨時的経費		雑入	19
		補助事業		一般財源	13

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
農地の出してと受け手に対して（財）北海道農業開発公社農地を中間保有する事業であるため、事業参加者への説明が重要。 本年度は、売渡事業2件、買入事業1件を予定。	公社買入事業 1件 124，265㎡ 公社売渡事業 2件 88，422㎡ 平成23年度末公社保有地 12件、63．1ha	引き続き、迅速な対応と適正な執行に務める。 なお、農業生産法人へ移行した方の変更手続きを4月以降公社と調整して行う。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（現状継続）

担当課係名	農業委員会農地係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	係長 大久保修一		政策	2. 農業

事業コード	123700-00

事業名	農業経営基盤強化措置特別会計事業	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
農林水産省所管の国有農地の管理及び貸付地の対価（貸付料）の徴収事務を行う。	一般会計		当初予算額		100
	06 款 農林水産業費		決 算 額		90
	01 項 農業費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 農業委員会費			道支出金	88
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		補助事業		一般財源	2

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
特記事項なし	貸付料徴収事務は、北海道で実施	特になし

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（現状継続）

担当課係名	農業委員会農地係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	係長 大久保修一		政策	2. 農業

事業コード	123800-00

事業名	農業委員会運営経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
農業委員会等に関する法律に基づき、農業委員会業務を円滑に運営する。 農業委員会のホームページを早期に設定し、情報公開に努める。	一般会計		当初予算額		1,359
	06 款 農林水産業費		決 算 額		2,304
	01 項 農業費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 農業委員会費			道支出金	259
				起債	
	経費区分	経常的経費		農業手数料	28
		単独事業		一般財源	2,017

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
改正農地法に基づく業務をより円滑に運営するため、引き続き臨時事務員を雇用し、業務の万全を図る。予算については、補正予算で対応する。 農地法各種許可事務の適正執行と農地法30条に基づく農地利用状況調査の適正実施に努める。	農業委員会の適正な事務実施に基づき、法令業務等の円滑な実施を図った。特に、農業委員会ホームページを開設し、農業委員会の目標と活動計画、賃借料情報、農業委員会総会議事録、総会日程、農地法第3条・4条・5条許可申請、農業委員名簿などの情報を公開。	引き続き、法令業務等の適正な実施に努めるほか、ホームページデータの適切な更新を行う。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（現状継続）

担当課係名	農業委員会農地係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	係長 大久保修一		政策	2. 農業

事業コード	124000-00

事業名	農業流動化緊急対策事業	細事業名	-	事業期間	H 20 ～ 28 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
厳しい経営環境にある農業者への支援と農用地の効率的な活用を促進させ、農業経営の安定と農地流動化の推進を図る。 平成20年度から8年間の時限事業。	一般会計		当初予算額		2,692
	06 款 農林水産業費		決 算 額		2,576
	01 項 農業費		財源内訳	国庫支出金	
	03 目 農業振興費			道支出金	
				起債	2,500
	経費区分	臨時的経費		その他	
		補助事業		一般財源	76

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
特記事項なし	交付対象農地 田34.40ha、畑112.88ha、計147.28ha 交付対象者 33人 農地の利用集積と農業経営の安定に寄与した。	特になし

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（現状継続）

担当課係名	農業委員会農地係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	係長 大久保修一		政策	2. 農業

事業コード	129200-00

事業名	花嫁対策事業	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
農業及び商工業の担い手となる「後継者の出会いの場の環境づくり」を支援する。	一般会計		当初予算額		500
	06 款 農林水産業費		決 算 額		420
	01 項 農業費		財源内訳	国庫支出金	
	08 目 花嫁対策費			道支出金	
				起債	
	経費区分	臨時的経費		その他	
		単独事業		一般財源	420

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
冬の交流会について、参加しやすい時期を検討する。	◎夏の交流会 8月20～21日、町内 男性10名女性10名参加、6組のカップルが誕生したがその後の継続は0組 ◎交流会反省会及び意見交換会 2月13日 8月の反省と次年度以降の方向性を検討するための意見交換会を実施。	本年2月の意見交換会を受けて、平成24年度交流会の実施方法などを早期に検討する。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	農業委員会農地係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	係長 大久保修一		政策	2. 農業

事業コード	129300-00

事業名	農業者年金事務経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
農業者の老後の生活安定及び福祉の向上に資するため、独立行政法人農業者年金基金が行う農業者年金事業について、主務大臣の認可を受けて市町村にその業務の一部を委託している。	一般会計		当初予算額		211
	06 款 農林水産業費		決 算 額		211
	01 項 農業費		財源内訳	国庫支出金	
	09 目 農業者年金費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		農業者年金事務委託金	211
		補助事業		一般財源	

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
加入推進方策の検討。 受給権者管理のために、経営移譲年金受給者の農地移動に伴い、年金額の停止及び減額が発生する場合があるので、農地の移動転用には細心の注意が必要。	各種事務手続きを適正に処理した。 新規加入者は1件1名。	年金未加入者への加入促進事業の展開が必要。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	農業委員会農地係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	係長 大久保修一		政策	2. 農業

事業コード	124100-00

事業名	農業行政事務経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
農政事務全般における円滑な業務執行のための必要経費を計上。	一般会計		当初予算額		1,235
	06 款 農林水産業費		決 算 額		933
	01 項 農業費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 農業総務費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		農振手数料	6
		単独事業		一般財源	927

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
農政、畜産林務、農業支援の係間で連携を図り、円滑に業務を推進する。	係間で連携を図り、業務を実施した。	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（継続）

担当課係名	農政課 農政係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	係長 青木大介		政策	2. 農業

事業コード	124200-01

事業名	農業推進共通事業	細事業名	農業推進事業	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目	事業費（千円）	
土壌改良資材製造施設建物災害共済負担金をはじめとする農業全般に対する負担金、産業まつり事業補助金等を計上。 集落支援員報酬・謝礼、新規作物導入支援事業補助、残留農薬対策事業補助、イエスクリーン普及促進事業補助など、ニセコ町の基幹産業である農業の経営安定のための事業予算について計上。	一般会計 06 款 農林水産業費 01 項 農業費 03 目 農業振興費 経費区分：経常的経費／単独事業	当初予算額	5,862
		決 算 額	3,903
		財源内訳 国庫支出金	
		財源内訳 道支出金	
		財源内訳 起債	
		財源内訳 その他	
		財源内訳 一般財源	3,903

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
各負担金等は、請求により随時遅滞無く執行する。産業まつりは、公民館が会場となるため、関係団体で構成される実行委員会において協議しながら円滑に事業を進める。 各補助事業とも事業の進捗状況を確認しながら、遅滞なく事務の執行を行う。	産業まつりについては会場を綺羅乃湯駐車場とし、市街地からの循環バス運行により来場者の利便性に配慮した。 また、ブロッコリー定植機及びホワイトアスパラ被覆資材助成など、新規作物の奨励、新栽培技術の導入支援を行った。	集落支援員との連携強化により、人農地プランの作成など国の新たな制度の円滑な実施を進めるとともに、農業経営を支援する各種事業実施を計画的に進める。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	農政課 農政係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	係長 青木大介		政策	2. 農業

事業コード	124400-00

事業名	地産地消・販売促進事業	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目	事業費（千円）	
生産者の自発的取組みによる農産物加工支援や、ニセコ町農産物販売促進委員会の活動支援を中心に、ニセコ町及びニセコ町農産物のPR活動を行う。 生産者自らが行う各種販売促進活動や販売体験は、消費者のニーズを捉えると共に企業的な発想を促し、生産者の見識を広め良い研修の機会となっているほか、活動によるニセコ町のPR・農産物のブランド化の形成効果も高い。	一般会計 06 款 農林水産業費 01 項 農業費 03 目 農業振興費 経費区分：臨時的経費／単独事業	当初予算額	665
		決 算 額	2,839
		財源内訳 国庫支出金	
		財源内訳 道支出金	
		財源内訳 起債	
		財源内訳 北海道振興協会助成金	1,000
		財源内訳 一般財源	1,839

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
地元産品PR経費として、ニセコ産米「とっておき舞い」ニセコ産酒米使用「蔵人衆」の購入費を予算計上。効率的運用を図る。 生産者の自発的取組みによる加工化への支援に取り組む。 地元食材を活用した料理講習会の実施。	米を基軸として米粉料理講習会や消費者と生産者の交流会の開催、「とっておき米」パッケージ・ラベル・販促用広告物の作成、酒粕や米麹を使用したまんじゅうなど新たな特産品開発など、多角的な事業展開を実施した。	米のブランド化を一層進めるとともに、小学生の農業体験の実施や特産品の地産地消を進めるとともに、販売促進団体と東京ニセコ会との連携事業を円滑に進めるとともに新たな販路拡大対策を講じる

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	農政課 農政係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	係長 青木大介		政策	2. 農業

事業コード	149100-00

事業名	農業再生協議会事業	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目	事業費（千円）	
今年度から本格実施となる農業者戸別所得補償制度の円滑な推進及び実施を行い、農業経営の安定と生産力の確保を図り、食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持することを目的とする。	一般会計 06 款 農林水産業費 01 項 農業費 03 目 農業振興費 経費区分：経常的経費／補助事業	当初予算額	1,935
		決 算 額	3,599
		財源内訳 国庫支出金	
		財源内訳 道支出金	3,569
		財源内訳 起債	
		財源内訳 その他	
		財源内訳 一般財源	30

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
ニセコ町地域農業再生協議会を設置して運営を行なうため、JAを始めとする関係機関との連携を密に事業を行なう必要がある。 今年度からの本格実施事業であるため、制度の確実な実施に留意する。	【申請者105名：交付金額232,750千円】 農業者戸別所得補償交付金事務の円滑な実施により、農業経営の安定と食料自給率の向上に資することができた。	国100%の補助（国→道→町を経由する地域農業再生協議会への補助）であるため、国費対象と対象外経費の区分について、関係機関と連絡を密にして予算執行を行う必要がある。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	農政課 農業支援係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	係長 尾崎文哉		政策	2. 農業

事業コード	125710-00

事業名	中山間地域等直接支払事業	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 26 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
中山間地域の農地は急傾斜地が多いことから農業生産活動において不利であり、耕作放棄地の増加が懸念されている。このような生産条件不利地域に対して国の直接支払制度により集落及び対象農地所有者のうち急傾斜農地を対象として交付金を交付し農地保全を行なう。このことにより、農業生産活動以外の洪水や土砂崩壊の防止、良好な景観維持など農地が持っている多面的機能の維持によって更なる集落活動の活性化を図る	一般会計		当初予算額		10,560
	06 款 農林水産業費		決 算 額		10,559
	01 項 農業費		財源内訳	国庫支出金	
	03 目 農業振興費			道支出金	7,947
				起債	
	経費区分	臨時的経費		その他	
		補助事業		一般財源	2,612

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
昨年度から3期対策がスタート。集落の取組内容等について、状況を把握しながら適切な支援を実施する。	各地域との集落協定の締結をはじめ、事業の円滑な実施を支援。また、制度の運用により各集落において地域内共同活動の取り組みが維持されている。	他制度との関連により、農道や水路の維持に必要となる事業の見直しが必要なため、各集落における協定内容の改訂作業を支援するとともに制度の円滑な実施を図る

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（継続）

担当課係名	農政課 農政係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	係長 青木大介		政策	2. 農業

事業コード	126200-00

事業名	畜産施設維持管理経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
畜産関連施設（家畜共進会場、堆肥センター）の維持管理を適切に行う。	一般会計		当初予算額		300
	06 款 農林水産業費		決 算 額		309
	01 項 農業費		財源内訳	国庫支出金	
	04 目 畜産業費			道支出金	1
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	308

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
・堆肥センターについては、22年度に実施された「建物劣化調査」を基に、施設・設備の大規模補修・更新に備え修繕計画を指定管理者のJAようていと協議をする。 ・堆肥センター付近のカラス被害対策について、更に効果的な対応策を検討する。	施設の指定管理者であるJAようていと必要に応じ協議を繰り返し実施してきた。	大規模補修・更新に備えた指定管理者との協議調整を引き続き実施していく。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	農政課畜産林務係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	係長 佐藤 篤		政策	2. 農業

事業コード	126800-00

事業名	草地維持管理経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
生産者の育成費用と労働力軽減を図るため集約草地の適正な運営管理を行う。	一般会計		当初予算額		5,271
	06 款 農林水産業費		決 算 額		5,271
	01 項 農業費		財源内訳	国庫支出金	
	05 目 草地管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	1,480
		単独事業		一般財源	3,791

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
牧草管理業務については、草地協会の補助事業を活用していたが、3年間の補助年限が終了したため本年度は諸経費率を5%に減じて算出した。 本年度の事業計画を実施要望中の公社営事業の進捗に併せ、24年度以降の集約草地の扱いについて、JA、酪農組合等と協議を進める。	例年同様に草地の維持管理が実施できた。	TMR事業による草地の整備改良事業が開始されることと連動し、適正に管理を進める。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	農政課畜産林務係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	係長 佐藤 篤		政策	2. 農業

事業コード	128720-00

事業名	環境保全型農業直接支援対策事業	細事業名	-	事業期間	H 20 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
平成20年度から平成22年度まで先進的営農支援に係る交付金の支給対象となっていた農業者グループが協定に基づき行う、化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組に対して、前年度までの支払実績の範囲内で取組面積に応じた支援を実施（先進的営農活動支援交付金（平成23年度限り））	一般会計		当初予算額		215
	06 款 農林水産業費		決 算 額		198
	01 項 農業費		財源内訳	国庫支出金	
	06 目 農地費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		補助事業		一般財源	198

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
農業者等が、化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む場合取組み面積に応じた支援する事業（環境保全型農業直接支払交付金）が創設され、事業希望があれば速やかな対応が必要になる。	町内1地区の取組団体への事業支援を実施するとともに、事業の確認事務を実施した。 なお、後継事業の環境保全型農業直接支払い交付金事業への事業参加者はなし。	新たな制度に参画する事業者の洗い出しを進めるとともに、制度の情報収集と農業者への周知、支援策として活用できる方策を模索する。

今後の事業方針	D	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	農政課 農政係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	係長 青木大介		政策	2. 農業

事業コード	129000-01

事業名	水田農業事業	細事業名	水田農業振興事業	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
近年、米価下落と天候激変に伴う収量低下により、基幹作物の1つである米が大きな影響を受けている。このままでは、経営悪化と配分面積の減少が余儀なくされてしまうことから、地産地消と町外への販路拡大活動の両面について支援し、生産面積の減少を抑制しながら消費者に選ばれる産地となるよう水田農業の振興を図る。	一般会計		当初予算額		11,023
	06 款 農林水産業費		決 算 額		10,117
	01 項 農業費		財源内訳	国庫支出金	
	07 目 水田農業振興費			道支出金	
				起債	8,700
	経費区分	臨時的経費		その他	
		単独事業		一般財源	1,417

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
ニセコ産米のPR事業の円滑な実施。 温湯消毒機導入支援の速やかな実施。	1歳到達児及び婚姻世帯、世帯転入者に対してニセコ産米を贈呈するPR事業を実施。 またクリーン米を推奨するため、水稲種子温湯消毒機（5台）の導入支援のほか、「イエスクリーン認証米生産対策」として生産者の取組面積に応じた事業補助を継続実施した。	過疎対策事業債を有効に活用し、クリーン米、良質米の産地定着化を他の事業との複合的な取り組みにより進める。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（継続）

担当課係名	農政課 農政係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	係長 青木大介		政策	2. 農業

事業コード	129600-01

事業名	農業経営基盤強化事業	細事業名	農業経営基盤強化事業	事業期間	H 7 ～ 39 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
農業経営改善計画の認定を受けた生産者（通称認定農業者）の育成を図ると共に、認定農業者への支援として農業経営基盤強化資金（通称L資金）の借受者に対し、負担軽減のため利子の一部に対し助成を行い足腰の強い農業経営の実現を図る。	一般会計		当初予算額		600
	06 款 農林水産業費		決 算 額		529
	01 項 農業費		財源内訳	国庫支出金	
	11 目 農業経営基盤強化促進対策費			道支出金	263
				起債	
	経費区分	臨時的経費		その他	
		単独事業		一般財源	266

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
農業者の借入は、状況により変更が多々あるため、関係機関と連携を密にしながら適切な事務執行に務める。	関係機関と連携をし、適切な事務の執行に努めた。	新たな制度融資は人農地プランによる制度運用となり、当該予算における新たな事業対象の増加はないため、既存の制度利用者の進捗管理を適切に実施する。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（継続）

担当課係名	農政課 農政係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	係長 青木大介		政策	2. 農業

事業コード	129600-02

事業名	農業経営基盤強化事業	細事業名	担い手育成事業	事業期間	H 8 ～ 年度

事業目的・目標	予算科目	事業費（千円）		
次代を担う新規就農者及び農業青年に対し、就農資金及び研修資金等の支援を行う。 資金利用者は農業後継者が多いが、後継ぎとなる決断をする良い機会となっており、資金利用者は離農することなく前向きに営農している。	一般会計 06 款 農林水産業費 01 項 農業費 11 目 農業経営基盤強化促進対策費 経費区分：臨時的経費／単独事業	当初予算額		2,200
		決算額		2,052
		財源内訳	国庫支出金	
			道支出金	
			起債	
			その他	200
			一般財源	1,852

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
各資金は随時受付を行っているため、申込者との面談等を含めた検討を行い、資金利用にふさわしいと判断される場合は協議会開催し、補正対応が必要となる。 新規就農者連絡会設立に向け取組必要がある。	新規就農者2名への新規就農資金の貸付を実施した。なお、青年研修事業補助の利用はない。 また新規就農者への営農情報の提供や農業関係団体などとの連携を図ることを目的とした交流会を開催して就農支援を実施した。	国の新制度による就農給付金制度とあわせて制度の効果的な運用に努める。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（継続）

担当課係名	農政課 農政係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	係長 青木大介		政策	2. 農業

事業コード	129800-01

事業名	土づくり事業	細事業名	土づくり対策事業	事業期間	H 16 ～ 年度

事業目的・目標	予算科目	事業費（千円）		
堆肥センターを中心とする資源循環型クリーン農業の推進を図るために、各種土づくり対策事業を行う。 良質堆肥の流通促進・定着を図るため、堆肥購入補助を行う完熟堆肥流通促進事業、良質な堆肥原料の確保と有機質資源運搬費補助を実施。また、適切な施肥のための土壌診断への補助金を計上する。	一般会計 06 款 農林水産業費 01 項 農業費 12 目 土づくり対策費 経費区分：臨時的経費／単独事業	当初予算額		10,566
		決算額		6,074
		財源内訳	国庫支出金	
			道支出金	
			起債	
			その他	
			一般財源	6,074

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
地力ある健全な農地を育成・継続するためにも土づくりは今後も欠かすことの出来ない事業と言える。そのためにも堆肥の流通促進及び土壌診断事業、新規事業の緑肥作物奨励事業等を含めた土づくり対策事業を継続する。	生産基盤となる圃場の土づくりを進めるため、良質な堆肥の流通推進と緑肥による土壌改善、適切な施肥を行うための土壌診断など総合的な土づくり対策として各種制度の運用を図った。 また、試験展示圃の研究結果をもとに土づくり講習会を開催し、研究成果の普及に努めた。	引き続き有機質資源による資源循環型クリーン農業を推進するため、各種制度の積極的な事業実施に努める。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	農政課 農政係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	係長 青木大介		政策	2. 農業

事業コード	129800-02

事業名	土づくり事業	細事業名	有機質資源対策事業	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目	事業費（千円）		
堆肥センターを中心とする資源循環型クリーン農業推進に寄与するため、良質な堆肥原料の確保と運搬経費として施設の指定管理者へ支払うことにより円滑な運営推進を図る。	一般会計 06 款 農林水産業費 01 項 農業費 12 目 土づくり対策費 経費区分：臨時的経費／単独事業	当初予算額		6,049
		決算額		6,048
		財源内訳	国庫支出金	
			道支出金	
			起債	
			その他	40
			一般財源	6,008

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
有機質資源確保については、堆肥センターの運営状況を踏まえ、指定管理者のJAようていと資源提供元の有畜農家と協議しながら事業経費を算定する。	有機質資源確保と良質な堆肥運搬とその調整材の確保調達ができた。	今後も良質な堆肥の製造のため継続が必要

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	農政課畜産林務係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	係長 佐藤 篤		政策	2. 農業

事業コード	149200-00

事業名	地域おこし協力隊事業	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 24 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
将来にわたり環境と調和し農業と観光・商業が連携したバランスあるまちづくりを目指し、地域外からの人材や新たな発想・能力を積極的に誘致し、その定住・定着を図り地域力の維持・強化に資するため、「地域おこし協力隊員」を委嘱します。 委嘱期間は、最大2年間で、期間中は「基本的活動」として農業への支援活動業務や地域協力活動に従事する一方、「地域おこし活動」として自ら就業・起業するための活動を展開していただき、将来的にニセコ町へ定住・定着していただくため事業推進を図る。	一般会計		当初予算額		13,840
	02 款 総務費		決 算 額		7,655
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	07 目 地域振興費			道支出金	
				起債	
	経費区分	臨時的経費		その他	
		単独事業		一般財源	7,655

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
観光協会・ビュープラザ直売会・農政課とそれぞれの職場の隊員の連絡調整・自主研修活動等支援業務が多岐にわたるため留意する必要がある。	制度運用の1年目は隊員3名の委嘱を行い、関係団体における地域おこし活動と自主活動を展開した。協力隊事業は模索するなかでの事業展開であったため、個々の活動や隊全体の取り組みは不十分な点があり、コーディネートスキルの向上が不可欠である。	隊員1名が新たに加わり、4名体制となる。昨年度の反省を踏まえた隊の見える化や委嘱期間満了後の定住支援策の検討を行う必要がある。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	農政課 農政係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	係長 青木大介		政策	2. 農業

事業コード	125800-00

事業名	畜産振興事務経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
農業情勢の変化が著しく、酪農畜産においても、消費の低落や長引く景気低迷と相まって現状は大変厳しく、対策として低コストでの生産性を高め、さらに安全・安心な原料供給と安定した畜産経営の確立が重要であり、適宜奨励策を展開する。	一般会計		当初予算額		1,290
	06 款 農林水産業費		決 算 額		1,289
	01 項 農業費		財源内訳	国庫支出金	
	04 目 畜産業費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	21
		単独事業		一般財源	1,268

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
TMR事業を推進するため北海道公社営畜産事業推進協議会負担金ついて継続計上し、前年度、口蹄疫発生のため延期となった全日本共進会への参加経費も継続計上する。	TMR事業実施に向け北海道とその計画事業主体である北海道農業公社との計画の策定ができ、北海道の事業承認実施へとつなげることができた。	平成27年度までの事業計画期間に、草地整備改良及び農業用施設整備、農機具等の導入へと事業展開を進める。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	農政課畜産林務係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	係長 佐藤 篤		政策	2. 農業

事業コード	130100-00

事業名	林業振興事業	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
森林は木材などの林産物の供給をはじめ水資源のかん養や災害防止などの多面的機能を通じ、地域の生活に重要な役割を果たしており、保全・保持に係る林業振興事業を推進する。 農業被害や人的被害を防止するため、鳥獣害対策を推進する。	一般会計		当初予算額		7,404
	06 款 農林水産業費		決 算 額		7,403
	02 項 林業費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 林業振興費			道支出金	4,298
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	3,105

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
「21世紀北の森づくり推進事業」については、22年度で補助年限が終了したが、北海道が要望中の後継事業が見込まれるため、同様の補助率で予算措置した。	林業の振興に対しその事業実施寄与する事業が実施できた。 有害鳥獣対策についても、捕獲許可並びに捕獲機の貸与などの対策を実施した。	林業に関係する事業は、その事業実施に必要な技術等の組織的な取得が必要。 有害鳥獣については、今後も引き続き事業を実施する。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	農政課畜産林務係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	係長 佐藤 篤		政策	2. 農業

事業コード	130410-00

事業名	町有林管理経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
町有林管理は財産形成の観点からの必要性はもとより、将来的な環境保全等のために適切な管理が必要となる。	一般会計		当初予算額		518
	06 款 農林水産業費		決 算 額		517
	02 項 林業費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 町有林造成費			道支出金	
				起債	
	経費区分	投資的経費		その他	
		補助事業		一般財源	517

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
先送りしてきた除間伐事業については、現地調査による育成状況を踏まえ計画的に実施していく。	本年度計画の除伐事業が未実施となった。 計画的にはこれまでの前倒しの実施があったため遅れの状況とまではなっていない。	計画に基づき、町有林管理と育成を進める。 将来の財産形成のため適切な育林事業を進める。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	農政課畜産林務係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	係長 佐藤 篤		政策	2. 農業

事業コード	127200-00

事業名	農業農村整備事業事務経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
ニセコ町農業の生産基盤に係る土地改良事業等の推進に係る事務経費。	一般会計		当初予算額		1,256
	06 款 農林水産業費		決 算 額		708
	01 項 農業費		財源内訳	国庫支出金	
	06 目 農地費			道支出金	
				起債	
	経費区分	投資的経費		その他	
		単独事業		一般財源	708

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
主に事務事業経費であるが、他機関と連携して円滑な事業の遂行を図る。	係間で連携を図り、円滑に業務を推進	農政係、農業支援係、畜産林務係にて連携を図りながら、業務の円滑な推進を図る。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	農政課農地整備係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	主任 齊藤 徹		政策	2. 農業

事業コード	127710-01

事業名	農地再編整備事業	細事業名	土地改良調査計画事業	事業期間	H 22 ～ 24 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
効率的かつ安定的な農業経営の展開を図るため、地域の実情を踏まえ、広域にわたる計画的な生産基盤の整備を行い、生産性の向上及び地域農業の展開方向に即した農業構造の実現を図るとともに、農業的土地利用と非農業的土地利用との整序化を図ることにより農業の振興を基幹とした総合的な地域の活性化に資する。平成22～24年度は、事業受益区域を概定する地区調査を実施する。	一般会計		当初予算額		3,167
	06 款 農林水産業費		決 算 額		3,080
	01 項 農業費		財源内訳	国庫支出金	676
	06 目 農地費			道支出金	
				起債	
	経費区分	投資的経費		その他	
		補助事業		一般財源	2,404

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
平成22年12月末現在の整備要望は、約1，010ha（約100戸）であるが、今後国公有地の編入手続き、換地による整備を進めることにより、町全体が一体となった整備を推し進めていく必要がある。 事業採択へ向けて、今年度は大きな山場となり、さらに熱度をあげて強力に事業を推し進めていかなければならない。	1,000ha程度と見込んでいた受益地が、H23の地区調査によって、約1,500haにのぼり、この事業への農家の期待の高まりが表れた。	TPPの問題などで、日本の農業基盤整備に対する考え方が揺れ動いており、地元農業者の声を直接届けるためにも、期成会による中央要望など活動を一層強化していく。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	農政課国営農地再編整備推進室農地再編係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	係長 中村正人		政策	2. 農業

事業コード	128710-00

事業名	農地・水・環境保全向上対策事業	細事業名	-	事業期間	H 19 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
農業集落での高齢化や混在化の進行により、農地・農業用水などを守る地域のまとまりが弱っているため、地域全体で共同活動による資源保全に向けた取り組みを支援する。	一般会計		当初予算額		10,565
	06 款 農林水産業費		決 算 額		14,699
	01 項 農業費		財源内訳	国庫支出金	
	06 目 農地費			道支出金	511
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		補助事業		一般財源	14,188

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
平成23年度から新たに長寿命化対策事業が開始されるが、事業の内容が未確定であるため、内容が確定し次第地区の要望を確認し対応する必要がある。	H19～H23までの対策として実施されたが、農地・農業用水等を守る地域のまとまりを深め、地域全体で共同活動による資源保全に向けた取り組みを支援することができた。 H24～H28までの対策として継続。	・地区への交付金単価の減額（×0.75）による活動内容の精査・指導。 ・新たな協定締結事務に向けた交付対象面積の確認・精査。 ・長寿命化への取り組みの検討。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（要綱・要領により実施）

担当課係名	農政課 農業支援係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	係長 尾崎文哉		政策	2. 農業

事業コード	128510-00

事業名	町単独農地整備事業	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
現在、国営農地再編整備事業の地区調査（平成22～24年度）を実施中であるが事業実施までの間、農地整備の緊急性が高いほ場を整備し生産性の向上を図るものである。	一般会計		当初予算額		1,628
	06 款 農林水産業費		決 算 額		1,466
	01 項 農業費		財源内訳	国庫支出金	
	06 目 農地費			道支出金	
				起債	
	経費区分	投資的経費		その他	
		単独事業		一般財源	1,466

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
明暗渠の掘削や農業用水路の補修は、雪解け後の作付け前で緊急を要するものが多い。早急な対応ができるよう、準備を整えておく必要がある。	明暗渠掘削事業については、実施件数は前年度を上回る27件となり、依然として需要は高く、ニセコ町の排水性の悪い農地の問題点を露呈している。今後も継続的に実施していく必要がある。	国営農地再編整備事業による基盤整備事業によって、より少ない農家負担で暗渠施工を実施できるため、平成25年度の事業着工にむけ、さらに熟度をあげて強力に国営事業を推し進め、並行して本事業を進めていく必要がある。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	農政課農地整備係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	主任 齊藤 徹		政策	2. 農業

事業コード	147000-00

事業名	農地・農業用施設補助災害復旧事業	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
平成23年9月5日～9月6日にかけての豪雨により、字西富の農業用水路の法面が崩壊し、水路が流失するという大規模な災害があった。本事象は激甚災害に指定され、大規模なものは国庫補助対象となる可能性があることから、農水省及び財務省による災害査定を受けるための査定設計作成等を行う。	一般会計		当初予算額		0
	11 款 災害復旧費		決 算 額		3,275
	01 項 農林水産業施設災害復旧費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 農業用施設災害復旧費			道支出金	
				起債	2,900
	経費区分	投資的経費		その他	
		補助事業		一般財源	375

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
大規模災害について国庫補助対象とするためには、工事の専門的知識や測量設計、受益者の決定のための膨大な資料作成が必要となるため、業者委託を要することとなったが、今後の災害時には町単独の災害復旧事業補助の活用との十分な検討が必要である。	10月31日に農林水産省および財務省による査定を受けた結果、工事費の99.8%が国庫補助として認められることとなった。	復旧工事は、冬期施行が困難なため、H24に実施する。水田への入水時期など受益者と十分調整のうえ実施していく必要がある。

今後の事業方針	C	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	農政課 農地整備係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	主任 齊藤 徹		政策	2. 農業

事業コード	147100-00								
事業名	農地・農業用施設単独災害復旧事業	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 年度				
事業目的・目標	平成11年度、記録的な豪雨により農業生産基盤に多大な被害を受け、補助及び単独により災害復旧事業を実施した。平成18、19、22年度においても融雪期の出水や長雨により被害を受けている。平成23年度においては災害に備え、事務経費と災害復旧補助金を計上する。	予算科目	一般会計	事業費（千円）	当初予算額	512			
			11 款 災害復旧費		決 算 額	3,677			
			01 項 農林水産業施設災害復旧費	財源内訳	国庫支出金				
			01 目 農業用施設災害復旧費		道支出金				
					起債				
			経費区分 投資的経費		その他				
			単独事業		一般財源	3,677			

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
農地災害などは想定できるものではないが、北海道の補助対象にならないような小規模災害は、融雪期や集中豪雨などで頻発する傾向にあるため、常に巡回などに勤め、営農活動に大きな支障をきたさないようスピード感をもった対応を要する。	平成23年9月5日～9月6日にかけての豪雨により、国庫補助対象とならない小災害が多数発生したが、本事業の補助金により早急な対応が可能となった。実績は10件（補助金執行額3,076千円）となり、うち9月の豪雨によるものは6件（補助金執行額1,365千円）となっている。	今後もコミニティFMや広報などによる制度の情報提供を実施し、引き続き災害復旧対応が早急にできるよう、体制を整えていく。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	農政課 農地整備係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	主任 齊藤 徹		政策	2. 農業

事業コード	147200-00								
事業名	農地・農業用施設災害復旧経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 年度				
事業目的・目標	平成23年9月5日～9月6日にかけての豪雨により、字西富の農業用水路の法面が崩壊し、水路が流失するという大規模な災害があり、10月31日に農林水産省および財務省による査定を受けた結果、国庫補助対象として認められることとなった。そこで、町が主体となって災害復旧事業を実施する。	予算科目	一般会計	事業費（千円）	当初予算額	27,112			
			11 款 災害復旧費		決 算 額	0			
			01 項 農林水産業施設災害復旧費	財源内訳	国庫支出金	0			
			01 目 農業用施設災害復旧費		道支出金				
					起債				
			経費区分 投資的経費		その他				
			単独事業		一般財源	0			

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
国庫補助事業による災害復旧工事を実施するにあたっては、現場での問題や、急な設計変更に対処するため、工事の専門知識と制度に精通した事業者のサポートが必要になるため、施工監理業務を計上して対応する。	本災害復旧工事は、冬期施行が困難なため、H24へ予算を繰越して実施するため、H23年度末での事業実績はなし。	工事の発注に当たっては、水田への入水時期に仮設工事が間に合うよう配慮し、営農に支障をきたさないよう受益者と十分調整のうえ実施していく必要がある。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	農政課 農地整備係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	主任 齊藤 徹		政策	2. 農業

事業コード	123200-00								
事業名	雇用労働対策事業	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度				
事業目的・目標	労働者の雇用の場を確保するとともに雇用の通年化を図る。また、労働者の生活費を融資することで、生活の安定を図る。 また、引き続き、国の各種政策を活用し、効果的な雇用対策を進める。	予算科目	一般会計	事業費（千円）	当初予算額	2,032			
			05 款 労働費		決 算 額	2,027			
			01 項 労働諸費	財源内訳	国庫支出金				
			01 目 労働諸費		道支出金				
					起債				
			経費区分 経常的経費		その他				
			単独事業		一般財源	2,027			

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
緊急雇用事業は最終年(H21～23)になる。次年度以降の国の政策を注視する。（雇用政策の実行は町単独ではむずかしい）	・羊蹄山麓季節労働者通年雇用促進協議会主催の各種セミナー、技能講習への参加促進 ・事業所向け通年雇用支援セミナー ・季節労働者向け通年雇用化意識啓発セミナー ・通年雇用人材育成に係る各種技能講習	・国の政策に注視しながら、地域に密着した雇　用対策を進める。 ・H24緊急雇用事業延長 （観光情報発信事業　1事業）

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	商工観光課 商工労働係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	係長 佐藤寛樹		政策	3. 商業、工業

事業コード	130800-00

事業名	商工業振興事業	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
◎地域経済の安定と振興を図るため、必要な施策を行う。 ○町内の中小企業の振興と経営の安定化のため、経営に必要な資金の融資を担保する。 ○商店街の活性化と購買力向上のための施策を図る。 ・ショッピングカード導入検討（大手流通グループとの	一般会計 07 款 商工費 01 項 商工費 01 目 商工業振興費 経費区分	経常的経費 単独事業	当初予算額 決 算 額 財源内訳 国庫支出金 道支出金 起債 その他 一般財源		23,622 44,857 44,857

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
商工会には経済振興の中核的役割を担うべく、戦略的な活動を求める。それに伴う事業については、必要に応じた補助を行う。 中小企業特別融資事業は新規起業者支援制度等を網羅しながら制度の再設計について検討する。いずれの事業実施にあたっては、商工会との連携はもとより、地元商工業者の理解が不可欠である。	・中小企業特別融資事業融資件数 7事業者 ・ショッピングカード（銀連対応）導入推進 商工会・カード会社との連携による導入費用及び手数料など事業者負担軽減 （新規導入30件・検討中13件） ・起業者等支援補助制度の創設（H24.2.1施行） （にぎわいづくり起業者等サポート事業） 実施件数 1件	・融資制度設計の精査 ・融資先の経営実態把握 ・商工業活性化と町内消費拡大のための施策検討（商工会との連携強化はもとより、事業者の意識改革の誘導）

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	商工観光課 商工労働係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	係長 佐藤寛樹		政策	3. 商業、工業

事業コード	148000-00

事業名	消費行政推進事業	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
本町の消費者行政の推進に係る経費 H21年度の消費者庁の発足に伴い、今後消費者行政に係る事務は大幅に増大する見込であり、それらに対応できる体制を整える。	一般会計 07 款 商工費 01 項 商工費 03 目 消費行政推進費 経費区分	経常的経費 補助事業	当初予算額 決 算 額 財源内訳 国庫支出金 道支出金 起債 その他 一般財源		391 232 232

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
H22年度広域相談窓口の開設（事務所：ニセコ町） ・本町に事務所がある利点を活かし、消費者行政に対する職員の資質の向上（専門知識蓄積）に努める。	・広域体制に係る相談事務所が本町に開設されたため、消費行政に係る本町担当職員の意識が高まった。また、相談ケースを適時に確認できるため事務上有効である。	・相談事例を分析・研究し、担当職員での説明及び判断力を身に付ける。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	商工観光課 商工労働係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	係長 佐藤寛樹		政策	3. 商業、工業

事業コード	148100-00

事業名	消費生活相談広域対策事業	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
各自治体で設置することが必須となった消費生活相談体制について、広域で設置することで、より充実した相談体制を整える。 ■消費生活相談の広域体制 ・参加町村：ニセコ・蘭越・黒松内・真狩・留寿都・喜茂別・京極 ・相談体制の所在：ニセコ町（商工観光課内） ・広域体制の開設：平成22年	一般会計 07 款 商工費 01 項 商工費 03 目 消費行政推進費 経費区分	経常的経費 ~~補助事業~~	当初予算額 決 算 額 財源内訳 国庫支出金 道支出金 起債 その他 一般財源		2,955 2,721 2,216 505

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
・道からの補助金はH23まで ・事務局持ち回りに係る手続きを検討（事務局と窓口の役割分担の整理など＝認識の統一）	・相談窓口に専門員1名を配置しているため、的確に消費生活相談に対応できている。 平成23年度消費生活相談件数実績 69件	・H24事務局持ち回り実施 事務局 ニセコ町⇒真狩村 （事務局と相談窓口の役割分担） ・構成7ヶ町村全体の消費者行政に対する 共通認識とスキルアップを図る。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	商工観光課 商工労働係	総合計画の体系	方針	4. 産業・経済
担当者職氏名	係長 佐藤寛樹		政策	3. 商業、工業

総合計画体系

【方針】 5.自治・まちづくり

【政策】 1. 広報広聴、情報公開、住民参加

2. 地域づくり・コミュニティ支援

3. 行政サービス、行政機能

4. 財政

5. 広域連携・国際交流

平成23年度　事業の実績

事業コード	104900-00

事業名	広報広聴活動経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標

まちづくり基本条例に定められた情報共有を実現するため、各種の広報広聴活動（まちづくり町民講座、まちづくりトーク、予算説明書、広告、視察対応、ニセコそよかぜメール）などを行なう。視察対応にあっては視察日の設定をしないで、来町希望者に合わせ視察を受け入れることによって、ニセコ町の来町者増を図る。
また、町の広報広聴活動全般を検討する「広報広聴検討会議」を開催し、町外委員を含め第三者の視点で検討を行なう。

予算科目

一般会計	
02 款	総務費
01 項	総務管理費
05 目	文書広報費
経費区分	経常的経費
	単独事業

事業費（千円）

当初予算額	2,178
決 算 額	2,114
財源内訳 国庫支出金	
財源内訳 道支出金	
財源内訳 起債	
財源内訳 その他	
財源内訳 一般財源	2,114

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
ホームページリニューアル後少し課題が見受けられる（カテゴリ分別など）や閲覧の履歴を活用し、より見やすく、利用しやすい改善を行なう。 予算説明書については競争の原理による印刷費の原価割れをおこしている懸念があるため、見積もりの見直し等を行なう。 まちづくり懇談会の開催時期については農繁期の関係があまり無い市街地区について、より集まりやすい開催時期等の方法を検討する。	ホームページについては大きな変更（カテゴリ）などの変更は行っていないが、リニューアル後のリンク切れなど修正、会議録の公開などを行った。 予算説明書については作成期間が短く、総合計画も新しくなったことから、レイアウトと印刷を分けて作成した。	webサイトのセキュリティ安全度を上げるため、パッチの適用や職員のパスワード管理を徹底する。 まちづくり懇談会の開催については、特に市街地区において、今までの方法ではなくある集まりへあわせるなど根本的に検討しなければならない。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	企画環境課広報広聴係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 馬渕由香		政策	1.広報広聴、情報公開、住民参加

事業コード	105100-00

事業名	広報紙作成事務経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標

情報共有は本町の重要施策であり、町民への重要な情報伝達媒体として広報紙を発行する。

予算科目

一般会計	
02 款	総務費
01 項	総務管理費
05 目	文書広報費
経費区分	経常的経費
	単独事業

事業費（千円）

当初予算額	2,171
決 算 額	2,168
財源内訳 国庫支出金	
財源内訳 道支出金	
財源内訳 起債	
財源内訳 その他	
財源内訳 一般財源	2,168

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
「広報ニセコ」は昨年来、職員体制により特集記事の掲載がなかなか掲載できない状況にあったので、今年度からは特集やまちづくり情報室の充実化を図る。また、裏表紙についてもフォトアルバムを載せるなど写真を多く使い、町民が目を引く広報紙の作成をめざす。 広報紙の印刷費においても競争の原理により原価割れとなっている可能性があるので、見積もり等の見直しを検討する。	「広報ニセコ」は内容を町民にとって身近なものを取り上げ、興味を持ってもらう特集作りに取り組み、行政に関する情報も毎月掲載した。	広報紙の更なる紙面の充実と町民への情報提供をし、共有化を促進する。 そよかぜメールの利用促進とツイッターの活用を図る。 ラジオ局との連携を図り、効率的に情報提供を行う。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	企画環境課広報広聴係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 馬渕由香		政策	1.広報広聴、情報公開、住民参加

事業コード	148600-00

事業名	コミュニティFM事業経費	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 23 年度

事業目的・目標

行政情報の新たな伝達手段としてコミュニティFM放送設備を整備する。また、放送事業の主体である民間企業を支援し、放送事業を持続させることで地域の活性化を図る

予算科目

一般会計	
02 款	総務費
01 項	総務管理費
05 目	文書広報費
経費区分	臨時的経費
	単独事業

事業費（千円）

当初予算額	108,053
決 算 額	149,701
財源内訳 国庫支出金	40,901
財源内訳 道支出金	
財源内訳 起債	78,400
財源内訳 その他	
財源内訳 一般財源	30,400

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
施設整備の時間が短い。 放送局免許の取得はハードルが高く、関係機関との綿密な調整が必要	放送免許の取得から局舎の整備を行い、3月31日「ラジオニセコ」の開局をすることができた。	外構工事が冬期に入ったため、来年度の雪解け後に施工する。 ラジオ局との連携を図り、運営に対し継続的な補助を行っていく。

今後の事業方針	E	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	企画環境課 コミュニティFM推進係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 前原功治		政策	1. 広報広聴、情報公開、住民参加

事業コード	100900-00

事業名	産業振興委員会運営経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
新産業育成、起業化支援として保有する産業振興基金の貸付申し込みがあった場合、委員会を招集し貸付可否を審査する委員会の運営経費。委員は5名に委嘱している。委員会1回分の開催経費を計上。	一般会計		当初予算額		16
	02 款 総務費		決 算 額		25
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 一般管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	25

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
制度利用要望に都度対応する。適正な基金管理に努めるとともに、産業振興に寄与し、活用される制度として貸付利息の低率化を検討する。	今年度は産業振興委員会を2回開催し、7件 計3,000千円の貸付を行った。	引き続き、適正な基金管理に努めるとともに、産業振興に寄与し、活用される制度として貸付利息の低率化に配慮する。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	総務課財政係	総合計画の体系	方針	5. 自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 青木大介		政策	2. 地域づくり、コミュニティ支援

事業コード	106670-00

事業名	まちづくり委員会事業	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
ニセコ町まちづくり基本条例の基本理念に基づき、「ニセコ町まちづくり委員会」「小・中学生まちづくり委員会」を設置し町民がまちづくりの主役として自治に参画する機会を持つ。 〔ニセコ町まちづくり委員会〕サポート事業の決定、ふるさとづくり寄付金の使途協議、まちづくり全般の協議。 〔小・中学生まちづくり委員会〕H19ふるさと給食の提案。H20ポイ捨て防止看板・新聞。H21伝えよう、ニセコの銘木。H22エネルギー工作実験及び基本条例シンポジウム。	一般会計		当初予算額		101
	02 款 総務費		決 算 額		101
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	06 目 企画費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	101

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
住民が自治に参加する機会を増やし、前向きで活発な意見交換の場としてのコーディネートを続ける。小中まちづくり委員会はまちづくり基本条例の規定に基づき、まちづくりに子どもたちの意見がきちんと反映できる仕組みを引き続き構築していく。	子どもまちづくり委員会は計画どおり、事業を実施できた。一方で、大人のまちづくり委員会は1回しか開催されず、当初の目的を達成できなかった。	大人のまちづくり委員会は、定期開催ができるように務める。子どもまちづくり委員会は、早期にテーマと計画を定めて、事前調整を速やかに行う必要がある。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	企画環境課経営企画係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 福村 一広		政策	2. 地域づくり・コミュニティ支援

事業コード	106680-00

事業名	まちづくりサポート事業	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
町民によるまちづくり活動の自主性及び自律性を尊重する範囲で、これらの活動に対し必要に応じてサポートしていくことを目的とする。事業を募集し、「まちづくり委員会（大人）」にて審査を行う。	一般会計		当初予算額		200
	02 款 総務費		決 算 額		99
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	06 目 企画費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	99

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
・PRに留意するとともに、ニーズの掘り起こしを行う。（団体への周知など） ・町民の自主的活動が少し低調なため、積極的な活動を促す仕掛けの検討が必要である。	今年度はチャリティーバザー＆チャリティーライブなど4件を採択したが、1件が辞退となった。町民の自主的な活動として定着しつつある。	来年度は予算を拡大し、春と秋に事業募集を行う。多くの団体に活用していただけるように周知を拡大する。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	企画環境課経営企画係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 福村 一広		政策	2. 地域づくり・コミュニティ支援

事業コード	148200-00

事業名	まちづくり活動支援事業	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
まちづくり活動支援を積極的に行うため、NPO法人まちづくりフォーラムが実施する「綺羅街道植栽事業」、ニセコをこよなく愛する会が実施する「ニセコ千本桜植栽支援事業」、中央連合町内会が実施する「ハロウィンかぼちゃによる中央地区活性化支援事業」に対し支援する。	一般会計		当初予算額		1,534
	02 款 総務費		決 算 額		3,534
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	06 目 企画費			道支出金	
				起債	
	経費区分	臨時的経費		地域活性化センター補助	2,000
		単独事業		一般財源	1,534

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
まちづくりに対する町民等の活動に対し積極的に支援するものだが、補助の時期、活動に対し申請時期を逸しないよう、注意する必要がある。また、予算の執行状況も踏まえ、各団体との連携も必要である。	予定事業すべて、計画どおり完了することができた。一定の成果は上がっているが、継続が長くなっており、支援のあり方の検討が必要である。移住対策として、移住体験事業などの地域活性化センターの補助事業が採択（200万円）され、事業を完了させ、一定の成果を上げることができた。	各事業とも課題があるため、事業団体と十分な議論を行い、今後の取り組みも含めた支援のあり方を検討する。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	企画環境課経営企画係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 福村 一広		政策	2. 地域づくり・コミュニティ支援

事業コード	102610-00

事業名	地域振興支援経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
自治会等が自主的かつ計画的に行う諸事業を支援するため、町がニセコ町地域自治振興交付金交付要綱に基づき、その経費に対して交付金を交付する。	一般会計		当初予算額		2,939
	02 款 総務費		決 算 額		2,908
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 自治振興費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	2,908

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
行政推進員会議は「もっと知りたい今年の仕事」の納品後の開催となるため、各課と調整を行い日程調整を早めに行うことが必要である。自治振興交付金の交付については、交付時期が遅れないように留意。また、昨年に続き早めに自治会等に周知を行うことが必要である。	左記事業を遅滞なく執行した。	特に自治振興交付金の交付については、交付時期が遅れないように留意。また、昨年に続き早めに自治会等に周知を行うことが必要である。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ 継続 ）

担当課係名	町民生活課町民生活係	総合計画の体系	方針	5 自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 石橋弘行		政策	2 地域づくり・コミュニテイー支援

事業コード	105300-00

事業名	コミュニティ運動推進事業	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
北海道で行う地域振興事業、地縁団体・NPO法人の申請業務及び地域の法律相談等、行政相談員と連携し、町民と蜜着した運動を行なう。	一般会計		当初予算額		170
	02 款 総務費		決 算 額		168
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	05 目 文書広報費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	168

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
行政相談会開催については、大道政彦氏と連絡調整を行い実施する。	左記事業を遅滞なく計画どおり執行した。	今後も行政相談日については、大道政彦氏と連絡調整を行い実施する。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ 継続 ）

担当課係名	町民生活課町民生活係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 石橋弘行		政策	2. 地域づくり・コミュニティ支援

事業コード	108500-00

事業名	町民センター管理運営経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
町民が多く利用する施設として機能を発揮するため法律に基づく施設の整備点検を行い、また、町民が効率的かつ広く活用していただけるよう活動し、さらに施設の維持管理に努めるための業務委託料や修繕などの事業経費である。	一般会計		当初予算額		1,845
	02 款 総務費		決 算 額		1,482
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	14 目 町民センター費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	50
		単独事業		一般財源	1,432

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
通年実施する施設の維持管理業務委託については改修工事がはじまるまでの間、遅滞なく事務処理できるよう準備が必要である。	左記事業を遅滞なく計画どおり執行した。	通年実施する施設の維持管理業務委託については遅滞なく事務処理できるよう準備が必要である。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ 継続 ）

担当課係名	町民生活課町民生活係	総合計画の体系	方針	5 自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 石橋弘行		政策	2 地域づくり・コミュニテイー支援

事業コード	108600-00

事業名	町民センター施設整備事業	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
実施設計に基づき、改修に係る業務を円滑に執行することを目的とする。	一般会計		当初予算額		561,632
	02 款 総務費		決 算 額		592,478
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	214,160
	14 目 町民センター費			道支出金	
				起債	338,400
	経費区分	投資的経費		その他	
		単独事業		一般財源	39,918

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
地域住民に効果的かつ有効的に広く活用していただけるよう工期内に引渡完了し、引き続き「備品搬入」を年度内に完了させる。	左記事業を遅滞なく計画どおり執行した。	24年度よりセンター周辺の外構工事（駐車場整備・自家用自動車40台分）を行なう。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ 継続 ）

担当課係名	町民生活課町民生活係	総合計画の体系	方針	5 自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 石橋弘行		政策	2 地域づくり・コミュニテイー支援

事業コード	108800-00

事業名	地域コミュニティセンター維持管理経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
地域コミュニテイ活動等の場として建設された各地域コミュニテイセンターの効率的な利用を図るための維持管理等経費。現在は近藤、元町、里見、ニセコ、福井の計5施設と曽我活性化センターの計6施設	一般会計		当初予算額		2,377
	02 款 総務費		決 算 額		2,291
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	15 目 地域コミュニティーセンター費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	2,291

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
地域利用者と連絡を蜜にし、施設や備品等の点検を行い、問題発生時には早期の対応が必要である。	左記事業を遅滞なく計画どおり執行した。	通年実施する施設の維持管理業務委託については遅滞なく事務処理できるよう準備が必要である。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ 継続 ）

担当課係名	町民生活課町民生活係	総合計画の体系	方針	5 自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 石橋弘行		政策	2 地域づくり・コミュニテイー支援

事業コード	108900-00

事業名	西富地区町民センター維持管理経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
主に西富地区の集会施設及び町などが実施する行事に多く利用されている当該施設の維持管理を図ることを目的とした事業経費である。	一般会計		当初予算額		451
	02 款 総務費		決 算 額		400
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	14 目 町民センター費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	400

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
委託管理している太田さんと蜜に連絡を取り合い緊急な修繕等に早い対応を行い、良好な管理を維持することが必要である。	左記事業を遅滞なく計画どおり執行した。	委託管理している太田さんと蜜に連絡を取り合い緊急な修繕等に早い対応を行い、良好な管理を維持することが必要である。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ 継続 ）

担当課係名	町民生活課町民生活係	総合計画の体系	方針	5 自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 石橋弘行		政策	2 地域づくり・コミュニテイー支援

事業コード	132610-00

事業名	街なみ維持管理経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
綺羅街道住民会議事務局として、綺羅街道の維持管理を行うとともに、毎年、綺羅街道ウォッチングを開催し良好な街並み修景に努める。 今年度は、例年同様、ゴミステーションに火災保険料支払を行う。	一般会計		当初予算額		103
	08 款 土木費		決 算 額		3
	01 項 土木管理費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 土木総務費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	3

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
ゴミステーションの管理については、沿線住民の協力により適切に管理されている。 その他、工作物等修景箇所の維持管理についても、沿線住民と共に適切に管理する必要がある。	平成22年度に除排雪によるゴミステーションの破損が確認されたことから北海道に対応を求めた結果、一部修繕された。しかし、ゴミステーションの支柱及び樹木について未対応であったため、再度要望をする。	ゴミステーションの支柱及び樹木の未対応部分について、北海道に要望するとともに、除排雪の注意をお願いする。その他については来年度以降も適正な維持管理に努める。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ 継続 ）

担当課係名	建設課建築係	総合計画の体系	方針	5. 自治・まちづくり
担当者職氏名	技師 金澤 礼至		政策	2. 地域づくり・コミュニティ支援

事業コード	148800-00

事業名	社会資本整備事業	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
中央地区の倉庫群について観光・交流の拠点として再活用するため、住民参加の手法により基本設計を行う。また、中央倉庫群を含む社会資本整備交付金事業にかかる申請事務を行う。	一般会計		当初予算額		7,231
	08 款 土木費		決 算 額		7,041
	05 項 都市計画費		財源内訳	国庫支出金	2,520
	02 目 都市計画整備事業費			道支出金	
				起債	
	経費区分	投資的経費		その他	
		補助事業		一般財源	4,521

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
基本設計の事業者選定にあたっては、プロポーザル方式を導入し、技術力や経験などを総合的に判断する。また、基本設計の検討作業では、情報公開と住民参加を原則とし、広く意見を聴取するなど配慮する。その外に社会資本総合交付金の全体計画の申請事務など適正に努める。	1年間にわたり検討委員会・意見交換会・アンケート調査・ワークショップなどを開催して広く町民等の意見を聴取・検討し、中央倉庫群再活用基本設計を取りまとめた。また、社会資本整備総合交付金「都市再生整備計画」の申請事務を行った。	今年度策定した基本設計に基づき、倉庫群の劣化・耐震性調査を行ったうえで、倉庫群の再活用実現に向けた具体的な活用方針等の準備作業を進める。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（継続）

担当課係名	建設課都市計画係	総合計画の体系	方針	5. 自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 山崎英文		政策	2. 地域づくり、コミュニティ支援

事業コード	100700-00

事業名	総務一般管理経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
総務一般事業（総務事務経費、議員報酬審議会委員の報酬、退任委員の記念品、公共施設における不慮の事故に対応するための保険料、各種システム管理）等の円滑な推進を図る。	一般会計		当初予算額		17,879
	02 款 総務費		決 算 額		15,233
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 一般管理費			道支出金	288
				起債	
	経費区分	経常的経費		生命保険事務取扱手数料	384
		単独事業		一般財源	14,561

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
公共施設における不慮の事故が発生した場合、速やかな対応（事務処理）に努める。事務の遂行に漏れ、誤りの無いように注意する。	特別職等の報酬について改定を行わなかったため審議会を開催しなかった。 例規システム及び人事給与システムについて機能向上した新システムに移行した。 また、時間外勤務手当を抑制することができた。	引き続き事務経費の抑制に努める。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	総務課総務係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	主任 馬渕 淳		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	101100-00

事業名	情報公開審査会運営経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
ニセコ町情報公開条例及びニセコ町個人情報保護条例に基づく不服申立等に伴う審査機関として設置されるニセコ町情報公開審査会の運営に関するものである。本審査会は、情報共有化の推進に関しての制度や施策についても検討することとしており、本町の情報公開制度が公平かつ適正に運用されることを目的としている。	一般会計		当初予算額		49
	02 款 総務費		決 算 額		43
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 一般管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	43

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
審査会は、不服申立などの案件が発生したときに開催するが、特に案件が無くても情報交換のため年1回開催することとしている。 本年度で委員の任期が切れるため、早い時期に人選を行う必要がある。	不服申立等が無かったため、開催は年1回となった。 委員の改選期であったが全員留任となった。	委員より審査会の開催時期を早めにするよう要望があったので留意が必要。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	総務課総務係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	主任 馬渕 淳		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	101600-00

事業名	簡易郵便局業務経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
地域住民の郵便業務等に係る利便性の向上と地域活性化のため、簡易郵便局の開設に対し支援する。	一般会計		当初予算額		357
	02 款 総務費		決 算 額		366
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 一般管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	366

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
駅前簡易郵便局は長期間にわたり町が受託し運営してきたが、郵政民営化により平成18年9月より個人が開設することとなった。地域住民の利便性維持のため、簡易郵便局の施設管理経費の一部を支援している。	地域住民への利便性を確保することができた。	施設が老朽化していることから、維持管理に留意が必要。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（維持）

担当課係名	総務課総務係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	主任 馬渕 淳		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	101800-00

事業名	**各種団体等経費**	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
後志町村会及び後志広域連合など、総務関係一般事務において、必要と認められる各種団体に加盟し、総務事業の円滑な推進を図る。	一般会計		当初予算額		6,201
	02 款 総務費		決 算 額		6,329
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 一般管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	6,329

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
後志広域連合からの負担金について、関係課と十分協議し精査する。 今後の広域連合運営のあり方について、引き続き関係課と連携して検討する。	後志広域連合負担金については、関係課においてそれぞれ支出することから、総務課分の支出を行っている。	引き続き各団体へ適正な負担を求めることとする。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	総務課総務係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	主任 馬渕 淳		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	102100-00

事業名	**自衛隊関連事務経費**	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
災害派遣活動などの重責を担っている自衛隊に対し、自衛隊協力会との連携を図りながら側面から支援する。	一般会計		当初予算額		97
	02 款 総務費		決 算 額		34
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 一般管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		自衛官募集事務交付金	13
		単独事業		一般財源	21

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
災害救助、避難者捜索など、地域安全に関する任務も担っている自衛隊との連携を図る必要がある。	自衛隊協力会及び募集事務に支援することができた。	引き続き緊密な連携を進める。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（維持）

担当課係名	総務課総務係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	主任 馬渕 淳		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	102400-00

事業名	**功労者等経費**	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
町の表彰条例に基づき、町の振興に顕著な功労のあった者の功績をたたえ表彰する。	一般会計		当初予算額		828
	02 款 総務費		決 算 額		715
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 自治振興費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	715

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
功労者の被表彰者について、公職履歴など関係課と十分協議する。 功労者懇談会等の必要な事務に漏れの無いよう対応する。	1名の表彰を行った。 功労者年金の支出が遅れてしまったため、以後、漏れの無いよう処理を行う。	

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（維持）

担当課係名	総務課総務係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	主任 馬渕 淳		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	107000-00

事業名	庁舎維持管理経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
役場庁舎（電話料、電気料、水道使用料、暖房費及び警備委託料など）維持管理経費。	一般会計		当初予算額		19,521
	02 款 総務費		決 算 額		17,760
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	10 目 庁舎管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		私用電話料	1
		単独事業		一般財源	17,759

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
消防設備及び庁舎用ボイラーが耐用年数を経過していることから、保守点検内容に留意し、必要な措置を講じる。 庁舎内の各種修繕については、役場閉庁時に実施するよう努める。 今年度は庁舎耐震診断を実施し、改修計画の検討に着手する。	適正な修繕を行った。 耐震診断の結果、一部で耐震性能が不足しているとの結果が出た。	耐震診断の結果を踏まえ、役場庁舎の改修又は新築等について検討が必要である。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	総務課総務係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	主任 馬渕 淳		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	107900-00

事業名	職員研修経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
多様化する住民ニーズに迅速に対応し、住民の視点に立った、住民全体のまちづくりをより一層推進するため、専門的知識の習得やネットワークづくり等、効率的に行政運営を推進していく職員を育成する。	一般会計		当初予算額		5,459
	02 款 総務費		決 算 額		3,526
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	12 目 職員厚生研修費			道支出金	
				起債	
	経費区分	臨時的経費		その他	
		単独事業		一般財源	3,526

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
研修受講者の選考については、これまでの研修実績を踏まえ決定する。自主研修の予算が限られているため自主研修希望職員の研修計画・目的を明確に記入し、判断する。職員自ら研修目標を立て、積極的に受講できる職場環境づくりに努める。	職場研修：メンタルヘルス研修、情報セキュリティ研修、新規採用者研修など 研修所研修：市町村アカデミーなど 自主研修：自主企画による特別研修	今後も効果的な職員研修の実施に努める。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	総務課総務係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	主任 馬渕 淳		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	108000-00

事業名	職員厚生経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
多様化する町民の行政ニーズに的確に対処していくためには、職員の健康が基本である。勤労意欲の向上と健康管理に十分配慮できるよう職員厚生事業を行う。	一般会計		当初予算額		2,096
	02 款 総務費		決 算 額		1,621
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	12 目 職員厚生研修費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	1,621

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
職員全員が健康診断を受診するよう、管理職を通じて周知徹底を図り、職員の健康管理に努める。 また、特定検診及び保健指導が実施されることから、保健指導対象者には特に配慮するよう努める。	未受診者15名 受診率81.7%	受診率の向上に努める。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（維持）

担当課係名	総務課総務係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	主任 馬渕 淳		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	108200-00						
事業名	**自動車維持経費**	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度		

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
町バスは、町の行事のほか学校行事やスポーツ団体など幅広く利用されています。バスの運行にかかる経費やその他公用車の維持管理に必要な経費を計上している。	一般会計		当初予算額		8,731
	02 款 総務費		決 算 額		7,872
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	13 目 自動車維持費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		自動車事故共済金	133
		単独事業		一般財源	7,739

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
今年度より町バスの運行を外部委託としており、利用者に混乱が生じないよう周知を行う。 町長公用車の更新は震災の影響で時期が遅れる可能性があり留意する必要がある。 公用車全体の日常点検の強化を周知する。 不要となった車両は売却を行う。	町バスの運行について、運行及び車両管理を外部委託とし、町で保有していた車両を売却し、町バス業務の効率化を図った。また、町長公用車を更新した。	町バスについての今後のあり方を検討する必要がある。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	総務課総務係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	主任 馬渕 淳		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	109100-01						
事業名	**職員等給与管理経費**	細事業名	**特別職給**	事業期間	H 23 ～ 23 年度		

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
条例等により支給する特別職の給与関連経費	一般会計		当初予算額		30,129
	02 款 総務費		決 算 額		29,968
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	16 目 職員給与費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	29,968

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
人事給与システムにより調書を作成するため、システムの運用方法を適正に把握する。	特別職の給与については改定はなかった。	今後とも町長の指示のもと、社会情勢等に対応した給与管理を行う。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	総務課総務係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	主任 馬渕 淳		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	109100-02						
事業名	**職員等給与管理経費**	細事業名	**一般職給**	事業期間	H 23 ～ 23 年度		

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
条例等により支給する一般職の給与関連経費	一般会計		当初予算額		653,869
	02 款 総務費		決 算 額		657,878
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	16 目 職員給与費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		後志広域連合職員派遣負担金	11,829
		単独事業		一般財源	646,049

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
人事給与システムにより調書を作成するため、システムの運用方法を適正に把握する。 財政危機突破計画に沿い、今後も人件費の抑制に努める。（定員管理、人事院勧告）	人事院勧告に準拠し給与条例の改正を行った。	今後とも町長の指示のもと、社会情勢等に対応した給与管理を行う。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	総務課総務係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	主任 馬渕 淳		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	109200-01

事業名	臨時職員等管理事務経費	細事業名	臨時職員	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
準職員、臨時職員の賃金等経費	一般会計		当初予算額		22,849
	02 款 総務費		決 算 額		22,780
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	16 目 職員給与費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	22,780

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
今後も適正な賃金水準を維持すると共に、多様な人材活用を進める。ただし、総体としては人件費が大きく上昇しないよう注意する。	臨時職員に係る賃金改定は行わなかった。	今後とも町長の指示のもと、社会情勢等に対応した給与管理を行う。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	総務課総務係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	主任 馬渕 淳		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	109200-02

事業名	臨時職員等管理事務経費	細事業名	臨時事務員	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
臨時職員の社会保険料など管理経費	一般会計		当初予算額		20,641
	02 款 総務費		決 算 額		19,001
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	16 目 職員給与費			道支出金	
				起債	
	経費区分	臨時的経費		社会保険、労働保険	9,124
		単独事業		一般財源	9,877

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
臨時職員の任用状況を把握し、適正な保険事務に努める。 雇用保険法等の動向に留意し、適正な加入に努める。		パートタイム労働者に関する各種法律の動向に留意する。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	総務課総務係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	主任 馬渕 淳		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	136800-00

事業名	羊蹄山ろく消防組合経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
羊蹄山ろく消防組合消防署ニセコ支署に要する人件費、事業関連経費を負担金として支出する。	一般会計		当初予算額		232,487
	09 款 消防費		決 算 額		234,075
	01 項 消防費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 消防費			道支出金	
				起債	68,300
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	165,775

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
ニセコ支署と連携を図り事業を実施する。	消防組合の運営及び救急・消防体制の強化に支持した。	消防組合として「自賄方式」の解消、消防力強化が課題。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	総務課総務係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	主任 馬渕 淳		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	107400-00

事業名	財産管理一般経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
普通財産（職員住宅、寄宿舎、旧宮田小学校、旧幼稚園、車両及び倉庫）について、適正な維持管理を行う。	一般会計		当初予算額		5,610
	02 款 総務費		決 算 額		64,295
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	42,492
	10 目 財産管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		町有地貸付料、証明手数料	1,559
		単独事業		一般財源	20,244

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
旧宮田小学校については無償貸与しているが、施設の維持管理は町が行うため、定期的に状況を把握する必要がある。（地域再生計画を所管する企画環境課と連携）	旧宮田小学校については、今年度施設点検を一度実施した。旧幼稚園については、国際交流施設として改修工事を行い、北海道インターナショナルスクール（HIS）ニセコ校として無償貸付を行なった。（HISニセコ校はH24.1.23開校）	旧宮田小学校の無償貸与期間が来年度満了となるので、今後の利用方法等についての検討が必要。HISニセコ校も開校間もないこともあり、引続き維持管理を行なうことが求められる。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	総務課管財係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 齊藤彰一		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	107500-00

事業名	町有住宅等施設整備事業	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
職員の居住環境保持のため営繕、改修等を実施する。	一般会計		当初予算額		11,245
	02 款 総務費		決 算 額		11,109
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	10 目 財産管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	投資的経費		職員住宅貸付料	5,561
		単独事業		一般財源	5,548

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
改修工事実施に当たっては、入居者に配慮した工事期間とする。また、計画的な維持管理、修繕を進める。	当初計画どおり職員住宅の修繕を実施することができた。工事実施期間も入居者に対し事前の説明会を開催するなどの配慮を行なった。	今後も計画的に職員住宅の修繕・改修工事を実施していく。そのためにも職員住宅の現状把握を今後も行なう。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	総務課管財係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 齊藤彰一		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	105800-00

事業名	企画調整事務経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
・企画課経営企画係共通の旅費や手当、負担金等を計上 ・広域連合への対応に注意する ・地域づくり講演会は市町村振興協会100%助成（採択の場合、30万円＊1件を右記事業費に含む）を受けてスモールビジネスの勉強会を開催する ・まちづくり基本条例ポケット版の作成 ・寄付金のクレジット納付の継続 ・北海道暮らしフェアへの出展	一般会計		当初予算額		2,877
	02 款 総務費		決 算 額		9,104
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	06 目 企画費			道支出金	4,463
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	4,641

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
・地域主権改革3法が成立による地域主権改革ど動向に注視する。広域連合への対応も情報を的確に捉えるようにアンテナを張る必要がある ・ふるさとづくり寄付の周知を徹底する ・移住情報の整理、拡大を行う	・予定していた事業については、ほぼ達成できた。地域づくり講演会についても予定していた総合計画、スモールビジネス勉強会を開催した。まちづくり基本条例ポケット版も予定していた作成時期が遅れたが、発行できた。地域公共交通活性化協議会を立ち上げ、調査事業を完了させた。緊急雇用事業により、企業誘致ガイドライン策定を行った。	・過疎計画の見直しも適宜進め、時期を逸しないよう変更等の手続を行う。また、延長へ向けた動きもあり、同行を注視する。また、ふるさと寄付も周知を図る。寄附しやすいように条例改正を検討を進める。引続き、デマンドバス導入に向け、地域公共交通活性化協議会を適正に運営する。国際交流推進協議会への補助も適正に行う。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	企画環境課経営企画係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 福村 一広		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	111700-00

事業名	統計調査総務経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
北海道統計協会に係る経費負担。	一般会計		当初予算額		2
	02 款 総務費		決 算 額		1
	05 項 統計調査費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 統計調査総務費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	1

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
特に無し	計画どおり実施した。	北海道統計協会の廃止に伴い、事業廃止とする。

今後の事業方針	D	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	企画環境課経営企画係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 福村 一広		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	112510-00

事業名	指定統計調査経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
平成23度実施予定の統計調査は以下のとおり ①平成23年学校基本調査（毎年5.1） ②平成24年経済センサス（24.2.1）	一般会計		当初予算額		485
	02 款 総務費		決 算 額		301
	05 項 統計調査費		財源内訳	国庫支出金	301
	02 目 指定統計費			道支出金	
				起債	
	経費区分	臨時的経費		その他	
		補助事業		一般財源	

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
本年度は新設された経済センサスの本調査の年である。慎重に準備を進め、漏れがないように最新の注意を払う。また、他の調査は国の示す実施要綱により、淡々と進めるが、調査員を伴うため、事故等のないよう注意する。	経済センサスをはじめとした予定統計事務は問題なく進めた。	予定されている統計事務については、法律に沿って淡々と進める。経済センサスは引続き、事務を適正に行う。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	企画環境課経営企画係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 福村 一広		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	101300-01

事業名	情報処理管理事務経費	細事業名	行政事務情報化経費	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
事務の効率化や住民サービスを向上させるためには行政内部の情報化を図り、仕事の省力化と時間短縮を実現することが必要である。また同時に、電子化された情報は悪用されやすいため、個人情報を厳格に取り扱うことが求められる。そのため、適正な運営管理体制を確立し、相反する要求をバランスさせながら事務を進めなければならない。	一般会計		当初予算額		21,019
	02 款 総務費		決 算 額		21,018
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 一般管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	21,018

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
システム改善要望等を行いながら、事務の省力化を図る。現行のシンクライアント方式の継続、グループウエアの運用改善、各種ソフトウエアのライセンス適正管理、事務機器の一覧台帳を作成し計画的更新、また、情報管理マニュアルの整備を行い、情報管理業務を進めていく。		事務機器構成の適正配置 外部委託の事業内容の精査 LANケーブルの更新検討 震災等を想定し、データバックアップサーバーの設置検討

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	総務課情報管理係	総合計画の体系	方針	5. 自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 佐々木隆		政策	3. 行政サービス、行政機能

事業コード	101300-04

事業名	情報処理管理事務経費	細事業名	総合行政ネットワーク経費	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
国や地方公共団体をネットワーク化し、行政機関専用の情報伝達手段を構築することで行政の電子化を推進する。総合行政ネットワークでは、電子メールや文書交換システム、厚生労働関係や財政関係のシステム、公的個人認証、HARP共同システム、後期高齢者医療広域連合システムが運用中。eLTAX共同審査システムも運用予定。	一般会計		当初予算額		1,971
	02 款 総務費		決 算 額		1,966
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 一般管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	1,966

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
各システムが支障なく運用されるよう保守業務を進めるとともに、各協議会に対し必要な改善要望を行っていく。		HARP電子申請システムは、H19.4から稼働しているが、手数料納付を行う電子収納には多額の経費が必要であるため、手数料などを必要としない事務に限定し現在運用している。電子収納の導入は、利用動向を確認しながら進める。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	総務課情報管理係	総合計画の体系	方針	5. 自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 佐々木隆		政策	3. 行政サービス、行政機能

事業コード	110100-00

事業名	税務事務経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
町税に係る賦課及び徴収に最低限必要な経費	一般会計		当初予算額		1,465
	02 款 総務費		決 算 額		1,494
	02 項 徴税費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 税務総務費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	1,494

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
経常的経費のため必要最低限の執行や時間外勤務についても適正な執行及び減少に努める。 税制改正については東日本大震災による税改正により当初の税制改正が遅れているが適時の改正を行う。税改正の議会提案については、分かりやすい資料の提出を検討する。	時間外勤務手当てについては、必要最小限の支出とすることが出来た。税改正については、東日本大震災による税改正を含む地方税法改正に伴う町税条例の改正や国際観光ホテル整備法による固定資産税の不均一課税と過疎法の適用に伴う課税の特例の改正を行った。	更なる経費の節減に努める。税改正の議会での説明については、要約した資料の配布も行う。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(継続)

担当課係名	税務課税務課係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 重 森 省 宏		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	110200-00

事業名	賦課徴収事務経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
納付書作成及び申告書等の経費、関係機関等との協議及びシステム運用に関する経費。今年度は新たに法務局からの土地移動データを電子データで受けて処理できるよう土地台帳を紙ベースから土地台帳システムに変更する導入経費を計上。	一般会計		当初予算額		3,994
	02 款 総務費		決 算 額		3,446
	02 項 徴税費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 賦課徴収費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	3,446

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
自主財源の確保のため、税の公平性の確保と収納率向上に向けた滞納整理の取組みを強化していくとともに、納めやすい環境整備として北洋銀行の口座振替の追加とコンビニ収納について検討して行く。また、新たな納税啓発を検討していく。	収納対策推進計画を3年計画で策定して計画に基づく業務を遂行してきたが、国民健康保険税と軽自動車税を除いて収納率の向上には至らなかった。後志広域連合や道税との連携による滞納処理は進んでいる。	平成23年度に検討したコンビニ収納と北洋銀行の口座振替の実施に向けた準備を進めて行く必要がある。後志広域連合や道税とは引き続き連携を蜜にした取組みが必要。滞納者の固定化を防ぐため滞納処分に向けた収納対策が必要となっている。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	税務課税務課係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 重 森 省 宏		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	110000-00

事業名	固定資産評価審査委員会運営経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
固定資産課税台帳に登録された価格に対して、不服を審査決定する第三者機関である。（地方税法第423条） 委員は、当該市町村の議会の同意を得て、市町村長が選任し本町では3名が選任されている。（委員は、岡田弘氏、佐々木紀之氏、川原友明氏。）任期は平成20年10月1日～平成23年9月30日までの3年間なので今年は改選期である。	一般会計		当初予算額		22
	02 款 総務費		決 算 額		10
	02 項 徴税費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 税務総務費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	10

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
本年度は評価替えの実施年でないため、不服審査の申出の可能性が低いため、定期開催と予備1回の委員会開催経費を計上している。	委員会は1回開催、委員は佐々木紀之委員が退任し、新たに石塚恵子委員が選任された。。固定資産課税台帳の閲覧は個人13件、法人10件の合計23件であったが審査申出はなかった。	平成24年度は評価替えの実施年により、審査の申出が予想される。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ 継続 ）

担当課係名	税務課税務課係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 重 森 省 宏		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	110500-00

事業名	固定資産土地路線価評価事業	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
平成24年度の評価替えのため市街地地区の路線価の鑑定を実施する。また、本事業は平成6年の評価替えにより市街地区で採用している評価方法であり、評価替えにおける重要な業務である。	一般会計		当初予算額		840
	02 款 総務費		決 算 額		840
	02 項 徴税費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 賦課徴収費			道支出金	
				起債	
	経費区分	臨時的経費		その他	
		単独事業		一般財源	840

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
これまでの当町の路線価の推移や、標準宅地との整合性を考慮する必要がある。	平成24年の固定資産評価替にあわせて、路線価評価である市街地区の路線価の見直しを行うため、不動産鑑定士に業務委託を行った。	事業完了し評価替えに反映させる。

今後の事業方針	E	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	税務課固定資産税係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 佐 竹 祐 子		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	110600-00

事業名	固定資産現況調査事業	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
本事業は固定資産路線価評価の結果を基にした路線価図の作成及び評価替え実施に必要な画地認定図、家屋現況図を作成する事業である。	一般会計		当初予算額		451
	02 款 総務費		決 算 額		441
	02 項 徴税費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 賦課徴収費			道支出金	
				起債	
	経費区分	臨時的経費		その他	
		単独事業		一般財源	441

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
路線価評価に基づく確実な委託業務の実施	路線価図と家屋現況図を兼ねて固定資産現況調査業務を委託した。平成24年の固定資産評価替えに伴い、新しい路線価での路線価図を作成。	事業完了し評価替えに反映させる。

今後の事業方針	E	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	税務課固定資産税係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 佐 竹 祐 子		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	129400-00

事業名	地籍公図管理事業経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
地籍調査の成果に関する管理・運営を目的とする事業である。	一般会計		当初予算額		783
	06 款 農林水産業費		決 算 額		746
	01 項 農業費		財源内訳	国庫支出金	
	10 目 地籍調査費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	746

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
地籍データ更新費とシステム保守費を計上	地籍管理システム導入により毎年必要な経費、地籍登記データ更新による更新業務委託及び地籍管理システム保守委託を行った。	システムの制度アップについて改修を随時行って行くことが必要。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（継続）

担当課係名	税務課固定資産税係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 佐 竹 祐 子		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	110800-00

事業名	戸籍住民基本台帳等事務経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
戸籍・住民票・印鑑証明などの事務や窓口業務を円滑に行うことを目的としている。	一般会計		当初予算額		18,320
	02 款 総務費		決 算 額		15,314
	03 項 戸籍住民基本台帳費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 戸籍住民基本台帳費			道支出金	11
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	2,203
		単独事業		一般財源	13,100

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
コンピュータ化した戸籍システム及び住民基本台帳システムにより更に住民サービスに寄与し、個人情報管理を徹底する。システムの入力情報のチェックを強化し情報の適正化を図る。地域人権啓発活動活性化事業の受託に伴い円滑に事業を遂行する。	当初計画のとおり情報管理のチェックの強化及び人権啓発事業受託を遂行できた。	住民サービス向上及び情報管理を徹底を継続する。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	町民生活課 住民係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 佐々木 恵子		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	110810-00

事業名	外国人登録事務経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
外国人登録事務を円滑に行うことを目的としている。	一般会計		当初予算額		479
	02 款 総務費		決 算 額		3,198
	03 項 戸籍住民基本台帳費		財源内訳	国庫支出金	426
	02 目 外国人登録事務費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		補助事業		一般財源	2,772

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
外国人登録に関する事務は、事務要領に従い遅滞なく処理する。また24年度の住民基本台帳法改正に伴う外国人の住民基本台帳登載にかかる準備をする。22年度末に予算化した継続事業の外国人生活ガイドブックの作成を円滑に処理する。	当初計画のとおり事業を遂行できた。ガイドブック作成9月30日完了。	7月9日法改正となる外国人登録事務の移行に留意し継続する。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	町民生活課 住民係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 佐々木 恵子		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	110820-00								
事業名	住民基本台帳ネットワークシステム事務経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度				
事業目的・目標	国が進める住民基本台帳ネットワークシステム事業を円滑に行う。	予算科目	一般会計		事業費（千円）	当初予算額		963
			02 款 総務費			決 算 額		1,538
			03 項 戸籍住民基本台帳費			財源内訳	国庫支出金	
			01 目 戸籍住民基本台帳費				道支出金	
							起債	
			経費区分	経常的経費			その他	14
				単独事業			一般財源	1,524

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
北海度自治体情報システム協議会のサポートを受け、適正な住基ネット事業の運用と個人情報の保護に努める。	当初計画のとおり事業を遂行できた。東日本大震災により22年度中で機器調達不可能となった住基ネット機器更新は事故繰越により整備し23年5月末で完了した。	適正運用と個人情報保護に努め継続する。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	町民生活課 住民係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 佐々木 恵子		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	116700-00								
事業名	**国民年金事務経費**	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度				
事業目的・目標	国民年金加入者の相談や紹介に対応するほか、国民年金の各種書類提出の社会保険事務所との中継ぎを行う。年金事務所が行う事務に協力する。	予算科目	一般会計		事業費（千円）	当初予算額		139
			03 款 民生費			決 算 額		73
			01 項 社会福祉費			財源内訳	国庫支出金	73
			04 目 国民年金事務費				道支出金	
							起債	
			経費区分	経常的経費			その他	
				補助事業			一般財源	

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
年金事務所と連携し、例年発生する事務処理の変更等に適正に対応する。・転入時に国民年金該当の有無をもれなく確認し年金の潤滑化を図る。また免除申請の継続に留意し、7月に集中する障害年金現況確認等の事務処理を遅滞なく処理する。	当初計画のとおり遂行できた。	年金事務所と連携し事務の円滑処理に留意し継続する。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	町民生活課 住民係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 佐々木 恵子		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	100200-00								
事業名	**議員報酬等**	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度				
事業目的・目標	条例に基づき報酬等を算定し支給している。 議員年金制度が本年6月1日で廃止となるため、一時金支給により例年より多額の共済納付金となっている。	予算科目	一般会計		事業費（千円）	当初予算額		48,561
			01 款 議会費			決 算 額		43,012
			01 項 議会費			財源内訳	国庫支出金	
			01 目 議会費				道支出金	
							起債	
			経費区分	経常的経費			その他	
				単独事業			一般財源	43,012

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
	所期の目標を達成している。	

今後の事業方針	E	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	議会事務局 総務係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	事務局長 大野道雄		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	100300-00

事業名	**議会運営経費**	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目	事業費（千円）	
会議録作成の委託については、年4回の定例会分を作成し、全文記録及び議会だよりの早期の発行を目的としている。また、本年度より人事異動により事務正職員が減となり嘱託職員を採用し対応している。	一般会計 01 款 議会費 01 項 議会費 01 目 議会費 経費区分：経常的経費／単独事業	当初予算額	4,370
		決 算 額	6,316
		財源内訳 国庫支出金	
		財源内訳 道支出金	
		財源内訳 起債	
		財源内訳 その他	
		財源内訳 一般財源	6,316

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
	年4回の会議録作成を行い、所期の目的を達成している。	

今後の事業方針	E	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	議会事務局 総務係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	事務局長 大野道雄		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	100400-00

事業名	**議会だより発行経費**	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	ぎじ	事業費（千円）	
議事公開の原則に基づき、本会議や委員会などの議会運営活動の状況等を住民に周知することを目的として、議会だよりを年4回発行している。	一般会計 01 款 議会費 01 項 議会費 01 目 議会費 経費区分：経常的経費／単独事業	当初予算額	385
		決 算 額	403
		財源内訳 国庫支出金	
		財源内訳 道支出金	
		財源内訳 起債	
		財源内訳 その他	
		財源内訳 一般財源	403

100400	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
	年4回の広報紙を発行しており、所期の目標を達成している。	

今後の事業方針	E	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	議会事務局 総務係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	事務局長 大野道雄		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	112600-00

事業名	**監査委員経費**	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目	事業費（千円）	
監査委員の業務執行上必要な研究会経費等を計上している。	一般会計 02 款 総務費 06 項 監査委員費 01 目 監査委員費 経費区分：経常的経費／単独事業	当初予算額	1,040
		決 算 額	935
		財源内訳 国庫支出金	
		財源内訳 道支出金	
		財源内訳 起債	
		財源内訳 その他	
		財源内訳 一般財源	935

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
	監査委員の報酬の支給、市町村アカデミー研修に参加するなど、所期の目標を達成している。	

今後の事業方針	E	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	議会事務局 総務係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	事務局長 大野道雄		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	112700-00								
事業名	**監査委員事務局経費**	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度				
事業目的・目標	監査委員の活動を円滑に進めるための事務局経費を計上している。	予算科目	一般会計		事業費（千円）	当初予算額		81
			02 款 総務費			決 算 額		55
			06 項 監査委員費			財源内訳	国庫支出金	
			01 目 監査委員費				道支出金	
							起債	
			経費区分	経常的経費			その他	
				単独事業			一般財源	55

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
	所期の目標を達成している。	

今後の事業方針	E	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	議会事務局 総務係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	事務局長 大野道雄		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	110900-00								
事業名	**選挙管理委員会運営経費**	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度				
事業目的・目標	国政及び地方の公正な選挙及び定時登録事務を管理しており、選挙管理委員会の適正な運営を図る。	予算科目	一般会計		事業費（千円）	当初予算額		285
			02 款 総務費			決 算 額		131
			04 項 選挙費			財源内訳	国庫支出金	
			01 目 選挙管理委員会費				道支出金	
							起債	
			経費区分	経常的経費			その他	
				単独事業			一般財源	131

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
選挙システムを活用し、選挙人名簿の定時登録を円滑に行う。 投票日の投票時間短縮化などの検討を行う。	適正な名簿管理を行うことができた。	来年度は選挙管理委員の改選期となっており、改選に係る事務作業に留意が必要。

今後の事業方針	B	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	選挙管理委員会事務局	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	書記 馬渕 淳		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	111100-00								
事業名	**知事道議会議員選挙経費**	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度				
事業目的・目標	平成23年4月22日任期満了となる北海道知事及び4月29日任期満了となる北海道議会議員選挙を円滑に執行する。	予算科目	一般会計		事業費（千円）	当初予算額		3,503
			02 款 総務費			決 算 額		2,559
			04 項 選挙費			財源内訳	国庫支出金	
			02 目 知事道議会議員選挙費				道支出金	2,559
							起債	
			経費区分	臨時的経費			その他	
				補助事業			一般財源	

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
選挙執行に当たって適正な管理に努める。	選挙を適正に執行した。	

今後の事業方針	E	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	選挙管理委員会事務局	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	書記 馬渕 淳		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	111200-00

事業名	ニセコ町議会議員選挙経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
平成23年4月30日任期満了となるニセコ町議会議員選挙を円滑に執行する。	一般会計		当初予算額		4,821
	02 款 総務費		決 算 額		3,302
	04 項 選挙費		財源内訳	国庫支出金	
	03 目 町議会議員選挙費			道支出金	
				起債	
	経費区分	臨時的経費		その他	
		単独事業		一般財源	3,302

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
選挙執行に当たって適正な管理に努める。	選挙を適正に執行した。	

今後の事業方針	E	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	選挙管理委員会事務局	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	書記 馬渕 淳		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	111300-00

事業名	ニセコ町農業委員会委員選挙経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
平成23年7月19日任期満了となるニセコ町農業委員会委員選挙を円滑に執行する。	一般会計		当初予算額		2,759
	02 款 総務費		決 算 額		83
	04 項 選挙費		財源内訳	国庫支出金	
	04 目 農業委員会委員選挙費			道支出金	
				起債	
	経費区分	臨時的経費		その他	
		単独事業		一般財源	83

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
選挙執行に当たって適正な管理に努める。	選挙を適正に執行した。（無投票）	

今後の事業方針	E	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	選挙管理委員会事務局	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	書記 馬渕 淳		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	121700-00

事業名	火葬場維持管理経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
墓地、埋葬等に関する法律に基づき、公衆衛生の向上に資するため火葬場を運営し、町内にある身近な火葬場として、今後とも効率的かつ清潔な管理が望まれている。	一般会計		当初予算額		2,316
	04 款 衛生費		決 算 額		2,201
	01 項 保健衛生費		財源内訳	国庫支出金	
	04 目 火葬場費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		使用料・電話料	575
		単独事業		一般財源	1,626

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
平成18年度に火葬炉設備の大規模補修を実施、平成21年度には屋根塗装、進入路補修を実施しており平成22年度には霊台車の更新を行っている。施設は経年により老朽化しているので、適時の点検・整備に留意する。	町内業者へ火葬及び施設管理業務を委託し、円滑に業務が追行できた。	今後も引き続き設火葬備の定期点検を行い、適正な維持管理に努める。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ 継続 ）

担当課係名	町民生活課生活環境係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 花輪孝二		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	120300-00

事業名	中央墓地等維持管理経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
中央墓地、小花井墓地、板谷墓地、大曲墓地、昆布墓地、ニセコ墓地の適正な維持管理を行う。	一般会計		当初予算額		532
	04 款 衛生費		決 算 額		514
	01 項 保健衛生費		財源内訳	国庫支出金	
	03 目 環境衛生費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		使用料	207
		単独事業		一般財源	307

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
融雪期における破損箇所等の確認、花壇の地域住民による維持管理、お盆前にダストボックス設置、街路灯タイマー作動。10月末に冬囲い作業を行う。水道は5月から10月まで使用可能とする。	管理業務を業者委託し、6月から10月下旬まで清掃・草刈等の維持管理を行った。	今後も町有墓地の適正管理に努める。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(継続)

担当課係名	町民生活課生活環境係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 花輪孝二		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	123100-00

事業名	羊蹄山麓環境衛生組合負担金	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
適正な「し尿」の処理を実施し、公衆衛生の向上に資するため、羊蹄山麓6町村による広域事業で、「し尿」処理体制の充実により適正な処理が行われ、住民生活の安定が図られている。	一般会計		当初予算額		35,169
	04 款 衛生費		決 算 額		34,980
	02 項 清掃費		財源内訳	国庫支出金	
	03 目 し尿処理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	34,980

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(継続)

担当課係名	町民生活課生活環境係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 花輪孝二		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	103400-00

事業名	財政調整基金積立金	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
財政調整基金、産業振興基金、土地開発基金、社会福祉事業基金、スポーツ振興事業基金、公共施設整備事業基金、減債基金、交通遺児育英基金、地域福祉基金、ふるさとづくり基金の預金利子、貸付利子、繰替え運用利子の管理運営。	一般会計		当初予算額		2,118
	02 款 総務費		決 算 額		4,088
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	04 目 基金積立費			道支出金	
				ふるさとづくり寄附金	2,660
	経費区分	臨時的経費		財産収入	878
		単独事業		一般財源	550

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
定例会時に寄附等の歳入補正の有無を確認。繰替え運用可能基金の一定額の確保など、基金全般の運用方法の検討を行う。また景観・環境保全や水道水源用地の取得のため、これら財源の確保が必要なことから、基金による取得の範囲やその活用、他の財源確保の検討を行う必要がある。	寄附分としてふるさとづくり基金2,660千円の積立を実施。公共施設整備基金から100,000千円の取崩しを行った。	引き続き効果的な基金管理に努める。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他(継続)

担当課係名	総務課財政係	総合計画の体系	方針	5.自治、まちづくり
担当者職氏名	係長 青木大介		政策	4.財政

事業コード	106800-00

事業名	会計管理事務経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
地方自治法第171条第5項の規定に基づく出納等の権限に属する事務処理を円滑に処理するための経費。（町に関する収入金（窓口・振込）収納。支出にかかる経費手数料の処理、出納検査・決算書作成にかかる経費。）	一般会計		当初予算額		473
	02 款 総務費		決 算 額		388
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	09 目 会計管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	101
		単独事業		一般財源	287

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
年度当初（4～5月）の出納整理期間において、事務の輻輳時に各課係と連携を図り、円滑に遂行すること。	出納事務全般において、特に問題なく遂行でき、特に支払業務は計画的かつ迅速に行うことができた。	支払事務に関し、口座振込時点での口座番号・口座名義の相違が判明し、業務に支障をきたすことがあるため、今後の支払ﾃﾞｰﾀ伝送化に向けて、債権者登録の精度の向上が必要とされる。 また、各課における予算執行状況の把握を充分に行い、計画的な支出事務を行うことが、円滑な支払業務繋がることから、より一層の状況管理を期待する。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（継続維持）

担当課係名	出納室 出納係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 本間 富雄		政策	3.行政サービス、行政機能

事業コード	109600-00

事業名	財政共通事務経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
町政執行全般にわたる共通事務経費	一般会計		当初予算額		7,026
	02 款 総務費		決 算 額		6,436
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	17 目 諸費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		事務機器使用実費	553
		単独事業		一般財源	5,883

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
引き続き管理消耗品の購入抑制とリサイクルを徹底する。 カラーコピー機の使用頻度が高まっているため、製本原稿の外部発注によるコスト比較と内部資料など目的に応じた使用方法の適正化を徹底する。	事務用品の購入抑制や国や道からの委託事業交付金の事業支弁への振替等により経費の執行を抑制することができている。	引き続き管理消耗品の購入抑制とリサイクルを徹底しながら、事務改善・将来コストの抑制に必要な消耗品・備品の購入を進める。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（継続）

担当課係名	総務課財政係	総合計画の体系	方針	5.自治、まちづくり
担当者職氏名	係長 青木大介		政策	4.財政

事業コード	106700-00

事業名	財政管理事務経費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
財政事務全般にかかる事務経費の執行。適正な予算の編成及び執行による安定した財政運営や各種統計、指標算定など財政状況の公表に必要なノウハウの取得のための参考書の購入及び会議・研修会等への参加経費を計上。 公共施設劣化診断追加調査（ニセコ小）を実施し、長寿命化及び将来コスト推計の拡充を図る。	一般会計		当初予算額		1,248
	02 款 総務費		決 算 額		885
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	08 目 財政管理費			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	
		単独事業		一般財源	885

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
新たな財政計画の策定や公会計の整備、公契約条例の制定作業など、管財係（財産管理）や建設課（契約担当）との十分な連携により、施策を実施に向けた事務を執り進める。	決算状況調査（決算統計）及び健全化判断比率算定など決算認定の事務を滞りなく進めることができている。また、劣化診断調査結果を踏まえた修繕予算の反映のほか、予算編成方針説明会、次年度事業ヒア及び予算ヒアリングの一般公開を引き続き実施した。	公契約条例（仮称）の検討のほか、財務諸表（公会計）作成に向けた資産台帳創成及び資産評価等、庁内体制の整備、町民行政評価委員会（仮称）により町民目線の事業評価を行い効果的な事業執行を担保する仕組みを構築する。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（継続）

担当課係名	総務課財政係	総合計画の体系	方針	5.自治、まちづくり
担当者職氏名	係長 青木大介		政策	4.財政

事業コード	147600-00

事業名	町債償還元金費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
起債の償還。 将来負担の適正化を踏まえた充当事業債の精査と借入、償還管理、将来シュミレーションにより安定した財政運営を行う。	一般会計		当初予算額		655,576
	12 款 公債費		決 算 額		655,575
	01 項 公債費		財源内訳	国庫支出金	
	01 目 元金			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		住宅使用料ほか	35,189
		単独事業		一般財源	620,386

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
償還期日の確認。資金管理とし連動して償還事務を実施する。 補償金免除繰上げ償還にかかる財政計画のフォローアップ調査の進捗管理の適正化と、新たな財政計画と連動した町債の借入償還管理に努める。 過疎・辺地計画及び事業債の精査、基金等管理方法の取扱に留意する。	遅滞なく償還を行うことができた。	引き続き適切な償還を実施する。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（継続）

担当課係名	総務課財政係	総合計画の体系	方針	5.自治、まちづくり
担当者職氏名	係長 青木大介		政策	4.財政

事業コード	147700-00

事業名	町債償還利子費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
町債利子の償還	一般会計		当初予算額		101,814
	12 款 公債費		決 算 額		94,850
	01 項 公債費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 利子			道支出金	
				起債	
	経費区分	経常的経費		その他	6,819
		単独事業		一般財源	88,031

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
償還期日の確認。資金管理と連動して償還事務を実施する。 繰越事業充当町債の借入により、前借から本借りへの事務手続きにより、前借分の利息の支払が生じるため、時期及び手続きについて適切に進める必要がある。	遅滞なく利子の支払を完了できた。	引き続き適切な利子の支払を行う。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（継続）

担当課係名	総務課財政係	総合計画の体系	方針	5.自治、まちづくり
担当者職氏名	係長 青木大介		政策	4.財政

事業コード	147800-00

事業名	一時借入金利子費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
資金繰りで一時的に資金不足に陥る場合に指定金融機関から期日指定で資金の借入を行う。 十分な予算の執行管理と資金管理により、安定した財政運営を行う。	一般会計		当初予算額		987
	12 款 公債費		決 算 額		539
	01 項 公債費		財源内訳	国庫支出金	
	02 目 利子			道支出金	
				起債	
	経費区分	臨時的経費		その他	
		単独事業		一般財源	539

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
実質公債費比率を押し上げる要素となるため、借入にあたっては短期間での借入を前提とし、基金の繰替え運用との併用を図る。 予算規模の増加により、一時借入の必要性が高まることが予想されることから、十分な資金管理と適正な借入事務を執り進める。		大型事業の執行により、依然として一時借入の必要性が高いため、十分な資金管理と適正な借入事務を執り進める。

今後の事業方針	F	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（継続）

担当課係名	総務課財政係	総合計画の体系	方針	5.自治、まちづくり
担当者職氏名	係長 青木大介		政策	4.財政

事業コード	147900-00

事業名	予備費	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目	事業費（千円）	
予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための経費。	一般会計 13 款 予備費 01 項 予備費 01 目 予備費 経費区分：経常的経費／単独事業	当初予算額：3,000 決算額：0 財源内訳：国庫支出金／道支出金／起債／その他／一般財源	

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
予備費の濫用に注意し、適正な執行管理を行う。		

今後の事業方針	F	A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 縮小・廃止　E 完了　F その他（継続）

担当課係名	総務課財政係	総合計画の体系	方針	5.自治、まちづくり
担当者職氏名	係長　青木大介		政策	4.財政

事業コード	106610-00

事業名	ニセコ町総合計画策定事業	細事業名	-	事業期間	H 22 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目	事業費（千円）	
第4次ニセコ町総合計画が平成23年度に終了することに伴い、新しい計画を策定する。地方自治法での基本構想の義務化が廃止されることに伴い、地域特性に即した新しい形の計画づくりを目指す。また、策定には膨大な作業が生じるため、事業者を選考し、支援を受ける。	一般会計 02 款 総務費 01 項 総務管理費 06 目 企画費 経費区分：臨時的経費／単独事業	当初予算額：4,078 決算額：4,124 財源内訳：国庫支出金／道支出金／起債／その他／一般財源：4,124	

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
平成22年度に計画の方向性、ニセコ町が策定した計画の検証、主要な人たちへのヒアリング、審議会を開催した。今後は、計画と財政、評価など今までの問題点を分析し、地区での意見交換会などを実施し、出来るだけ多くの意見が計画に反映できるように心がける。	第5次ニセコ町総合計画の策定終了。おおむね、予定していた計画内容にまとめることができた。	策定された計画がうまく進行するように十分留意する。

今後の事業方針	D	A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 縮小・廃止　E 完了　F その他（　　）

担当課係名	企画環境課経営企画係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	係長　福村　一広		政策	5. 広域連携・国際交流

事業コード	106640-00

事業名	地域づくりインターン事業	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目	事業費（千円）	
本事業は第4次ニセコ町総合計画にある「さまざまなまちや人々と連携する」ことを主旨とし実施する。全国各地から大学生を受入れ、職員、関係機関、住民との交流や意見交換の中から、まちづくりのヒントや情報を得る。 〔受入予定大学から全5名〕 立命館、札幌国際大学	一般会計 02 款 総務費 01 項 総務管理費 06 目 企画費 経費区分：臨時的経費／単独事業	当初予算額：247 決算額：41 財源内訳：国庫支出金／道支出金／起債／その他／一般財源：41	

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
民間の宿泊施設を利用するため、宿泊費一部助成及びレンタル自転車の貸与を行う。インターン事業の制度設計が新たに必要である。また、インターン生へのカリュキュラムの見直しも必要である。	昨年は立命館大学、札幌国際大学から2名の学生を受入れた。インターン活動が地域政策の一翼となっていなく、町民との交流も少ない。	受入が縮小傾向となってきたため、拡大できるように戦略的に進めていく。就業体験的な要素が強く、地域活動と一体となった取り組みとなっていないため、今後取り組みの基本方針を再考する。

	B	A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 縮小・廃止　E 完了　F その他（　　）

担当課係名	企画環境課経営企画係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	係長　福村　一広		政策	5. 広域連携・国際交流

事業コード	106530-00

事業名	海外自治体職員協力交流事業	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
海外自治体職員を受け入れ、ニセコ町内での国際交流を推進すると同時に、海外自治体職員の人材育成を支援する。	一般会計		当初予算額		5,588
	02 款 総務費		決 算 額		4,104
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	06 目 企画費			道支出金	
				起債	
	経費区分	臨時的経費		特別交付税措置	4,104
		単独事業		一般財源	

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
本年度は、中国から研修生を受入れる。研修事項や受入体制をしっかりと進める。今回は、町民学習課へ配属されるため、研修が円滑に行われるように支援する。	1名の中国の研修生を受入れた。配属は町民学習課となったが、研修支援、生活支援を十分に行うことができた。町民との交流も進められ、無事研修を終えることができた。	来年度については、新たな研修生の受け入れは実施しない。

今後の事業方針	D	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	企画環境課経営企画係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 福村 一広		政策	5. 広域連携・国際交流

事業コード	148700-00

事業名	国際交流員招致事業	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
国際交流員を受け入れ、ニセコ町の国際交流を推進すると同時に、居住外国人や観光客に対応できるように体制を強化する。	一般会計		当初予算額		8,352
	02 款 総務費		決 算 額		7,406
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	06 目 企画費			道支出金	
				起債	
	経費区分	臨時的経費		普通交付税措置	7,406
		単独事業		一般財源	

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
本年度は、中国及びオーストリアから国際交流員を招き、商工観光課へ配属を行う。経営企画係は国際交流員が早く生活に馴染めるよう後方支援を行う。研修員のメンタルに気をつけるように配慮する。	本年度は、中国とオーストリアから2名の国際交流員の受け入れができた。生活支援も含め、後方支援も十分にできた。	商工観光課への配属なので、メンタル面も含め生活面も含めた後方支援を行っていく。新たな国際交流員の受入を行う。

今後の事業方針	A	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	企画環境課経営企画係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 福村 一広		政策	5. 広域連携・国際交流

事業コード	106580-00

事業名	ニセコ周辺地域産業活性化基本計画事業	細事業名	-	事業期間	H 23 ～ 23 年度

事業目的・目標	予算科目		事業費（千円）		
平成22年度にニセコ周辺地域産業活性化協議会を設立し、山麓8か町村で企業誘致活動を活発化させる体制を整えた。現在、事務局は蘭越町となっているが、協議会活動へ向けた取り組みを行う。	一般会計		当初予算額		148
	02 款 総務費		決 算 額		148
	01 項 総務管理費		財源内訳	国庫支出金	
	06 目 企画費			道支出金	
				起債	
	経費区分	臨時的経費		その他	
		単独事業		一般財源	148

事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
協議会で作成する共同のﾊﾟﾝﾌﾟﾚｯﾄの作成に協力する。	企業誘致用のパンフレットを作成した。	協議会での事業が多くないため、事業を廃止し、企画調整事務経費に統合した。

今後の事業方針	D	A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 縮小・廃止 E 完了 F その他（ ）

担当課係名	企画環境課経営企画係	総合計画の体系	方針	5.自治・まちづくり
担当者職氏名	係長 福村 一広		政策	5. 広域連携・国際交流